

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課
(ITイノベーション課) 御中

令和6年度我が国におけるデジタル社会の形成に向けた
基盤整備のための調査事業（中堅・中小企業等のDX
の更なる加速に向けた調査）

報告書（公表版）

2025年3月

目次

1. 背景及び目的	
1.1 本事業の背景・目的	P.3
1.2 本事業の全体像	P.5
2. 事業内容（中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表）	
2.1 事業概要	P.9
2.2 検討会の事務局運営	P.11
2.3 中堅・中小企業等の優良事例の選定	P.15
2.4 取組レポートの取りまとめ	P.18
2.5 表彰式の事務局運営	P.20
3. 事業内容（「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂）	
3.1 事業概要	P.23
3.2 改訂内容の検討	P.25
3.3 事例収集	P.28
3.4 改訂の実施	P.31
4. 今後の事業への申し送り事項	P.41
5. Appendix	P.44

1. 背景及び目的

1.1 本事業の背景・目的

1.1 本事業の背景・目的

- DX推進のニーズが高まるなかで、中堅・中小企業等のDXを促進させるための「DXセレクション」の選定・公表と「DX支援ガイドンス」別冊事例集を改訂

背景

- データ活用やデジタル技術の進化による産業構造の変化が起きつつある中で、企業が自社の価値を向上させ、競争上の優位性を確立するためには、企業規模や業種・業界にかかわらず、全ての企業がデータとデジタル技術を活用した経営変革の取組であるDX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組むことが不可欠
- 特に企業全体の多くを占める中堅・中小企業等が業務効率化をはじめ既存事業の成長や新事業・サービスの創出により企業価値を向上させることは、地域経済の活性化、ひいては我が国のGDPの拡大にとって大変重要
- しかし、中堅・中小企業等は人材・情報・資金の不足等により、DXを自社だけで進めることは困難であるため、中堅・中小企業等がDXを進めるに当たっての障壁やDXを進めるための政策的ニーズを把握し、中堅・中小企業等のDXを進めるための政策を適切に実施することが必要
- 貴省は令和5年度までに、中堅・中小企業等において既にDXに取り組み企業価値を向上させている好事例の横展開を促す仕組みを作り、個社支援策に加えて支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する際に考慮すべき事項について解説したDXガイドンスを策定する等、DX支援の拡大を推進

目的

- ◆ 全国に埋もれている優良事例をより多く発掘すること
 - ✓ より多くの中堅・中小企業等が意識変革、行動変容を起こすきっかけとなることが重要
- ◆ より取組の生々しさが伝わる実践的かつ具体的でわかりやすい事例へ磨き上げること
 - ✓ DXにおける成功事例にとどまらず、失敗事例や様々な課題・ハードルを乗り越えたプロセスなど、現場の生の声を伝えることが重要
- ◆ 表彰・公表、または事例集を通じて、中堅・中小企業等、支援機関の行動を促す効果的な発信をすること
 - ✓ 例えば、より多くの支援機関がDX支援の具体的なイメージを持つことで、支援機関同士での連携も含めた支援を起こすきっかけとなることが重要



-
- (1) 中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表
 - (2) 「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂

1. 背景及び目的

1.2 本事業の全体像

1.2 本事業の全体像

- 優良事例の選定・公表による中堅・中小企業等におけるDXの後押しと中堅・中小企業を支えるあらゆる支援機関の支援拡張・拡充の相互の取組を促進

(1) 中堅・中小企業等の優良事例の選定 ('DXセレクション')・公表



- 対象企業の公募、有識者委員による選定のための事務局運営
 - 中小企業等のDX優良事例の選定に向けて、有識者委員会の事務局運営を実施

- 優良事例選定企業の取組レポートの取りまとめ・公表、選定企業発表会の開催
 - 優良事例として選定した企業をレポートとして、整理・公表
 - 選定結果等を公表する選定企業発表会を実施



(2) 「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂



- 別冊事例集の改訂検討及び支援機関ヒアリング
 - 「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂案を検討
 - 支援機関へヒアリングを実施し、事例を収集



- 「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂実施
 - ヒアリング結果を踏まえ、事例の拡充、具体的な取組イメージの強化、支援機関の声の落とし込みを実施

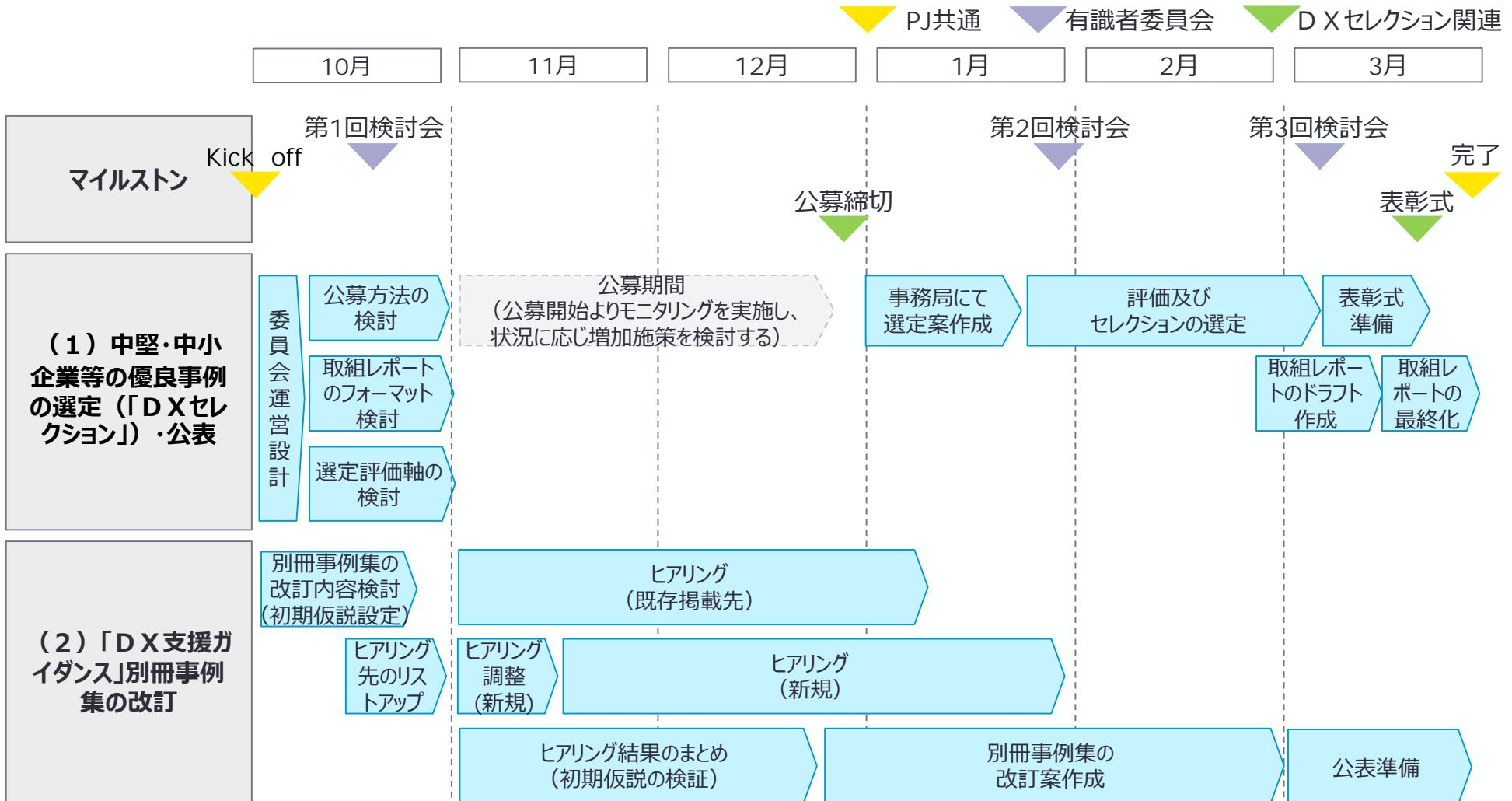
1.2 本事業の全体像

- 中堅・中小企業等のDX推進・加速に向け、DXに係る取組の優良事例を選定しDXセレクションとして公表、支援機関のDX支援に係る好事例を事例集として整備

タスク（概要）	小タスク	実施内容（概要） ※詳細は後述	ポイント（創意工夫）
(1) 中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表	【1-1-1】検討会準備	<ul style="list-style-type: none"> 各委員への検討会内容等の事前説明を実施 有識者委員会に向けた討議資料の作成 各有識者委員会の議題設定、進行準備等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者委員会前に事務局にて初期的に検討し、効率的に委員会を運営
	【1-1-2】検討会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 選定軸、公募方法・選定プロセス、グランプリの選定等に係る議論 上記で準備した議題に沿って、会議を推進 	
	【1-1-3】検討会結果のとりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> 検討会の内容を取り纏め、変更ポイントの整理 	
(2) 「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂	【1-2-1】選定	<ul style="list-style-type: none"> 公募方法の検討や企業・支援機関への周知、優良事例の応募の管理、集計作業等を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 実用性を強く意識した、他中小企業等が活用しやすいレポート作成
	【1-3-1】取組レポート作成	<ul style="list-style-type: none"> 各委員への検討会内容等の事前説明を実施 有識者委員会に向けた討議資料の作成 各有識者委員会の議題設定、進行準備等を実施 	
	【1-3-2】選定企業発表会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 選定企業の公表、パネルディスカッション等を行う選定企業発表会を実施 当日の議題作成、司会進行等を実施 	
	【2-1】改訂内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> 別冊事例集の改訂案として初期仮説を設定 	<ul style="list-style-type: none"> 別冊事例集の改訂の初期仮設を立てたうえで、ヒアリングを踏まえて検証し推進
	【2-2】事例収集	<ul style="list-style-type: none"> 事例収集のためのリサーチ、ヒアリング、インタビューの実施 結果のとりまとめ（初期仮設の検証含む） 	
	【2-1】改訂の実施	<ul style="list-style-type: none"> 事例の追加および記載項目・内容の改訂を実施 	

1.2 本事業の全体像

- DXセレクションは、PJ開始直後に運用方法を決め3月にDXセレクション2025を選定、別冊事例集の改訂は各機関へのヒアリングをメインとしつつ、年明けから作成に着手



2. 事業内容

(中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表)

2.1 事業概要

2.1 事業概要

- DXセレクションは、主に検討会及びセレクションの運営を実施

タスク（概要）	小タスク	実施内容（概要）※詳細は後述	ポイント（創意工夫）
(1) 中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表	①中堅・中小企業等の優良事例の選定及び「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」の改訂のための有識者委員会の事務局運営	【1-1-1】 検討会準備	<ul style="list-style-type: none"> 各委員への検討会内容等の事前説明を実施 有識者委員会に向けた討議資料の作成 各有識者委員会の議題設定、進行準備等を実施
	②中堅・中小企業等の優良事例の選定に必要な作業	【1-1-2】 検討会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 選定軸、公募方法・選定プロセス、グランプリの選定等に係る議論 上記で準備した議題に沿って、会議を推進
	③優良事例選定企業の取組レポートの取りまとめ・公表及び選定企業発表会の開催	【1-1-3】 検討会結果のとりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> 検討会の内容を取り纏め、変更ポイントの整理
(2) 「DX支援ガイド」別冊事例集の改訂		【1-2-1】 選定	<ul style="list-style-type: none"> 公募方法の検討や企業・支援機関への周知、優良事例の応募の管理、集計作業等を行う
		【1-3-1】 取組レポート作成	<ul style="list-style-type: none"> 各委員への検討会内容等の事前説明を実施 有識者委員会に向けた討議資料の作成 各有識者委員会の議題設定、進行準備等を実施
		【1-3-2】 選定企業発表会の実施	<ul style="list-style-type: none"> 選定企業の公表、パネルディスカッション等を行う選定企業発表会を実施 当日の議題作成、司会進行等を実施
		【2-1】 改訂内容の検討	<ul style="list-style-type: none"> 別冊事例集の改訂案として初期仮説を設定
		【2-2】 事例収集	<ul style="list-style-type: none"> 事例収集のためのリサーチ、ヒアリング、インタビューの実施 結果のとりまとめ（初期仮説の検証含む）
		【2-3】 改訂の実施	<ul style="list-style-type: none"> 事例の追加および記載項目・内容の改訂を実施

2. 事業内容

(中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表)

2.2 検討会の事務局運営

2.2 検討会の事務局運営

- ・ 検討会は全3回実施、第1～2回は選定・公表に係る方針等を議論し、第3回ではグランプリ・準グランプリ・優良事例企業を選定

議題

【第1回】

2024年10月16日

- DXセレクション2025の実施に係る討議
 - －「応募要件」、「審査プロセス」、「調査項目の内容」、「DXセレクションの認知度向上・応募数の増加策」について議論
- 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き2.1」の改訂に係る討議
 - －「手引き2.1の改訂方針」、「取組レポートの方針」について議論

【第2回】

2025年1月27日

- DXセレクション2025の実施・公表に係る討議
 - －「1,2次選考の実施方針」、「応募企業へのフィードバック」について議論
- 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き2.1」の改訂に係る討議
 - －「改訂後の構成案」について議論

【第3回】

2025年3月4日

- DXセレクション2025の公表に係る討議
 - －「グランプリ・準グランプリ・優良事例の選定」について議論
- 「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き2.1」の改訂に係る討議
 - －「改定案」について議論

2.2 検討会の事務局運営

- 有識者6名に委員として参加いただき、中堅・中小企業等のDX促進に向けた議論を実施

【委員一覧】

(座長)

岡田 浩一

明治大学経営学部 教授

(委員)

木内 里美

株式会社オラン 代表

澁谷 裕以

株式会社DX経営研究所 代表取締役

下野 雅承

日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉顧問

中田 智久

株式会社常陽銀行 コンサルティング営業部 次長

宮村 和谷

PwC Japan有限責任監査法人 執行役

(氏名五十音順 敬称略)

2.2 検討会の事務局運営

- 検討会の運営に際し、以下の資料を作成

#	成果物	概要
1	中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025（DXセレクション2025選定企業レポート）	<ul style="list-style-type: none">令和5年4月に公表された「デジタルガバナンス・コード」実践の手引き2.1を確実に事業者へ広げていくため、事例を更新・拡充した。DXセレクション2025にてグランプリ・準グランプリ・優良事例に選定された企業の、DX取組状況をわかりやすく取りまとめた。
2	中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会議事要旨	<ul style="list-style-type: none">検討会の会議について、大枠の流れを示しつつ、要約した内容を記載。取り扱った論点ごとに、議論のポイントを記載。
3	中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会議事次第	<ul style="list-style-type: none">検討会の開催日時、開催場所、進行のプログラム、配布資料について記載。
4	中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会委員等名簿	<ul style="list-style-type: none">検討会に参加する座長/委員について記載。
5	中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会事務局説明資料	<ul style="list-style-type: none">各検討会で取り扱うコンテンツを記載。各検討会で議論したい論点、今後のスケジュール等を記載。

2. 事業内容

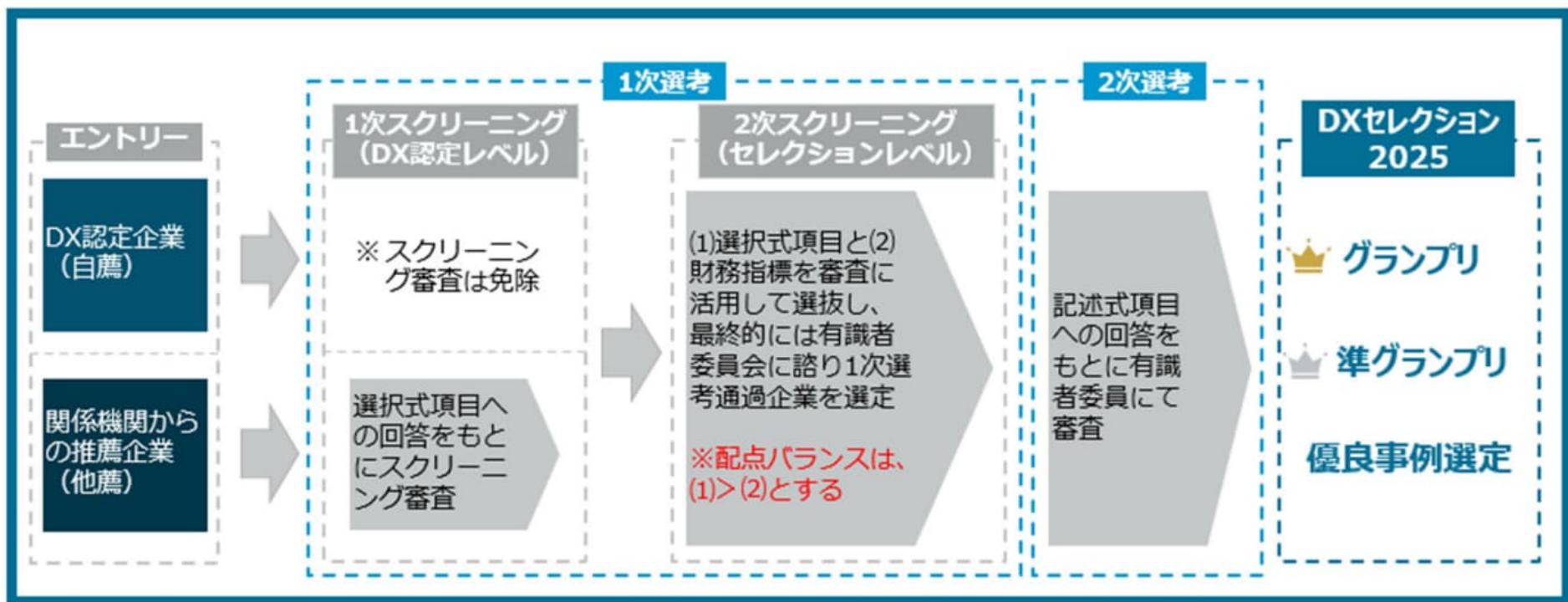
(中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表)

2.3 中堅・中小企業等の優良事例の選定

2.3 中堅・中小企業等の優良事例の選定

- 選定作業に際し、以下の選考プロセスに基づき、1次選考・2次選考の二段階で実施

<「DX セレクション 2025」選考プロセス>



2.3 中堅・中小企業等の優良事例の選定

- 選定に必要となる作業として、公募要領の作成、応募管理、集計作業を実施

公募要領の作成

- 中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会で議論された内容を踏まえ、DXセレクション2025応募要領、DXセレクション2025応募用紙を作成

応募管理

- DXセレクション2025の応募において、企業等からの問い合わせ対応、応募された優良事例の応募用紙の確認、応募件数の把握等を実施

集計作業

- DXセレクション2025に応募された優良事例をリスト化及び一元化し、選定に必要となる形式で効率的に集計を実施

2. 事業内容

(中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表)

2.4 取組レポートの取りまとめ

2.4 取組レポートの取りまとめ

- 取組レポートの取りまとめに際し、以下の資料を作成

#	成果物	概要
1	選定企業レポート	<ul style="list-style-type: none">新規掲載として、DXセレクション2025でグランプリ・準グランプリ・優良事例に選定された企業15者の取組事例を「中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025」の選定企業レポートのとして掲載
2	フィードバックレポート	<ul style="list-style-type: none">DXセレクション2025に応募した企業に対して、記述項目の回答に対する選定委員の評価コメントを記載し、フィードバック
3	分析レポート	<ul style="list-style-type: none">DXセレクション2025に応募した企業における選択式項目②の審査結果の分析

2. 事業内容

(中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表)

2.5 表彰式の事務局運営

2.5 表彰式の事務局運営

- DXセレクション2025表彰式は、リアルとオンラインのハイブリッド形式で実施

【DXセレクション2025表彰式】：3/24(月) 13:00-16:00

進行プログラム	タイムライン	概要
開会/主催者挨拶	13:00-13:07	<ul style="list-style-type: none">大串経済産業副大臣による開会の挨拶を実施
審査委員紹介	13:07-13:10	<ul style="list-style-type: none">DXセレクション2025の審査を担当した各委員（岡田座長、木内委員、濵谷委員、下野委員、中田委員）を紹介
施策紹介（経産省）	13:10-13:20	<ul style="list-style-type: none">中堅・中小企業等のDX推進施策について、商務情報政策局より全体像を紹介
DXセレクション選定企業発表	13:20-13:35	<ul style="list-style-type: none">グランプリ・準グランプリ・優良事例企業を発表し、各社には表彰状を贈呈表彰状贈呈後、岡田座長・大串副大臣との写真撮影を実施
選定企業全体フォトセッション	13:35-13:45	<ul style="list-style-type: none">グランプリ・準グランプリ・優良事例として選定された企業によるフォトセッション
取組紹介	13:45-14:25	<ul style="list-style-type: none">グランプリ・準グランプリの4社（後藤組、近藤商会、ヒバラコーポレーション、コプロス）により、各社のDX支援の取組や将来の展望についてプレゼンテーションを実施
基調講演	14:35-14:50	<ul style="list-style-type: none">岡田座長による中堅・中小企業等のDX推進に関する基調講演を実施
パネルディスカッション	14:50-15:35	<ul style="list-style-type: none">「令和6年度中堅・中小企業等のDX促進に向けた検討会」の各委員により、中堅・中小企業等のDX推進に関するパネルディスカッションを実施
閉会	15:35-15:40	<ul style="list-style-type: none">事務局より、選定企業に今後期待する役割について所感を表明
歓談、名刺交換等	15:40-16:00	<ul style="list-style-type: none">集まった企業同士の関係を深める場として活用

2.5 表彰式の事務局運営

- 表彰式には選定企業15社を含む関係者が参加。委員 6名も参加頂き、選定企業を表彰

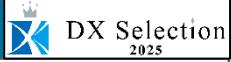
【主な参加企業】

グランプリ：1社



後藤組

準グランプリ：3社



近藤商会、ヒバラコーポレーション、コプロス

優良事例認定：11社



池田組、クリーンシステム、白海、道環、トーシンパートナーズ、内藤建設、ヒカリシステム、樋口製作所、メコム、モリエン、eWell

※選定企業以外も参加

(社名五十音順 敬称略)

【（再掲）参加委員一覧】

(座長)

岡田 浩一

明治大学経営学部 教授

(委員)

木内 里美

株式会社オラン 代表

澁谷 裕以

株式会社DX経営研究所 代表取締役

下野 雅承

日本アイ・ビー・エム株式会社 名誉顧問

中田 智久

株式会社常陽銀行 コンサルティング営業部 次長

宮村 和谷

PwC Japan有限責任監査法人 執行役

(氏名五十音順 敬称略)

3. 事業内容

(「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂)

3.1 事業概要

3.1 事業概要

- 別冊事例集は、各機関へのヒアリングを中心に事例収集し、改訂を実施

タスク（概要）	小タスク	実施内容（概要）※詳細は後述	ポイント（創意工夫）
(1) 中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表	①中堅・中小企業等の優良事例の選定及び「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」の改訂のための有識者委員会の事務局運営	【1-1-1】検討会準備 ■ 各委員への検討会内容等の事前説明を実施 ■ 有識者委員会に向けた討議資料の作成 ■ 各有識者委員会の議題設定、進行準備等を実施	
	②中堅・中小企業等の優良事例の選定に必要な作業	【1-1-2】検討会の実施 ■ 選定軸、公募方法・選定プロセス、グランプリの選定等に係る議論 ■ 上記で準備した議題に沿って、会議を推進	
	③優良事例選定企業の取組レポートの取りまとめ・公表及び選定企業発表会の開催	【1-1-3】検討会結果のとりまとめ ■ 検討会の内容を取り纏め、変更ポイントの整理	
(2) 「DX支援ガイド」別冊事例集の改訂	④改訂内容の検討	【1-2-1】選定 ■ 公募方法の検討や企業・支援機関への周知、優良事例の応募の管理、集計作業等を行う	■ 有識者委員会前に事務局にてに初期的に検討し、効率的に委員会を運営
	⑤取組レポート作成	【1-3-1】取組レポート作成 ■ 各委員への検討会内容等の事前説明を実施 ■ 有識者委員会に向けた討議資料の作成 ■ 各有識者委員会の議題設定、進行準備等を実施	
	⑥選定企業発表会の実施	【1-3-2】選定企業発表会の実施 ■ 選定企業の公表、パネルディスカッション等を行う選定企業発表会を実施 ■ 当日の議題作成、司会進行等を実施	■ 実用性を強く意識した、他中小企業が活用しやすいレポート作成
(3) 改訂案の検証と実施	⑦改訂案の検証	【2-1】改訂内容の検討 ■ 別冊事例集の改訂案として初期仮説を設定	
	⑧事例収集	【2-2】事例収集 ■ 事例収集のためのリサーチ、ヒアリング、インタビューの実施 ■ 結果のとりまとめ（初期仮説の検証含む）	
	⑨改訂の実施	【2-3】改訂の実施 ■ 事例の追加および記載項目・内容の改訂を実施	■ 別冊事例集の改訂の初期仮説を立てたうえで、ヒアリングを踏まえて検証し推進

3. 事業内容 (「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂)

3.2 改訂内容の検討

3.2 改訂内容の検討

- 読み手である支援機関にとって、手に取りやすく読みやすい、かつより有益な情報を提供するためには必要な要素を検討

本業務の目的

中堅・中小企業等のDX支援を実施する際に考慮すべき事項について解説した「DX支援ガイド」をベースに、さらにDX支援を拡充していくために、より多くのDX支援に取り組んでいる支援機関の好事例を集約し、多岐にわたる支援機関にとって参考にでき、具体的な支援イメージを持てるわかりやすい有益な事例集へ改訂すること

別冊事例集改訂の設計思想

- 別冊事例集の読み手である支援機関にとって、手に取りやすく読みやすい、かつより有益な情報を提供すること

ビジュアル

01

- ✓ 一目で視覚的に理解できる
- ✓ 手に取りやすい

構成

02

- ✓ 見て学んでほしいポイントを要約する
- ✓ 概要から詳細、全体から個別、時系列で構成する

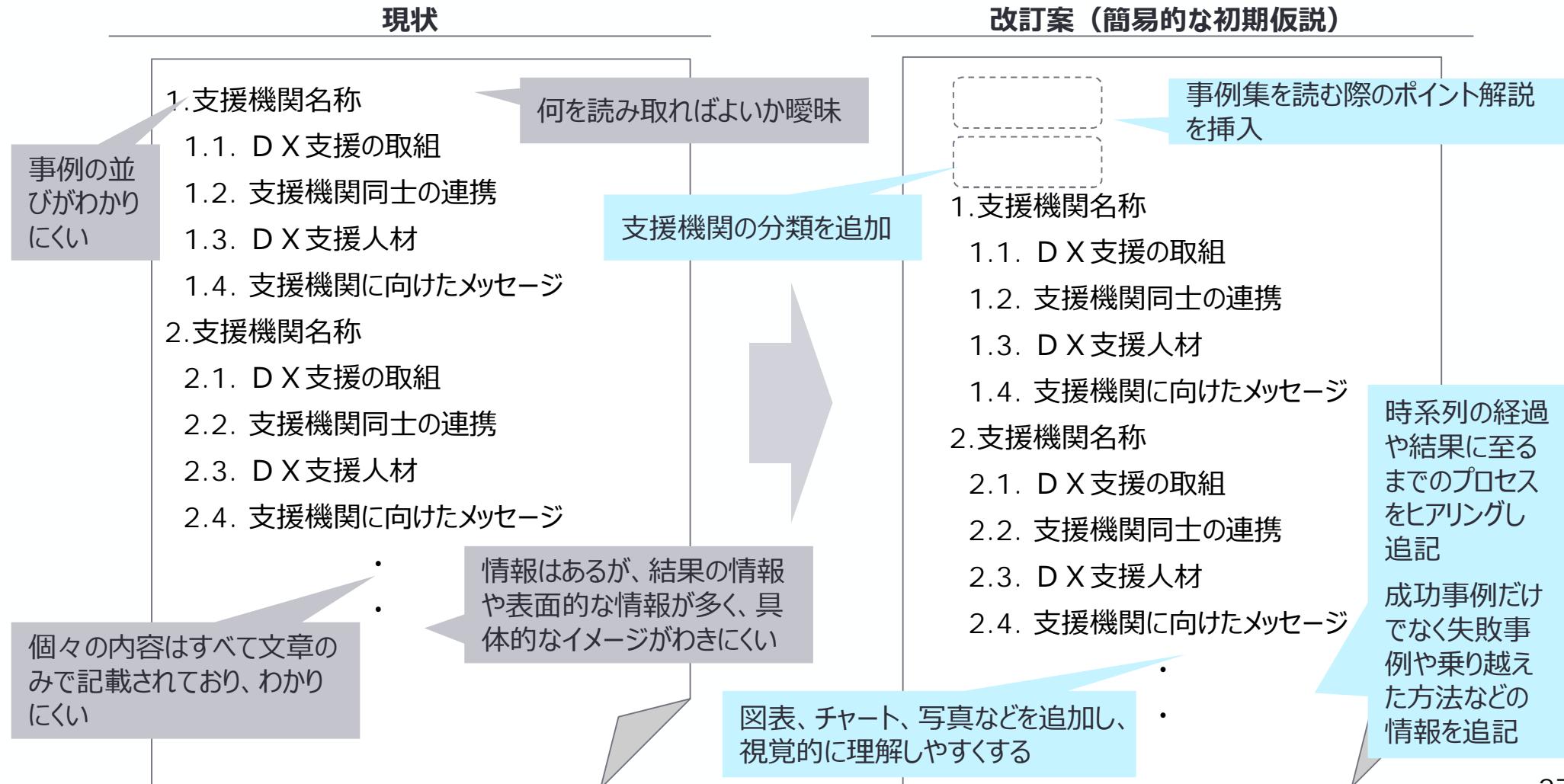
内容

03

- ✓ストーリー性のある、生々しい苦労話、教訓、乗り越えた方法などを入れる
- ✓結果だけではなく、時間の遷移、プロセスを入れる

3.2 改訂内容の検討

- 事務局内で初期仮説を設定し、読み手である支援機関にヒアリングをかけながら情報の追加、要望吸い上げなど、必要項目や内容の検証を実施



3. 事業内容 (「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂)

3.3 事例収集

3.3 事例収集

- 積極的にDX支援に取り組む支援機関に対し、ヒアリング調査を実施

支援機関カテゴリ	ヒアリング実施件数
地域金融機関	14件
地域ITベンダー	6件
コンサルタント	4件
SaaSツール事業者	5件
大手ITベンダー	2件
公益財団法人	8件
一般社団法人	3件
地方公共団体	2件
商工会議所	1件
士業	2件
大学・教育機関	1件
地域DX推進ラボ	4件
DX推進コミュニティ	1件

3. 事業内容 (「DX支援ガイドンス」別冊事例集の改訂)

3.4 改訂の実施

3.4 改訂の実施

- 「はじめに」「DX支援取組事例集の構成と概要」「掲載事例の地域分布」を追加し、読み手の理解を促進

はじめに

DX支援ガイドンス -デジタル化から始める中堅・中小企業の伴走型アプローチ-

DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいる中小企業の労働生産性や売上高は大きく向上しており、労働人口の減少や市場縮小等の課題に直面する全ての中堅・中小企業等にとって、DXの取組は必要不可欠です。一方で、特に人材・情報・資金が不足している中堅・中小企業等は独自でDXを推進することは難しく、地域の伴走役である支援機関によるDX支援という新たなアプローチを追求することが有効であると考えられます。

こうした背景から、経済産業省では2024年3月、支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する際に考慮すべき事項について解説した「DX支援ガイドンス」を新たに策定しました。

本ガイドンスを通じて、全国各地の支援機関にはDX支援により中堅・中小企業等の企業価値が向上し、支援機関自身にも様々な利益が生まれるとの共通認識が醸成され、「本業支援」としてのDX支援が定着し、地域経済の持続的な発展をけん引していくことが期待されます。

DX支援取組事例集 -DX支援ガイドンス別冊-

DX支援に積極的に取り組まれている全国各地の支援機関の皆様の事例を整理し、別冊事例集として取りまとめました。本事例集においては、DX支援ガイドンスの内容に則り、「DX支援の取組」「支援機関同士の連携」「DX支援人材」における各支援機関の取組のみならず、実際のDX支援事例や支援機関に向けたメッセージを各支援機関毎に整理しています。実際にDX支援を実施するに当たっての参考としてご活用いただけますと幸いです。

DX支援取組事例集の構成

- 中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関の事例を32件掲載し、各事例は基本的にそれぞれ7ページで構成され、DX支援ガイドンスの内容に沿った取組を紹介しています。

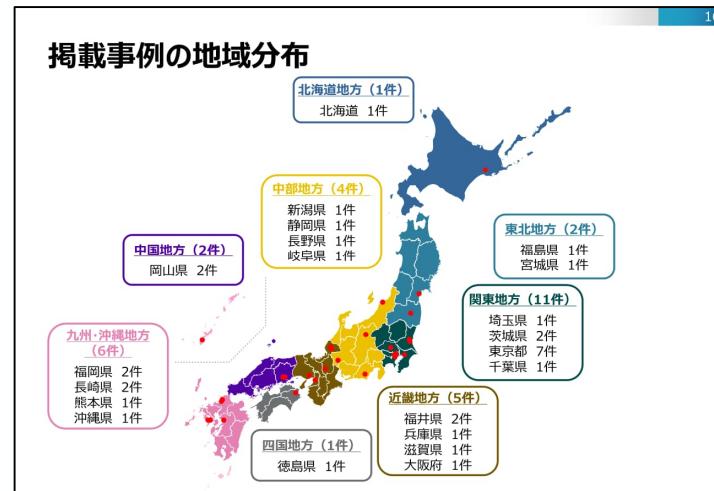
① DX支援への考え方・全体像
1ページ目 2ページ目 3ページ目 4ページ目

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

③ DX支援人材の在り方
5ページ目

④ DX支援の取組事例
6ページ目

⑤ 支援機関に向けたメッセージ
7ページ目



3.4 改訂の実施

- ・ ビジュアル・構成・内容の改訂版として「DX支援取組事例集-DX支援ガイダンス別冊-」を作成

① DX支援への考え方・全体像

2ページ目

Sample

(長崎県)

ディナータを取得。本部と営業部が協力してDX支援～

自体

DX支援の担当部署

■ 対象地のDX化に伴うトライアル会議で、各担当者の意見を踏まえ、DX化の実現度合いを評価する。
→ DX化の実現度合いを評価するため、地域企業のIT導入促進定率(年間目標)を算出し、算出結果でDX推進のDX支援の大きさを判断・実現目標。

DX推進の今後の活動方針

項目、企業の実現度合いを踏まえて活動方針(デジタル化・セシ昂)の実現度合いを算出し、算出結果でDX推進のDX支援の大きさを判断・実現目標。

今後は経営層の意識改革、専門家活用をめざす対応(デジタル化・セシ昂)、DX支援を広げていく方針。

DX推進の主な取り組み方針

□ フィルタリングの運用支援を中心にDX推進を担う専門チームを設立する。
□ DX化の実現度合いを算出し、算出結果でDX推進のDX支援の大きさを判断・実現目標。

DX支援の実現度合い算出方法

DX支援の実現度合いを算出するため、以下の指標を用いて算出する。
→ 指標ごとにどのくらいの実現度合いを算出するかを算出基準に、これに基づいてフィルタリングの運用支援が実施される。

DX支援の実現度合い算出基準

DX支援の実現度合いを算出するため、以下の指標を用いて算出する。
→ 指標ごとにどのくらいの実現度合いを算出するかを算出基準に、これに基づいてフィルタリングの運用支援が実施される。

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

3ページ目

Sample

株式会社十八親和銀行（長崎県）

～DX支援担当会員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

2 支援機関会員の連携の事例・全体像

十八親和銀行は、長崎県内の企業のX年賀状や資金が手元で流れずに残るDX推進ITコンサルタントとして活動。『がんばる長崎県』プロジェクトでは、伊藤忠商事支援機関会員と共に地元中小企業共通・条件共用で行っているDX支援の「弱み」を弱みに、実現促進のツールとしてDXを活用。

その他、十八親和銀行はDX開拓セミナーへの登壇など様々な形で貢献しており、日々から技術革新やトレンドの情報を収集している。

ながさきDX推進プロジェクト
ながさき地域支援
研究会（代表会員）
ながさき産業振興会議

デジタル化実現会
12名
十八親和銀行
企業のDX支援、
情報共有、共同会員

ITベンダー
DXツール・サービス
導入実績、対応内容
DXセミナー、セミナー
開催実績、対応内容

地域シンクタンク
情報共有、意見交換

商工会議所会員会
企業のDX支援、
情報共有、共同会員

夢田組屋
ながさきDX推進プロジェクト（代表会員）

十九銀行・JA長崎県農業金融センター（代表会員）
DXセミナー、セミナー
開催実績、対応内容

長崎県商工会議所連合会
企業のDX支援、
情報共有、共同会員

長崎県商工会議所連合会
DXセミナー、セミナー
開催実績、対応内容

③ DX支援人材の在り方

5ページ目		Sample
株式会社十八親和銀行（長崎県）		支援専用テンプレート 地図検索機能
～DX支援扶助金全額ITコーディネータ取得、本店と営業店が協力してDX支援～		十八親和銀行
③DX支援人材の育成		
特に重要なとされている要素		
●マインドセット		■マインドフルネスへの思い ・顧客の立場を理解・尊重し、解決 するための努力
●スキルアップ		■スマートフォン操作、主に ITコーディネーター用を見習い、 担当者から教わる際は全額 会員料金
●コミュニケーションスキル		■企業の立場で受け取った情報の 説明（能力、理解度、理解度 割合） ※ 営業担当者に対して持つべき イメージ・同様
●スキルアップの目標		■企業の立場で受け取った情報の 説明（能力、理解度、理解度 割合） ※ 営業担当者に対するサポートで達成 する（実感力、創造力）
スキルセット		
DX支援人材の育成プログラム		
■学習		■本学アカデミーにて、主に ITコーディネーター用を見習い、 担当者から教わる際は全額 会員料金
■DX支援人材の育成状況		■本学アカデミーにて、主に ITコーディネーター用を見習い、 担当者から教わる際は全額 会員料金
現状のDX支援人材の育成状況（2023年5月末時点）		
DX支援人材のデジタル化推進課題における在籍がITコーディネータの 業務負担増加、DX支援専門隊員に対する営業担当のAIツールアドバイスができるまで に目処付けています。		DX支援人材を育てる仕組み 現状はDX支援人材のデジタル化推進課題における在籍がITコーディネータの 業務負担増加、DX支援専門隊員に対する営業担当のAIツールアドバイスができるまで に目処付けています。
DX支援人材育成に当たっての苦因		
デジタル化DXに関する相談件数が増えていました。営業担当員が月間平均でデジタル化推進課の担当員に困難な状況。今 後は既存DXまで対応できるデジタル化DXの知識を身につける営業担当員のDX支援の向上を目標とし取り組んでいます。		

④ DX支援の取組事例

6ページ目

株式会社十八銀と銀行（長崎県）

～DX実現担当全員がITロードマップを取得。本部と営業部が協力してDX実現～

④ DX実現の取組事例

Sample

支援地域(カンペ) 地域金融機関

支援企業情報
支援のイメージ
DX実現による効果

企業名 AHE(農業)

規模 資本金5000万円 総従業員35名

特徴 農地の立地勘定で特産の五色ごんを認定

物販マッチング
大手ECサイト連携
DX導入実績

AHE

導入のきっかけ

「IT導入補助金は人の採算が見てあり、導入する人の気持ちを理解し易い」として作業内容が複数あるのに、保育園で。

「高齢化、人材不足などの地域課題を踏まえ、プラン作成の機能が求められた」

「IT導入補助金の申請が、これまでの経験から、申請が楽しくなる」という感想。

「家庭内での操作が簡単で、操作手順が明確で、操作が楽しくなる」という感想。

DX実現の内容

- ① **十八銀和銀行（富山県）**
業種別に分類された豊富な帳票、標準帳票、専用帳票など
- ② **十八銀和銀行（本部）デジタル化推進室**
企業ごとの属性に合わせて情報を表示し、「日替表示」と「月替表示」を実現。
- ③ **地元ITベンダー導入**
地元ITベンダー導入。SvrWiseの導入、導入、データ可視化、作業の効率化、操作性の向上。

DX実現による効果

- ① **工場設備の運営効率化**：■人文化を実現し、業務の標準化が実現した。
→これまで2~3時間かかる実習時間が毎回日替りで1時間に減った。
- ② **導入の効率化**：■より多くのDX導入実績があるため、より多くの導入実績があるため、信頼性がより高くなれた。
- ③ **計画的配定によるコスト削減**：■DX導入のコスト削減が実現でき、

今後のDX実現

工場の生産工程の作業工程を可視化し、安否や作業効率化に関する検討。また、経済活性化のDX化も検討済みである。特にスマートフォンによってマーケットに対する改善効果を実現する予定。

⑤ 支援機関に向けたメッセージ

7ページ目

Sample

株式会社十八親和銀行（長崎県）	支援側のアドバイザリ 地域金融支援團
～DX支援担当全員がITコーディネーター取扱、本部と営業店が協力してDX支援～	BS 十八親和銀行
⑤ 支援側専門に向けたメッセージ	

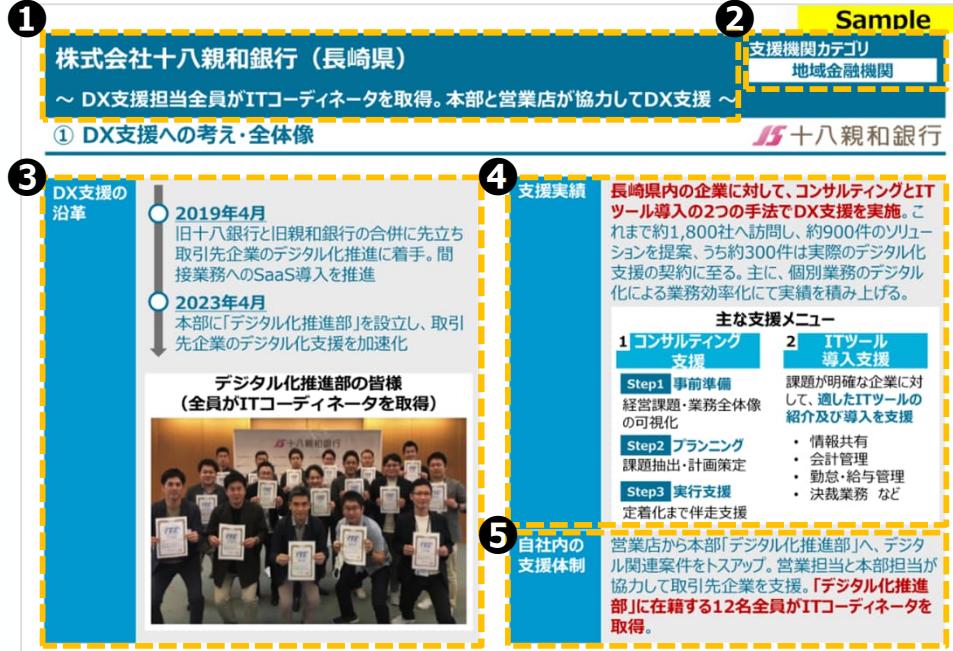
DX支援は、中堅・中小企業等の業務効率化・生産性向上に貢献することができる取組であると実感しています。また、DX支援を通じて、真の付加価値をもつて事業拡張への貢献ができます。

「デジタルの導入は以前より多くの段階があり、それ自体が問題になりますが、企業の課題を整理して、ロードマップを作成し、改善に向けた提案サポートを行なううらわの企業の成長を阻むことがDX支援の仕事だと思っています。

デジタルガバナンス（デジタル化されたデータの管理）ではまだ、業務効率化・生産性向上を図ります（機能）として実現し、DX支援を行うことで、お客様と共に成長戦略を立てて、事業展開を更なる成長を目指します。

3.4 改訂の実施

- 1ページ目は支援機関における沿革と支援実績・支援体制を記載



① 支援機関情報

支援機関名、所在地、取組内容の特徴を紹介しています。

② 支援機関カテゴリ

支援機関を下記のカテゴリに分類しています。

地域金融機関	大手ITベンダー	士業
地域ITベンダー	公益財団法人	大学・教育機関
コンサルタント	地方公共団体	地域DX推進ラボ
SaaSツール事業者	商工会議所	

③ DX支援の沿革

支援機関としてのターニングポイントを時系列で写真や図とともに紹介しています。

④ 支援実績

これまで取り組んできたDX支援の実績や主なDX支援のメニュー等を紹介しています。

⑤ 自社内の支援体制

自社内でDX支援に携わる人員数や組織体制、特徴を紹介しています。

3.4 改訂の実施

- 2ページ目はDX支援の目指す姿とこれまでの歩みと今後の目標を記載



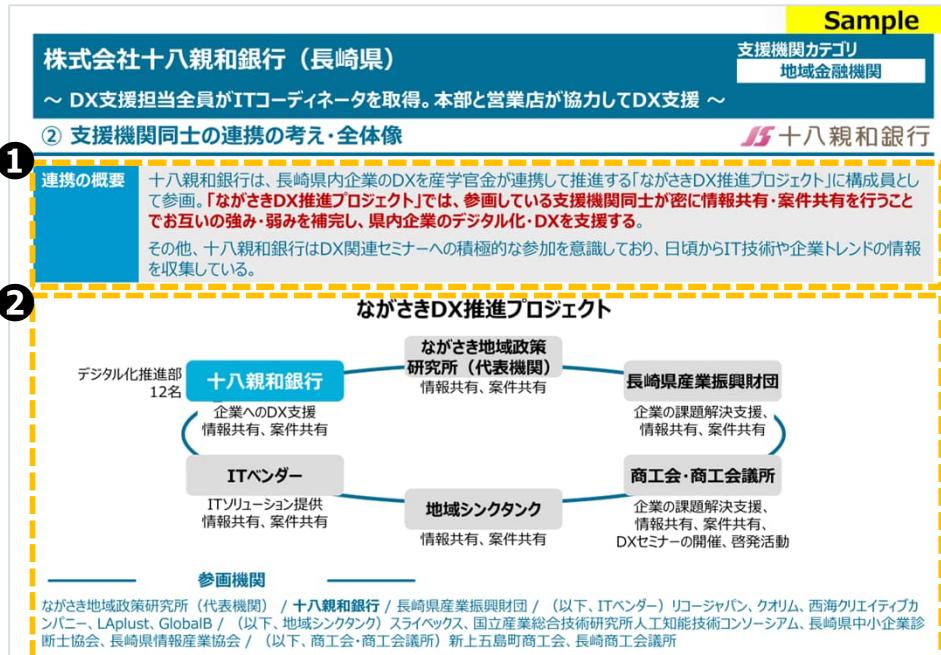
① 支援機関としてのこれまでの歩みと今後の目標

支援機関としてのこれまでの歩みと今後の目標として、下記の内容をそれぞれ紹介しています。

DX支援に取り組むきっかけ	支援機関としてDX支援に取り組むことになったきっかけを紹介
DX支援の苦労と乗り越え方	DX支援を進めるにあたり苦労した点とその乗り越え方について紹介
DX支援の今後の活動方針	支援機関として今後、どのように活動を進めていくか、について紹介
DX支援の目指す姿	支援機関として今後目指していく姿を紹介

3.4 改訂の実施

- 3ページ目は支援機関同士の連携概要を記載



①連携の概要

支援機関同士が連携して取り組んでいる主な内容を紹介しています。

②連携の体制

支援機関同士の連携体制や各支援機関の役割を図示するとともに、連携している主な支援機関を紹介しています。



DX支援に関するコミュニティを表現。



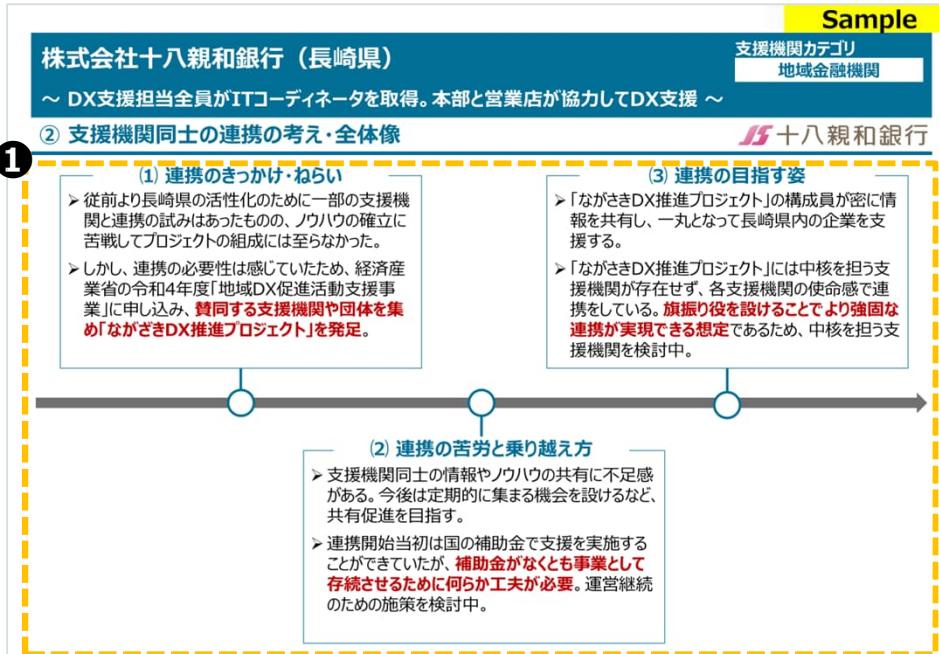
支援機関同士の個別連携を表現（矢印内は連携内容）。



支援機関としての役割や、DX支援に携わる人員等の体制を紹介。

3.4 改訂の実施

- 4ページ目は支援機関同士の連携におけるこれまでの歩みと今後の目標を記載



① 支援機関同士の連携におけるこれまでの歩みと今後の目標

支援機関同士の連携に取り組むにあたってのこれまでの歩みと今後の目標として、下記の内容をそれぞれ紹介しています。

連携のきっかけ・ねらい	支援機関と連携を進めることになったきっかけやその狙いについて紹介
連携の苦労と乗り越え方	連携を深めるに際して苦労したポイントとその乗り越え方について紹介
連携の目指す姿	連携を進めることにより今後目指していく姿を紹介

3.4 改訂の実施

- 5ページ目はDX支援人材像と人材育成・評価の仕組み、取組を記載



①特に重要と捉えている要素

DX支援ガイド第5章で定義しているマインドセット・スキルセットの中で特に重要と捉えている要素をその具体的な内容と共に紹介しています。

② DX支援人材の育成プログラム

DX支援人材を育成するに当たり、自社内での取組、他の組織・個人に提供している取組、コミュニティ内での取組についてそれぞれ紹介しています（支援機関毎に異なります）。

③ 現状のDX支援人材の育成状況

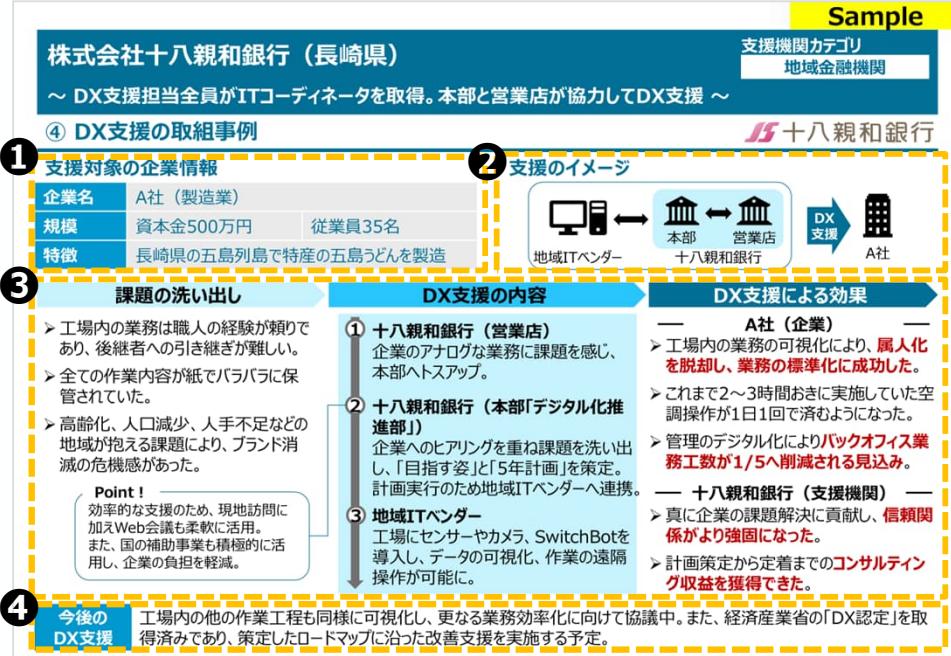
自社内でのDX支援人材の育成状況、他の組織・個人やコミュニティ内での取組の提供状況等を紹介しています（支援機関毎に異なります）。

④ DX支援人材育成に当たっての苦労

DX支援人材の育成やプログラムの提供に際して苦労したポイントとその乗り越え方等を紹介しています（支援機関毎に異なります）。

3.4 改訂の実施

- 6ページ目は各企業への具体的な支援事例を記載



① 支援対象の企業情報

DX支援を実施した対象の企業名、企業規模、事業内容の特徴を紹介しています。

② 支援のイメージ

DX支援の取組事例における支援体制を図示しています。

③ DX支援の取組内容とその効果

支援した企業が抱える課題とそれに対する支援内容や支援による効果を紹介しています。

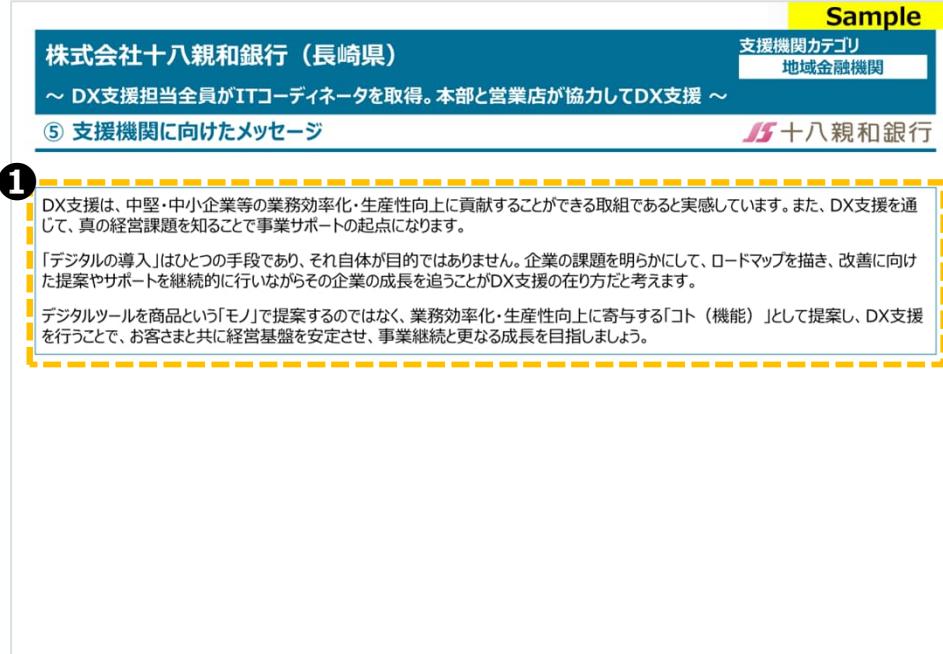
課題の洗い出し	DX支援の過程で整理した企業の課題
DX支援の内容	DX支援を実施した支援機関と、その取組内容を時系列で表現
DX支援による効果	支援によって企業と支援機関が得られた成果について、それぞれ記載
Point !	DX支援に取り組んだ際の工夫点や留意点

④ 今後のDX支援

支援対象の企業に対する今後のDX支援の計画内容を紹介しています。

3.4 改訂の実施

- 7ページ目は支援機関に向けたメッセージを記載



① 支援機関に向けたメッセージ

DX支援に取り組むに当たって心掛けていることや工夫していることについて、他の支援機関へのメッセージとして紹介しています。

4. 今後の事業への申し送り事項

4 今後の事業への申し送り事項（1/2）

- DXセレクションは、特に選定の要件・評価基準、普及に向けた改善の余地がある

タスク（概要）	成果	今後に向けた申し送り事項
<p>（1）中堅・中小企業等の優良事例の選定（「DXセレクション」）・公表</p> <p>①中堅・中小企業等の優良事例の選定及び「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」の改訂のための有識者委員会の事務局運営</p> <p>②中堅・中小企業等の優良事例の選定に必要となる作業</p> <p>③優良事例選定企業の取組レポートの取りまとめ・公表及び選定企業発表会の開催</p>	<p>■ 事業の目的に沿った定量/定性審査の実施と先進企業の選定</p> <ul style="list-style-type: none">計3回の検討会を行い、デジタルガバナンスコード3.0の改訂ポイントを落とし込むと共に、過去の基準をもとに応募要件、審査プロセス、審査項目の内容を見直し、選定基準をより厳格/明確化した。上記に基づき、計15の企業を選定、いずれもDX導入・浸透の難しさをはじめ、工夫点や他企業の模範となる事例かつ実務面においても応用可能な示唆を盛り込んだ。 <p>■ 中堅・中小企業等の応募から選定、企業・支援機関への周知、優良事例の応募の管理、集計作業等を滞りなく推進</p> <ul style="list-style-type: none">公募、企業・支援機関への周知、優良事例の応募の管理、集計作業等を適宜ツール等を活用し、効率的に期限内に遂行した。 <p>■ 中堅・中小企業等が理解しやすく活用可能なレポート作成</p> <ul style="list-style-type: none">中堅・中小企業等におけるDXへの取組理解を促進するために実践の手引きと連動した、事例の構成、書き方やDX展開のフェーズを意識し、豊富な事例を盛り込んだレポートの策定を行った。企業の今後の取組の後押しとなることを狙い、コメントや分析レポートのフィードバックを行った。 <p>■ DXを通じた経営変革・企業価値向上を象徴した表彰式の運営</p> <ul style="list-style-type: none">座長による基調講演や委員のパネルディスカッションを充実させ、より参加者の成長を加速化することに重きを置いた内容で実施。YouTube Liveとオンラインサイトのハイブリットでの開催により、選定企業をはじめ、メディアも含んだ形での開催。より幅広いステークホルダーへDXの重要性やDXセレクションのさらなる啓発を促進。	<p>■ DXセレクションに係るさらなる改善</p> <p>➤ 応募要件</p> <ul style="list-style-type: none">DXセレクションに選定されるべき企業としての要件や選定レベルをさらに明確にすることで、他の企業の模範となる先進企業をより厳選する余地がある。 <p>➤ 評価基準のさらなる具体化・明確化</p> <ul style="list-style-type: none">中堅・中小企業等かつDXの取組である特徴を踏まえ、定量評価における財務データで見るべき観点・指標の拡充とそのための様式への落とし込みに改善の余地がある。 <p>➤ 評価内容、評価方法の見直し</p> <ul style="list-style-type: none">定性評価において、書面だけではなく経営者を評価するため観点・手法の取り込みの必要性について検討の余地がある。 <p>■ 企業の取組レポート・フィードバックのさらなる改善</p> <p>➤ 企業選定レポートのさらなる改善</p> <ul style="list-style-type: none">企業への作業負荷、発信用に動画等を活用するか検討の余地がある。 <p>➤ フィードバックレポートのさらなる改善</p> <ul style="list-style-type: none">企業側の取組を後押しするような情報が何かを炙り出し、さらに分析することが望ましいと思料。 <p>■ その他、DXの取組における偏りや普及への対応</p> <ul style="list-style-type: none">地域別の取組の偏りに対する継続的なさらなる周知・活動促進が求められる。DXセレクションをさらに普及させるためには、優遇措置等のインセンティブの設定に検討の余地がある。普及活動においては、SNSや動画、アプリ等のより受け手の手に取りやすい手法の活用も有効と思料。

4 今後の事業への申し送り事項（2/2）

- 特にDX支援機関の取組に対するサポートの充実、普及に向けた改善の余地がある

タスク（概要）	成果	今後に向けた申し送り事項
(2) 「DX支援ガイド」別冊事例集の改訂	<ul style="list-style-type: none">■ 事例集の全面的な改訂の実施<ul style="list-style-type: none">➢ 主な読み手である支援機関にとって、手に取りやすく読みやすい、かつより有益な情報を提供するために必要な要素として、ビジュアル、構成、内容を見直した。➢ 「はじめに」「DX支援取組事例集の構成と概要」「掲載事例の地域分布」を追加し、読み手の理解を促す構造へ改訂。➢ DX支援ガイドに基づく観点を深堀り、①DX支援への考え方・全体像②支援機関同士の連携の考え方・全体像③DX支援人材の在り方④DX支援の取組事例⑤支援機関に向けたメッセージの観点を設けてヒアリングを実施した➢ 成功事例に留まらない苦労を乗り越えた情報等を追加し、生々しさのある情報を反映。➢ 支援機関毎、事例ごとに、各支援機関が現場で活用しやすいレイアウト・ヘッダー情報、内容ヘンプレート化し内容を充実化。■ 掲載する事例の対象選定・ヒアリング・とりまとめ<ul style="list-style-type: none">➢ 既存の事例集における支援機関の活動だけでなく、地域で積極にDX支援活動を推進している機関へヒアリングを実施し、取組状況を網羅的に収集し、比較分析を実施し選定・掲載。➢ 支援機関毎の特性、地域性による環境の違い、など、ヒアリングによって見えてきた事例のパターンを網羅的に選定して掲載し、内容を充実することができた。	<ul style="list-style-type: none">■ 事例集のさらなる改善<ul style="list-style-type: none">➢ 事例集としてのさらなるコンテンツの拡充<ul style="list-style-type: none">• 読み手の受け取りやすさ、伝わりやすさを考慮すると、動画の活用なども有効だった可能性があり、事例の形式として検討の余地がある。• 支援機関としての取組には、一定の傾向があるように見受けられるため、傾向を分析し、支援機関におけるDX支援における共通項を示すことが有効。• 公表した事例集に対する、テーマを絞ったヒアリング・アンケートを実施し、より実践的で活用可能なコンテンツに見直す余地がある。• より生々しい内容とするためには、対象支援機関を絞ったうえでの深堀ヒアリングをするのが望ましいと思料。• 事例集の普及・認知拡大を図るため、優良事例を参考に横展開し、活用している支援機関をさらに発掘し、支援機関のカテゴリを含めて事例集を拡大するなど、さらなる改善の余地がある。• 取組が難しいと見受けられる支援機関へ向けた施策を検討する余地がある。■ 支援機関への取組に対するサポート<ul style="list-style-type: none">• 支援機関の中でも、積極的に取り組めている機関と取組に難攻している機関の差があり、原因を分析の上、有効な手立てを打つことが望ましいと思料。• 支援機関のレベルアップだけでなく、支援機関がDX支援を実施するために必要となる環境作りにおいても支援する余地がある。■ 支援機関へのメリットの還及<ul style="list-style-type: none">➢ DX支援機関認定制度（案）<ul style="list-style-type: none">• 支援機関が積極的にDX支援に取組、優良と選定されている場合は、認定し、他の支援機関への模範、かつ認定された支援機関が他の支援機関へ向けた積極的な普及活動への参加協力を促すきっかけとするのが有効と思料。■ その他、DXの取組における偏りや普及への対応<ul style="list-style-type: none">• 地域別で取組の偏りがあるため、さらなる周知・活動促進が求められる。• DX支援をさらに普及させるため、支援機関にとってのメリット、優遇措置等のインセンティブの設定に検討の余地がある。

5. Appendix



 DX Selection
2025

中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025 (DXセレクション2025選定企業レポート)

2025年3月

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

目次

1.はじめに	・ ・ ・ 2
2.DXの進め方	・ ・ ・ 5
3.DXの成功のポイント	・ ・ ・ 7
4.企業DXに関連する政策一覧	・ ・ ・ 15
5.DXセレクション2025選定企業レポート	・ ・ ・ 18

はじめに

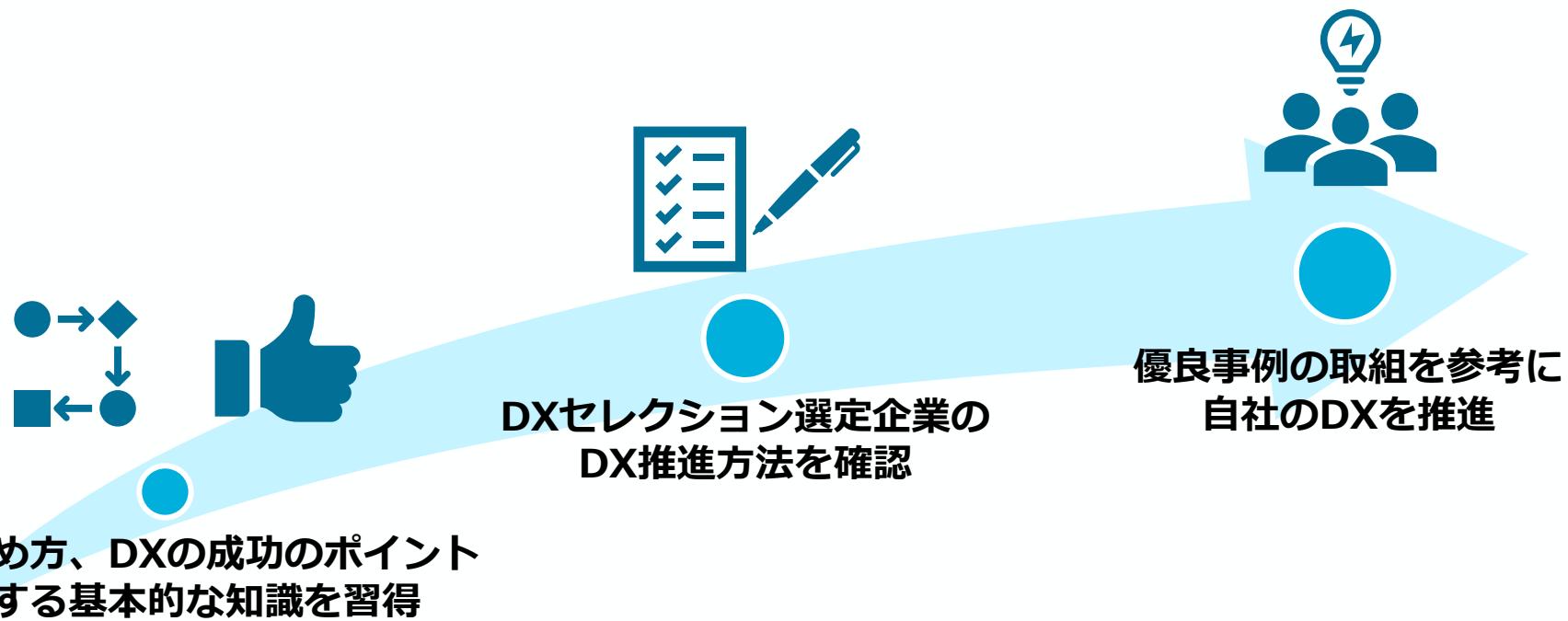
■ 中堅・中小企業等におけるデジタル技術活用の可能性、DX推進のアドバンテージ

- DX（デジタルトランスフォーメーション）を簡潔に表現すると、「顧客視点で新たな価値を創出していくために、ビジネスモデルや企業文化の変革に取り組むことであり、単にデジタル技術やツールを導入すること自体ではなく、企業経営の変革そのもの」となります。
- DXと聞くと、「大企業の話で、中小企業の自分には関係ない」と思われるがちですが、経営規模が小さく経営者の判断が迅速な中堅・中小企業等の方が新たな取組を行いやすく、変革のスピードが速く、効果も出やすいことから、実際には、中堅・中小企業等はデジタル活用による大きなアドバンテージがあります。
- 今日では、スマートフォンやパソコンとインターネット接続さえあれば、簡単に、安く使えるツールが増えていきます。こうしたツールは、中堅・中小企業等の現場で日々課題となっている財務会計、勤怠・スケジュール管理、在庫管理、顧客対応、工場や店舗のモニタリングまで、人手不足に直面する現場業務の大きな効率化に繋がります。また、多くの企業の経営課題となっている事業継続においても、こうしたデジタルツールが役立ちます。
- デジタル技術はイノベーションの源泉であり、実際にDXに取り組んでいる中小企業は取り組んでいない中小企業と比べ、労働生産性や売上高が大きく向上しています。そのため、全ての中堅・中小企業等にとって、DXに取り組むことは企業を存続させ、持続的に成長させるために必要不可欠な取組であるといえると同時に、大きな企業成長の余地を秘めたチャンスであるといえます。

はじめに

■ 本手引きの趣旨

- ・ DXの推進は、企業にとって不可欠となっており、経済産業省は経営者に求められる企業価値向上に向け実践すべき事柄を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめています。
- ・ 本手引きでは、中堅・中小企業等の経営者の方々が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組む際に参考としていただきたい「DXの進め方」や「DXの成功のポイント」をまとめました。
- ・ また、**中堅・中小企業等のモデルケースである「DXセレクション選定企業の取組事例**について、本手引きの「DXの進め方」「DXの成功のポイント」に沿って紹介し、実際の取組の参考としていただけるようにしました。



はじめに

■ デジタルガバナンス・コードとの関係性

- ・本手引きでは、とりわけ中堅・中小企業等の経営者がデジタルガバナンス・コードの内容を取り組むに当たつて重要な点について、「DXの進め方」「DXの成功のポイント」の2つの観点から解説しています。
- ・また、DXセレクション選定企業は、デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXで成果を残している、中堅・中小企業等であり、**そのような成功事例を参考にDXを推進することは、結果的にデジタルガバナンス・コードの実践に繋がります。**
- ・一方で、本手引きはDX推進の要点や事例等の把握に主眼を置いていますので、DX推進による企業価値向上に向けては、**本手引きとともに、全体的な考え方や取組の方向性を記載しているデジタルガバナンス・コードを利用する**ことが重要です。



DXの進め方

■ DX実現プロセス

- ・ 経済産業省は、上場企業のモデルケースである「DX銘柄」選定企業等の成功事例を基に、「デジタル時代の人材政策に関する検討会」第2回実践的な学びの場ワーキンググループにおいて、以下の4段階のプロセスを示しました。これは、大企業や上場企業等も含めた多くの企業を対象に一般論として提示されたものであり、中堅・中小企業等がDX推進に取り組む際ににおいても重要なプロセスです。
- ・ ただし、中堅・中小企業等の場合は、以下のプロセスを推進する人材を内部で雇用することが困難な場合も多くあると考えられます。そのため、**中堅・中小企業等においては、経営者がDXを推進していく意志を強く持つて、外部の支援機関を適切に活用し、必要な人材を確保することが求められます。**
- ・ さらに、これらの取組は一度行えば終わるものではなく、中長期的な目線で継続的に変革を続けていくことが必要なため、これらの取組を支える**内部人材の育成や、変革を受け入れる組織文化の醸成等についても、戦略的に取り組んでいくことが求められます。**



※ 「デジタル時代の人材政策に関する検討会」第2回実践的な学びの場ワーキンググループ（経済産業省）を基に作成

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/jissenteki_manabi_wg/002.html

DXの進め方

■ 中堅・中小企業等におけるDX実現プロセスにおける経営者の役割

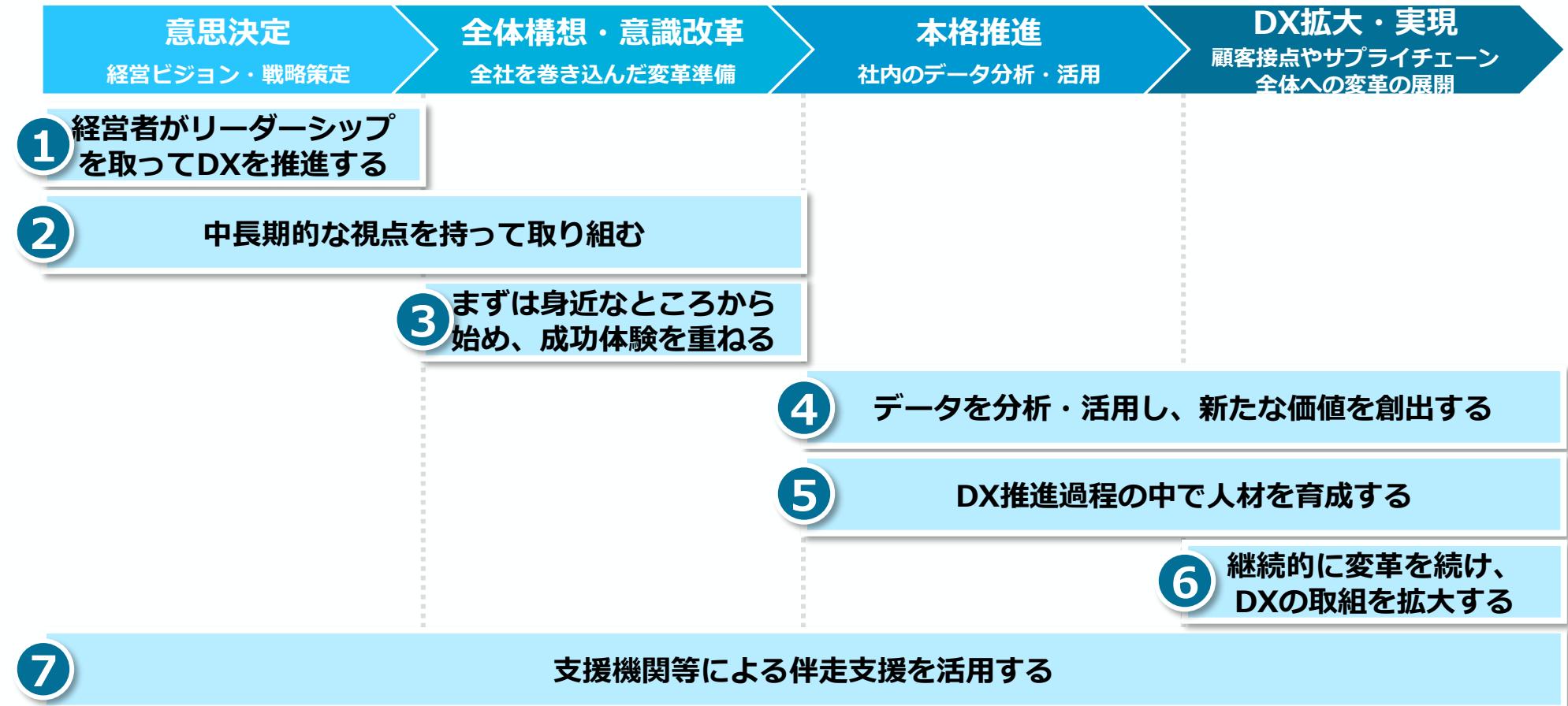
- このプロセスに沿ってDXを推進する際には、**パーカス（存在意義）を明確にした上で、5年後、10年後どのような企業を目指すか（経営ビジョン）を描き、現状との差を埋めるための課題を整理し、これらの課題解決に向けて社内外の関係者を巻き込みながらDX実現に向けた経営の仕組みを構築していくことが求められます。**
- 実現したい未来＝経営ビジョンから逆算しながら、デジタル技術の活用によって、どのように現状の課題を解決し、組織やビジネスモデルを変革していくのか、顧客に対して新たな価値を提供していくのかを明確にしなければ、デジタル技術導入のためのデジタル技術導入になってしまったり、単に「AIを使って何か新しいことができるのか」といった発想に陥ったり、単なる経営者の号令で終わったりしてしまうことも想定されます。
- 経営者に求められるのは、DXという言葉を一人歩きさせ、目的や全体の取組との関係が不明確なままにAIやクラウドサービスの技術を導入することではありません。** 目指すべき将来を描き、その実現のために解決すべき課題は何かを明確にし、これらの課題解決のためにはどのように仕事のあり方や組織文化を変革していくのか、そのためにどのようにデジタル技術を活用していくかという観点から、中長期的な目線で実現に向けた戦略を組み立て、外部の力の活用も含め、その推進に必要な人材の確保・育成に取り組んでいくことが必要です。
- また、DX推進の前提として、サイバーセキュリティ対策が重要であり、経営者は、自らのリーダーシップでサイバーセキュリティ対策を推進していく必要があります。



DXの成功のポイント

■ DX実現プロセスの各段階における成功のポイント（まとめ）

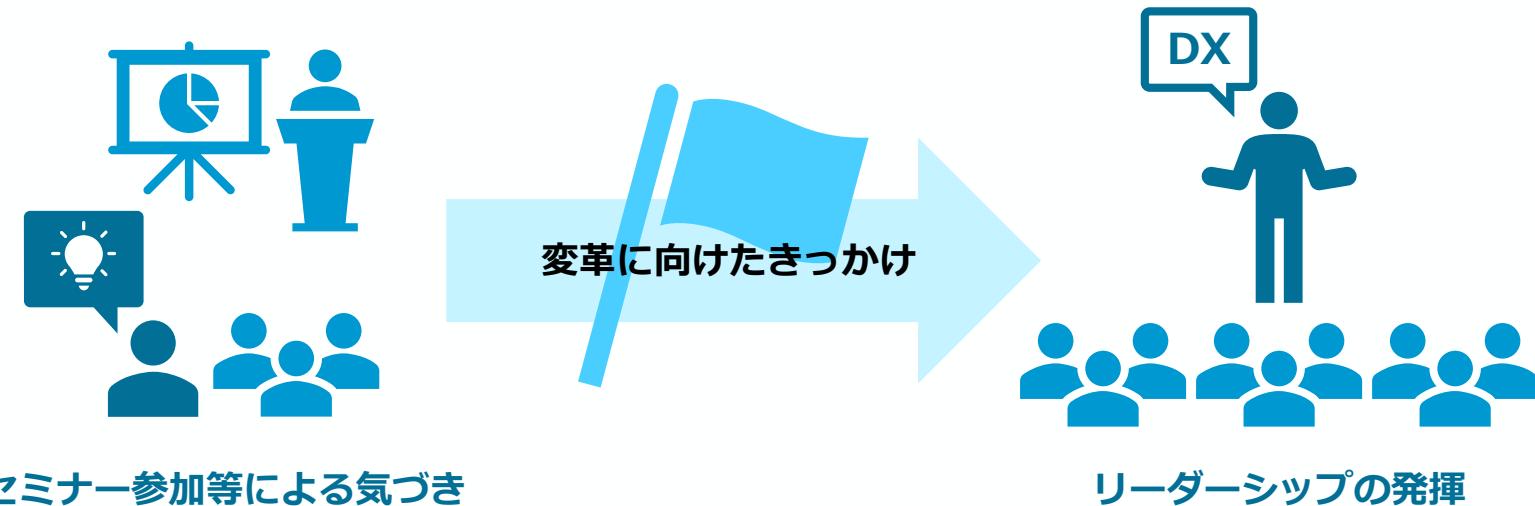
- ・ DXに取り組む企業にみられる成功に向けた7つのポイントについて、前述のDX実現プロセスを踏まえて以下のとおりまとめています。次頁以降ではそれぞれの成功のポイントをご紹介します。



DXの成功のポイント

1 | 経営者がリーダーシップを取ってDXを推進する

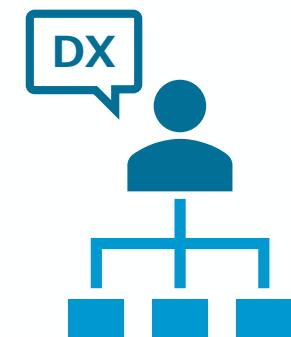
- 特に中堅・中小企業等においては、経営者がリーダーシップを発揮することにより、大企業に比べて、スピード感を持って変革の取組を推進しやすい可能性があることは「はじめに」で述べたとおりです。
- そのため、DXの推進に当たって、経営者による明確なビジョン策定や、強いリーダーシップが必要となることはもちろんですが、**外部の視点の導入や適切な支援者との出会い、セミナー等での情報収集、業種や地域におけるコミュニティでの活動等**により、経営者が変革に取り組むきっかけとなる気づきを得られる機会をいかに持てるかということも、DX推進に向けた重要な要素の一つとなっています。



DXの成功のポイント

2 | 中長期的な視点を持って取り組む

- ・ DXとは組織やビジネスモデルの変革であり、これらの取組は、新たなクラウドサービスの導入により立ちどころに業務上の課題が解決するものではなければ、基幹システムを刷新しさえすればそこで完了するものでもありません。
- ・ どの企業においても、**変革に向けたきっかけや気づきを得た経営者のリーダーシップ**の下、5年後、10年後を見据えた経営ビジョンの策定に始まり、地道な業務プロセスの洗い出しや基幹システムの棚卸に始まる現状把握、ビジョンに沿った課題の設定、そして解決策の模索から現場の巻き込み、外部の支援者を含めた必要な人材の育成・確保など、長い時間とコストを投じた上で、変革に取り組んでいます。
- ・ **中長期的（例えば5年後、10年後）にどうなりたいかというビジョンを明確にすることで、経営者として腰を据えて、また、少なくない予算を投じて、ビジョンの実現に向けた変革に取り組むことが可能となります。**



気づきを得た経営者



DXによる変革のスタート

DXの成功のポイント

3 | まずは身近なところから始め、成功体験を重ねる

- 実際にDXに取り組む企業の事例を見ると、まずは、**身近なところ、取りかかりやすいところから、例えば個別業務等のデジタル化や、既存データないし公表データの活用から着手し、ノウハウ蓄積や人材確保・育成を進めながら徐々に取組を拡大していく企業が多くみられます。**
- 具体的な取組としては、手書きの紙の台帳など、これまで紙で情報を管理していたものをデジタル化する、グループウェアを導入して全社員のスケジュール調整や勤怠管理を行い、従業員にDXの効果を実感してもらう、SaaSツール、ノーコードツールを活用して基幹データベースを構築し、属人化していた作業を自動化することなどが挙げられます。
- こうして、身近で小さな取組を契機として、その試行錯誤の中で知見を得ながら、業務プロセス全体やビジネスモデルの見直しに向けた戦略の修正等を行いながら、組織全体の変革へと取組を拡大していく等、徐々にステップアップしていくやり方が多いです。



紙による情報管理



情報の可視化・スムーズな情報共有

DXの成功のポイント

4 | データを分析・活用し、新たな価値を創出する

- 本格的に社内にDXの取組を広げるためには、**現状の業務フロー・組織権限等の見直しを行い、全社横断でのシステムやツールの導入・運用を実施することが重要**です。そして、導入した新システムやツールの稼働によって、企業の業務効率化のみならず、**データの収集・蓄積が可能となり、それらのデータを分析することによって、既存事業や新規事業へのデータの活用に繋げることができます。**
- データの分析・活用による新たな価値を創出した例としては、これまで蓄積した見積もりデータを活用し、新たに自動見積もりサービスのアプリを開発をする、どの商品に対するクレームが多いかを分析し、改善すべき商品の抽出とデータに基づいた商品の改善を行う、IoT等で収集・蓄積したデータを活用し、新たに生産設備に関するシステムを開発するなどが挙げられます。
- また、サプライチェーンの中核を担う中堅・中小企業等がデジタルデータで連携することで、受発注企業ともにWin-Winの関係を築くことが可能となります。さらに、システムやツールの導入・運用を進める際に、サイバーセキュリティ対策も併せて実施することで、受発注企業からの信頼を一層向上させることができます。そのため、これらの取組を行うことで、サプライチェーン全体の付加価値向上が期待されます。



システムやツールの導入・運用



既存事業の深化、新規事業の創出

DXの成功のポイント

5 | DX推進過程の中で人材を育成する

- ・ 経営課題の解決や組織・ビジネスモデルの変革にデジタル技術を活用するに当たっては、経営や自社事業への理解はもちろん、デジタル技術に関する理解が必要となります。しかし、こうした人材を社内で確保・育成したり、DXの専門部署を設けたりするといったことについて、初めから全てを自前で確保しようとすると、特に中小企業にとっては高いハードルとなります。
- ・ 実際にDXに取り組む多くの企業では、ITベンダーやITコーディネータ等外部の機関の支援を上手く活用することにより、必要に応じて外部の視点や、社内に足りないノウハウ・スキルを補完しているケースが多くみられました。
- ・ デジタル人材の確保は容易ではなく、人材育成にも時間がかかりますが、上手に外部の力を活用することによって取組を推進しつつ、その過程を通じて社内にノウハウ・スキルを蓄積して、中長期的な目線で人材育成に取り組み、社内のデジタル人材に関する体制整備を行うことが重要です。
- ・ また、デジタルネイティブ世代である若手従業員に対してデジタル関連の様々な業務を経験させて新たな能力を見つけ出し、デジタル人材の内製化を図った企業もあるように、若手人材の活用も重要です。



外部人材の登用
による体制の補完



内部人材の育成
による体制の整備

DXの成功のポイント

6 | 継続的に変革を続け、DXの取組を拡大する

- ・ DXの目的は、顧客に対して新たな価値を提供することです。その実現のために既存のビジネスモデルや組織の変革に取り組むプロセスを通じて、経営者をはじめ、組織全体としてデジタル技術やデータ活用に関するノウハウ・スキルを高めることで、組織全体が変化に強くなっています。
- ・ このような変化を通じて、中長期的にも社会の変化や顧客のニーズに対応してデジタル技術を活用しながら、素早く変わり続けることができる企業となったといえるケースが見られました。これらは、DXを推進することの大変な意義であるといえます。
- ・ また、そのような企業は、DXに投じる資金をコストとして捉えるのではなく、重要な投資と位置付けており、必要な投資があれば適切に実施できる仕組み・体制づくりを経営者が率先して行い、更なるDXの拡大を図っています。



DX推進プロセスを通じた
ノウハウ・スキルの向上



DXの投資を行い、社会の変化
や顧客のニーズに素早く対応



自社の更なるDXの拡大

DXの成功のポイント

7 | 支援機関等による伴走支援を活用する

- ・ 従来の組織やビジネスモデルを変革させていくためには、経営者が「自己変革力」を身に着けていく必要があります。しかし、これを中堅・中小企業等の経営資源だけで独力で行うことは難しい場合があり、このような時に重要となるのが、伴走支援者の存在です。
- ・ 伴走支援者の役割は、外部の視点から経営者と対話を行い、彼らに気づきを与えることです。経営者は時に孤独であり、自社の経営についてフラットな立場で議論できる壁打ち相手を求めている場合も多くあります。**対話を通じて、経営者は自らが抱えている問題意識や課題をあぶり出し、パーカスや経営ビジョンといった会社の根幹及び方向性を明確にしながら、組織の、そして経営者自身の自己変革力を高めていくことが可能となります。**

■ 地域の伴走役とともに実現したい未来を描き、DXを進めている企業事例（株式会社ヒサノ）

- ・ 熊本県において半導体製造装置等、様々な精密機械を輸送・搬入・設置する運送業を営む株式会社ヒサノでは、業務の属人化やブラックボックス化に課題意識を持ちつつも、その言語化ができていなかったが、**ITコーディネータとの対話を通じて、5年後の経営ビジョンを明確化。**
- ・ ITコーディネータとの対話により明確になった**経営ビジョンの実現は、現在の業務の延長線上にはないことに気付き、業務プロセス全体の紙からクラウドシステムでの管理への切替えを実施。**
- ・ これらの取組により、受注がスムーズになるとともに、複数拠点間の融通も含め、**全社的な業務最適化を実現し、新倉庫の建設、ホームページのリニューアルや積極的な外部への発信により、世界最大の半導体メーカー新規案件の問い合わせが以前よりも増加し、受注増を実現。**



企業DXに関する政策一覧（2025年3月時点）

政 策	概 要
デジタルガバナンス・コード	<ul style="list-style-type: none">経営者がDXによる企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項（ビジョン・戦略等）をとりまとめたDX時代の経営の要諦集。 <p>【URL】 https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc.html</p>
DX推進指標	<ul style="list-style-type: none">経営者や社内の関係者がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気付きの機会を提供する指標。DXの取組状況について、各企業が簡易な自己診断を行うことが可能。 <p>【URL】 https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html</p>
DX認定制度	<ul style="list-style-type: none">「これからDXに取り組んでいく体制が整備できた企業」を国が認定する制度。□ゴマークを活用した広報が可能になるほか、助成金等の支援措置も活用可能。 <p>【URL】 https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html</p>
DXセレクション	<ul style="list-style-type: none">中堅・中小企業等のモデルケースとなるような優良事例を選定する制度。デジタルガバナンス・コードを通じたDXの取組で成果を残している企業を確認できるほか、選定された優良企業は自社の取組について広報することが可能。 <p>【URL】 https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html</p>
デジタルスキル標準	<ul style="list-style-type: none">DXに関して全てのビジネスパーソンが身に付けるべき知識・スキルとDXを推進する人材類型の役割（ロール）や習得すべきスキルをとりまとめたもの。デジタル時代に求められる人材像について把握することが可能。 <p>【URL】 https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/skill_standard/main.html</p>
デジタル人材育成プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none">デジタルスキルを身につける講座を紹介するポータルサイト「マナビDX（デラックス）」を通じた学習コンテンツの提供と実践的なケーススタディ教育プログラム「マナビDX Quest」を通じた実践的な学びの場の提供。デジタルに関する知識・能力を身につけることが可能。 <p>【URL】 マナビDX https://manabi-dx.ipa.go.jp/ マナビDX Quest https://dxq.manabi-dx.ipa.go.jp/index.html</p>

企業DXに関連する政策一覧（2025年3月時点）

政 策	概 要
情報処理技術者試験・ 情報処理安全確保支援士試験	<ul style="list-style-type: none">「情報処理の促進に関する法律」に基づき、ITに関する「知識・技能」が一定以上の水準であることの認定を通じ、デジタル人材の育成・確保を行うことを目的として実施される国家試験。 <p>【URL】 https://www.ipa.go.jp/shiken/index.html</p>
中小企業の情報セキュリティ対策 ガイドライン (中小企業等向け)	<ul style="list-style-type: none">情報セキュリティ対策に取り組む経営者が認識し実施すべき指針、社内において実践する際の手順や手法をまとめたもの。 <p>【URL】 https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html</p>
SECURITY ACTION (中小企業等向け)	<ul style="list-style-type: none">中小企業自らが、情報セキュリティ対策に取組むことを自己宣言する制度。ロゴマークを活用した広報が可能になるほか、補助金・助成金等の支援措置も活用可能。 <p>【URL】 https://www.ipa.go.jp/security/security-action/index.html</p>
サイバーセキュリティお助け隊 サービス (中小企業等向け)	<ul style="list-style-type: none">中小企業のサイバーセキュリティ対策に欠かせないITツールによる24時間監視のほか、緊急時の駆付け支援、相談窓口などのサービスを国が認定した事業者から安価に受けられるサービス。また、定期的なレポートにより自社のセキュリティ対策状況を可視化できる。 <p>【URL】 https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/</p>
情報処理安全確保支援士 (登録セキスペ)	<ul style="list-style-type: none">企業のサイバーセキュリティの確保を支援するための、セキュリティに係る専門的な知識・技能を備えた国家資格者。企業内外を問わずサイバーセキュリティに関して、広く相談に応じ、また企業の取組に対して分析や評価を行い、助言や指導を行う役割を担うことができる。 <p>【URL】 https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/riss.html</p>
デジwith (中小企業等向け)	<ul style="list-style-type: none">中小企業・小規模事業者等へ、デジタル化に取り組むきっかけ作りから課題の設定、解決のための最適なITソリューションの提案・導入・運用までを一貫してサポートするポータルサイト。 <p>【URL】 https://digiwith.smrj.go.jp/ （※令和7年4月1日から利用可能）</p>

企業DXに関連する政策一覧（2025年3月時点）

政 策	概 要
IT導入補助金 (中小企業等向け)	<ul style="list-style-type: none">労働生産性の向上を目的として、業務効率化や DX の推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けた ITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金。 <p>【URL】 https://it-shien.smrj.go.jp/</p>
ものづくり補助金 (中小企業等向け)	<ul style="list-style-type: none">中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援する。 <p>【URL】 https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html</p>
省力化投資補助金 (中小企業等向け)	<ul style="list-style-type: none">中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、「一般型」において、人手不足に悩む中小企業等がIoT・ロボット等の人手不足解消に効果があるデジタル技術等を活用した専用設備（※）の導入を支援。※機器に付帯するソフトウェアも対象 <p>【URL】 https://shoryokuka.smrj.go.jp/ippan/</p>
中小企業経営強化税制 (中小企業等向け)	<ul style="list-style-type: none">中小企業等経営強化法の認定を受けた経営力向上計画に基づき、対象設備の取得や製作等をした場合に、即時償却又は取得価額の10%の税額控除（資本金の額等が3,000万円超の法人は7%）が選択適用できる。 <p>【URL】 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/kyoka_zeisei.html</p>
中堅・中小成長投資補助金	<ul style="list-style-type: none">中堅・中小企業が、足元の人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う、工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。 <p>【URL】 https://seichotoushi-hojo.jp/</p>
地域デジタル化支援促進事業 (支援機関向け)	<ul style="list-style-type: none">日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行うもの。 <p>【URL】 https://dx-support-improvement.jp/</p>



DX Selection 2025

選定企業レポート

DXセレクション2025選定企業一覧



グランプリ

#	企業名	所在地
1	株式会社後藤組	山形県



準グランプリ

#	企業名	所在地
2	株式会社近藤商会	北海道
3	株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
4	株式会社コプロス	山口県



優良事例

#	企業名	所在地
5	有限会社道環	北海道
6	株式会社クリーンシステム	山形県
7	株式会社メコム	山形県
8	株式会社ヒカリシステム	千葉県
9	株式会社トーシンパートナーズホールディングス	東京都
10	株式会社池田組	富山県
11	株式会社樋口製作所	岐阜県
12	内藤建設株式会社	岐阜県
13	株式会社eWeLL	大阪府
14	株式会社モリエン	兵庫県
15	株式会社白海	福岡県

株式会社後藤組（建設業）／山形県米沢市

企業概要（URL）

<https://www.gto-con.co.jp/>

事業概要

株式会社後藤組は、山形県米沢市に本社を置く総合建設会社で、土木・建築・リフォーム・不動産仲介・仮設資材リースを展開している。

■ DXの取組プロジェクト等

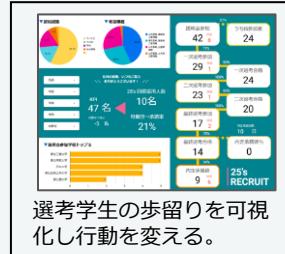
- 後藤組は地方の建設業として、デジタル化による業務効率化と標準化を進めるDXに取り組んでいる。取締役会をトップとした体制のもと、現場から経営層までが参加する「全員DX」を推進。専任のDXチームが技術面で支援し、現場社員自身がkintoneやルッカースタジオなどのノーコードツールを活用して業務アプリを作成。生成AIや機械学習を組み込んだ独自アプリにより、データ活用が拡がっている。



生コン車の配車状況を業車とリアルタイム共有。



毎日の危険予知活動を電子化することでその日の作業状況を把握できる。



選考学生の歩留りを可視化し行動を変える。

- さらに、社内教育や資格制度を設け、デジタルスキルの底上げを実現。協力業者との業務プロセス全体をデジタル化することで、業務品質のばらつきを減らし、若手社員でも即戦力として活躍できる環境を構築している。

資本金

96百万円

従業員数

130名

代表者

後藤 茂之



■ DX推進の成果

- 後藤組はDX推進により、業務効率化と標準化が大きく進んだ。残業時間は2021年の一人当たり123時間から2024年には108.7時間に削減し、**労働時間短縮に成功**。また、kintoneを活用した工事現場の品質チェックシートやデジタル管理により、現場の業務品質が向上した。
- さらに、取引先との契約・発注・請求などの事務手続きをデジタル化し、協力業者の業務負担が軽減。**印紙代削減**や**作業時間短縮**など、具体的なコスト削減効果も生まれている。2024年の新卒者3年後定着率は**83.3%**に向上し、若手社員が活躍しやすい環境が整っている。
- 「全員DX」の推進により、現場からの改善提案が経営に反映されるボトムアップ型の文化が定着したこと、競争力強化と持続可能な事業運営を実現している。

	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標	当初差	目標差
人材生産性 粗利益額/総労働時間	7648	7710	7776	10482	8800	+2834	+1682
残業時間削減 一人当たり残業時間	123	128	115	108.7	99.7	-14.3	+9.0
i-Construction 適用工事割合	8.2%	14.3%	15.5%	17.9%	18.5%	+9.7	-0.6
IT人材創出 社内認定アソシエイト人數	10	45	59	67	50	+57	+17
IT人材創出 社内認定スペシャリスト人數	3	8	20	30	20	+27	+10

■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

**GOOD WORK,
GOOD LIFE**

よい仕事、よい生活。

- 私たちは経営ビジョン実現のため「DX戦略2025」を策定し、DX推進の6つの方針と目標とする成果指標を定め、全従業員がこの方針に向かって挑戦している。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- 社長自らが社員に対してDXの必要性を語るとともに、HP・SNSを通した情報発信、講演やイベントでのステークホルダーへの発信を行うことで変革をリード。



◀会社説明会では社長が自ら学生に経営方針を語る。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

1.DX大会

- 全社員が参加するDXの事例発表大会を開催。

2.DXワークショップ

- 社員向けのITスキル勉強会を定期開催。

3.社内資格制度

- DXに対するスキルを図る資格試験を独自運用。

身近な部分における取組の成功体験

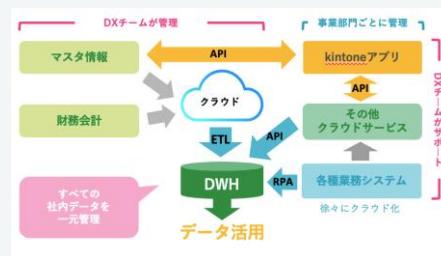


- 「全員DX」をテーマに、現場社員を含む全社員が変革の主体となって取り組み、作成されたアプリ総数は3,000件を超えていている。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 迅速なクラウド基幹システムを構築し、全体最適化を実現。



DXを進める上での苦労や行った工夫

- 建設現場では多くの業者と協力して工事が進んでいく。高齢者も多い中、変革に協力してもらうため現場単位でのIT説明会を実施している。



DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- kintoneで建設現場の安全書類をアプリ化しペーパーレス化を推進。協力業者も巻き込んだプロセス全体の効率化を実現している。



将来のビジョンや今後の展望

- 生成AIの活用を加速させることで更なる現場の効率化を図るとともに、アプリやノウハウを発信し、地域全体の発展を目指した事業を展開していく。



■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 後藤組ではDX人材の育成・確保のために、スキルを定義し、資格制度を導入している。2024年時点でアソシエイト77%、スペシャリスト34%が資格を取得しており、アプリを作ることができる内製人材が年々増加している。また、DX大会や勉強会を通じてスキル向上を促進し、講師を社員が担当することで相互学習を実現している。
- 加えて、資格取得者には奨励金を支給するなど、モチベーションを高めることでDX人材の定着を図っている。

株式会社近藤商会（納品業）／北海道函館市

企業概要（URL）
https://www.kond.co.jp/

事業概要
株式会社近藤商会は、1947年に創業し事務用品や事務機器を主に法人向けに販売する納品業として、札幌近藤商会より分離独立。アスクル事業、DX事業、内装デザイン事業を三本柱に展開している。健康経営にも取り組み、2021年から4年連続で健康経営優良法人に認定されている。

■ DXの取組プロジェクト等

- オフィスサプライ品の販売において、地縁・血縁に頼った訪問御用聞き、担当テリトリー人海戦術販売というビジネスモデルを、インサイドセールス主体にした営業活動に転換することによって全国をマーケットとするビジネスモデル（通販サービスによるオフィスサプライの提供）に業態変革を行った。
- 2007年の変革当初はベテラン社員の退職と通販になじまない顧客が離れ、関連売り上げは半減した。
- 様々な対策を講じ、2014年にはほぼ変革前の水準に戻した。さらにデジタル技術の導入によって、この変革を進めた結果、売上は70%増、47都道府県すべてに顧客獲得し、ピーク時には8,600万円に達した在庫はほぼゼロになり、20人程の受注要員・配送要員は3~4名になった。5年後には道外売上30%を目標としている。
- また、情報セキュリティやBCP関連の支援ビジネスをデジタルマーケティングで展開している。

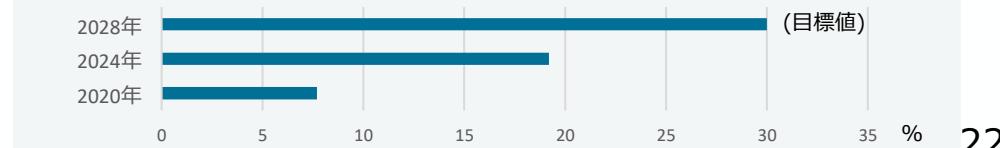
資本金	従業員数	代表者
20百万円	50名	相川 良夫



■ DX推進の成果

- 2024年7月から11月において、新規顧客獲得件数は8,786件と20%増加、稼働顧客数も1,729件と15%増加した。
- 道外販売比率は2020年は7.7%であったところ、2024年は19.2%と大幅に増加。今後は2028年時点で30%を目指す。
- 一定規模以上の顧客での、オフィスサプライ品の発注Webサービスの仕組みは、業務効率化を支援する購買管理システムとして成果を上げている。
- 業態変革におけるデジタル技術の利活用は近藤商会が実施している「オフィスツアー」で広く公表し、デジタル活用への啓蒙となっており、行政機関や採用希望の学生などの参加もある。
- 業務変革を進めるうえで、並行的に取り組んだ働き方改革が、「健康優良法人」に認定されるなど成果を上げ、働く社員のエンゲージメントを向上および優秀な人材の確保につながっている。

道外販売比率の推移



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 少子高齢化、人口減、地方マーケットの縮小という社会問題を背景に、永続発展を続ける100年企業を目指した。
- “Kond Style=新しい働き方”を標榜し、デジタル活用技術を活用することで既存の殻を破り前進する。
- デジタル活用技術を顧客企業に提供し、ともに成長する。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを發揮した事例

- 販売施策を見直し、既存のルールを打破。
- 訪問型の営業スタイルから、インサイドセール型へ変革。**
- 取引先との関係も大きく見直し、変革に舵を切った。
- コロナ禍以前取り組んだテレワーク、これを実現したデジタル技術導入を戦略的に実行した。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- 訪問型の営業スタイルからインサイドセールスへの取組み
- 情報共有・意思決定ツールとしてグループウェア導入
- クラウド型システムへの移行
- IT系資格取得を推進
- 情報セキュリティポリシー
- テレワークの推進
- Webマーケティング開始
- 働く環境の整備 (ABW)

身近な部分における取組の成功体験

- ペーパーレス化によりコピー用紙は年間5万枚から2千枚へ削減した。
- 10台程存在したプリンタは各拠点1台に集約した。
- 働き方改革にデジタル活用は大きく寄与し、残業時間の縮小、有給休暇の取得数の増加など、社員の意識を変革している。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 訪問型営業スタイルから、全国にアプローチできるインサイド型への変革できたのは、テレワーク環境と業務のペーパーレスが実現したこと、業務間連携を徹底的に見直したことである。
- Webマーケティング、メールマーケティングを基に市場分析を開始した。

DXを進める上ででの苦労や行った工夫

- トップの意思決定が明確であることが変革をスピーディに進めるために必要。
- DX案件は原則、経営会議で承認を受け、実行プロセスに乗せている。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- 北海道の道南エリアが中心だった顧客を、全国47都道府県に拡大。
- 道外販売比率は2020年の7.7%～2024年では19.2%。
- 新規顧客の獲得は120%増。
- 稼働顧客も115%に増加した。

将来のビジョンや今後の展望

- 道外取引比率を2028年までに30%を超える。
- 全国に拡大した顧客に対し、オフィスサプライ以外のサービスや商材を展開する。
- 顧客のDX経営に寄与し、ともに継続発展が可能な企業経営を目指す。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 現在のビジネスを拡大展開するための高度化、そして顧客に対し次のビジネスをDX戦略に則って実現する人材が求められている。**必要なデジタルスキルを明確にし、人材の育成と採用を進める。**
- 取引データや営業活動データ、Webマーケティングデータを有効に活用し、既存・新規事業を拡大するためのデータサイエンティスト人材はAIの活用とともに必要であり、育成を進める。経営陣が資格取得を推進し、デジタル技術を積極的に習得する風土を高めている。

株式会社ヒバラコーポレーション（製造業）／茨城県東海村

企業概要（URL）
https://kougyoutosou.com/

事業概要

株式会社ヒバラコーポレーションは、溶剤塗装、粉体塗装、カチオン電着、FBC（流動浸漬）などの高品質な工業塗装サービスを提供するとともに、自社工場のDX化で得たノウハウや技術を活かした製造業向けのソリューション事業（DX事業）を展開している。

■ DXの取組プロジェクト等

ヒバラコーポレーションのDXは、「DX推進プロジェクト」を中心に「既存ビジネスモデルの深化」と「業態変革・新規ビジネスモデルの創出」の両軸で推進している。

- 既存ビジネスモデルの深化（社内DX）

生産管理や設備監視システム、配合条件アドバイザーを自社開発し、工場の生産性向上・品質安定化を目的にデジタル化を推進している。また、AIやロボットなど最新技術も積極的に取り入れ、混流ラインの自動塗装や、塗装面検査の自動化などにも取り組んでいる。
- 業態変革・新規ビジネスモデルの創出（DX事業）

社内DXのノウハウ・技術をサービスとして販売するDX事業を開発。設備監視システムをフック商品に、顧客ニーズに応じて、生産管理システムやAI・ロボット技術を活用した高付加価値ソリューションへ展開するビジネスモデルを戦略としている。システムを自ら開発し、自社工場で運用・評価することでノウハウを蓄積し、その知見を基にDX事業を展開している点が大きな特長となる。

資本金	従業員数	代表者
30百万円	51名	小田倉 久視



■ DX推進の成果

- 社内DX推進の成果

設備監視システムを開発し、設備異常の早期検知や稼働率UP、品質の向上を実現した。また、塗料の最適配合を支援するシステムの開発は品質向上と廃棄塗料の削減に大きく貢献した。

AIやロボットの活用では、混流ラインでの自動塗装システムを開発し、運用を開始した。塗装面自動検査は実用化に向けて大きく前進、現在は、現場での実運用に向けた機能強化を進めている。
- DX事業推進の成果

生産管理や設備監視システムを外販、複数社へ導入した。最近ではAI技術を活用した派生システムの引き合いが増加している。

「自社開発×自社運用」で得たノウハウを強みとして、競争力のある、より実用的なソリューションの提供を実現している。



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 「多様化する市場ニーズをつかみ時代に合った柔軟な生産システムを創造し工業分野への機能的なシステムと革新的なコーティングテクノロジーを提供する事で社会にサステナブルな貢献をし、社員物心両面の幸せを追求する」の経営理念のもと、ヒバラDX戦略を策定。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- 経営者主導で「ヒバラDX戦略」「行動指針」を策定した。
- 「ヒバラDX戦略」は、社内DXとDX事業の両軸で推進するものである。
- DX事業（外販事業）**は経営者のスピード感ある意思決定が、市場進出への足掛かりとなつた。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- DXを経営基盤の強化と持続的成長の手段と位置付けた。
- DXはトップダウンと現場主導の両面から推進、DXプロジェクトにて全体最適視点での判断を実施。
- 自社開発システムに加え、ノーコードDBや各種ツールを活用し、業務プロセス全体のデジタル化を推進。**

身近な部分における取組の成功体験

- 生産部門と開発部門が連携する「協働型開発モデル」を確立したことで、導入の障壁を下げ、スムーズな運用定着と成果創出を実現した。
- ノーコードDBや各種ツールを活用した、日々のデータ入力やデータ共有が定着したことで、業務のデジタル化を推進できた。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 設備監視システム 安定稼働等を目的に、設備状態を監視するシステムを構築。
- ロボット塗装システム AI画像処理 × ロボットの活用により自動化。
- 配合条件アドバイザー 品質標準化、廃棄塗料削減に向け、最適配合条件を指示するシステムを構築・運営。

DXを進める上で苦労や行った工夫

- AIやロボットの現場適用に苦労。ロボット塗装では、PoCを繰り返し、現場のフィードバックを反映しながら調整を重ね稼働に漕ぎつけた。
- ロボットやAIの技術者養成とスキルアップに向けたリスクリングを推進。社内研修や実践教育を通じ、DX推進の基礎を整備した。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン
全体への変革の展開

- 生産管理・設備監視システムを外販し、DXを促進可能なシステム提供により、工業塗装業界の効率化に貢献。特に生産管理システムは、間接業務効率化へ寄与。クラウド型設備監視は製造業全般で活用され、現場の見える化を実現。
- AI技術やロボット活用技術の製品化により省力化への貢献。

将来のビジョンや今後の展望

- 業界横断を意識した業界プラットフォームを構築し、データ活用による最適生産を推進する。**
- AI・ロボット技術の高度化を進め、塗装業界のスマートファクトリー化に貢献する。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 全社的にDXを加速するために、DX推進プロジェクトを設置。経営層の関与のもと、部門横断的な体制を構築し、DXを推進している。
- DX推進に必要なスキルを強化するため、社内リスクリングを推進。特にロボット・AI技術の習得を目的とした研修や実践教育に注力した。**今後は、高度な技術力を持つ外国人エンジニアの採用検討なども含め、DX推進体制の強化を図って行く。**
- 大学や専門機関とも連携し、AI技術など新技術の導入を推進してきた。最新技術や知見を取り入れながら、社内の技術力向上を図っている。

株式会社コプロス（建設業）／山口県下関市

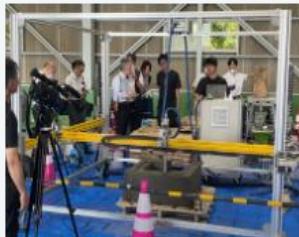
企業概要（URL）
https://copros.co.jp/

事業概要
土木事業、建築事業、ケコム事業、再生可能エネルギー事業を展開し、顧客視点の新たな価値を創出する「メーカー型建設業」として、地域社会の発展への貢献を目指している。

■ DXの取組プロジェクト等

- コプロスはDX戦略として、3つの重点領域を設定。
 - (1)建設生産プロセスの変革
BIM/CIM、XR、ドローン、ICT建機等の最先端システムの活用
 - (2)データの活かし方の変革
データ蓄積、BIによるデータ可視化、AI活用による判断高度化
 - (3)人材確保の取組の変革
SNSによる情報発信の強化
- DX戦略(1)「建設生産プロセスの変革」においては、建設現場で培った3次元データの測量、作成、施工管理のスキルを活かし、外部事業者へのサービス提供という新規ビジネスモデルを創出。

<3Dプリンター>



<スキル評価BI>



<YouTubeチャンネル>

資本金	従業員数	代表者
90百万円	124名	宮崎 薫



■ DX推進の成果

- 3つのDX戦略の推進等により1名当たりの営業利益が8倍超に増加。
- 3つの重点領域別の成果は以下のとおり。

(1)建設生産プロセスの変革

工事成績ランキング1位（令和6年度 中国地方整備局）
中国インフラDX表彰受賞（令和6年度 中国地方整備局）

(2)データの活かし方の変革

自社独自システム（日報管理アプリ、スキル評価BI等）内製化
印刷枚数27%削減(2022年6月分と2024年6月分を比較)

(3)人材確保の取組の変革

SNS経由求人応募者数増加（2023年123人→2024年268人）

- 新規ビジネスモデル創出（外部事業者への高度建設生産プロセスの提供）による効果は以下のとおり。

- 新たな収益源の創出（将来的に利益全体の10%程度を目指す）
- 建設業界全体の課題解決（生産性向上、技術継承簡略化）
- 当社社員の様々な経験と新たな勤務のあり方の提供
- 先端技術の活用による採用活動に好影響
- スキル高度化による既存事業への業務効率化の波及

■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

DX推進のビジョン

- データやデジタル技術を用いて顧客視点の新たな価値を創出することで、メーカー型総合建設業として、素敵環境の未来を実現する。

DX戦略

- (1)建設生産プロセスの変革
- (2)データの活かし方の変革
- (3)人材確保の取組の変革

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

経営会議による協議

- 月例の経営会議において、DXに関する最新事例の収集や、自社のDXの取り組みの結果報告、今後の取り組み方針の協議等を実施。
- 経営会議の協議事項に基づき、迅速なアクションを実施。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

ITに関する基本方針の徹底

- 社員に配布する経営計画書に、業績につながるもの、組織内プロセスを効率化するもの、経営管理を効率化するものに**IT投資する旨を明記。**

IT活用環境の整備

- ロードマップ開発ツールを導入、社内研修で活用を促進。

身近な部分における取組の成功体験

データドリブン経営の実践

- BIツールによるデータ可視化を重点的に強化。2021年9月以降、全部署（11部署）に、毎月1件のレポートを指示し、多くの意思決定に資するレポートを構築。

本格推進

社内のデータ分析・活用

クラウドサービス活用

- 機敏性・柔軟性の高いデジタル活用基盤の構築に向けて、会計システムクラウド化、経費精算システム導入を実施。

最先端システム導入

- 新規導入したシステムの投資効果を経営会議で検証することで、PDCAサイクルを強化。

DXを進める上での苦労や行った工夫

評価制度への組み込み

- 社員のDXに関する取組内容と評価制度を組み合わせることで、形骸化を防止。**

定期的なモニタリング

- 役員や管理職によるDXを通じた業務効率化の実施状況の点検を月1回実施。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

生産性向上

- DX戦略の実行により、社内の生産性を大幅に改善。
- 新規ビジネスモデル創出
 - 建設現場で培った3次元データの測量、作成、施工管理のスキルを活かし、外部事業者へのサービス提供という新規ビジネスモデルを創出。

将来のビジョンや今後の展望

DX推進を通じた競争力強化

- 3つのDX戦略を推進することで、競争力を強化。

事業ポートフォリオの変革

- 3次元データの測量、作成、施工管理の外部事業者へのサービス提供に加え、新しいことに常にチャレンジ。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 同業者と共同で研修を開催することで、社員の知見を広める取り組みを実施。
- 情報処理技術者試験及び情報処理安全確保支援士試験を社内の推奨資格に設定し、取得者には報奨金を支給。
- 役員や管理職がDXに対する意識を改革するためにDX研修を受講。
- ICT建機等の最先端システムを活用する企業、建設DX分野のスタートアップ企業、外部アドバイザー等を活用し、外部の知見を取り込み。

有限会社道環（廃棄物処理業）／北海道網走市

企業概要（URL）
https://www.doukan.co.jp/

事業概要
有限会社道環は、北海道網走市を拠点に廃棄物処分やリサイクル業務を行っている。主たる事業内容は一般及び産業廃棄物の収集運搬及び処分であり、行政に積極的に協力し地域住民の生活環境保全に貢献し、美しい街づくりを目指している。

■ DXの取組プロジェクト等

- 従来の紙ベースで行っていた報告業務をスマートデバイスで記録する仕組みを導入し、報告内容のチェック・集計・転記を自動化。日々の集計や紙の探し回りに要していた時間を削減し、業務効率化と生産性向上に成功。紙伝票を緊急時に使えるよう残しつつ、通常業務のデジタル化を推進。
- 社内業務を洗い出し、紙伝票の完全デジタル化に向けた開発システムをデモ検証。社員向け勉強会を実施し、デジタル端末の操作やセキュリティ知識を継続的に学ぶ場を確保。
- 情報資産台帳や個人情報保護に関する勉強会を実施し、情報漏えいリスクの低減や社内外に対する透明性を「一般社団法人中小企業個人情報セキュリティ推進協会のDXマーク」を取得し、取り組みの信頼性を担保。
- 他社と比較した強みは、自治体とのシステム連携を試行している。また、蓄積データを市役所と共有する試験運用を実施し、公共サービスと密接に連携したDXを進めている。そのほか、自治体からの評価やノウハウの共有により、今後、他の同業他社との差別化が期待できる。

資本金	従業員数	代表者
3百万円	18名	小堀 剛



■ DX推進の成果

- 対外的な成果としては、委託元への報告方法がデジタル化へと統一されていく点。また、今回の自社のシステム化を応用して他社のDX化にも貢献。
- 社内での成果は、今回の取り組みで**社員を推進リーダーとして初めて起用したことが社内でのDX化に大きく良い影響をもたらしている**。また、現場社員が積極的に意見を伝えるようになり、その意見を経営者側が受け取りやすくなった。
- 今後、デジタル化によって得られる財務成果に関しては、委託業務の時間短縮を行っていき、事業系の業務依頼がある際に受け入れられるように体制を構築中。



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 「人々の生活環境を保全する業務」を担う存在として、社員やお客様、市町村にとって“なくてはならない会社”を目指すという目標を掲げている。
- 目標達成のための経営ビジョンのもと、社員のスキル向上やデジタル技術を駆使した効率化と正確性を高める挑戦を行った。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- DXに投じる予算をコストではなく「必要な投資」と明確化。短期的なリターンに偏らず、中長期的に見ても改善が見込める施策は迷わず導入。
- システム導入を行う上で、社員の配置を見直すなど、運用面でも素早く体制を再編し、全体最適を実現。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- 紙ベースの報告業務を洗い出し、iPadを使った入力・集計業務の開始。
- DX推進リーダーの指揮のもと、導入前後の問題点や改善点をいち早く解決し、スムーズな導入を実現。
- 定期的な勉強会を実施し、社員が操作手順やデータ活用の意義を学べる機会を整えた。

身近な部分における取組の成功体験

- 紙ベースの報告業務に費やしていた時間の削減に成功。**1日3時間という大幅な削減を実現し、捻出した時間で新たな業務を受ける方針。**
- DXマークの取得も行い、経営ビジョンに掲げる「なくてはならない会社」を目指す上で大きな一步を実現。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 業務プロセスの見直しとして、帳票ごとに必要項目をリスト化し、どのようにデジタル化するかを検討。
- パッケージソフトのカスタマイズか、自社構築かを比較し、業務に合わせた柔軟なシステムづくりを選定。紙入力と同じ流れを構築し、社員が活用しやすいようにした。

DXを進める上で苦労や行った工夫

- 社員へのシステム活用浸透が一番苦労したが、その工夫として、**勉強会実施時に「なぜデジタル化を促進するのか」を代表者自らプレゼンすることで協力を得る事ができた。**

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- 市の担当者が当社システムを参照し、各種報告記録を直接確認する試験運用を行う等、蓄積データを外部にも活用する流れを模索中。将来的には、この仕組みを同業他社にも提供して新たな事業展開を目指す。

将来のビジョンや今後の展望

- 現在、8帳票中3帳票の完全デジタル化が完了している。8帳票すべての完全デジタル化を目標にしている。それにより、市への報告業務も簡略化し、1人当たりの残業時間（約5時間）も2025年に3.5時間になるよう努める。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 紙ベースの業務をデジタル化する際、作業員向けに新システムの使用方法を研修し、スムーズな運用を行えるようにした。
- 外部のコンサルを活用し、個人情報保護・情報セキュリティの勉強会をサイバーリスクやセキュリティに関する知識向上を目的に、半年ごとに開催。ITリテラシーやデジタル技術への理解度を高める取り組みを続けている。

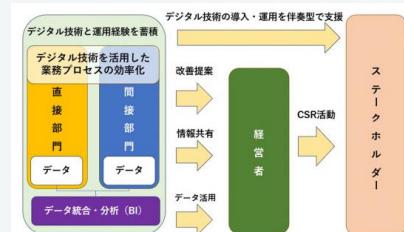
株式会社クリーンシステム（廃棄物処理業・特定建設業）／山形県山形市

企業概要（URL）
https://www.csyam.com/

事業概要
株式会社クリーンシステムは、建物の解体工事、廃棄物の収集運搬、リサイクルをはじめとし、PCB調査処理支援、石綿調査・分析に加え、環境、ITに係る調査、企業に対するコンサルティング、導入支援を展開している。

■ DXの取組プロジェクト等

- 以下の4点をビジネスモデルとし、DXを推進している。
 - ①デジタル技術活用による業務の効率化
 - ②デジタル技術活用によるデータ利活用の促進
 - ③従業員のDX参画支援、働き方改革へのデジタル技術活用促進
 - ④デジタル技術活用の伴走型支援
- DX関連施策推進の過程で蓄積した経験値と技術を基に、デジタル分野の提案・提供を行うコンサルティング業務を開始。** DXレポート2.2を目指す姿を手本とし、ステークホルダーへの伴走型支援サービス事業として展開している。
- 顧客管理、進捗管理にローコードツールを活用。** 案件管理の工数を最低限に留め、企画・要件定義・開発に人的リソースを最大限投入できる体制を整え、各種受注案件を完遂している。



資本金	従業員数	代表者
50百万円	109名	鈴木 隆



■ DX推進の成果

- データを活用した分析により、ペーパーレス化施策が深化。
- これまでの経験値を基に、資源循環業、建設業の取引先に対し、デジタル事業という新しい視点での支援が可能となった。**
- 事業目標として、年間1件以上の受注を目指すことをKPIとして設定。2021年は2件、2022年は4件、2023年は2件、2024年は1件を受注し、それぞれに評価を得て事業活動を行っている。
- 短納期ベースの高収益体质を受注件数で強化、事業の利益率は60~80%程度と高く、当面は利益ベース1%の売上達成を目指す。
- 開発した技術をフィードバックし、労務コスト抑制施策として展開することで、当初予定したKGI以上の事業効果を見込む。
- 実現した例として、生成系AIを駆使して約1ヵ月で内製した請求書一括送信システムにより、請求書発送に係る定常的なコスト（約1,080千円/年）を削減。



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 資源循環業及び建設業において、「担い手の確保と育成」、「ディーセントワークの実現」、「労働生産性の向上」の実現にDXは不可欠。
- 業務プロセスの改善、働き方改革の実現、ステークホルダーのCS、NPSの向上を図るための施策としてDXを推進。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- DX推進に必要不可欠な自己診断の実施。
- DX認定の準備、取得。
- システム担当部門をデジタル推進部門として再設置。専門性を備えた社員を配置してトップダウンでDXの推進を開始した。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- 社内システムデータの統合・分析に向けた準備を開始。
- DX人材育成プランの立案、報奨金対象資格の設定。
- DX推進スキル標準に基づいたDX人材像の設定、スキルマップの構築。**
- デジタル技術導入・運用の伴走型支援サービスの準備。

身近な部分における取組の成功体験

- 簡易的なデータを用いた分析の啓蒙により、データ活用の有効性が認識され、浸透した。
- 10名前後の「ITパスポート」受験者を確保した。
- 協力企業各社様への、自社運用実績に基づく導入支援、運用サポートに着手。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 情報共有、申請承認、勤怠管理、基幹システムの各システム運用を通し、蓄積されたデータを二次利用できるよう準備。クラウド上のBIシステムに各システムから得られるデータを統合。ユーザーが自由に分析・活用できる仕組みが確立し、容易にインサイトが得られる体制に移行した。

DXを進める上で苦労や行った工夫

- 従業員のITリテラシーレベルに開きがあるため、データ活用の本格化にあたり、メンテナンス・運用方法を整備した。
- 拠点間で異なる基幹運用だったため、営業系データの結合が難航。ノウハウ蓄積のため自社でデータクレンジングを進め、データ結合とBI上での統合を実現した。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン
全体への変革の展開

- 情報共有基盤、申請承認システム案件において、導入・運用支援を展開。業務効率化と意思決定のスピード化をサポートした。
- BCP案件において、課題解決の上で通信・バックアップ体制の改善を実現した。
- 今後はメニューに自社製ブランドのPRを加え拡大を図る。

将来のビジョンや今後の展望

- デジタル技術を活用したCO2排出量把握・管理の更なる推進、効率化。算定支援の展開。
- 業務への生成系AIの浸透、効果の最大化。**スタートアップ支援の展開。
- 成果の継続的なフィードバックによる労働生産性の向上、ディーセントワークの実現。
- 次世代を担う人材の育成。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 人材育成：社内の教育訓練一覧にデジタル推進パスポート関連資格・検定を追加。合格時に受験費用を補助する事で負担軽減を図り、取得しやすい環境を整備した。また、**社内向け生成系AIを「ITの専門家」に見立て、「パーソナルトレーナー」化。**自習用としてリリースした。
- 人材確保：教育機関への働きかけ、実務の紹介を通じ若手を確保。現在まで1名を採用。組織管理・開発・運用が機能する組織に成長した。

株式会社メコム（卸・小売業）／山形県山形市

企業概要（URL）
https://www.mecom.jp/

事業概要
株式会社メコムは、ITソリューション、ITインフラ整備、オフィスデザインなどを提供しており、特に企業のDXを支援し、業務効率化やセキュリティ強化に取り組んでいる。さらに、各業種に特化したソリューションを通じ、企業の競争力を高める支援を実施。

■ DXの取組プロジェクト等

- ・ 営業DX：CRMやSFAを活用して顧客データを一元管理し、効率化と効果的な営業活動を実現している。これにより、データドリブンなアプローチを通じて、顧客のニーズを深く理解し、お客様ごとに最適な提案を行うことで、ロイヤルカスタマーの獲得を目指している。
- ・ DXセンターの積極的な活用：「MECOM DX Center」を拠点として、地域企業に向けたDXに関するセミナーやワークショップを定期的に開催している。ここでは、「なぜ山形でDXに取り組まなければならないのか」の共通認識を持つことから始まり、実際のDXツールのデモ体験を提供し、顧客がどのようにこれらのツールを活用できるかを具体的に示している。単なるソリューション導入ではなく、お客様とともにDXへの取り組みに関するロードマップを作成し、伴走支援をしている。
- ・ 事例の共有：「MECOM DX Center」を通じて、実際にDXを導入した自社および顧客の成功・失敗事例を積極的に共有している。事例を具体的に示すことで、顧客に対してDXをより身近に感じてもらい、DXへの取り組みを支援している。特に、地域の中小企業が成功を収めた事例を取り上げることで、他の企業にも「自社でも可能」と感じてもらえるようにしている。

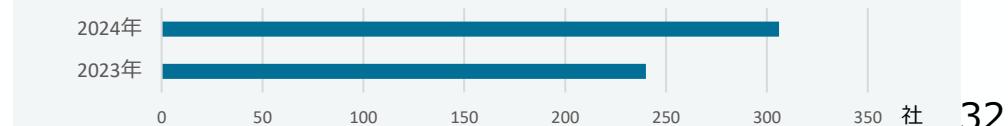
資本金	従業員数	代表者
50百万円	99名	安部 弘行



■ DX推進の成果

- ・ 業務効率の向上：顧客はDX Centerの支援でデジタル化を進めることで、業務プロセスの効率化を実現。人手不足対応やコスト削減、業務の効率化が図られている。ひいては、デジタル技術を活用して新しい製品やサービスを開発するトランスフォーメーションの機会の提供に繋がっている。競争力が向上し、市場での地位を強化することが可能になる。
- ・ 顧客のデジタルリテラシー向上：研修やワークショップを通じて、お客様の従業員全体へのDXへ取り組むことへの意識醸成やデジタルスキルが向上し、社内での技術活用が促進されている。
- ・ 達成状況
 - ①DX Center130社来場目標に対して、122社来場（2023年7月～12月 達成率93.8%）
 - ②DXイベント2023 来場240社（373名）
 - DXイベント2024 来場306社（471名）

DXイベント来社数の推移



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 社会課題や経営課題の解決を目指し、DXパートナーとしてIT・デジタル活用を推進している。自社のDX推進により営業活動の可視化と効率化を図り、RPAや生成AIを導入。お客様には「imagine DX」のコンセプトのもと、伴走型のDX提案を展開している。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- デジタル技術の影響を認識し、複雑化する競争環境において、業務やビジネスモデルの変革が求められているため、県内で先行してDXビジョンを策定・認定を取得、地域や顧客に「未来像」を提示。**DX専任部署の設置**により、社会や経営課題解決のためのDXパートナーを目指す。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- 全社員を対象にDXに関するマインド醸成研修や生成AI基礎知識研修を実施し、管理職にはDXアドバイザー認定取得を推奨。社外研修やeラーニングも活用しDX人材育成を進めている。また、情報セキュリティの取り組みは必要不可欠と捉え、2023年にISMS認証を取得。

身近な部分における取組の成功体験

- 社内研修を通じて全社員が社内DXおよびお客様へのDX提案に向けて同じ方向を向いている。また、営業・推進部門の提案力が強化できている。外部講師資格を取得し、民間企業や官公庁向けにDXセミナー事業を展開し、県内でのDX啓蒙活動を推進している。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 独自開発CRMを導入、従来のメンテナンス管理から営業効率化と成果最大化を目指す「攻めのIT」へと転換。**顧客情報を一元管理し全社員で共有することで、顧客を起点とした戦略構築を行っている。**リアルタイムでの情報共有により、営業活動およびサポート活動の可視化を図っている。

DXを進める上での苦労や行った工夫

- 県内でDXに取り組んでいない企業はまだ多く、浸透に苦労している。取引先と接するうえで、DXの意義を取り組むきっかけとなる機会の提供がより一層必要である。成功と失敗の両方の事例を活用し、“もっと身近にDXを感じられるよう、効果的効率的なDX提案を心がけている。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン
全体への変革の展開

- 少子高齢化や若年層の流出といった山形の社会問題を解決するため、DXセンターを開設。「DXって何?」「何をしたらよいのか分からない」といったお客様が抱える課題や困りごとに寄り添い、お客様ごとの最適なDXプランを策定し、伴走支援をしている。

将来のビジョンや今後の展望

- デジタル技術の進化に迅速に対応し、地域社会やお客様に半歩先の「未来像」を提示するDXパートナーを目指し、地域発展に貢献する。2025年中に「AIラボ」や「AIトレーニングセンター」を設立、**AIを活用した業務効率化や新しいビジネスモデルの創出を進め、地域経済を支えていく。**

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- DXに必要なスキル習得のため、社内研修や外部セミナー、eラーニングを積極的に導入。社員の成長を促し、会社全体の競争力を高めることを目的としている。例：情報セキュリティマネジメント試験→営業/推進部門の全員合格目標 DXアドバイザー認定→管理職以上全員取得
- 東北芸術工科大学と連携し、DX Centerを本社内に設立。地域のDX推進および社会課題の解決に向けて、将来を担う若者のアイディアが詰め込まれている。

株式会社ヒカリシステム（サービス業）／千葉県千葉市

企業概要（URL）	資本金	従業員数	代表者
https://haps.co.jp/	50百万円	305名	金光 淳用
事業概要			
株式会社ヒカリシステムは、アミューズメント施設や温浴施設、宿泊施設等の施設経営を中心の事業としている。その他にも企業のシステム運用をサポートする支援事業も手掛けている。			

■ DXの取組プロジェクト等

- ・全社共通の情報ツールであるGoogle Workspaceを活用し、システム構築力よりも活用力を重視したDX人材育成に取り組んでいる。
 - ・**遊技業や温浴施設の現場でのDX推進、組織改革の経験と実績を活かし、顧客の業務改善や組織改革における課題解決をサポートするコンサルティング事業を開始した。**
 - ・Googleアカウントの正規代理店として、販売だけでなくシステムの導入支援から組織への定着化まで、ワンストップでサポートを提供している。
 - ・**他のDX認定取得企業と共に、Google製品を主題とした質問、相談を受け付けるセミナーを開催する。**
 - ・産学連携を目指し、地域の大学とのDXに関する事例紹介のセミナーを定期的に開催している。
 - ・当初は担当者1名のみで事業を開始したが、2024年12月段階ではDXサポートグループの組織メンバーは17名になった。
 - ・最新技術や事例を社内に落とし込むために社内セミナーを毎年開催しており、毎年延べ100名以上の社員が参加している。
 - ・AIを利用した業務拡張により生産性を向上させている。
 - ・PCファーストからモバイルファーストへのシフトを継続している。

■ DX推進の成果

- ・ **DX支援事業の売上については3年間で約3倍に伸ばし、遊技場経営や温浴事業といった店舗型事業においてもコロナ禍を超える業績を残している。**
 - ・ **DXサポートグループはゼロからのスタートにも関わらず、地道な営業活動と店舗型ビジネスで培った独自のDXノウハウを提供することで、取引企業が110社を超えている。**
 - ・ 顧客に対しては、企業のDX推進の文化形成とそれによる業績貢献を果たした。
 - ・ ステークホルダーに対しては、自社商品では補いきれないサービスの相互紹介におけるwin-winの関係を構築することができた。
 - ・ 社内セミナー開催の取組みにより、社員の学び合いの促進と会社全体のイノベーション加速を生んでいる。



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- ・ 意思決定の最上位概念としてグループパーカスを制定し、全社的な指針を明確化。また、事業部ごとにビジネスメッセージを策定し、独自性と責任を強化。従来型のトップダウン式から、現場主導のミドルアップ型戦略策定スタイルへと変革し、迅速・柔軟な意思決定と現場の主体性を両立。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- ・ 代表取締役自らが積極的に勉強会へ参加し、社の方針を全社員へ共有。
- ・ 経営計画書のデジタル化を推進したことにより、変化の激しい時代においても迅速かつ柔軟な戦略の見直しと実行を可能にしている。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- ・ 変化への対応力を高める組織風土の醸成を重視し、20年以上にわたり計画的・組織的に整理整頓を継続している。また、現場情報の水平展開を制度化し、全社的な知識の蓄積と活用を促進している。これらの取り組みにより、変化を当然と捉え、全員で取り組む文化を根付かせている。

身近な部分における取組の成功体験

- ・ アナログデータのデジタル化とITツール活用を全社で推進した結果、現場の課題解決スピードが向上。
- ・ 成功事例のスムーズな共有により、全店舗での顧客満足度向上に繋がっている。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- ・ 全社員がGCPを最大限活用できるよう環境を整備し、最新技術導入のための専任部門を設け、外部連携で高度技術も積極的に導入している。
- ・ さらなる変革をスピードアップするためM&Aで変革を加速し、問題解決力を強化。

DXを進める上での苦労や行った工夫

- ・ 業務負担増に対する不安、システムの変更などに伴う慣れなどに起因するロスと抵抗感があった。
- ・ 専門部署を立ち上げ、プログラミングなどの内製化を進めるとともに、部門長など組織内での発言力、指導力のある人間をまず動かしつつ浸透を行った。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン
全体への変革の展開

- ・ 自社のDX成功事例を独自サービスとして体系化し、異業種を含む他企業へ提供することで、持続可能な変革挑戦を支援するビジネスモデルを構築。

将来のビジョンや今後の展望

- ・ M&Aを戦略的に推進し、技術力強化、新規市場参入、人材獲得を加速させ、グループ全体の飛躍を目指す。
- ・ また、AI等のデジタル処理データを活用し、人が介在する『人間らしい』顧客体験を創造することで、リアルサービス業としての新たな価値を提供。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- ・ 外部研修：開発担当者は、20%ルールの範囲内で外部研修に参加し、ITツール知識を習得。
- ・ 社内DXセミナー：能力開発プロジェクトと共同で年間24回の社内DXセミナーを開催し、社員の平均スキル向上を目指す。
- ・ 人材配置：5年間で各部門に1名以上のDXスキルに長けた人材配置を目標としている。
- ・ 外部パートナー連携：社内人材育成に加え、外部パートナー企業との連携を強化し、プロジェクト推進に必要な専門人材を確保。

株式会社トーシンパートナーズホールディングス（不動産業）／東京都武蔵野市

企業概要（URL）
https://www.tohshin-hd.co.jp/

事業概要
株式会社トーシンパートナーズホールディングスは、不動産の企画・開発・販売・管理を行う企業であり、主に都心部のマンションで事業展開している。また、オーナー様や入居者様専用アプリの開発・運用なども自社グループで行っている。

■ DXの取組プロジェクト等

- 関連子会社であるトーシンコミュニティによる早期賃貸付けを実現するため、AIモデルを開発する「IntelliRent」プロジェクトを実施。過去の賃貸契約データを用いてAIモデルを作成し、最適な募集条件を提案することで効率的な賃貸付けが可能となった。
- Azure OpenAIを活用したテキスト生成AI「ChatTPG※」を内製開発。個人の業務生産性向上を図るために名や親しみやすいキャラクター「ちゃっぴー」などにより、全社への啓蒙を進めている。
※ TPG=TOHSHIN PARTNERS GROUPの略
- クラウドシフトへの実現手段として、認証IDの統合を進め、柔軟かつ拡張が容易なクラウドストレージ（Box）を導入、さらに、ネットワーク防御型から、ゼロトラストセキュリティへの移行を実現した。
- これまで外部ベンダーに依存してきたスマートロックの活用において、M&AによるIoTデバイスベンダーの子会社化に踏み切ることで、新市場、新商品サービスの創出につながる体制を構築。

資本金	従業員数	代表者
100百万円	49名	千代谷 直之



■ DX推進の成果

- AIモデルの導入により物件の平均空室期間を11日短縮。年間約4,700万円の不稼働損削減効果をもたらしている。なお、AI導入前と比較して、賃料引上げも同時に実施することができており、相乗効果を生んでいる。
- 内製により、従業員がセキュアに生成AIを活用できる環境を整備。アップデートもを行い、利用ユーザーを着実に伸ばし、個人の業務生産性の向上に一役買っている。
- ゼロトラストやクラウドサービスによりITインフラ管理コストを削減。運用の簡素化を実現した。また、統合された認証IDにより、従業員はシームレスに複数のサービスにアクセスできるなど、利便性が向上し、企業全体のパフォーマンス向上に寄与している。
- M&Aにより、これまでグループ内にはなかった、スマートデバイス等のハードウェア開発とそれを活用した新市場参入への足がかりを作ることが出来た。



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- ミッション実現に向けて、グループ一丸となって変革に向けたDXを推進し、デジタル技術とデータの活用によって、新領域の探索と既存領域の深耕をめざすべく、ビジョン2025として「新たな成功のカタチとさらなる安心をつくる」を策定した。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- 2024年11月 M&Aによるエナスピレーションの当社グループへの参画、2025年5月のグループ子会社トーシンコミュニケーションズのLENZ DXへの社名変更などDXへ向けて事業シナジーを生む体制の構築を進めた。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- ノーコード開発ツールによる業務改善のスピードアップのために、現場主導での取組を目指したエバンジェリストの育成及び全社員を対象としたDXリテラシー研修を実施し、意識改革を進めた。
- 内製によるデータ分析研修(ExcelやBI)やLMSも活用した学びの環境を整備。

身近な部分における取組の成功体験

- 現場主導のノーコード開発によるアプリ開発282件。
- セルフサービスBIツール導入による現場社員の作成画面数110画面。
- グループ全体での業務工数10,712時間削減 (RPAツールによる削減も含む)**。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 基幹システムやノーコード開発によって作成したWEBDB、各種クラウドサービスからのデータを集約。
- 社内蓄積データを活用した、AutoM/Lツールによる予測AIプロジェクトのPoC～本運用への展開。

DXを進める上での苦労や行った工夫

- 現場担当者と遠いところで分析を行うことによる目線のズレを極力無くすために、役割の垣根を超えて、互いの業務内容理解を追求した結果、時間がかかったものの相互理解が高まり、現場の分析力やIT部門のビジネス理解の向上につながった。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- スマートロックブランド「EPIC」を展開するエナスピレーションの当社グループへのM&Aにより、既存不動産ビジネスをスマートホーム領域へ広げる構想を実現。

将来のビジョンや今後の展望

- M&Aにより、これまでグループ内にはなかった、スマートデバイス等のハードウェア開発とそれを活用した新市場参入への足がかりを作ることが出来た。
- グループとして新しい住環境の提案や、さらなる独自性のあるアフターサービスの提供を目指す。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- DXリテラシー標準(DX基礎スキル)を基に、当社の求めるリテラシー項目を「マインドスタンス」「業務改善力」「データ分析力」として定義し、2025年度末までに当社で定めた基準達成者をグループ全体で60名育成する計画を立て現在実施中。
- 2024年は「DXリテラシー研修」と題して、当社グループの約80名を対象としたe-ラーニングによるインプットの研修、またそのアウトプットとして業務改善力とデータ分析力の外部研修を実施した(2025年よりDX推進スキル標準項目の研修も実施予定)。

株式会社池田組（土木工事業）／富山県南砺市

企業概要（URL）
https://www.kabuikedagumi.com/

事業概要
株式会社池田組は、大手ゼネコンの1次下請けとして北陸地域を中心に日本全国での土木工事を行っている。自社の技能資格保有者を中心とした現場施工体制にあり、70年以上の施工実績の中で培った人材を強みとし数多くの現場を請け負ってきた。

■ DXの取組プロジェクト等

- 少子高齢化による人手不足が顕著な建設業界において生産性の向上は必須であり、現場の施工体制の維持や職人の技術に依存する体质をデジタル化を積み重ねて変革したことで「i-construction」対応施工というアップデートされた一貫施工体制のビジネスモデルを実現した。
- 測量工程にドローンを導入することで生産性の向上とデータ化を進め、現場施工にはICT建機を導入し、ドローンで測量したデータを変換して建機に流し込むことで職人の技術に依存しない施工体制を確立した。
- 検査においてもドローンなどを使用することで空撮・3次元データを作成した。
- 大手ゼネコンと地域の協力業者間のデジタルデバイドの解消を図り、地域の協力業者に対する情報共有やIT技術導入の指導を行うことで、現場書類のペーパーレス化を推進した。
- 従来のアナログ資料をデータ化し、バックオフィスの帳票作成や従業員の作業記録や人工積算、報告書類の作成、受発注業務が現場のデータと連携することで、これまで紙媒体をもとに手入力していた工程を削減した。

資本金	従業員数	代表者
22百万円	33名	池田 庄治



IKEDAグループ



■ DX推進の成果

- 2023年期を開始年とし、2026年期までにi-construction導入現場数を6件とすることをKPIとしている。（毎年2件増加）
- 今期の達成状況は導入現場数が2件となり、目標を達成した。
- 新たな一貫した施工体制の構築が実現したことで、i-construction 対応が求められる外部環境の変化に適応するとともに、現場の生産性が大幅に向上した。
- 測量においては、ドローンを活用することで従来の人力での測量と比較して大幅に削減（作業員2名が1日かけて測量→30分のドローン飛行1回に時間が短縮）された。
- 紙媒体の工程が削減され、バックオフィス業務に費やしていた時間が大幅に短縮されたことで、現場での打合せや顧客との対話などの「人と人」が接する必要のある業務（アナログであることが重要且つ付加価値の高い業務）に時間をかけることができ、顧客満足度の向上ひいては継続受注に繋がっている。
- 大手ゼネコンの主要顧客については、i-construction対応の一貫した施工体制を評価いただき、物件の引き合いが増加した。
- 一定の人手不足は解消できることに加え、従来の3Kイメージとは異なる現場環境を構築したため、新卒や中途採用の応募人数も増加傾向にあり、担い手の確保も同時に進んだ。

■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 「地域社会の発展に貢献する会社」「お客様ニーズに応える会社」「未来の建設業を担う会社」の経営ビジョンを実現するため、デジタルツールの活用による既存事業の生産性向上・競争力強化ならびにデータの蓄積・活用による新たな顧客価値の創造を目指したDX戦略を策定。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- 人口減少が社会課題となる中、建設業界では大手ゼネコンと中小企業の間でIT格差が生じ、近い将来に事業活動の継続が困難になることを予測。
- 中小企業としていち早くIT技術を導入するため、大手ゼネコンからDXノウハウを吸収し、即座に行動。**

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- DX戦略を策定することで社員の意識を統一。
- デジタル環境のブラックボックス化を防ぐため、また、一貫したデータ管理体制を構築するため、**部門を横断したDX推進室を設置**。
- DX推進室によるプロジェクト推進・進捗管理で全社的課題解決を可能とする。

身近な部分における取組の成功体験

- 部門間を通してコミュニケーションを取れることで部外者意識がなくなる。
- 各部門で見たい情報が何か明確にすることで社員の意識改革の向上。
- 業務フローや既存システムに対しての問題点や見直し提案数の増加。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- SaaSを活用して従業員個人が業務システムを構築。
- RPA・APIを利用し、既存業務サービスとデータ連携。
- 営業～施工の一貫したデータ管理の実現。

DXを進める上での苦労や行った工夫

- 建設業界では、大手企業と中小企業での情報格差が大きくなる中、中小企業としていち早くIT技術を導入し、経営者自らの強いリーダーシップのもとDXを推進。
- 異業種のDXの取り組みを積極的に学び、継続的に新しい技術を自社に展開することを模索。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン
全体への変革の展開

- DWHに現場毎の工数や進捗率等のデータを時系列に沿って集約し、業務データの分析基盤を構築。
- 各業務に設定したKPI達成率等を見える化し、データに基づく判断が可能な体制を構築。
- 顧客に提供するサービス品質の均一化、生産性の向上を実現。

将来のビジョンや今後の展望

- PDCAサイクルを通して多くの情報を整理整頓し必要最低限の情報に集約。
- AIと自社データを連携させ業務効率の向上、バックヤード業務の省力化、顧客満足度が向上する提案の作成。
- AI人材を育成するために社員教育の強化。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- デジタルスキル標準を参照した上で、自社のDX戦略の推進に必要となるスキルを中心に抜粋・カスタマイズすることで自社独自の評価制度を構築。
- 独自の評価制度を基に、個人のスキルの習得・習熟度を人事評価制度と連動させる仕組みを取り入れ、従業員のモチベーションを向上。
- 社内のワークショップ形式の勉強会を中心とした教育プログラムの実施により社員一人ひとりが積極的に業務変革に取り組む企业文化を構築。

株式会社樋口製作所（製造業）／岐阜県各務原市

企業概要（URL）
https://hig-jp.net/

事業概要
株式会社樋口製作所は、金属プレス専門メーカーとして、創業以来拘ってきた深絞り技術や、金型・設備の内製と共に、あらゆる素材に対応した工法開発により、軽量化・新製品開発・カーボンニュートラル対応など、顧客の要望に合わせた提案を強みにしている。

■ DXの取組プロジェクト等

①データの全社共有

生産設備や現場で使用しているアプリなどから取得したデータを社内プラットフォームに集積し、各部署が必要なデータをリアルタイムで引きだせる社内ポータルを開発。

②取得データ活用による設備の自律化

生産マスターデータと原材料・金型の属性、従業員の個人属性、保全実施情報など複数の情報を照合し、完全一致または履行の確認ができなければ生産設備にインターロックをかけるシステム「Check Master」（製造管理装置・特許取得済）をすべて自社で開発。

③技術伝承システム開発による属人化ノウハウの社内共有

3D図面を読み込まれれば、プレス加工による生産が可能であるか（製造実現性の確認）を判別するシステム「Hawk AI」を開発。

④管理者AIの開発による業務の効率化と高度化

過去のデータから生産やメンテナンスに対する注意点を上司に代わって製造担当者に伝えてくれるAIシステム（Lai-ser）の開発。

⑤地域のあらゆる業種に対するDX支援サービスへの取組

これまで当社が培ったDX推進ノウハウを地域のあらゆる業種の方々に役立てもらうため、DX推進支援サービスを開始。

資本金	従業員数	代表者
20百万円	279名	樋口 徳室



■ DX推進の成果

各部署で細かくKPIを設定しており、活動効果を積上げた結果、成果が表れている。

①年間8,100時間の労働時間の削減

②一人当たり生産性

2022年 2.12百万円/日 ⇒ 2024年 2.85百万円/日

③客先監査対応時間40%減、客先クレーム対応時間
半日⇒数分

④客先流出不具合件数

2019年 3.59件/月 ⇒ 2024年0.79件/月

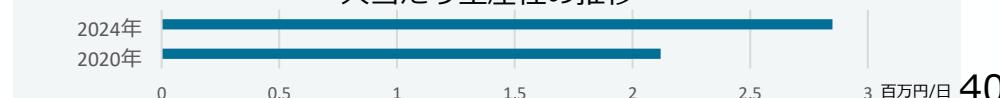
⑤不具合損失対売上比

2019年 0.79% ⇒ 2024年0.46%（2024年目標0.50%）

・これらの業務効率改善により生まれた空き時間を本来の創造的な業務・スキルアップ機会に充てられるようになった。

・データに基づく意思決定プロセスが確立し、リアルタイムな情報共有により業務効率が飛躍的に向上した。

一人当たり生産性の推移



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- スマート工場の実現を目指し、デジタル技術を積極的に活用することで、経営ビジョンにある「独創的な技術の深化」に取り組む。樋口製作所が考えるスマート工場は、社内の情報を全社で共有することで、革新的なアイデアやアプローチが生まれる環境を描いている。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- 経営者自らが「失敗恐れない文化」「現場が使えるシステム」を体現するため、初期の不完全な状態での現場へのシステムリリースを承認。プロトタイプを短期間で制作し、現場を巻き込んだ運用テストから出される意見を元に改修を繰り返すアジャイル開発サイクルが定着した。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- デジタル変革の必要性について全社の認識を合わせるために
 ① ブリッジエンジニア育成
 ② 社内情報の見える化
 ③ ノーコードツールの利用を進めてきた。
ブリッジエンジニアは、現場出身の人材がIT知識を習得し、現場の課題をIT技術で解決する業務を行う。

身近な部分における取組の成功体験

- 部門を跨いで重複していたデータ入力や集計を自動化、見える化することで、工数の削減だけでなく、それまで情報を取得できていなかった部門の業務改善にも繋がった。現在では、情報共有用のポータルサイトは、300を超えるメニュー数となり、必要なツールとなつた。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- IoTやアプリ制作により社内に蓄積されたデータを活用し、
 ① Check Master 開発
 生産に関する情報を照合し、設備を自律化するシステム
 ② Lai-ser 開発
 生産活動に関する全てのデータをAIが分析し、先輩や上司に代わりアドバイスや作業指示を生成するシステムを開発。

DXを進める上での苦労や行った工夫

- 現場作業と、物の流れを理解したブリッジエンジニアが現場の困り事の本質を理解し、現場を巻き込みながら、使いやすさにこだわったシステムを開発。現場へのリリース・運用に際しても、システム開発者が現場の意見を直接聞く機会を作り、システムをブラッシュアップしてきた。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン
全体への変革の展開

- 技術伝承問題の対策として開発した「Hawk AI」の機能を活用し、3D図面解析サービスを開始。
 • 1分間に30個～100個の高速生産されるプレス製品に対し1個単位のトレーサビリティ管理を実現。生産情報や製品寸法情報、材料情報まで追跡することを可能にした。

将来のビジョンや今後の展望

- 「ものづくりを次世代へ継承する」という強い想いがDXを進める原動力になっている。人材不足・原材料の高騰など、複合的な課題を抱える製造業だが、DXの取り組みを通じ、社内の文化を変革し、新しいテクノロジーを積極的に活用することで競争力を強化していく。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- DX推進に必要と考える人材とは、自社の業務知識と業務課題を深く理解していることを大前提に、ITスキルと変革マインドを学び、現場の困り事に対しデジタル技術を活用して解決できる人である。そして、製造現場と一緒にシステム開発を行うアクションまで繋げることを、DX人材に必要なスキルセットとして定義し育成している。
- 人事評価制度については、DX人材も本業を支える人材として「本業の稼ぐ力を改善できているか」の視点により独自のスキルマップと目標設定を軸に評価されるものへと作り直しを行った。それにより、「学び続け成長し続ける人材」を奨励する文化を醸成している。

内藤建設株式会社（建設業）／岐阜県岐阜市

企業概要（URL）
https://naito-csc.jp/

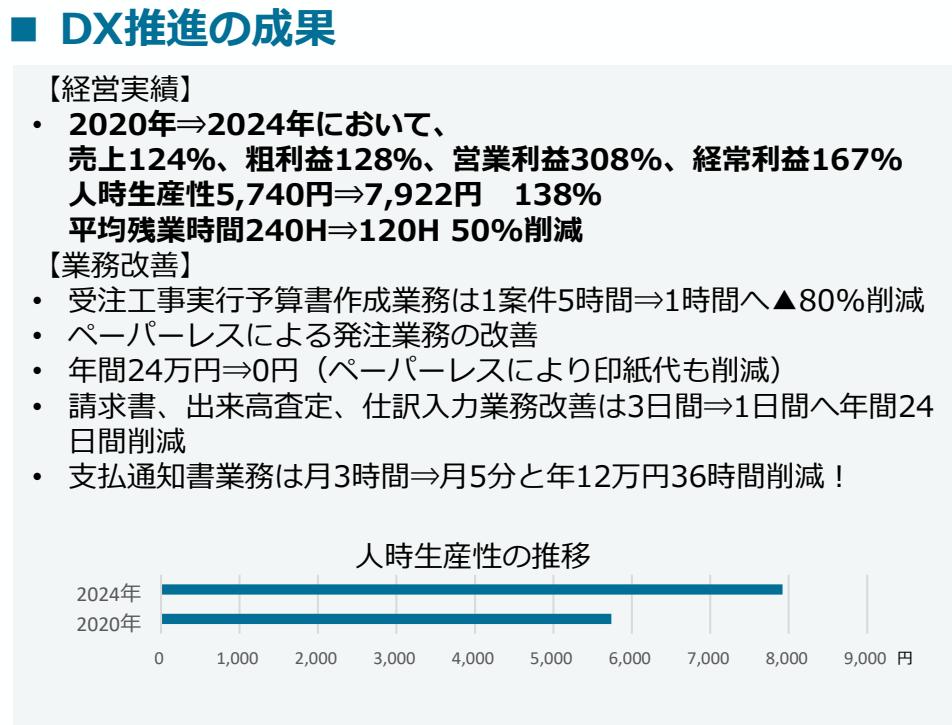
事業概要
内藤建設株式会社は、建築・土木工事の設計や施工、管理 宅地建物取引を行っており、経営理念として「「CS(お客様の満足)=CS(会社の発展)=ES(社員の幸福)」を、達成し、総合コンストラクション・サービスを通じて地域社会に貢献する。」を掲げている。

■ DXの取組プロジェクト等
【DX推進体制】
<ul style="list-style-type: none"> 2022年1月より、DXの推進を強化するため、社長直轄のDX推進チームを新設。 各部門から人材を結集し、全社DX推進に取り組む。 IT勉強会を開催し、ITツールの効率的な使い方を教育により習得し、IT能力の見える化を行い、社内のIT推進を図る。 動画を利用することで、協力会社にもIT教育支援を実施。
【DX現地見学ツアーの開催】
<ul style="list-style-type: none"> 社外の関係者や同業者に向けて、内藤建設のDXの取り組みを直接体験できる「DX現地見学ツアー」を実施。 実際の現場でデジタル技術を活用した施工管理の様子を紹介し、建設業のDX推進に向けた情報共有の場を提供。
【DX大会の開催】
<ul style="list-style-type: none"> 社員のデジタルリテラシー向上と、新たな技術導入の促進を目的に、DX大会を毎年開催。 社内のDX事例を共有し、各部門での取り組みを発表することで、成功事例の横展開を図るとともに、さらなる改善策を模索。

資本金	従業員数	代表者
99百万円	110名	内藤 宙




 CREATE
 YOUR
 HAPPINESS!
あなたの“よかったです!”を創造する



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 労働人口の減少や高齢化が進む建設業界において、持続的な成長を実現するために、DX推進を経営の重要課題と位置付けている。
- DXの取り組みを通じて、少ない労働力で高い生産性を実現し、社員一人あたりの利益向上を目指している。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- 経営者自らが、他企業のDX推進に関する成功事例の情報収集など、企業間連携を積極的に実施している。
- そこから得られるアナログ情報と、デジタルで収集・分析される数値情報を統合し、データに基づいた意思決定を行いスピード感を高めている。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- DX推進を単なる技術導入に留めず、組織全体のカルチャー変革として捉えている。新しい挑戦を促し、継続的かつ積極的に挑戦していくマインドセットを醸成するため、社員一人ひとりがDX推進の主体者として意識を持ち、全社一丸となって変革に取り組む体制を整えている。

身近な部分における取組の成功体験

- トップダウンだけでなく、現場からの意見を尊重するボトムアップのアプローチを重視。各事業部から選抜した「DX/早帰りチーム」を設置し、現場の課題や改善案を吸い上げる仕組みの整備や社内DX大会の開催、優れたDX推進事例の表彰制度の導入を行っている。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- DX推進を強化し、ビジネスプロセスの最適化へ取り組みを行うために、レガシーステムを廃止し、PaaS/SaaS製品を適宜組み合わせて業務システムを実現、BPOやデジタルイゼーションを推進し無駄な作業を排除、ITツールを共通の道具として使いこなすため積極的に投資。

DXを進める上で苦労や行った工夫

- 従業員のスキルレベルに応じた評価制度を導入し、成果に基づいた昇進や報酬を提供することで、モチベーション向上を図っている。
- さらに、キャリア形成支援として、DXプロジェクトへの積極的な参加を奨励し、実務経験を通じてスキルを磨く機会を提供。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- 自社だけにとどまらず、バリューチェーン全体のデジタル化を支援する取り組みも推進している。
- 基幹システムである「SHINES」を活用することで、取引先企業との情報共有を効率化。自社だけでなく取引先も含めたペーパーレス化を進めた。

将来のビジョンや今後の展望

- 業界全体のデジタル化の重要性を共有し、他企業への成功事例の横展開を行うことで、日本全体のデジタル化と生産性向上に貢献。
- また、デジタル化を通じて、環境負荷の削減に向けた取り組みである「内藤建設SDGs宣言」を行い、炭素排出量の削減にも努めている。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- デジタルスキル標準を参照した上で、全社員共通の必要人材・スキルを定義した社内認定制度を作成している。
- 経営等革新機関である企業およびDX伴走支援を行っている企業との定例MTGを実施。DX経営可視化サービス「きづなPARK」とNW可視化サービス「アイコンカルテ」を活用し、DX施策の進捗状況や課題を共有・把握することで、迅速かつ的確な意思決定を行った。

株式会社eWeLL（情報通信業）／大阪府大阪市

企業概要（URL）
https://ewell.co.jp

事業概要
株式会社eWeLLは「ひとを幸せにする」をMissionに掲げ、在宅医療のDX支援を行う。2014年から訪問看護向け電子カルテ「iBow」を提供し、慢性期医療情報を電子データ化。全国47都道府県で5万4千人の医療者の業務効率化と延べ74万人の患者QOL向上を実現する一方、蓄積データを活用した新たな在宅医療DXサービスを続々と提供。

■ DXの取組プロジェクト等

地域包括ケアプラットフォーム「けあログっと」による地域医療のデータ連携推進

■ 概要

「けあログっと」は、訪問看護ステーションの全国的なデータを活用して**地域全体の医療リソースを見る化**し最適化。病院の退院調整部門と訪問看護をリアルタイムでマッチングして、患者の状態や希望に合った最適な在宅医療提供を可能にする。

■ 主な特徴

- 効率的なマッチング：従来の非効率な電話やFAXに代わり、訪問看護ステーションの空き状況や特徴をデータ連携でリアルタイム表示。
- 業務効率化：病院の退院調整部門と訪問看護ステーション双方がひとつの画面で様々な情報交換ができ、業務負担の軽減と効率化を実現。
- 患者QOL向上：病院・介護施設・訪問看護などの地域医療連携を強化し、退院患者の医療空白期間を短縮。
- 情報鮮度：スケジュールやステーションの特性などeWeLLが蓄積する訪問看護の最新データが自動反映されるため、情報が陳腐化せず誰もが常に必要なデータにアクセスできる。

資本金	従業員数	代表者
397百万円	90名	中野 剛人



■ DX推進の成果

【生成AI×データ活用】在宅医療の効率化と質向上「AI訪問看護計画・報告」

■ 概要

生成AIと蓄積データを活用した「AI訪問看護計画・報告」を提供し、訪問看護の業務効率化と質の平準化を実現。ワンクリックで医療文書である**看護計画書と報告書を自動作成**し、看護師の負担を軽減する。

■ 実績

- 業務効率化：計画書作成時間が従来の約15分から約3分に短縮され、訪問看護ステーションで**年間約120時間の業務時間を削減**。
- 報告書作成時間の短縮：月次報告書の作成時間を1ステーションあたり平均で**月に23.3時間短縮**。
- 品質とユーザー評価：蓄積データを活用することで高精度な生成を実現し、ユーザーの支持を得ている。本運用開始1か月で全ユーザーの27%が有料契約に移行。

■ 社会的影響

看護師不足への対応：少子高齢化による看護師不足に対応し、看護師が本来のケア業務に集中できる環境を提供している。



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 「在宅医療のプラットフォームとしてのさらなる進化」に向け、少子高齢化が加速する日本の在宅医療の発展に貢献する。医療課題である情報格差と非効率性に対し、**ファクトデータの見える化**で地域医療の連携強化や各種ステークホルダーへの意思決定支援を行い、新たな価値を提供。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを發揮した事例

- 生成AIの不確実性を補うデータを自社で保有していることから、「AI訪問看護計画・報告」の開発は企画会議での発案後、経営陣が迅速に意思決定し、約1か月で開発着手、約6か月でファーストローンチ。CTOがプロジェクトを牽引し、DX推進を加速させている。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- 全国3千箇所以上の訪問看護ステーションのカルテ情報を電子データ化することで、看護師の業務効率化と看護の質向上を実現。社内広報を通じeWeLLの全従業員がDXが社会にもたらした成果と重要性を実感し、ICT未活用のお客様にDX化の恩恵を積極的に伝える文化が醸成されている。

身近な部分における取組の成功体験

- 「AI訪問看護計画・報告」により、看護師の報告書作成時間が平均20分/件、月間23.3時間短縮。看護師不足の解消に貢献し、訪問件数増加によるステーションの売上増や、看護師が本来のケア業務に集中できるとのお喜びの声を多数いただき、DXの有効性を全従業員が再認識する。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 「iBow」を利用する訪問看護ステーションは効率化が進み、2024年末で月間訪問総数が170万件と前年同期比で22.5%増。蓄積する累計医療データ数は7,200万件となった。この慢性期医療のビッグデータを活用して社会課題を解決する新サービス開発を加速させる。

DXを進める上で苦労や行った工夫

- データを活用した新サービスを2021年～急速に展開。保険請求自動化「iBowレセプト」、BPaaS「iBow事務管理代行」、在宅治験効率化「iBow治験」、オンライン研修「e-Campus」、「けあログっと」、「AI訪問看護計画・報告」等、体制を強化しスピーディにDXを推進。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン
全体への変革の展開

- 地域包括ケアの多職種連携を促進する包括的なプラットフォームへと「けあログっと」の機能拡張を計画。データ活用により、病院や訪問看護ステーションをはじめとする在宅医療に関わるあらゆる職種の連携が強化され、業務効率化と患者のQOL向上に資する新たな価値を提供する。

将来のビジョンや今後の展望

- 今後は、データとAIを活用した訪問ルート・スケジュールの最適化や、「けあログっと」による看護師採用支援、PHRサービスなどを準備中。
- 医療従事者と在宅療養者をはじめ、すべてのひとが安心して暮らせる社会の実現を目指す。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 在宅医療業界をマクロ・ミクロで理解し、開発の上流工程を担える能力を兼ね備えた在宅医療ITスペシャリストの採用と育成を継続的に行っている。また、**外部の開発会社との密な連携を通じて、迅速で計画的なDX推進体制を構築**。
- 社内においては、全従業員を対象にデジタルスキル向上を図るIT人材育成の全社的取り組みも推進している。

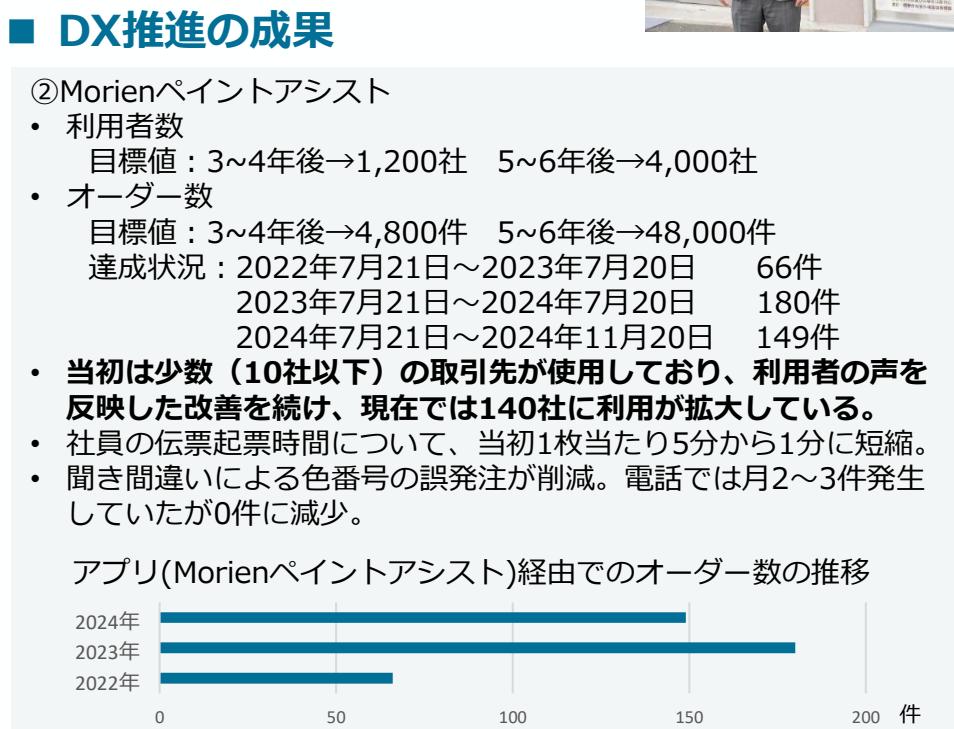
株式会社モリエン（販売業）／兵庫県神戸市

企業概要（URL）
https://www.morien.com/

事業概要
株式会社モリエンは、塗料販売を主とし、刷毛やローラー等の塗装用機器も販売している。また、顧客に対する塗装やペンキに関するアドバイス、提案も行っている。

■ DXの取組プロジェクト等
・ 社内の販売管理データベースを活用し、社員向け及びお客様向けに2つのWEBアプリを開発した。
① 社員向けのWEBアプリ「モリエンナビ」を開発し、社員が活用することで社外でも販売実績や商品情報の確認、受注処理ができるようになった。
② 顧客サービス向上を目指し、WEBアプリ「Morienペイントアシスト」を開発し提供した。
・ 営業時間外（24時間365日）でも顧客自身で購入履歴が確認でき、業界特有の色数と商品点数の複雑さを加味した材料発注や塗装現場の情報管理ができるようになった。
・ 顧客の活動時間に合わせた検索機能の確立で、複雑な色と数多くの商品の中でも顧客が簡単に扱える。
・ 2000年から販売データをデジタル化しており、データの蓄積がアプリ開発の助けとなった。
・ デジタル人材教育に取り組んでおり、業界では突出したデジタル活用スキルを社員が持っている。
・ 社内にITチームを組成し、システムの改善や新機能のリリースを継続的に行っている。

資本金	従業員数	代表者
10百万円	54名	森 一朗
 Morienペイントアシスト	 01 油漆情報の検索が今まで通り！ 02 24時間、どこでも注文可能！ 03 販路に入り簡単ですぐ注文！	 株式会社モリエン



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- ・ 経営ビジョン：700社を超える塗装店の顧客基盤を活かし、塗装業界のDX推進プラットフォームを構築する。
- ・ 戦略：取引先向けアプリ「Morienペイントアシスト」を開発、利便性向上を図った。今後も「Morienペイントアシスト」の機能強化を図る、利便性向上と業界貢献を目指す。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- ・ コロナ禍での迅速な対応：2020年、新型コロナウイルス感染症拡大初期に、いち早くリモートワーク体制を導入し、事業継続を確保した。これは、**社長自身が高いITリテラシーを持ち、DX推進に積極的であったため、迅速な意思決定と実行ができた。**

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- ・ **DX戦略2025を全社員に共有し、共通認識を形成。社長勉強会でDXを取り上げ、社員の意識改革を促進した。**また、AI活用事例報告会で成功事例共有、社内体制活発化を促進。
- ・ 2000年から販売データをデジタル化し、データ蓄積基盤を構築した。

身近な部分における取組の成功体験

- ・ BIツールの活用：ルッカースタジオを導入し、**全社員がデータ分析できる環境を整備。**リアルタイムで業績やKPIが確認できるようになり、過去販売データから需要を予測、適切な在庫量を維持できるようになった。また社内発表会を行い、各社員のレベルアップにつながった。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- ・ システム構築の進捗会議を月1回ITチームで行っている。(社長同席)
- ・ 部門長会議（社長同席）で各ITシステムの進捗とMorienペイントアシストの進捗状況確認と実施施策の見直し。

DXを進める上で苦労や行った工夫

- ・ **全社員のITリテラシー向上のため、ITパスポート取得支援を行い、社員が積極的に学べるようにした。**
- ・ Morienペイントアシストの開発スピードを向上させるため、塗装店応援チームとITチームが密接に連携し、お客様の声を迅速にアプリ開発に反映する体制を構築した。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- ・ 取引先向けアプリ「Morienペイントアシスト」を開発し、**時間や場所を選ばずに現場情報や商品情報を確認でき、注文もできる新たな価値を提供した。**アプリを通してお客様の声を収集し、お客様満足度向上に努めた。

将来のビジョンや今後の展望

- ・ 取引先の現場管理機能の拡充により、新たなアプリの価値の創造とお客様満足度向上、利用者数アップを目指す。
- ・ 2029年7月までにアプリ利用者数を4,000社、アプリからの注文数を48,000件に増やし、アプリを通じた売上を14.4億円に拡大することを目指す。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- ・ 新卒採用時にデジタル人材育成について説明し、入社前後の資格取得を支援している。
- ・ 毎月の部下と上司の面談時にITやAIを活用しているかどうかの項目を設け、毎月評価を行っている。
- ・ 各チームの部門長がDX推進メンバーとして、部門内のDXを推進している。また個別最適にならないよう他チームへの共有を行っている。
- ・ 外部のコンサルティング会社からプライバシーマークに関する支援を受けている。

株式会社白海（建設業）／福岡県北九州市

企業概要（URL）
https://shirakai.jp/

事業概要
株式会社白海は、浚渫工事を専門としており、「水底の土砂を除去する作業」を行うことで海や港等の水域が良好な状態に保ち、洪水等の自然災害を防いだり、船舶の安全な航行確保に寄与している。

■ DXの取組プロジェクト等

- 最新のデジタル技術を搭載した作業船を新しく建造。既存のデジタル技術だけではなく、自社で開発した技術も搭載している。自社開発技術はNETIS（新技術情報提供システム）に登録し、誰でも技術を活用できるように展開することで、業界全体の技術力向上にも寄与している。さらには自社の技術提案力アップに伴い受注機会の増加→経営資源の拡充を図り、さらなる技術開発と設備投資が可能となっている。
- また、新造船に搭載したデジタル技術からは様々なデータ（リアルタイムな3次元海底地形データや施工履歴データ）が取得でき、そのデータ資産を会社全体で共有するために、社内における情報共有にもデジタル技術を導入した。浚渫作業自体の生産性向上だけではなく、データ資産の連携によりバックオフィス業務を促進したこと、会社全体での生産性向上も実現させ、結果として、新造船の建造等により一時的な財務影響として2023年に自己資本比率、利益剰余金が低下したが、2024年には自己資本比率、利益剰余金ともに、建造前まで回復している。

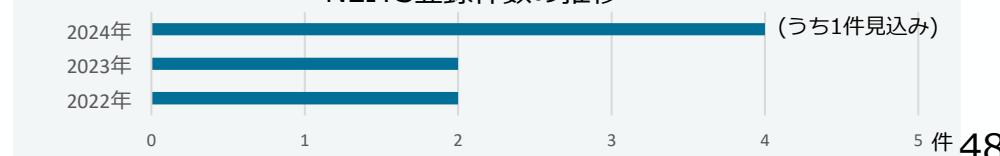
資本金	従業員数	代表者
50百万円	61名	石橋 敏



■ DX推進の成果

- NEITS登録件数**：入札時の総合評価制度において、近年はICT技術が高く評価されるため、NETIS登録件数増加は技術提案採用率向上に繋がる。
 <目標値> 年間3件登録 <達成状況> 2022：2件登録 2023：2件登録 2024：3件登録済1件登録見込み 現在全14件登録済
- 技術提案採用率**：自社開発技術を含め、ICT技術を考慮して策定した技術提案が、発注者にどの程度評価されているかを測る重要な指標であり、入札時において、工事受注率向上に直接的に寄与。
 <目標値> 100% <達成状況> 採用率100% (2023.8～24.7)
- 工事受注率**：DX戦略の成果は、主として元請け工事の受注量に直接的に反映されると考えている。
 <目標値> 30% <達成状況> 受注率50% (2023.8～24.7)

NEITS登録件数の推移



■ DX実現に向けたプロセス

意思決定

経営ビジョン・戦略策定

- 「スマート浚渫で海の未来を創造すること」を基本理念として掲げ、「先端技術を活用した港湾工事の生産性向上と持続可能な港湾建設業界の実現」を経営ビジョンとし、まずは自社で変革を実現し、ひいては、リーディングカンパニーとして業界全体の底上げと課題解決を実現する。

経営者がスピード感を持ってリーダーシップを発揮した事例

- 部門に縛られずに社員と直接ブレインストーミングを行い、技術開発の種（シーズ）を社内より獲得。
- シーズから技術開発につなぐ決済査定を経営者が直接確認・部門横断的に議論・確認を即日行う。

全体構想・意識改革

全社を巻き込んだ変革準備

- 最新のICT技術（自社開発技術も含む）を搭載した作業船を新造、大型の設備投資。
- 経営陣をはじめ、技術部が中心となって各部門から選出された社員で構成されたDX推進委員会を発足。
- 作業船の通信環境の整備と、クラウドサービスやコミュニケーションツールの導入。

身近な部分における取組の成功体験

- 旧式の機械更新に際し、情報を社内共有。専門知識を有する数名から部門横断的に建設的な意見が決裁ライン以外からも全社メール等を通して進言。即日決裁の大きな根拠づけとなっている。

本格推進

社内のデータ分析・活用

- 作業船にて取得したデータを本社や現場事務所に共有することで、会社全体での最適な作業計画立案が可能に。バックオフィス業務も強化。
- 先進的な技術開発と施工実績から、技術の水平展開（NETIS登録）することで、リーディングカンパニーとしての地位を確立。

DXを進める上で苦労や行った工夫

- シーズを抽出するチャンスの創出。
- 部門にとらわれず各部会を創出し積極的に意見交換できる環境を増設。
- 個別の技術力にとどまらず、業界全体の向上に寄与できるか**という命題を常に意識する必要がある。

DX拡大・実現

顧客接点やサプライチェーン全体への変革の展開

- 自社開発技術はNETIS（新技術情報提供システム）に登録し、誰でも技術を活用できるよう展開することで、業界全体の技術力向上に寄与。
- 上記により自社の技術提案力向上、それに伴い工事受注機会の増加→経営資源の拡充→さらなる技術開発と設備投資が可能になる。

将来のビジョンや今後の展望

- 港湾建設業界の技術力向上に基づく業界成長拡大に貢献し、その中で地域一番の技術力企業となる。
- 業界に留まらず、産官学などの技術拡大に貢献し中小企業の枠を超えて、いずれ月に作業船を持っていく。

■ DX推進体制（人材の育成・確保の取組／外部の支援機関等の活用）

- 社内DX推進委員会は主として技術部で構成されているが、採用においては土木関連の専門教育を受けた者に限定せず志願者の意欲と可能性を重視した選考を行っている。別業界からの採用実績もあり、多様な人材確保に注力している。社内においても部門異動希望を受け入れ社内全体のDX推進への意識を向上させている。
- 積極的に技術専門分野の講演会・講習会や、情報源たる専門機械メーカーの展示会等に参加し、情報収集を行うと同時に、データサイエンティストの育成と、技術開発時においてソフトウェアエンジニアと円滑な会話ができる人材の育成を行っている。

DX セレクション 2025

応募要領

令和 6 年 11 月
経済産業省
商務情報政策局

1. 「DX セレクション」とは

我が国や諸外国において、データ活用やデジタル技術の進化（生成 AI 技術の急速な進展等）、グローバル化による産業構造の変化が起きている中、企業規模や業種・業界にかかわらず、全ての企業が、データとデジタル技術を活用した経営変革の取組である DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組むことで、価値創造経営を実現することができます。

経済産業省では、DX 時代の経営の要諦集として、経営者が DX による企業価値向上の推進のために実践することが必要な事項を「デジタルガバナンス・コード」（※1）として取りまとめています。同コードは 2024 年 9 月に改訂され、データ活用・連携やデジタル人材の育成・確保、サイバーセキュリティ等の重要性を強調し、「デジタルガバナンス・コード 3.0～DX 経営による企業価値向上に向けて～」となりました。

DX セレクションとは、デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じて DX で成果を残している、中堅・中小企業等のモデルケースとなるような優良事例を選定するものです。優良事例の選定・公表を通じて、地域内や業種内での横展開を図り、中堅・中小企業等における DX 推進及び各地域での取組の活性化につなげていくことを目的として、2022 年より開始した取組です。

<企業 DX 推進施策の全体像>



※1 「デジタルガバナンス・コード 3.0～DX 経営による企業価値向上に向けて～」

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc3.0.pdf

2. 募集対象

DX に取り組み、成果をあげている日本全国の中堅・中小企業等（※2）

※2 中小企業基本法に基づく中小企業者（※3）及び、産業競争力強化法に基づく中堅企業者（※4）のうち、法人に限る。

※3 中小企業基本法に基づく中小企業者

- ① 資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 300 人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第 4 号までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの。
- ② 資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの。
- ③ 資本金の額又は出資の総額が 5000 万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 100 人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの。
- ④ 資本金の額又は出資の総額が 5000 万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が 50 人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの。

※4 産業競争力強化法に基づく中堅企業者

常時使用する従業員の数が二千人以下の会社及び個人（中小企業者を除く。）。

なお、過去に DX セレクションに選定された事業者（グランプリや準グランプリ等も含む）や、過去に応募をされた事業者も再度の応募が可能です。

3. エントリーについて

DX セレクションとして選定される企業は、DX による企業価値向上に向けて、デジタルガバナンス・コードをもとに、企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った事業者として経済産業大臣が認定する「DX 認定」を取得した上で、DX による企業価値向上を目指していくことが望ましいとされます。

そのため、応募時点で DX 認定を取得済みである企業に限っては、当該調査項目への記載を免除した上で自薦での応募も認めることとしますが、DX 認定未取得企業の応募にあたっては、DX 認定を取得するという自己宣言を必須とした DX 認定レベルを確認する調査項目への回答とともに関係機関からの推薦（※5）を必要とします。

※5 推薦者は、DX 推進ラボ、地方版 IoT 推進ラボ、地方公共団体（都道府県、市区町村）、経済団体（全国商工会連合会、商工会連合会、商工会、日本商工会議所、商工会議所、全国中小企業団体中央会、都道府県中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会、都道府県商店街振興組合連合会）、金融機関（銀行、信用金庫、信用組合、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、沖縄振興開発金融公庫、農林中央金庫）、独立行政法人、国立研究開発法人、報道機関、IT ベンダー、地域のコンサルタント（IT コーディネータ、中小企業診断士等）、大学、教育機関、その他、被推薦者の地域における事業活動や経営の状況等を把握し、「DX セレクション」として選定されうる事業者を適切に推挙できる者とします。

<応募方法と提出資料について>

	応募方法	提出資料
DX 認定企業	自薦・他薦 ※いずれも可	②+③(※他薦の場合は、①の様式を使用し推薦者コメントを記載ください)
DX 認定未取得企業	他薦	①+②+③

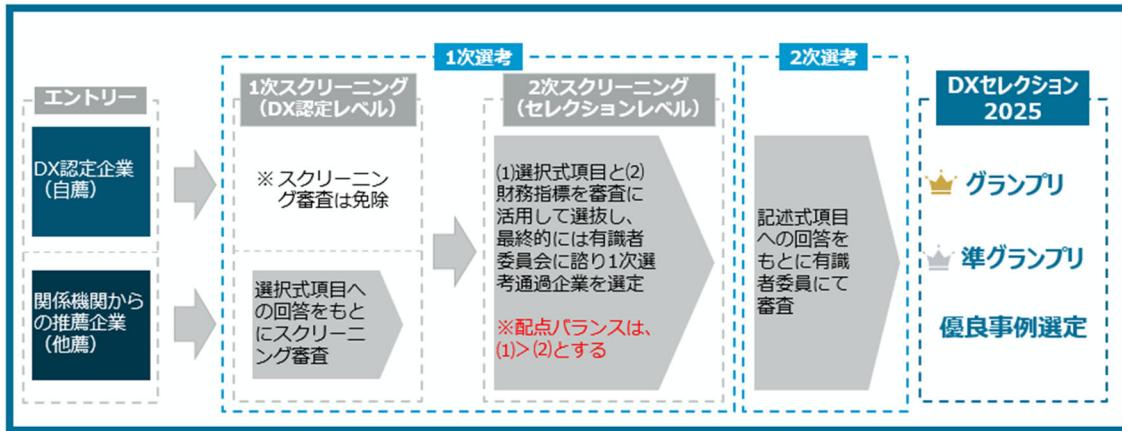
<提出資料>

- ① DX セレクション 2025 応募用紙 【選択式項目①】
- ② DX セレクション 2025 応募用紙 【選択式項目②】 + 【記述式項目】
- ③ DX セレクション 2025 応募用紙 【財務指標】

<留意事項>

- ・ DX 認定未取得企業においては、① DX セレクション 2025 応募用紙 【選択式項目①】において、今後 DX 認定を取得するという自己宣言を認定申請予定時期と共に実施いただくことが必須となります。記載がない場合、不備として審査の対象外となります。
- ・ 関係機関からの他薦を受けて応募する場合は、推薦者自身が記載するコメントを必要とします。ただし、推薦コメントの内容は審査には影響しません。
- ・ 提出資料は、他薦の場合でも、推薦コメントを除き、応募者自身で内容を確認の上で提出してください。
- ・ DX セレクションのエントリーには、必要となる提出資料内のすべての項目に回答していただく必要があります。
- ・ 審査プロセスにおいて財務指標も活用させて頂きますが、財務指標も含め、ご回答いただいた内容について許可なく公表することはありません。また、情報の取り扱いは厳重に管理し、審査プロセス以外に使用することは一切ありません。

<「DX セレクション 2025」選考プロセス>



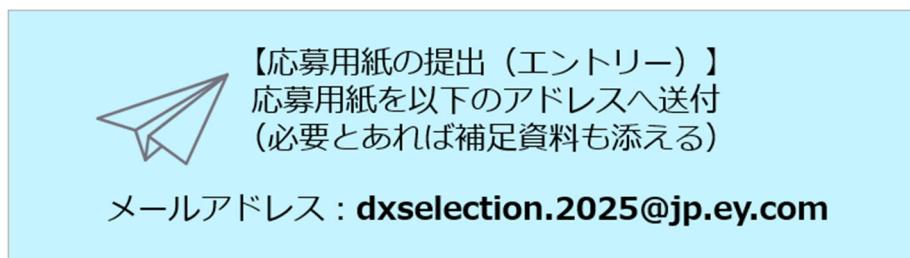
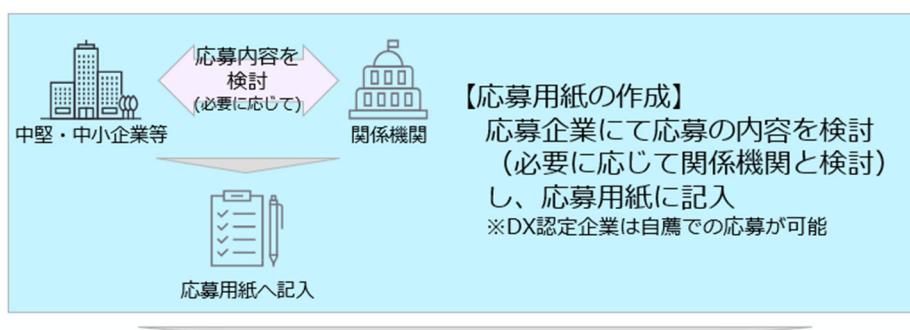
エントリーにあたっては、審査項目に対応する取組状況について応募用紙（添付エクセル）の必要事項に回答いただき、応募専用メールアドレスに送付いただきますようお願いします（必要に応じて補足資料を添付可）。応募いただいた事業者の中から、有識者による審査を経て、DX セレクション 2025 として、グランプリ・準グランプリ・優良事例をそれぞれ選出します。

また、2 次選考において、別途プレゼンテーション等の対応を対象者に対して求める場合がございます。

※ DX 認定制度（情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づく認定制度）

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

<応募の流れ>



4. 審査項目

別紙「DXセレクション2025 審査項目及び審査のポイント」についてのとおり

5. スケジュール

2024年11月1日（金）募集開始

↓

2024年12月23日（月）【18時00分】募集締切

↓

2025年3月中旬頃 DXセレクション2025の公表

※審査等の状況により、スケジュールに変更が生じる場合があります。

6. お問い合わせ

DXセレクションの申請に関するお問い合わせ先

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社

担当者：池尻、中山、尾花

メールアドレス：dxselection.2025@jp.ey.com

※DXセレクションの申請に係るお問い合わせはこちらにご連絡ください。

※EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社は、経済産業省から当該事業の委託を受けています。

各種DX推進政策概要に関するお問い合わせ先

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

担当者：栗原、中谷、山崎、渡嘉敷、小池

電話：03-3501-1511

メール：bzl-it-seido-jimu@meti.go.jp

DXセレクション2025審査項目の分析

2025年3月

経済産業省 商務情報政策局
情報技術利用促進課

審査項目の概要

DXセレクション2025審査項目

- DXセレクション2025の審査項目の概要は以下のとおり。
 - DXセレクション2025応募企業 = 75社

名称	DXセレクション2025
応募の対象	DXに取り組み、成果をあげている日本全国の中堅・中小企業等（※） ※ 中小企業基本法に基づく中小企業者及び、産業競争力強化法に基づく中堅企業者のうち、法人に限る。
募集期間	2024年11月1日（金）応募受付開始 2024年12月23日（月）18時受付終了
応募方法	応募用紙を記入後、事務局へメールで提出
提出資料	DXセレクション 2025 応募用紙 【選択式項目①】 DXセレクション 2025 応募用紙 【選択式項目②】 + 【記述式項目】 DXセレクション 2025 応募用紙 【財務指標】
分析対象	DX セレクション 2025 応募用紙 【選択式項目②】 + 【記述式項目】のうち、「選択式項目②」を本レポートの分析対象とする。

設問一覧（1/5）

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

-
- Q1 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善に DX戦略や施策が大きく寄与していますか。
- Q2 多様な主体とデジタル技術でつながり、データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い、革新的な価値を創造していますか。
- Q3 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしていますか。
- Q4 ビジネスマodelの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっていますか。
-

2. DX戦略の策定

-
- Q5 経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識し、データに基づく判断を心掛けるなど、目指すビジネスモデル実現に向けてデータを活用していますか。
- Q6 企業は、社会の状況変化や課題を迅速に把握・予測し、柔軟に対応するために、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めていますか。
- Q7 サプライチェーン内の取引先や多様な企業とのデータ連携を行うとともに、データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従っていますか。
- Q8 データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組（顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。
- Q9 データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。
-

設問一覧（2/5）

3-1. 組織づくり

- Q10 DXの推進にあたり、オープンイノベーション、外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業といった、これまでのIT分野での受発注関係と異なる外部リソースを活用していますか。
- Q11 外部リソースの活用を含め、知見・経験・スキル・アイデアを獲得するケイパビリティ（組織能力）を有し、ケイパビリティを活かしながら、事業化に向かった動きができますか。
- Q12 DX戦略推進のために各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されていますか。
- Q13 DX推進のための予算が他のIT予算と別で管理されており、DX推進のための予算として一定の金額または一定の比率が確保されている。
- Q14 DX推進のための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必須な投資として位置付け、定量的なリターンの大きさやその確度を求め過ぎず、必要な挑戦を促していますか。
- Q15 組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みが構築されていますか。
- Q16 社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデータとデジタル技術の活用に関する行動指針を定め、公開していますか。
- Q17 DX推進部署の責任者が経営者と定期的にコミュニケーションを行うとともに、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対して一定の権限を持っていますか。
- Q18 取締役会や経営会議等の場において、経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的に実施していますか。
- Q19 経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例を、自社のDX戦略の推進に活かしていますか。

設問一覧（3/5）

3-2. デジタル人材の育成・確保

- Q20 経営ビジョンと人材戦略を連動させた上で、DX戦略の推進に必要な人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準を参照した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組が行われていますか。
- Q21 経営者を含めた役員や管理職のDXに対する意識を改革するとともに、役員や管理職が積極的に社員のデジタル人材育成に関する取組を推進していますか。
- Q22 経営者をはじめとした全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、リスキリングやリカレント教育などの仕組みがありますか。
- Q23 生成AI等の最新技術の動向も踏まえつつ、DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、確保のための取組を実施していますか（計画的な育成、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向、事業部門・IT担当部門間の人事異動等）。
- Q24 デジタルに関する専門知識を身につけた社員が、その知識の活用や試験・資格をはじめとしたスキル証明により適性評価・処遇される人事制度や、より実践的なスキルを身につけられるような人材配置の仕組みがありますか。
- Q25 スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示といった自律的なキャリア形成支援の取組が行われていますか。

設問一覧（4/5）

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

- Q26 全社のITシステムがDX戦略実現の足かせとならないように、定期的にビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できていますか。
- Q27 Q26で実施した分析・評価の結果を受け、技術的負債（レガシーシステム）が発生しないよう、体制（組織や役割分担）を整え、必要な対策を実施できていますか（再レガシー化を回避する仕組みが確立されていますか）。
- Q28 ITシステムの全社最適を目指し、全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組みがありますか。
- Q29 ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存のITシステムおよびデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できるとともに、既存データも活用し、経営状況や事業の運営状況を把握できるITシステムがありますか。
- Q30 全社最適で策定された計画の実行段階においては、各事業部門が自己の利害に固執して全体最適から離れてしまわないよう注意を払いながら、オーナーシップをもって、その完遂に向けて努力していますか。
- Q31 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保していますか。
- Q32 サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システム的・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築していますか。
- Q33 自社のサイバーセキュリティリスクを評価するために、システム監査やセキュリティ監査など第三者監査を実施していますか。
- Q34 サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を企業として進めていますか。
- Q35 サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施していますか。
- Q36 サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促しつつ、サプライチェーン全体での付加価値の向上に取り組んでいますか（サプライチェーンに属さない場合は、取引先等に読み替えてください）。

設問一覧（5/5）

4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し

- Q37 Q8もしくはQ9において1～3と回答された場合はお答えください。
DX戦略・施策の達成度は、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI（重要な成果指標）を設定し、評価されていますか。
- Q38 Q37において1～3と回答された場合はお答えください。
KPIとKGI（最終財務成果指標）を連携させており、実際に財務成果をあげていますか。
- Q39 経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができていますか。
- Q40 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されていますか。

5. ステークホルダーとの対話

- Q41 ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的な施策について発信し、対話をを行っていますか。
- Q42 スキルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに関するスキルの項目を作成し、ステークホルダーに向け公表していますか。
- Q43 自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方や、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して、効果的にアピールされていますか。
- Q44 サイバーセキュリティリスクの性質・度合いに応じて、サイバーセキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っていますか。
- Q45 KPIやそれを達成するための具体的な取組をステークホルダーに開示していますか。

審査結果の分析

※以下のページでは、文字数の都合上、選定企業等 = DXセレクション選定企業、DX認定取得企業を指す

※以下のページでは、応募企業を下記のとおり分類している

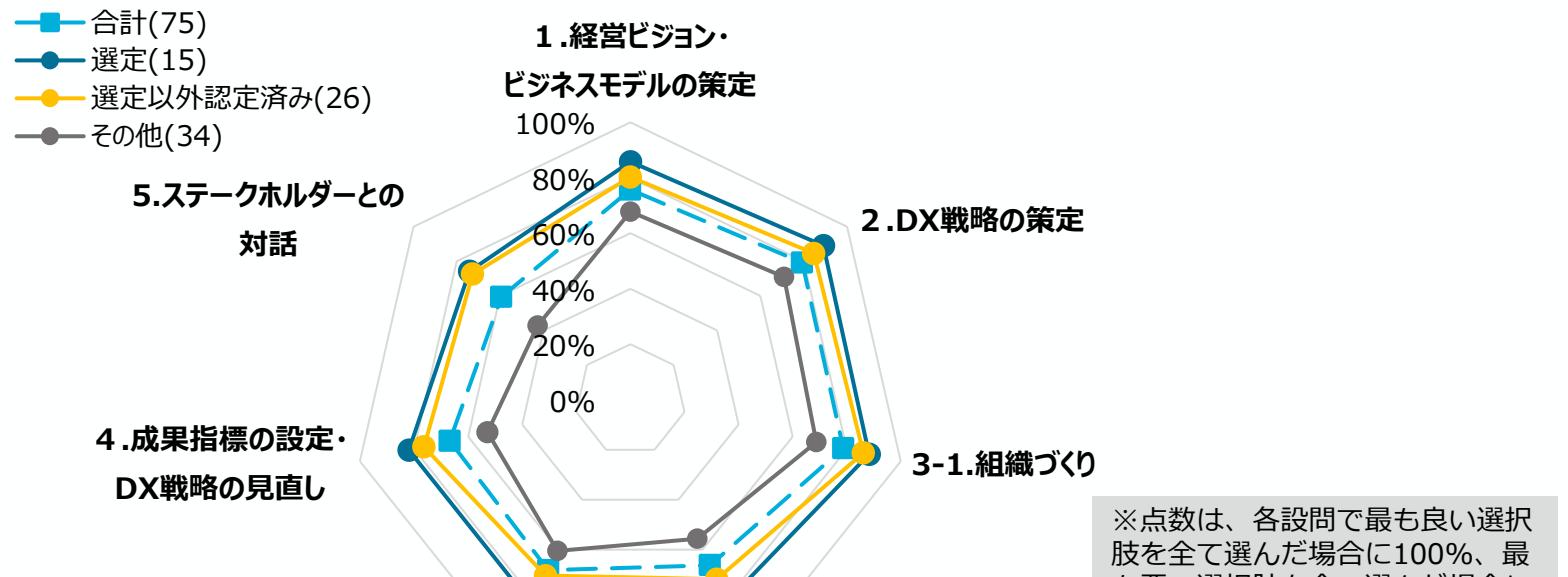
選定：DXセレクション選定企業

選定以外認定済み：DXセレクションに選定されていないDX認定企業

その他：選定企業及び選定以外認定済企業以外

全体的な回答傾向

- 選定企業等は、全体平均と比べると、回答結果が総じて高く、「デジタルガバナンス・コード」の内容に沿ったDXの取組を実践していることが分かる。



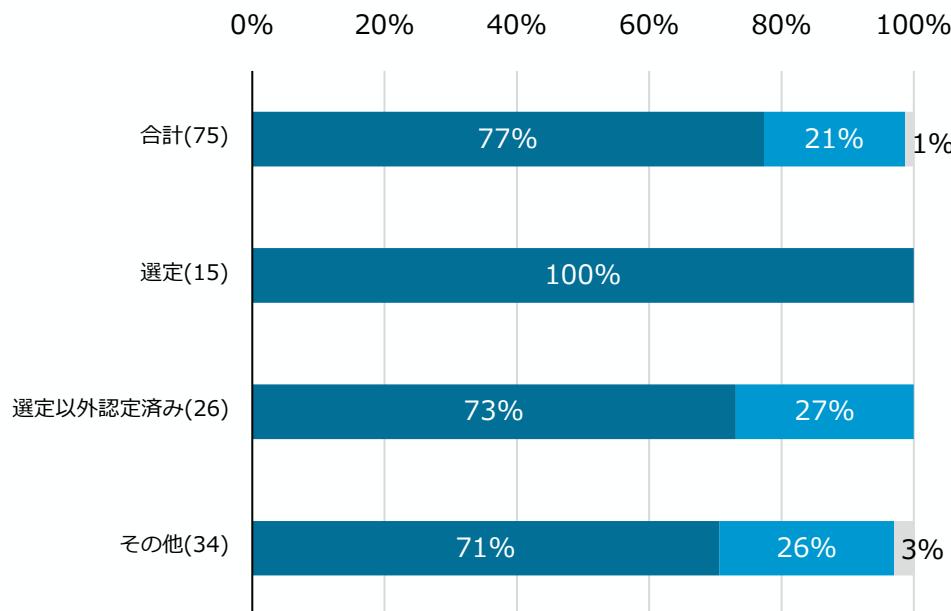
	1. 経営ビジョン・ ビジネスモデルの策定	2. DX戦略の策定	3-1. 組織づくり	3-2. デジタル人材の 育成・確保	3-3. ITシステム・ サイバーセキュリティ	4. 成果指標の設定・ DX戦略の見直し	5. ステークホルダーとの 対話
合計(75)	75.7%	79.3%	78.8%	66.2%	68.2%	66.8%	59.5%
選定(15)	85.8%	89.1%	88.3%	80.6%	81.9%	81.9%	74.2%
選定以外認定済み(26)	80.3%	84.6%	86.2%	71.8%	70.4%	76.3%	72.7%
その他(34)	67.8%	70.9%	68.8%	55.6%	60.5%	52.8%	42.8%

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

①

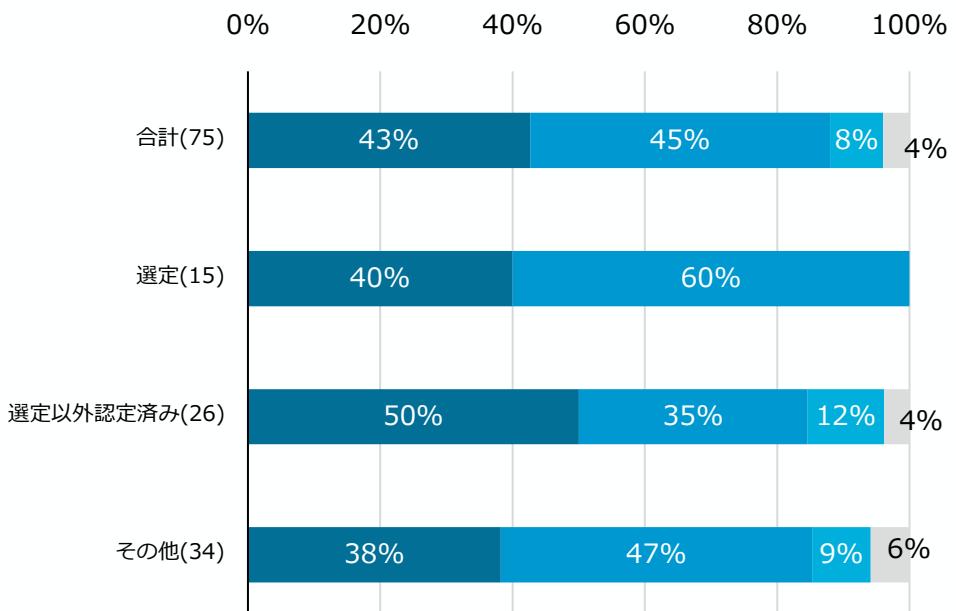
- 選定企業は、特に既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、企業間連携を行い、価値を創造している。

Q1. 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が大きく寄与していますか。



- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が大きく寄与している
- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化されており、その強化・改善にDX戦略や施策が一定程度寄与している
- 既存ビジネスモデルの強みと弱みが明確化になっていない

Q2. 多様な主体とデジタル技術でつながり、データや知恵などを共有することによって、企業間連携を行い、革新的な価値を創造していますか。



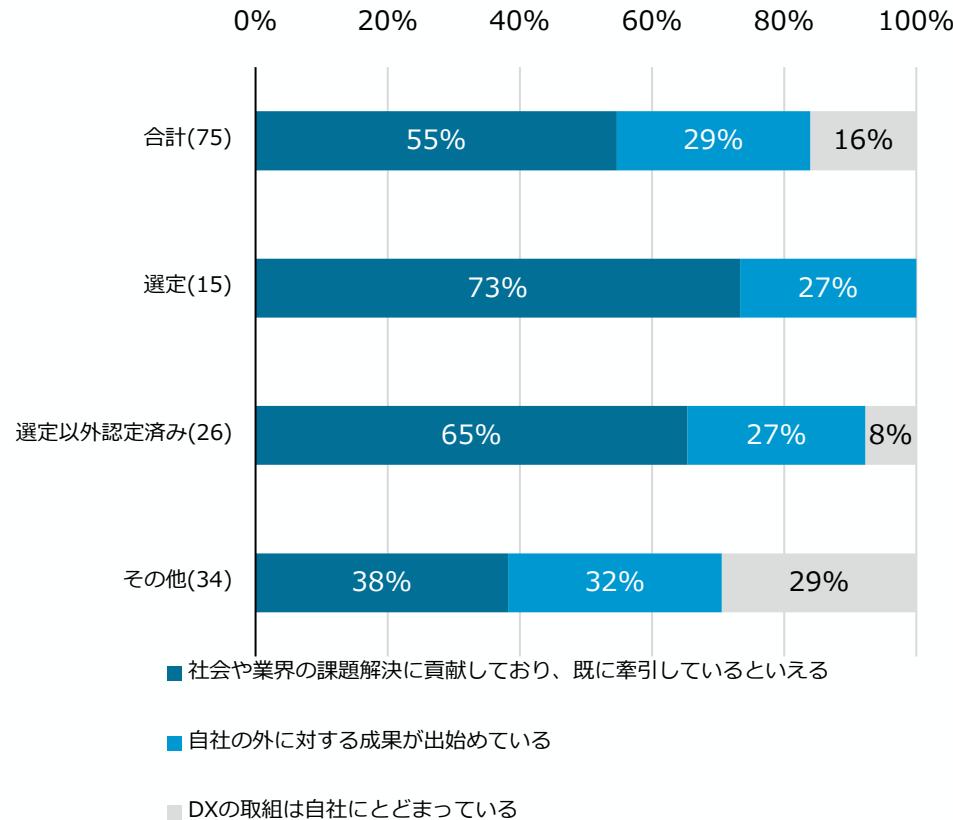
- 企業間連携を行い、革新的な価値を創造している
- 企業間連携を行い、一定の価値を創造できている
- 企業間連携を行うことを計画している
- 企業間連携の予定・計画がない

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

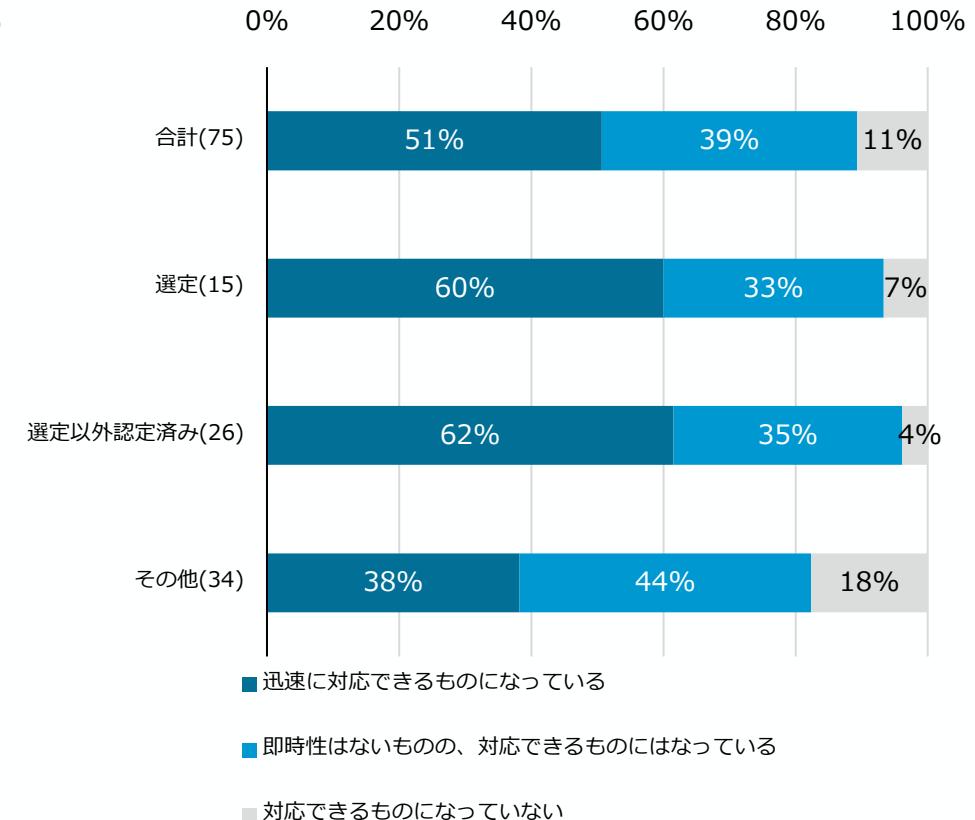
②

- 選定企業等は、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引する意欲があり、ビジネスモデルの変革が迅速に対応できるものとなっている。

Q3. 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしていますか。



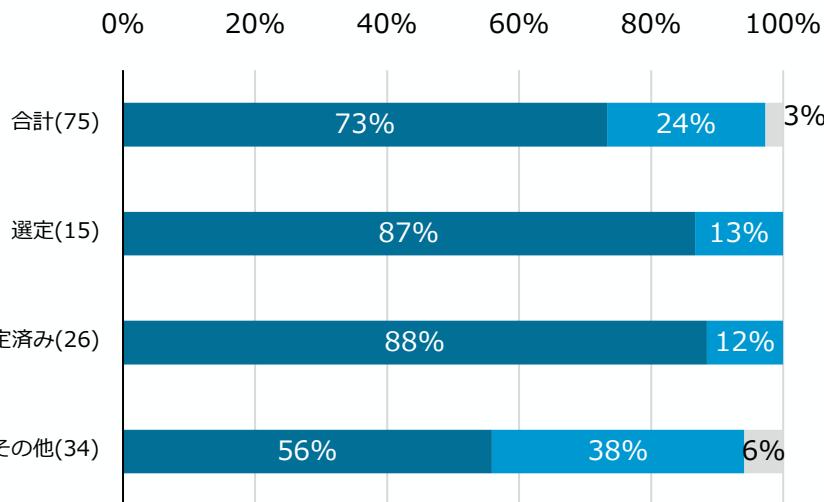
Q4. ビジネスマodelの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっていますか。



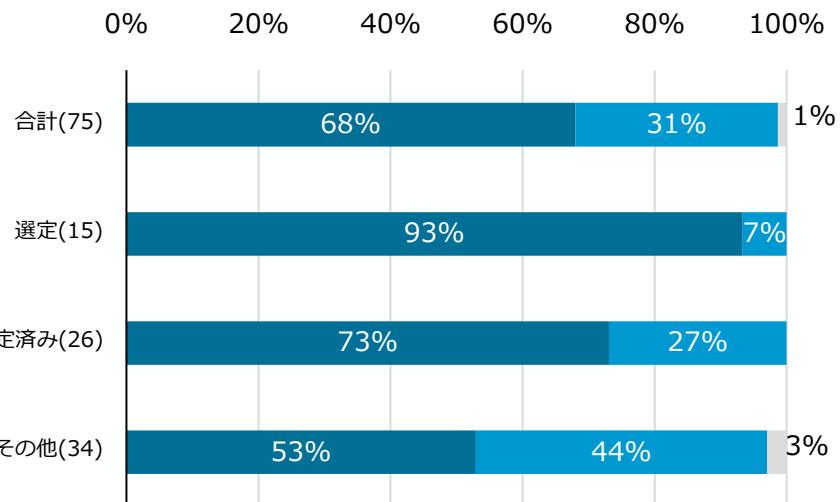
2. DX戦略の策定 ①

- 多くの選定企業は、全社的な取組として積極的にデータを活用し、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めている。

Q5. 経営陣がデータを様々な部門で価値を生み出すことができる重要な資産の一つとして認識し、データに基づく判断を心掛けるなど、目指すビジネスモデル実現に向けてデータを活用しているですか。



Q6. 企業は、社会の状況変化や課題を迅速に把握・予測し、柔軟に対応するために、自社の保有データを発掘・整理・管理する能力を高めていますか。



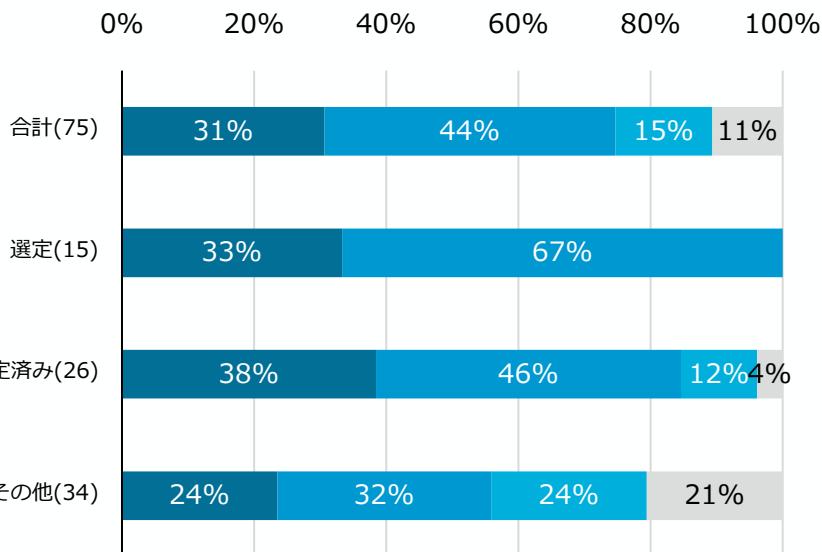
- 経営陣がデータを重要な資産として認識し、データを活用する仕組みを整備したうえで、目指すビジネスモデル実現に向けて全社的な取組として積極的にデータを活用している
- 経営陣がデータを重要な資産と認識しており、データを利活用する仕組みが整備され、一部の事業部門で活用が進められている
- 経営陣がデータを重要な資産として認識していない

- データを発掘・整理・管理する能力を高め、社会の状況変化や課題を迅速に把握・予測し、柔軟に対応している
- データを発掘・整理・管理する能力を高めているが、社会の状況変化や課題を迅速に把握・予測し、柔軟に対応はできていない
- データを発掘・整理・管理しているが、高めようとはしていない
- データを発掘・整理・管理していない

2. DX戦略の策定 ②

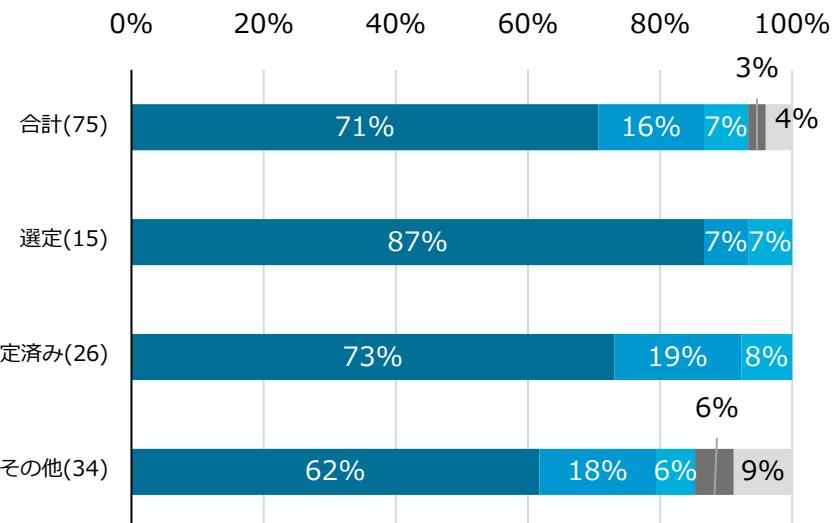
- 選定企業は特にデータ連携を行い、連携による成果・実績が出ているとともに、データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組を実施している。

Q7. サプライチェーン内の取引先や多様な企業とのデータ連携を行なうとともに、データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従っていますか。



- データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従って、データ連携を行い、連携による成果・実績が大きく出でている
- データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従って、データ連携を行い、連携による成果・実績が一定程度出でている
- データガバナンスに関する法令やガイドライン等に従って、データ連携を行っているが、連携による成果・実績はまだ出でていない
- データ連携を行っていない

Q8. データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組（顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。

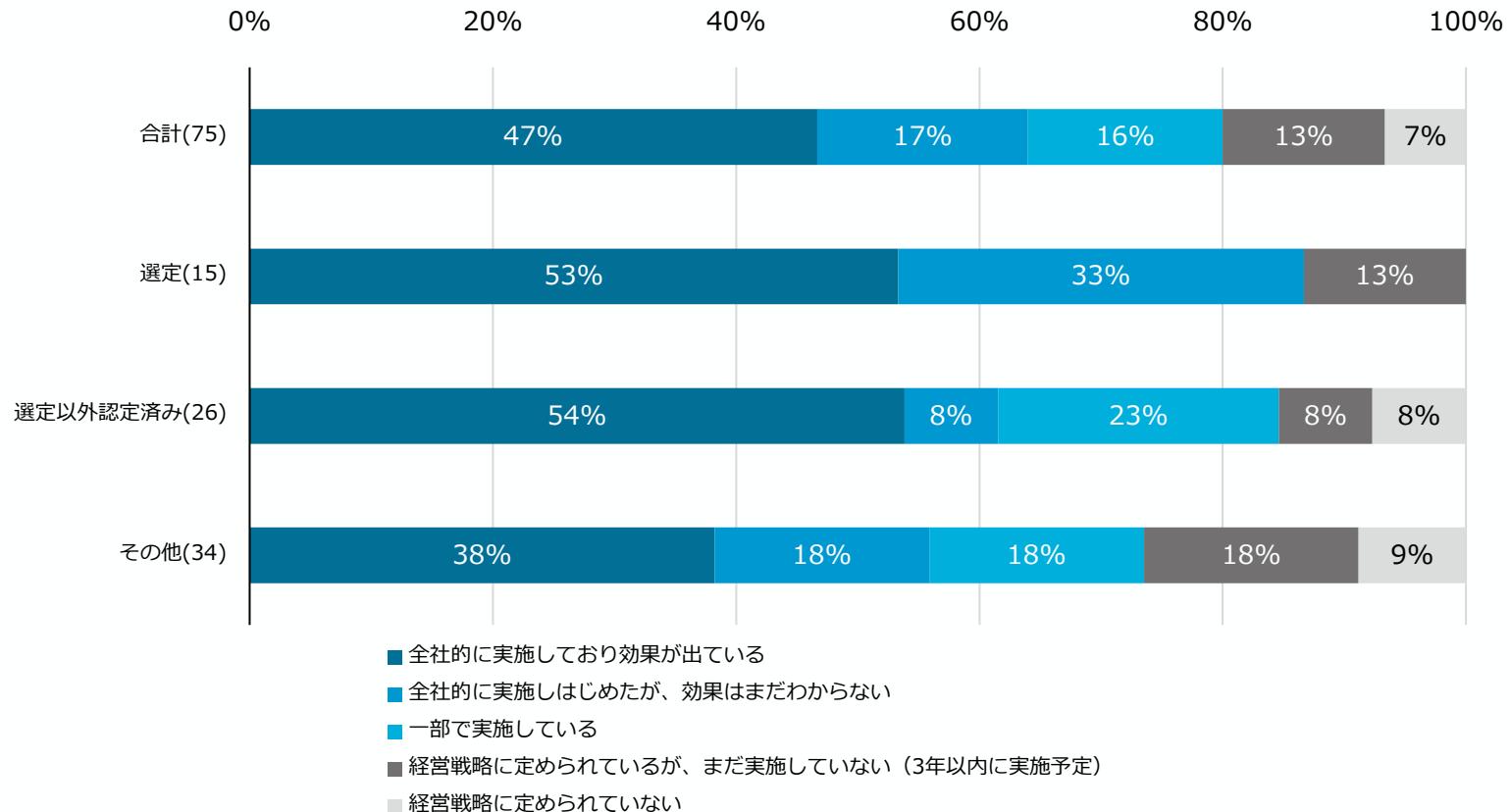


- 全社的に実施しており効果が出ている
- 全社的に実施はじめたが、効果はまだわからない
- 一部で実施している
- 経営戦略に定められているが、まだ実施していない（3年内に実施予定）
- 経営戦略に定められていない

2. DX戦略の策定 ③

- ほとんどの選定企業等は、データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組を明示し、実施している。

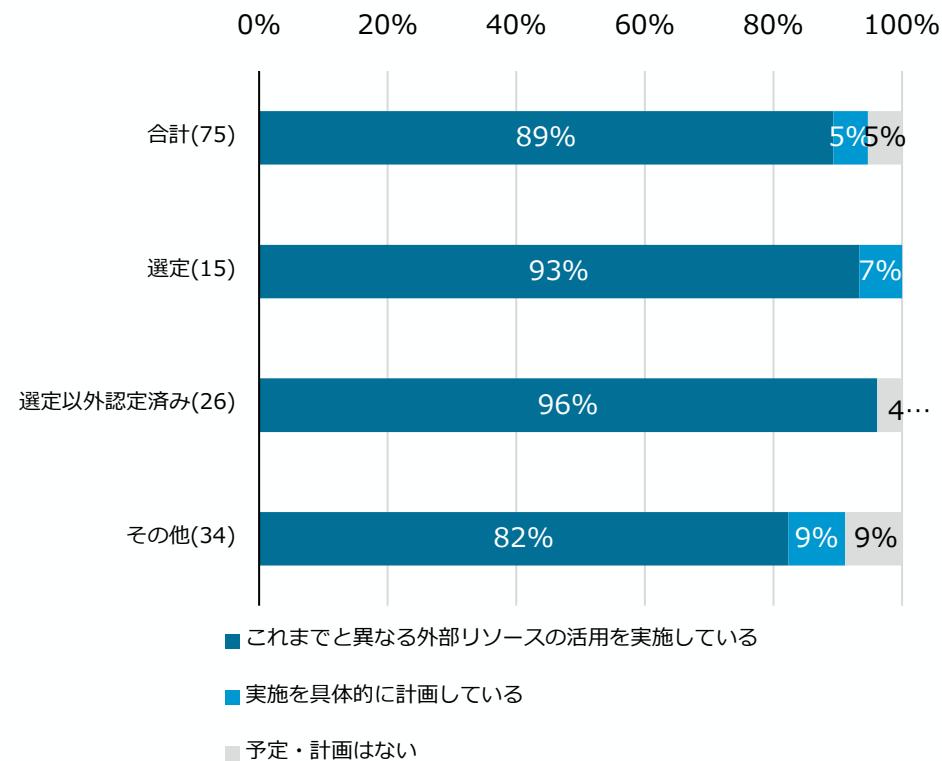
Q9. データとデジタル技術を活用して新規ビジネス創出を目指す取組が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。



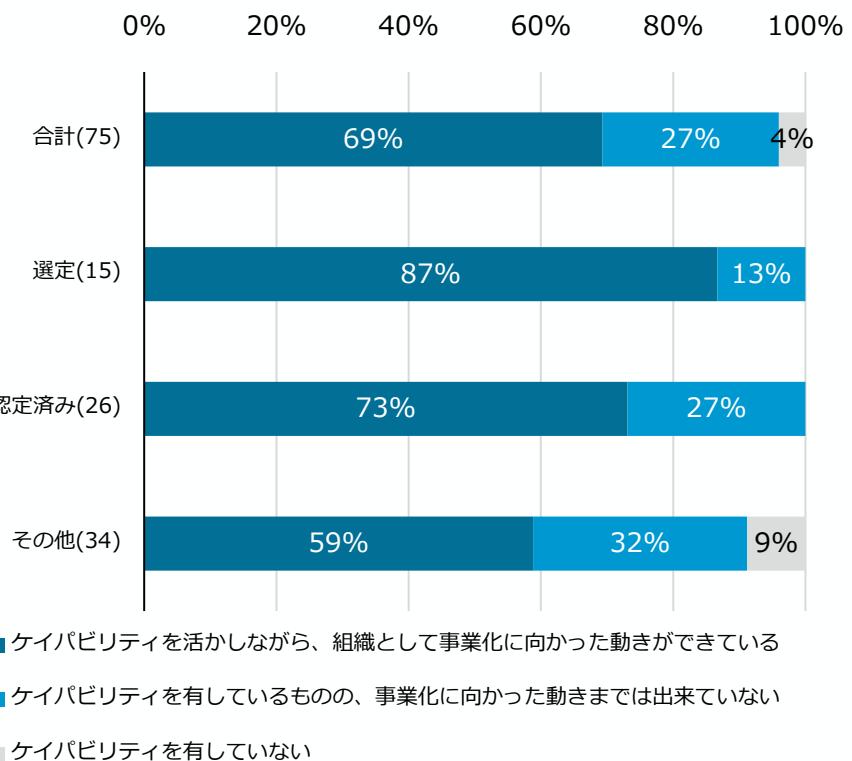
3-1. 組織づくり ①

- 選定企業は特に、DX推進に必要な外部リソースを活用し、ケイパビリティ（組織能力）を有している。

Q10. DXの推進にあたり、オープンイノベーション、外部アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業といった、これまでのIT分野での受発注関係と異なる外部リソースを活用していますか。



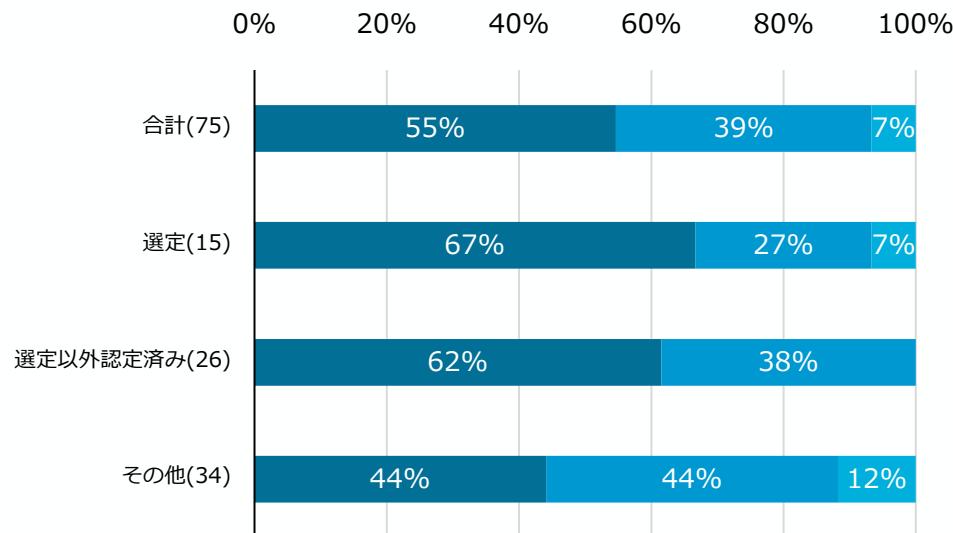
Q11. 外部リソースの活用を含め、知見・経験・スキル・アイデアを獲得するケイパビリティ（組織能力）を有し、ケイパビリティを活かしながら、事業化に向かった動きがでていますか。



3-1. 組織づくり ②

- 選定企業等は、DX戦略の推進のために主体的に動けるような役割と権限を配置し、必要な予算を確保している傾向にある。

Q12. DX戦略推進のために各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されていますか。

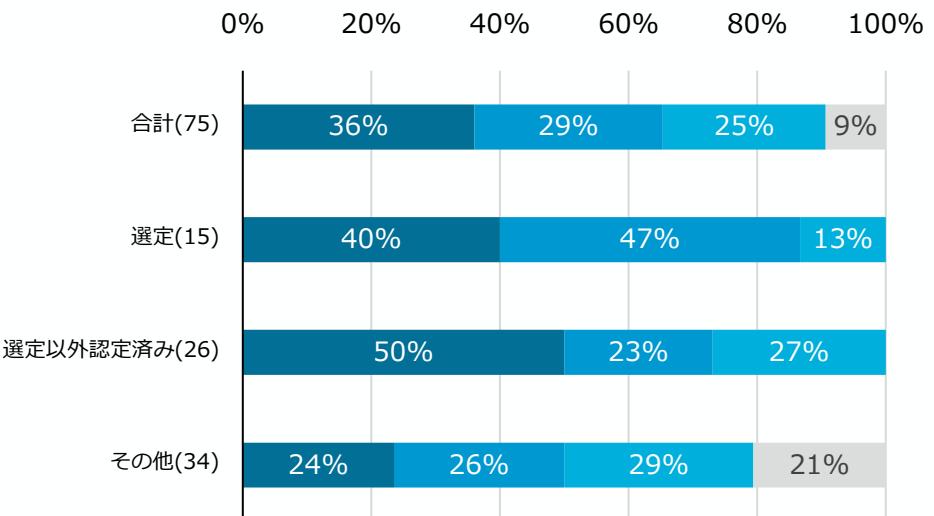


■ 各人（経営者から現場まで）が主体的に動けるような役割と権限が規定されている

■ 一部の社員について、主体的に動けるような役割と権限が規定されている

■ 規定されていない

Q13. DX推進のための予算が他のIT予算と別で管理されており、DX推進のための予算として一定の金額または一定の比率が確保されていますか。



■ DX推進のための予算が他のIT予算と別で管理されており、DX推進として一定の予算枠を確保している

■ DX推進のための予算が他のIT予算と一緒に管理しているが、全体として一定の予算枠を確保している

■ 一定予算枠はないが、年度予算ごとに確保している

■ 特段確保していない

3-1. 組織づくり ③

- 選定企業等は、DX推進のための投資等を経営にとって必要な投資として位置づけているとともに、トライアルのための制度、仕組みがある傾向にある。

Q14. DX推進のための投資等の意思決定において、DXに投じる資金をコストではなく経営にとって必須な投資として位置付け、定量的なリターンの大きさやその確度を求め過ぎず、必要な挑戦を促していますか。



- DXに投じる資金を経営にとって必須な投資として位置付け、短期的なリターンを求め過ぎずに中長期的な視点を常に持つて、必要な挑戦を促している
- DXに投じる資金を経営にとって必須な投資として位置付けているが、短期的なリターンを求めてしまい、中長期的な挑戦を促すことができていないことがある
- 挑戦を促すようなDX推進のための投資等ができていない

Q15. 組織カルチャーの変革への取組として、新しい挑戦を促すとともに、継続的にかつ積極的に挑戦していくこうとするマインドセット醸成を目指した活動を支援する制度、仕組みが構築されていますか。

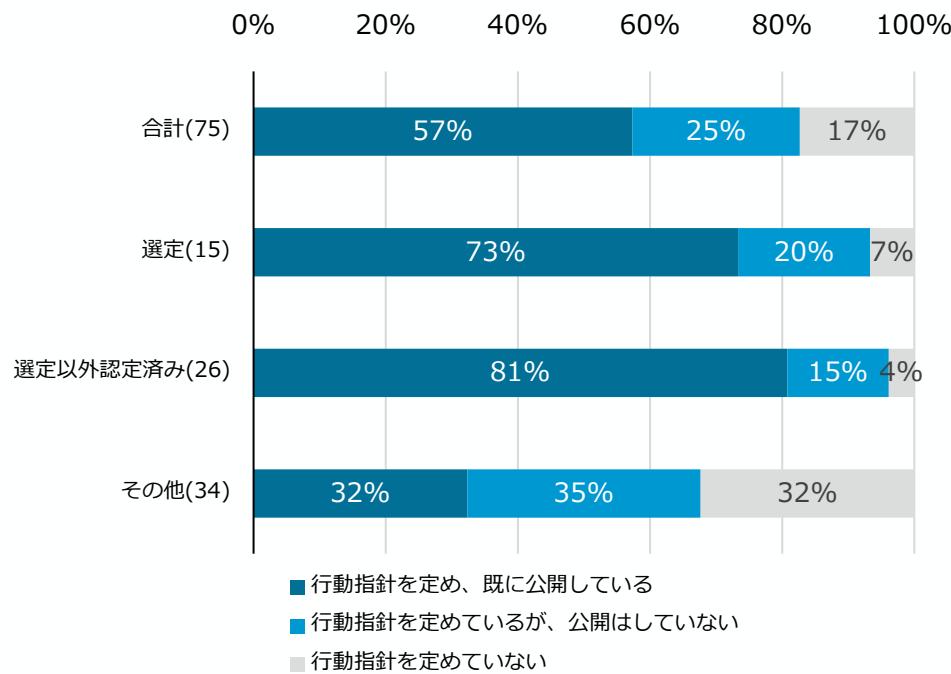


- トライアル（POC）・リーンスタートアップ等を促進する制度・仕組み（評価制度等）があり、ビジネス展開につなげるための仕組みも構築している
- トライアル（POC）のための制度・仕組みがあり積極的に取り組んでいる
- 必用に応じ稟議を経て承認する

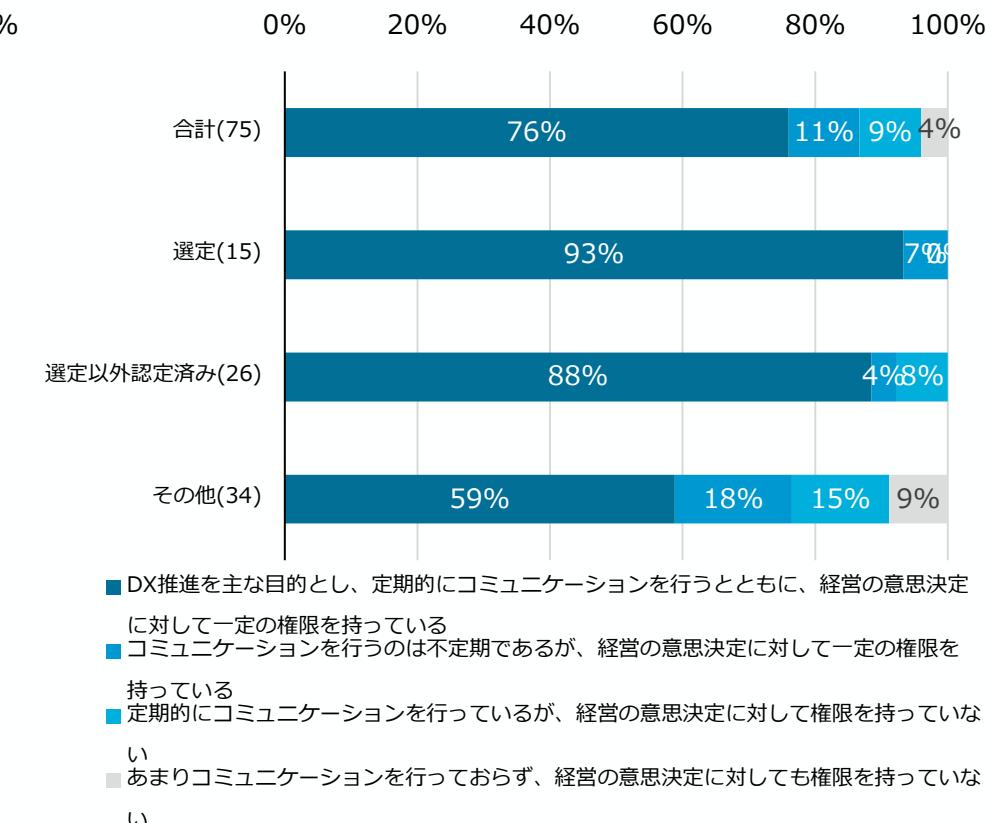
3-1. 組織づくり ④

- ほとんどの選定企業等は、経営ビジョンの実現に向けたデータとデジタル技術の活用の行動指針を定め、DX推進部署の責任者が経営の意志決定に一定の権限を持っている。

Q16. 社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデータとデジタル技術の活用に関する行動指針を定め、公開していますか。



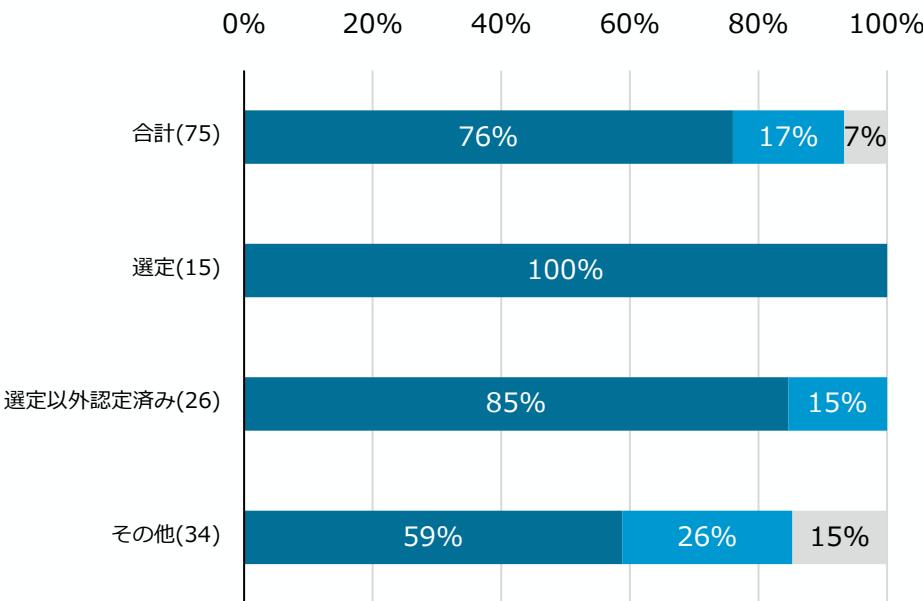
Q17. DX推進部署の責任者が経営者と定期的にコミュニケーションを行うとともに、経営会議等の一員として参加するなど、経営の意思決定に対して一定の権限を持っていますか。



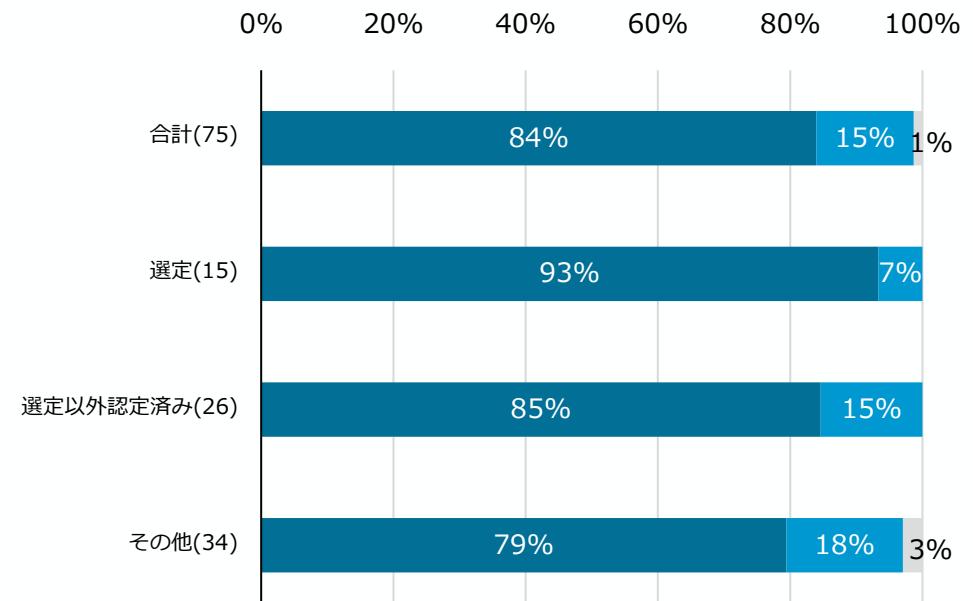
3-1. 組織づくり ⑤

- 選定企業は、経営者が情報交換を行うとともに、ほとんどの選定企業が、経営者自らデジタル技術の活用事例をDX戦略の推進に活かしている。

Q18. 取締役会や経営会議等の場において、経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的に実施していますか。



Q19. 経営者が最新のデジタル技術や新たな活用事例を、自社のDX戦略の推進に活かしていますか。



■ 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を定期的に行っている

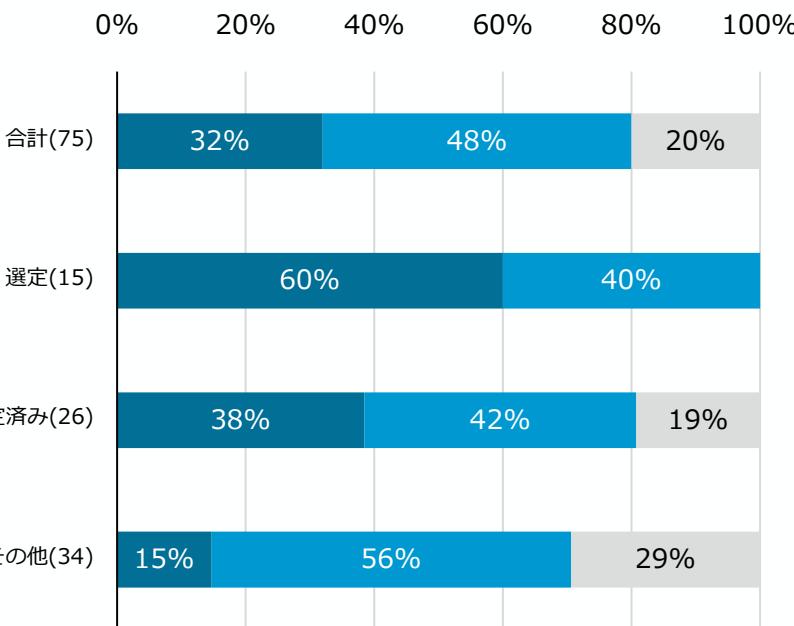
■ 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を行っているが、定期的ではない。

■ 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を行っていない

3-2. デジタル人材の育成・確保 ①

- 選定企業は、社員のスキル可視化の取組を行っており、ほとんどの選定企業等は、経営トップが積極的に社員の人材育成に関する取組を推進している。

Q20. 経営ビジョンと人材戦略を連動させた上で、DX戦略の推進に必要な人材に求めるスキルについて、デジタルスキル標準を参考した上で明確化し、社員のスキル可視化の取組が行われていますか。



- デジタルスキル標準を参考した社員のスキル可視化の取組を行っている
- デジタルスキル標準は参考していないが、社員のスキル可視化の取組を行っている
- 社員のスキル可視化の取組を行っていない

Q21. 経営者を含めた役員や管理職のDXに対する意識を改革するとともに、役員や管理職が積極的に社員のデジタル人材育成に関する取組を推進していますか。

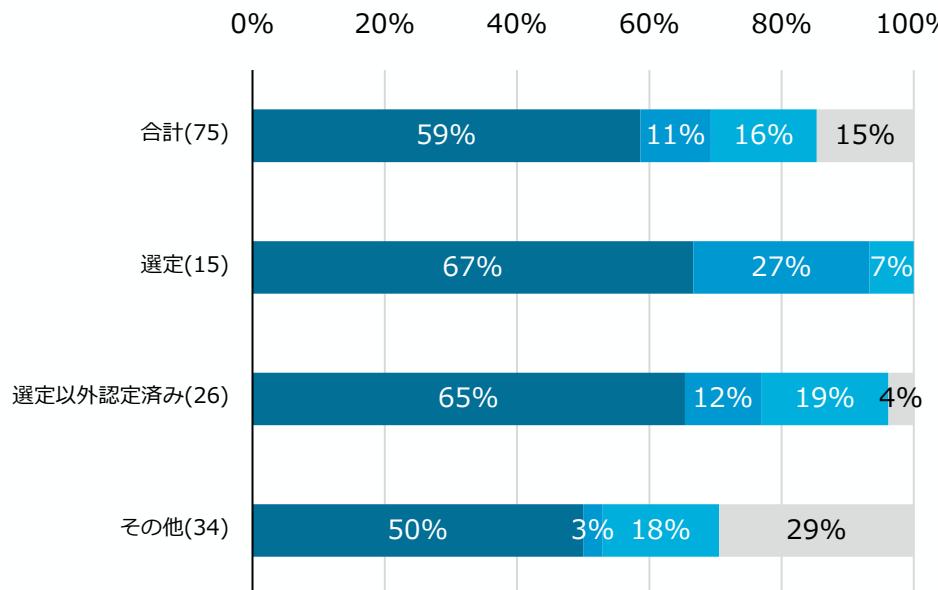


- 経営者を含めた役員や管理職の意識改革に向けた取組を行い、役員や管理職をはじめとして全社的に社員の人材育成に関する取組を推進している
- 経営者を含めた役員や管理職の意識改革が進んでいないため、社員の人材育成は一部の部署が推進している
- 経営者を含めた役員や管理職の意識改革に向けた取組も社員の人材育成の推進も行っていない

3-2. デジタル人材の育成・確保 ②

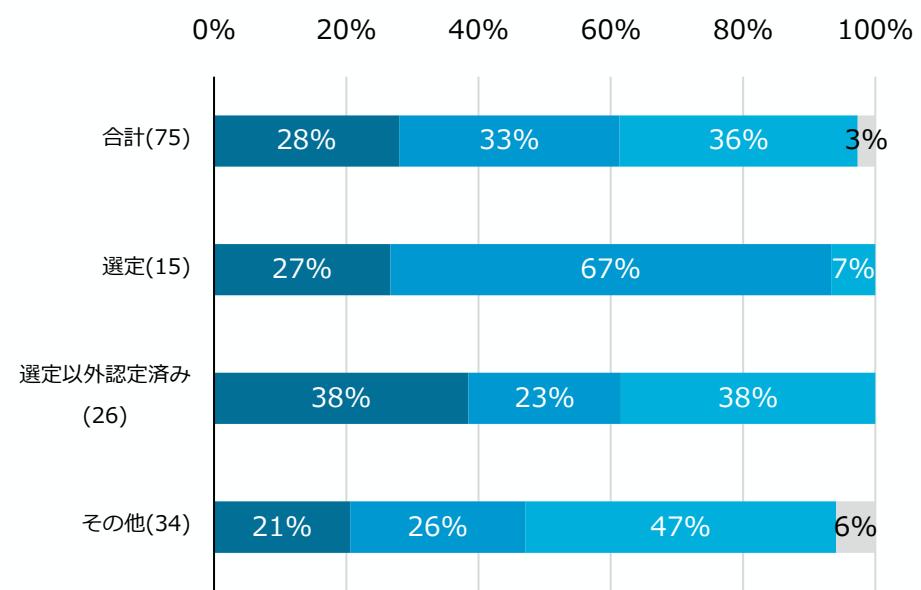
- 多くの選定企業等は、リスキリングやリカレント教育の仕組みがあり、DX推進を支える人材の確保のための取組を行っている。

Q22. 経営者をはじめとした全社員のデジタル・リテラシー向上のため、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する、リスキリングやリカレント教育などの仕組みがありますか。



- 経営者をはじめとした全社員を対象とした仕組みがある
- 全社員（経営者を含まない）を対象とした仕組みがある
- 一部の社員を対象とした仕組みがある
- 現状仕組みはない

Q23. 生成AI等の最新技術の動向も踏まえつつ、DX推進を支える人材として、どのような人材が必要か、が明確になっており、確保のための取組を実施していますか（計画的な育成、中途採用、外部アドバイザー・パートナーの活用、外部からの出向、事業部門・IT担当部門間の人事異動等）。

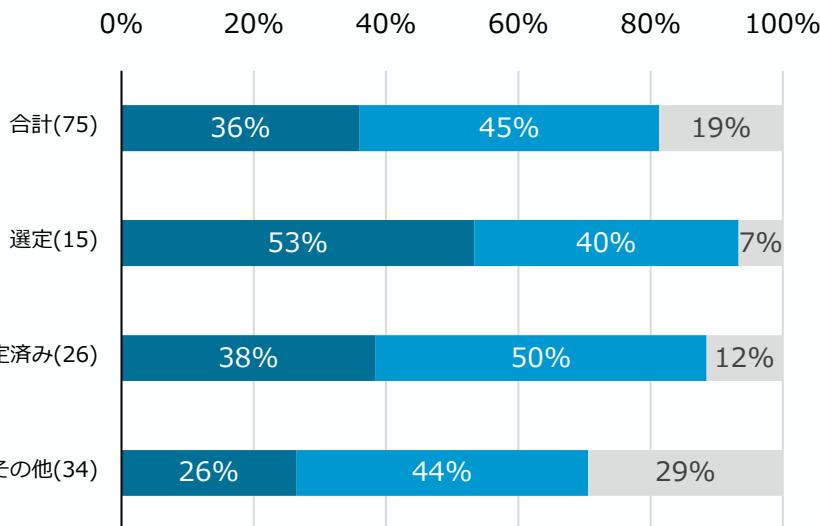


- 明確になっており、現状必要な人材を確保できている
- 明確になっており、確保のために取り組んでいる
- 必ずしも明確ではないが、確保のために取り組んでいる
- 明確になっておらず、確保にも取組めていない

3-2. デジタル人材の育成・確保 ③

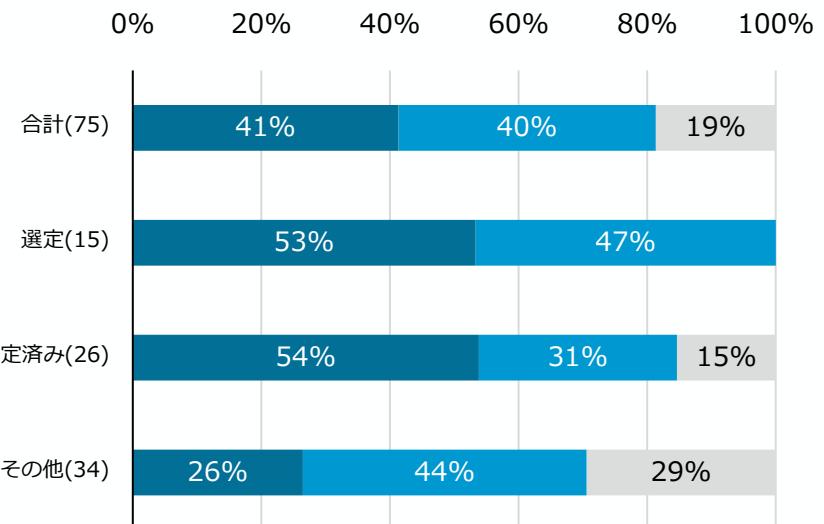
- 選定企業は、デジタルに関する知識を身につけた社員への人事制度・人材配置の仕組みがある企業が多く、学習機会の提供やロールモデルの提示等に取り組んでいる。

Q24. デジタルに関する専門知識を身につけた社員が、その知識の活用や試験・資格をはじめとしたスキル証明により適性評価・処遇される人事制度や、より実践的なスキルを身につけられるような人材配置の仕組みがありますか。



- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度・人材配置の仕組みがある
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度・人材配置の仕組みを構築しているところである
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員への適切な人事制度・人材配置の仕組みはない

Q25. スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示といった自律的なキャリア形成支援の取組が行われていますか。



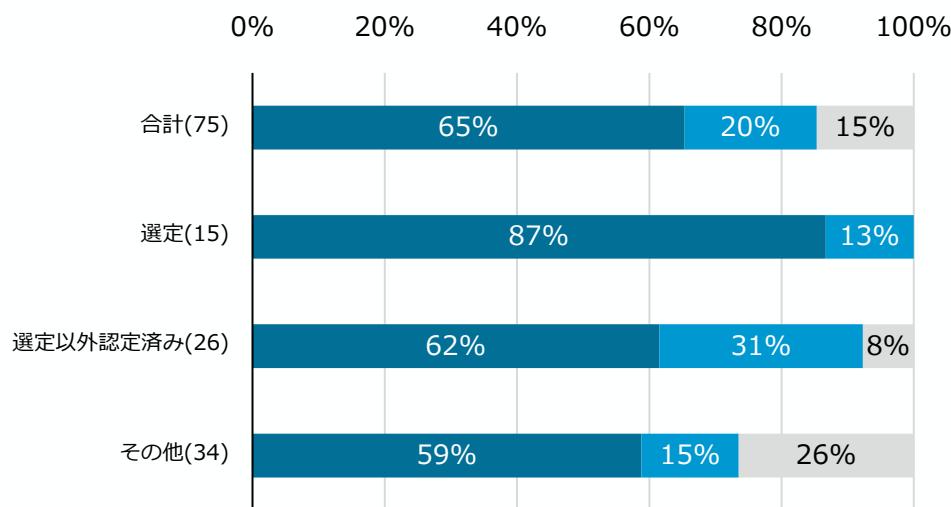
- スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示等を行い、社員が自律的にキャリアを形成できる仕組みを整えている
- スキルを評価する人事制度をはじめ、社員の希望に応じた人事異動や学習機会の提供、ロールモデルの提示等の一部に取り組んでいるが、まだ社員が自律的にキャリアを形成できる仕組みにはなっていない
- 自律的なキャリア形成支援の取組を行っていない

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

①

- 選定企業は、ITシステムの分析・評価ができており、必要な対策を講じられている傾向にある。

Q26. 全社のITシステムがDX戦略実現の足かせとならないよう、定期的にビジネス環境や利用状況を踏まえ、ITシステムやデータ等の情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できていますか。



- 定期的（年1～数回）に、また継続的に、自社グループにおけるITシステムやデータ等の情報資産全体の課題について、分析・評価を実施している
- 定期的（年1～数回）に、一部の重要なITシステムやデータ等の情報資産については分析・評価を実施している
- 問題が発生したタイミングで調査・分析、対応している

Q27. Q26で実施した分析・評価の結果を受け、技術的負債（レガシーシステム）が発生しないよう、体制（組織や役割分担）を整え、必要な対策を実施できていますか（再レガシー化を回避する仕組みが確立されていますか）。



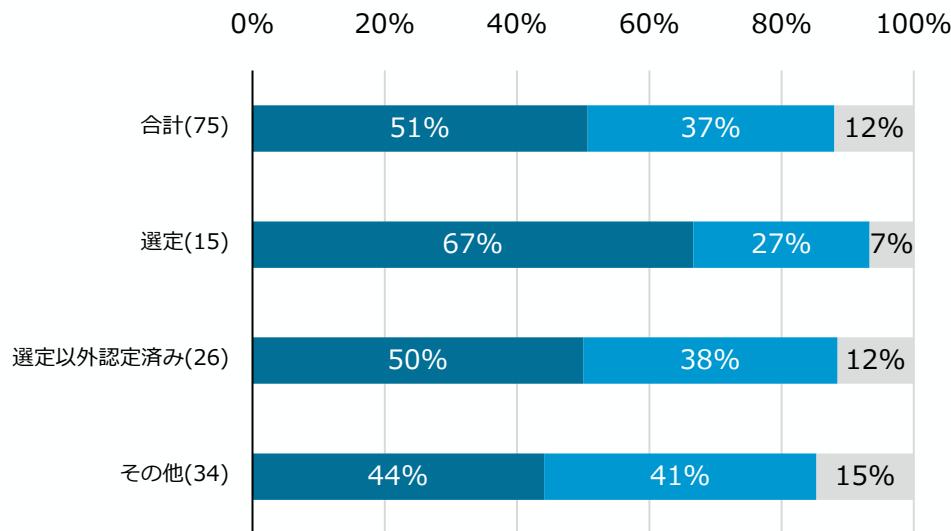
- すでに全社的・抜本的な対策（システム刷新等）を実施済であり、定期的な評価結果に基づき、継続的に柔軟かつ迅速な対応ができる
- 定期的な評価結果に基づいたアクションプランが立案されており、それを実施するための体制を整備し、計画に沿って実行している
- 評価結果に基づいたアクションプランは立案しているものの、それを実施するための体制までは整備しておらず、今後実施する予定である
- アクションプランは立案しておらず、問題があった場合に都度必要な対策を実施している

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

②

- 選定企業等は、個別最適を回避するための仕組みがある傾向にあり、既存のIT及びデータをデジタル技術と連携させるための改造を計画、もしくは着手している傾向にある。

Q28. ITシステムの全社最適を目指し、全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブロックボックス化を回避するための仕組みがありますか。

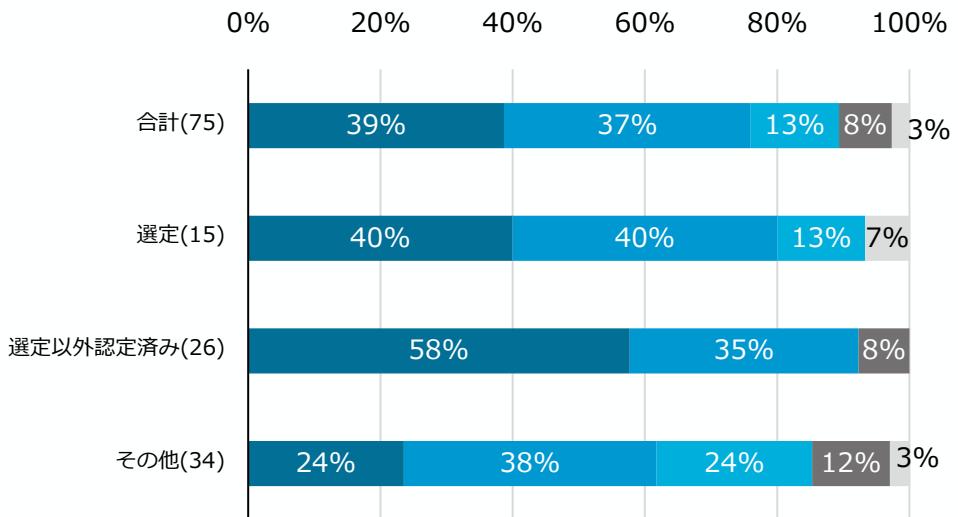


■ 全社ITシステムの最適化を目指し、全社のマスターデータを統合するなど、データの整合性を確保できている。また個別最適を回避するためのシステム構築時の計画確認などの仕組みがある

■ 全社データの整合性確保はこれからの取組だが、全社ITシステムの最適化を目指した、個別最適を回避するためのシステム構築時の計画確認などの仕組みがある

■ 全社的なITシステムの最適化は確保できていない

Q29. ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存のITシステムおよびデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できるとともに、既存データも活用し、経営状況や事業の運営状況を把握できるITシステムがありますか。



■ スムーズかつ短期間に連携できるようなアーキテクチャーとなっており、経営状況や事業の運営状況も把握している

■ 既存のITおよびデータをデジタル技術と連携させるための改造を計画に着手している

■ 既存のITおよびデータをデジタル技術と連携させるための改造を計画（3年以内）している

■ 改造を実施したいが難しい状態である

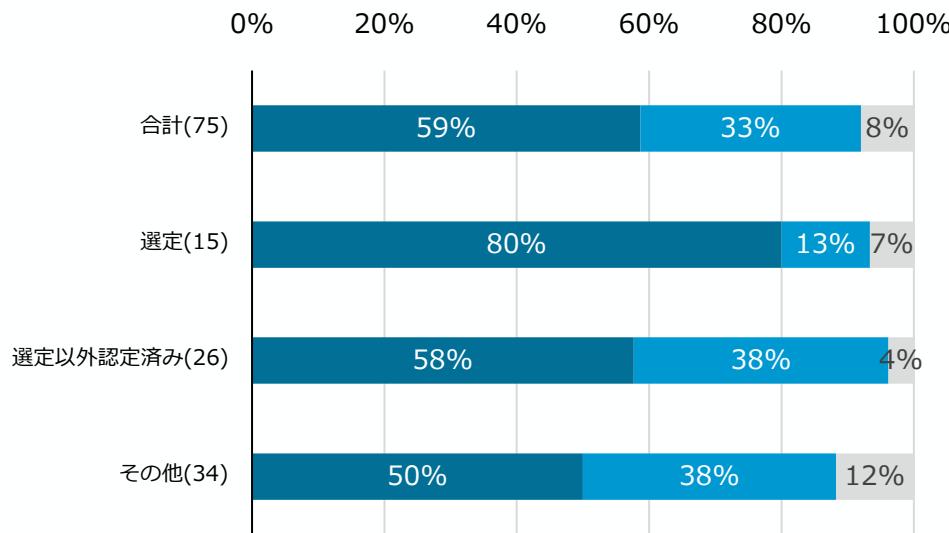
■ 既存のITおよびデータから独立しているので、連携は必要ない

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

③

- 多くの選定企業は、ITシステム等の構築に関して各事業部門も一定程度関与しており、サイバーセキュリティをリスクとして認識し、管理体制を構築している。

Q30. 全社最適で策定された計画の実行段階においては、各事業部門が自己の利害に固執して全体最適から離れてしまわないよう注意を払いながら、オーナーシップをもって、その完遂に向けて努力していますか。

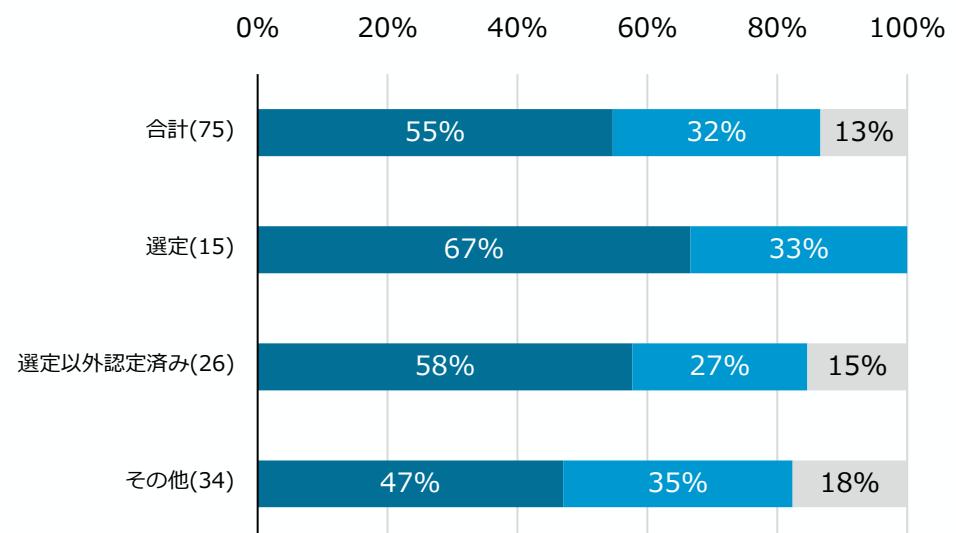


■ ITシステム等の構築に際して、各事業部門がIT部門に丸投げすることなく、オーナーシップをもって完遂に向けて取り組んでいる

■ ITシステム等の構築に際して、各事業部門も一定程度関与している

■ ITシステム等の構築はIT部門に一任している

Q31. 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保していますか。



■ 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともにサイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保している

■ サイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築しているが、対策のためのリソース確保はこれからの課題である

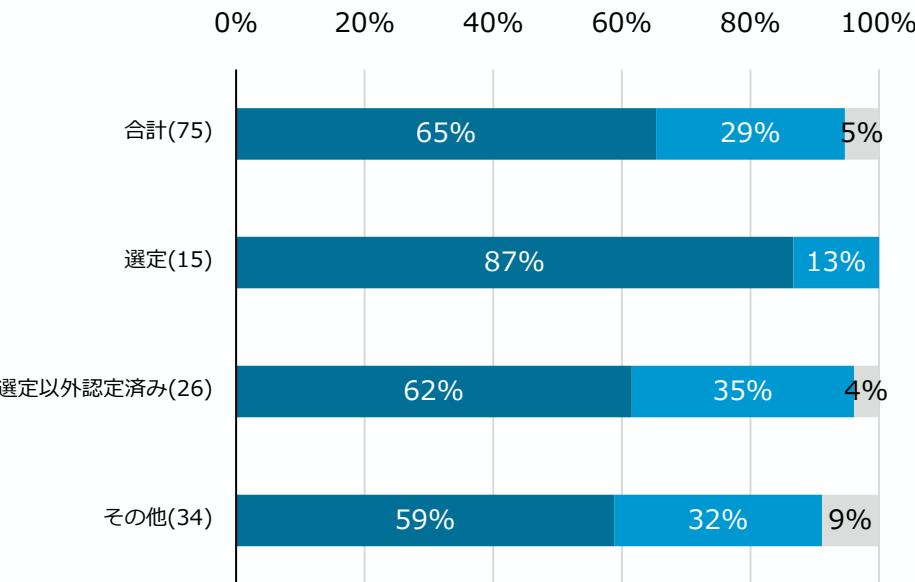
■ 管理体制の構築および対策のための資源確保はこれからの課題である

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

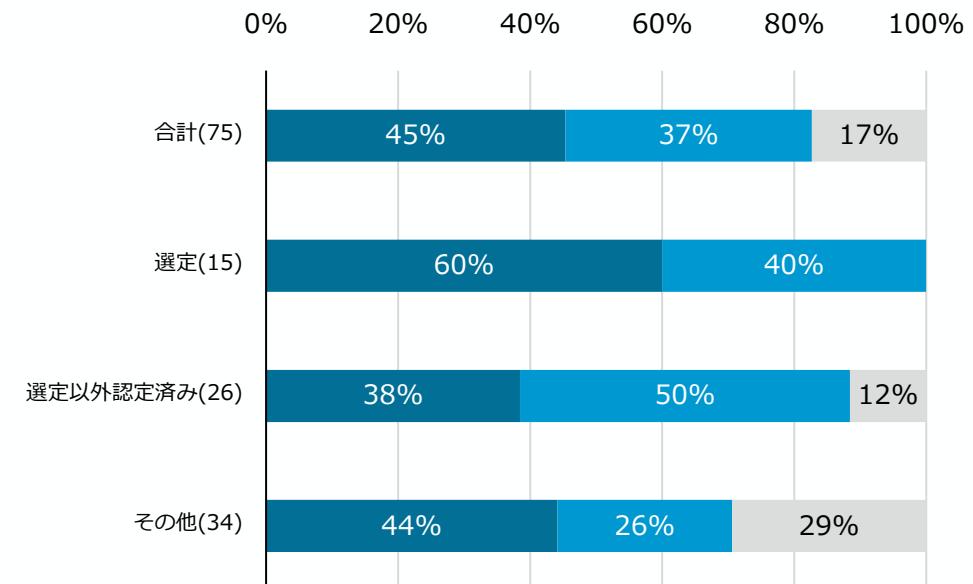
④

- 選定企業は、サイバーセキュリティリスクを特定しており、サイバーセキュリティリスクを評価するために第三者監査または内部監査を実施している。

Q32. サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システム的・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築していますか。



Q33. 自社のサイバーセキュリティリスクを評価するために、システム監査やセキュリティ監査など第三者監査を実施していますか。



- サイバーセキュリティリスクを特定し、リスク対策計画を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築している
- サイバーセキュリティリスクは特定しているが、仕組み・防御のための体制構築はこれから の課題である
- サイバーセキュリティリスクの明確化はこれからの課題である

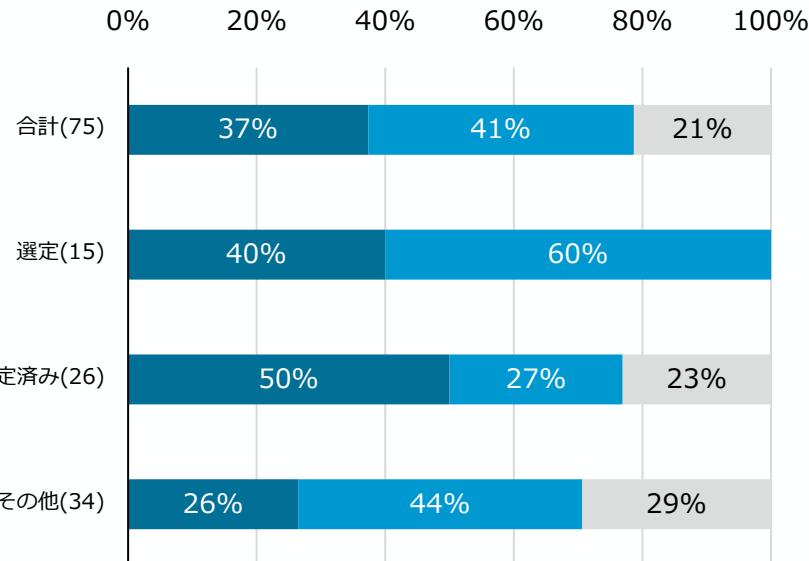
- 第三者監査を実施している
- 第三者監査は実施していないが、自組織で内部監査を実施している
- 第三者監査と内部監査ともに実施していない

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

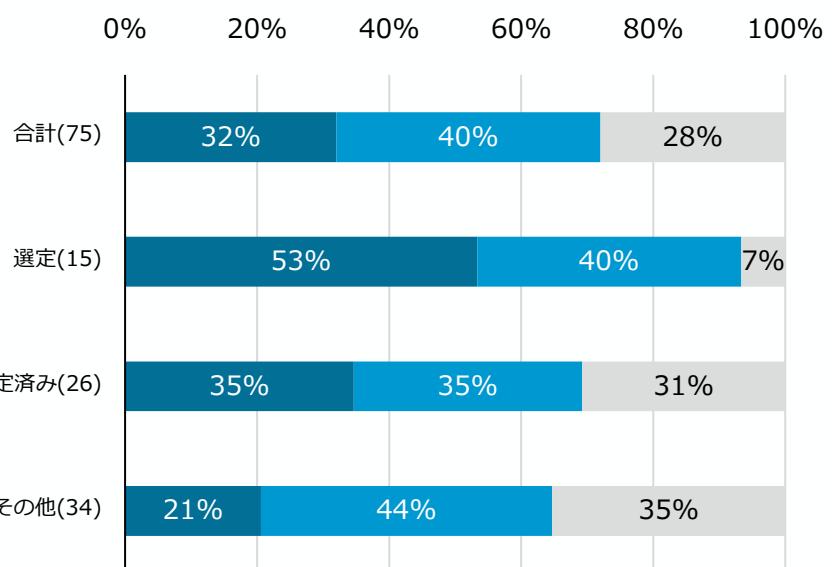
⑤

- 選定企業は、登録セキスペの取得や外部人材の活用、社員への教育等を行っており、ほとんどの選定企業でBCPを策定している。

Q34. サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ）の取得や外部人材の活用、社員への教育等を企業として進めていますか。



Q35. サイバー攻撃による被害を受けた場合の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、経営陣も含めて緊急対応に関する演習・訓練を実施していますか。



- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に積極的に取り組んでおり、サイバーセキュリティリスクに対応できる体制が十分に構築されている
- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に取り組んでいるが、まだサイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築を行っている途上である
- 情報処理安全確保支援士の取得や外部人材の活用、社員への教育等に取り組んでいない

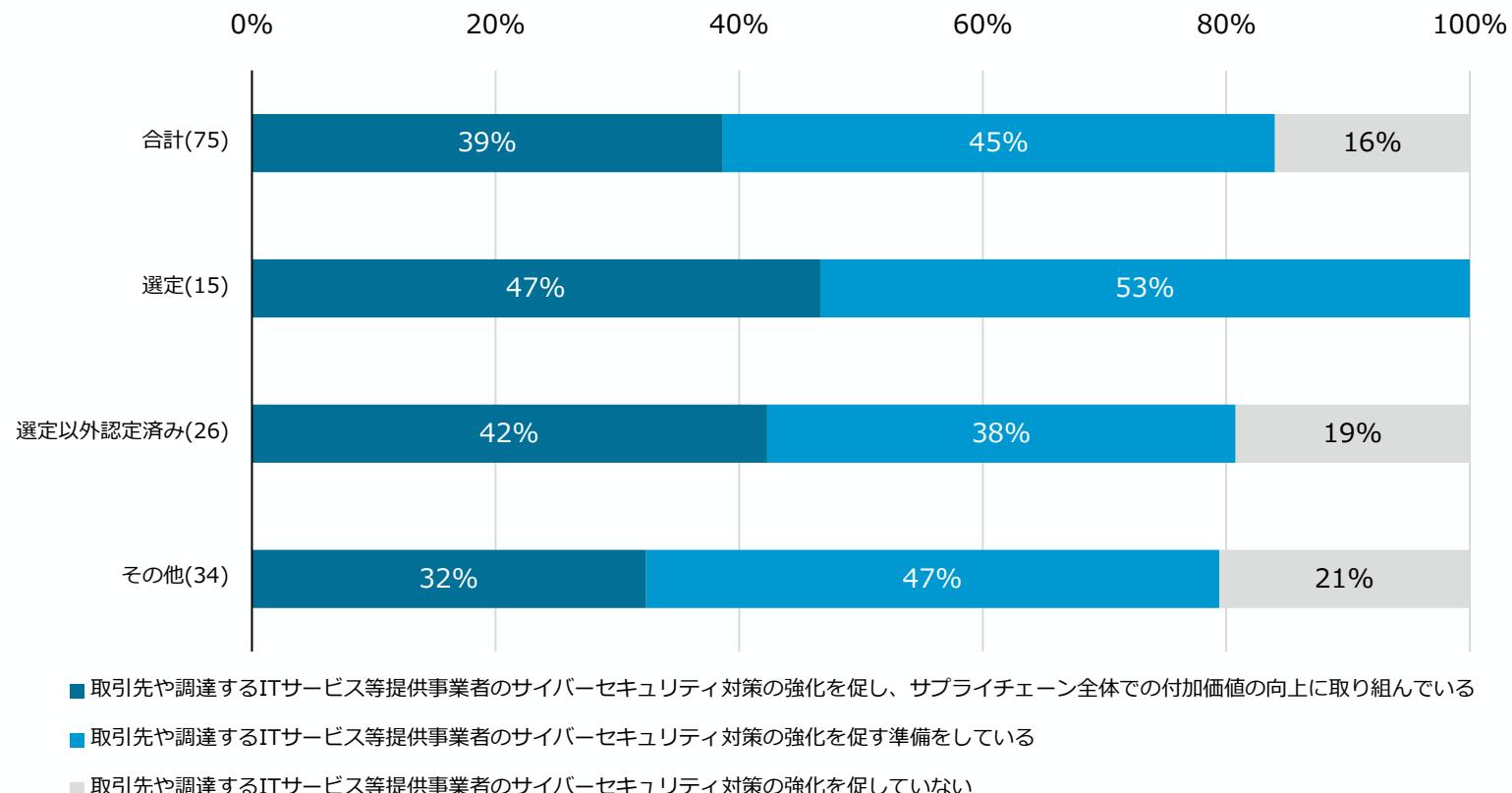
- 事業継続計画（BCP）を策定するとともに、演習・訓練を実施している
- 事業継続計画（BCP）を策定しているが、演習・訓練は実施していない
- 事業継続計画（BCP）を策定していないことに加え、演習・訓練も実施していない

3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ

⑥

- 選定企業は取引先等、サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の強化に取り組みを促し、または促す準備をしている。

Q36. サプライチェーンの保護に向けて、取引先や調達するITサービス等提供事業者のサイバーセキュリティ対策の強化を促しつつ、サプライチェーン全体での付加価値の向上に取り組んでいますか（サプライチェーンに属さない場合は、取引先等に読み替えてください）。

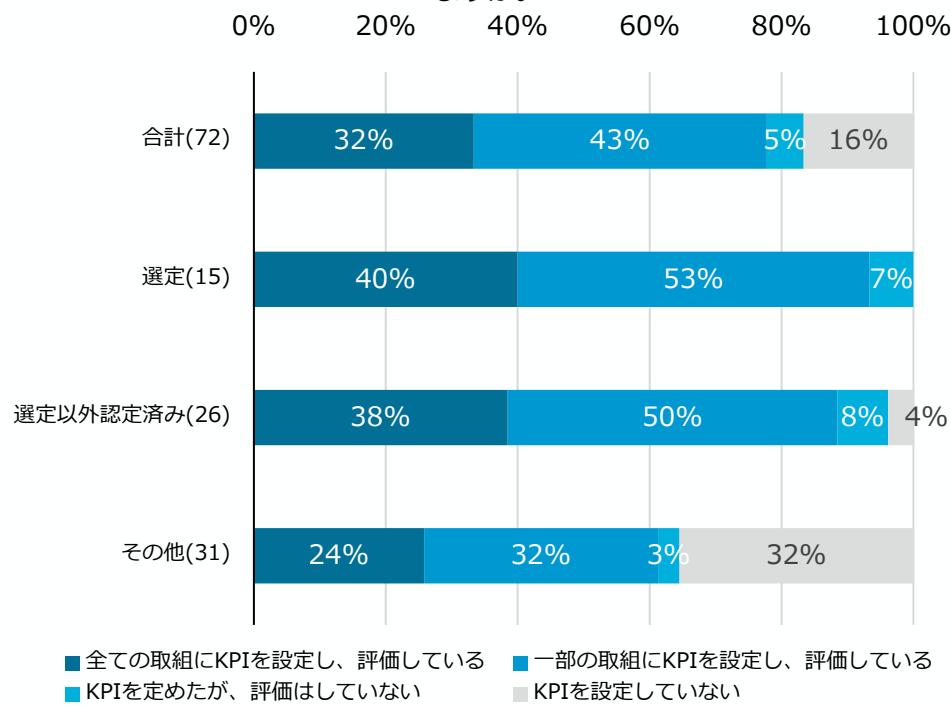


4. 成果指標の策定・DX戦略の見直し

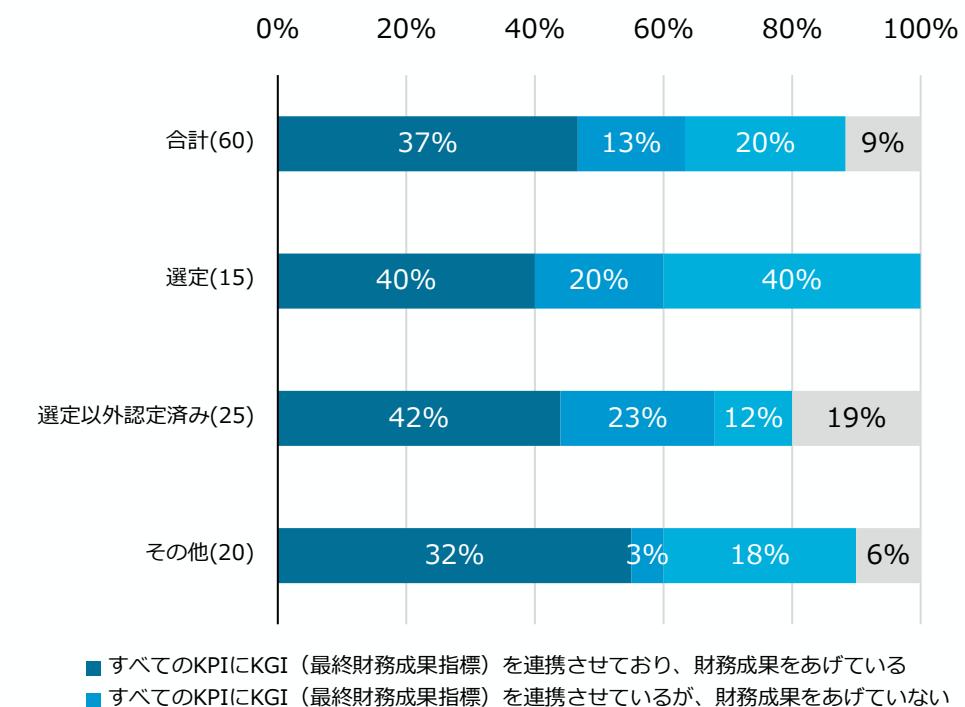
①

- 選定企業は、DX戦略の達成度をKPIとして設定し、すべてもしくは一部のKPIにKGIを連携させている。

Q37. Q8もしくはQ9において1~3と回答された場合はお答えください。DX戦略・施策の達成度は、実施している全ての取組に定量・定性問わず、KPI（重要な成果指標）を設定し、評価されていますか。



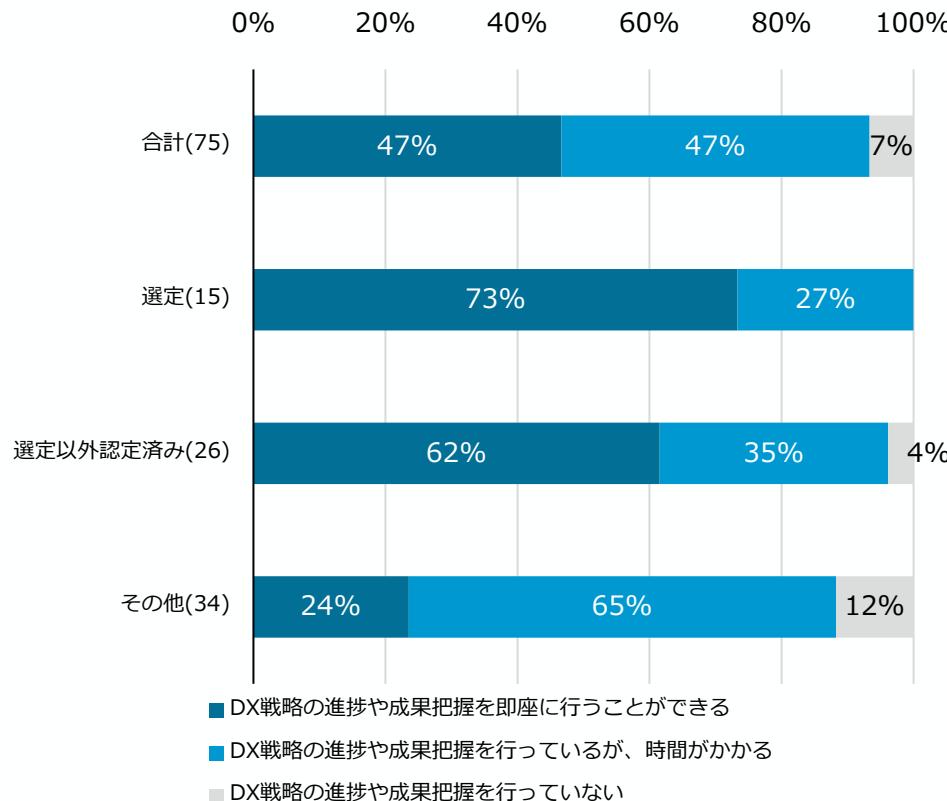
Q38. Q37において1~3と回答された場合はお答えください。KPIとKGI（最終財務成果指標）を連携させており、実際に財務成果をあげていますか。



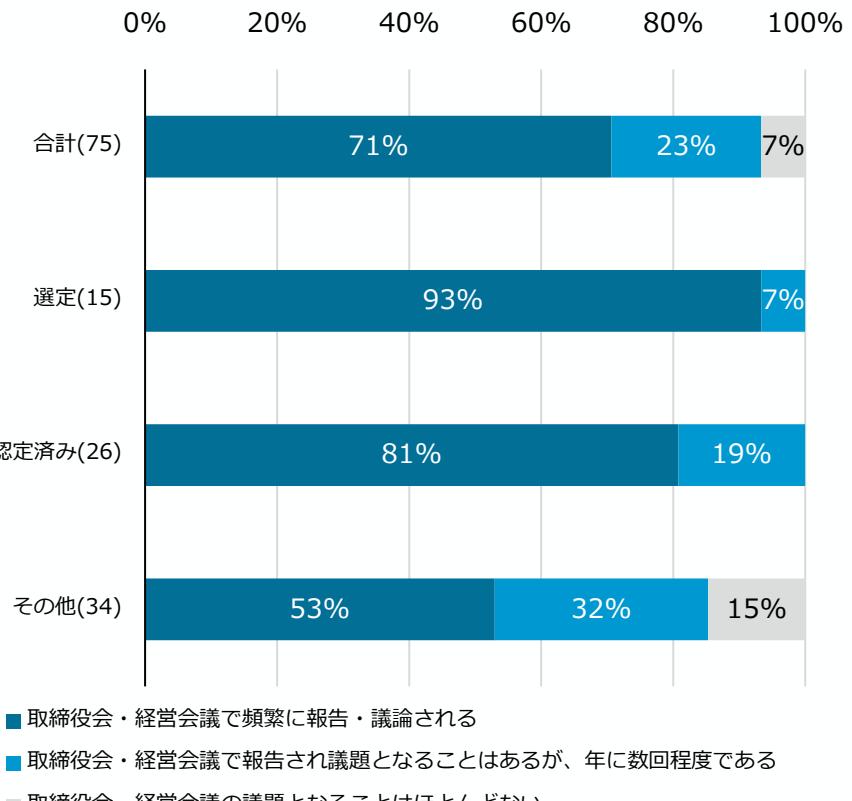
4. 成果指標の策定・DX戦略の見直し ②

- ほとんどの選定企業は、DX戦略の進捗や成果把握を即座に行うことができ、DX推進に関して経営会議等で頻繁に報告や議論が行われている。

Q39. 経営・事業レベルのDX戦略の進捗や成果把握を即座に行う
ことができますか。



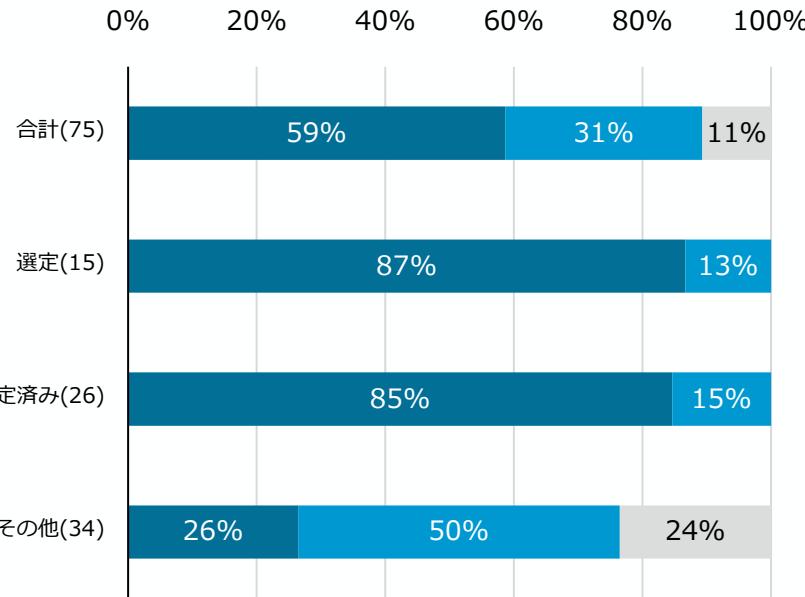
Q40. 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会
議で報告・議論されていますか。



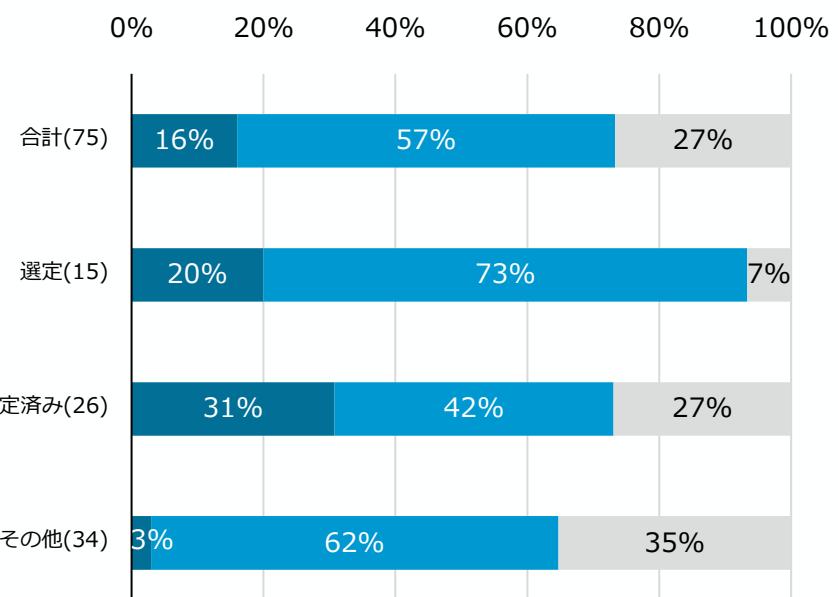
5. ステークホルダーとの対話 ①

- ほとんどの選定企業等は、ステークホルダーに対し、DX戦略等について発信や対話を行っているが、スキルマトリックス等を作成し、公表している企業の割合は少ない。

Q41. ステークホルダーに対し、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っていますか。



Q42. キルマトリックス等により、経営陣や取締役のデジタルに
関係したスキルの項目を作成し、ステークホルダーに向け公表し
ていますか。



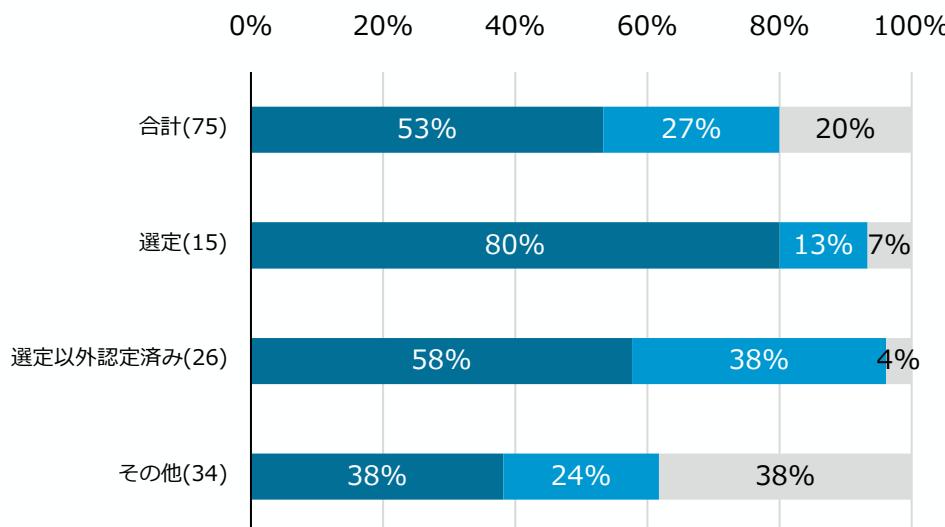
- 投資家をはじめとした複数のステークホルダーに対して、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話をを行うなど、多くの機会を活用している
- 一部のステークホルダーに対して、DX戦略、その実行上の課題、具体的施策について発信し、対話を行っている
- 発信・対話を行っていない

- スキルマトリックス等を作成し、公表している
- スキルマトリックス等の作成に向け準備を進めている
- スキルマトリックス等作成の予定はない

5. ステークホルダーとの対話 ②

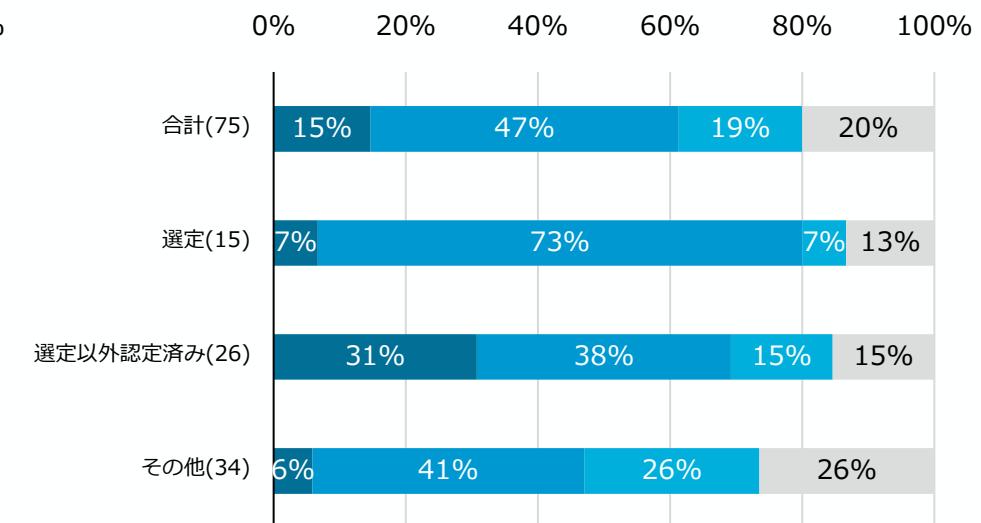
- 選定企業等は、デジタル人材育成・確保に関する考え方方が社外のステークホルダーに対してアピールに取り組み、セキュリティに関する開示を行っている傾向にある。

Q43. 自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方方が、自社へ就職を希望する者も含めたステークホルダーに対して、効果的にアピールされていますか。



- 効果的にアピールできており、効果が出ている
- アピールに取り組んでいるが、効果はでていない
- アピールできていない

Q44. サイバーセキュリティリスクの性質・度合いに応じて、サイバーセキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っていますか。

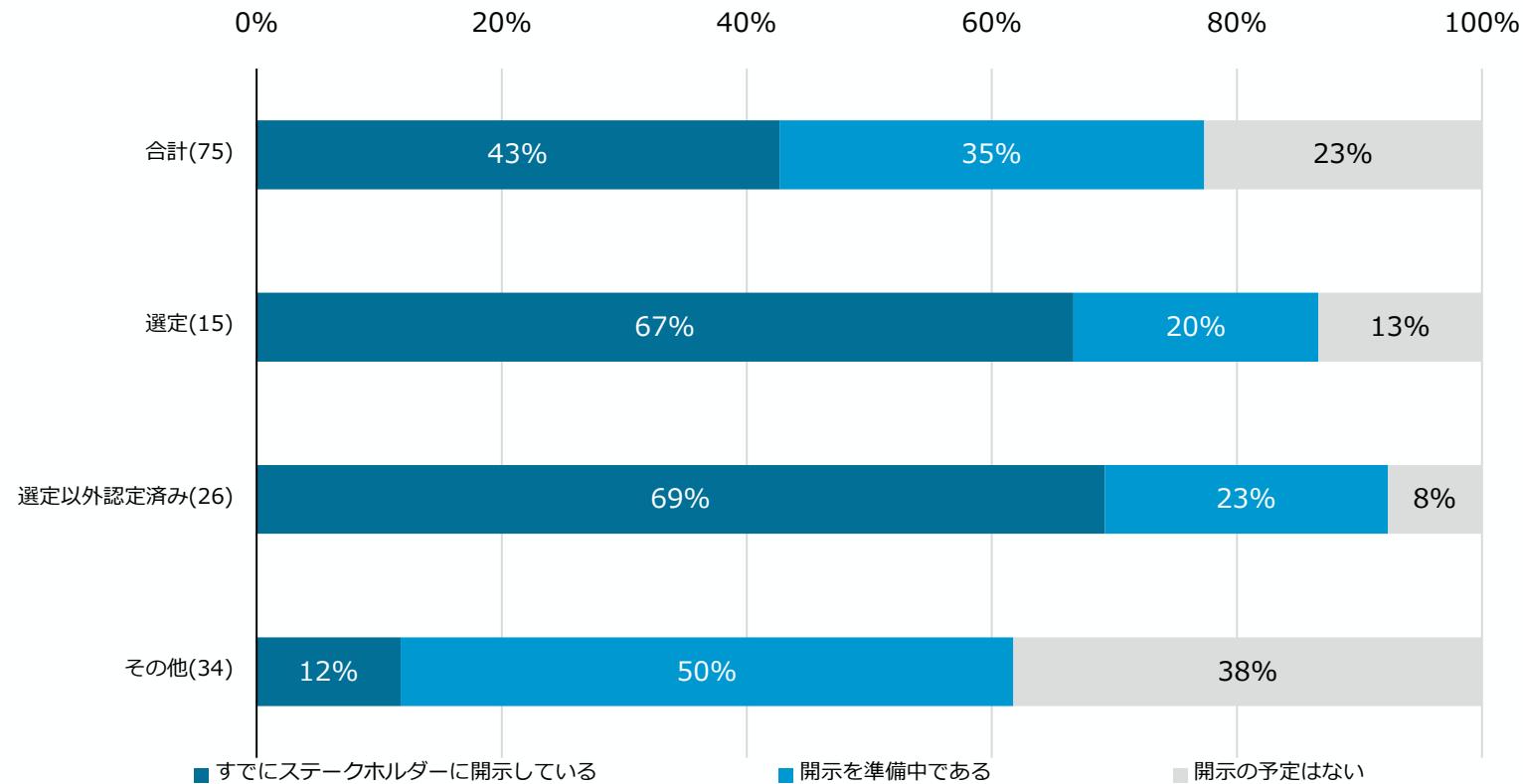


- セキュリティポリシー、関連投資、体制、日常的なPDCA活動などに関して、紹介・開示を行っている
- セキュリティポリシーなど一部の関連情報のみ、紹介や開示をしている
- 開示項目の選定含めて、開示を準備中である
- 開示の計画はない

5. ステークホルダーとの対話 ③

- ほとんどの選定企業等は、取組をステークホルダーに開示しており、他企業と大きな差がある。

Q45. KPIやそれを達成するための具体的な取組をステークホルダーに開示していますか。



DX支援取組事例集

-DX支援ガイダンス別冊-

令和7年3月

商務情報政策局 情報技術利用促進課

目次

I. はじめに	4
II. DX支援取組事例集の構成と概要	6
III. 掲載事例の地域分布	15
IV. DX支援取組事例	17

地域金融機関

01. 七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）	19
02. 常陽銀行（茨城県）	27
03. 千葉銀行（千葉県）	35
04. 第四北越銀行（新潟県）	43
05. 福井銀行（福井県）	51
06. 島田掛川信用金庫（静岡県）	59
07. 滋賀銀行（滋賀県）	67
08. 十八親和銀行（長崎県）	75
09. 肥後銀行（熊本県）	83

地域ITベンダー

10. プレイノベーション（福島県）	92
11. 福岡情報ビジネスセンター（福岡県）	100
12. okicom（沖縄県）	108

コンサルタント

13. DX経営研究所（東京都）	117
14. NTT DX パートナー（東京都）	125
15. 長野県ITコーディネータ協議会（長野県）	133
16. IT経営コンサルティング九州（福岡県）	141

SaaSツール事業者

17. サイボウズ（東京都）	150
18. フリー（東京都）	158
19. マネーフォワードエックス（東京都）	166

大手ITベンダー

20. リコージャパン（東京都）	175
------------------	-----

公益財団法人

21. ふくい産業支援センター（福井県）	184
22. ソフトピアジャパン（岐阜県）	192
23. とくしま産業振興機構（徳島県）	200

地方公共団体

24. 神戸市（兵庫県）	209
--------------	-----

商工会議所

25. 東京商工会議所（東京都）	218
------------------	-----

土業

- | | |
|-------------------------|-----|
| 26. 愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県） | 226 |
| 27. シトラス（長崎県） | 234 |

大学・教育機関

- | | |
|---------------|-----|
| 28. 岡山大学（岡山県） | 243 |
|---------------|-----|

地域DX推進ラボ

- | | |
|------------------------|-----|
| 29. 釧路市DX推進ラボ（北海道） | 252 |
| 30. 茨城県DX推進ラボ（茨城県） | 260 |
| 31. 埼玉県DX推進ネットワーク（埼玉県） | 268 |
| 32. 堺DX推進ラボ（大阪府） | 276 |

I . はじめに

はじめに

DX支援ガイダンス -デジタル化から始める中堅・中小企業の伴走型アプローチ-

DX（デジタルトランスフォーメーション）に取り組んでいる中小企業の労働生産性や売上高は大きく向上しており、労働人口の減少や市場縮小等の課題に直面する全ての中堅・中小企業等にとって、DXの取組は必要不可欠です。一方で、特に人材・情報・資金が不足している中堅・中小企業等は独自でDXを推進することは難しく、地域の伴走役である支援機関によるDX支援という「新たなアプローチ」を追求することが有効であると考えられます。

こうした背景から、経済産業省では2024年3月、支援機関が中堅・中小企業等に対してDX支援を実施する際に考慮すべき事項について解説した「DX支援ガイダンス」を新たに策定しました。

本ガイダンスを通じて、全国各地の支援機関にはDX支援により中堅・中小企業等の企業価値が向上し、支援機関自身にも様々な利益が生まれるとの共通認識が醸成され、「本業支援」としてのDX支援が定着し、地域経済の持続的な発展をけん引していくことが期待されます。

DX支援取組事例集 -DX支援ガイダンス別冊-

DX支援に積極的に取り組まれている全国各地の支援機関の皆様の事例を整理し、別冊事例集として取りまとめました。本事例集においては、DX支援ガイダンスの内容に則り、「DX支援の取組」「支援機関同士の連携」「DX支援人材」における各支援機関の取組のみならず、実際のDX支援事例や支援機関に向けたメッセージを各支援機関毎に整理しています。実際にDX支援を実施するに当たっての参考としてご活用いただけますと幸いです。

II . DX支援取組事例集の構成と概要

DX支援取組事例集の構成

- ・ 中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関の事例を32件掲載し、各事例は基本的にそれぞれ7ページで構成され、DX支援ガイダンスの内容に沿った取組を紹介しています。

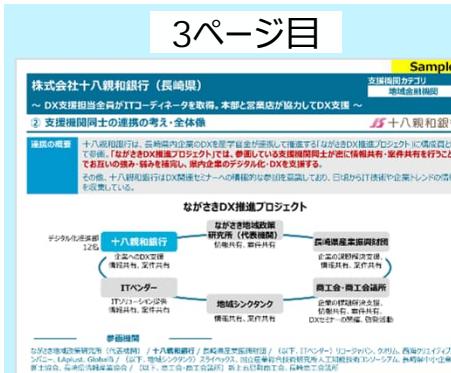
① DX支援への考え方・全体像



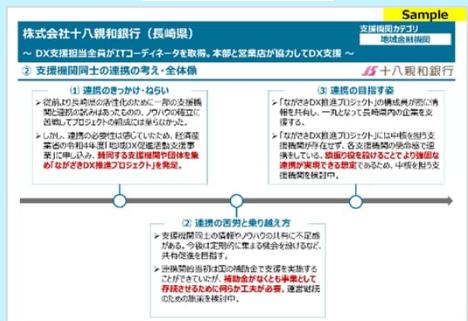
2ページ目



② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



4ページ目



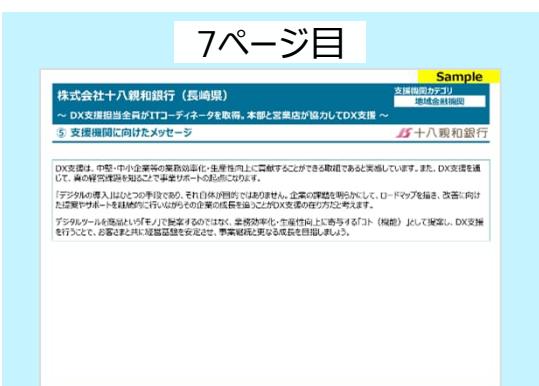
③ DX支援人材の在り方



④ DX支援の取組事例



⑤ 支援機関に向けたメッセージ



DX支援取組事例集の概要

① DX支援への考え方・全体像（1ページ目）

中堅・中小企業等へのDX支援の取組において、支援機関としての沿革や支援実績、自社内の支援体制を紹介しています。

1 株式会社十八親和銀行（長崎県）

～ DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

① DX支援への考え方・全体像

2 Sample
支援機関カテゴリ
地域金融機関

3 DX支援の沿革

- 2019年4月 旧十八銀行と旧親和銀行の合併に先立ち取引先企業のデジタル化推進に着手。間接業務へのSaaS導入を推進
- 2023年4月 本部に「デジタル化推進部」を設立し、取引先企業のデジタル化支援を加速化

デジタル化推進部の皆様（全員がITコーディネータを取得）

4 支援実績

長崎県内の企業に対して、コンサルティングとITツール導入の2つの手法でDX支援を実施。これまで約1,800社へ訪問し、約900件のリューションを提案、うち約300件は実際のデジタル化支援の契約に至る。主に個別業務のデジタル化による業務効率化にて実績を積み上げる。

主な支援メニュー

- 1 コンサルティング支援
- 2 ITツール導入支援

Step1 事前準備 経営課題、業務全体像の可視化

Step2 プランニング 課題抽出、計画策定

Step3 実行支援 定着化まで伴走支援

課題が明確な企業に対して、適したITツールの紹介及び導入を支援

- 情報共有
- 会計管理
- 勤怠・給与管理
- 決裁業務など

5 自社内の支援体制

営業店から本部「デジタル化推進部」へ、デジタル関連案件をトスアップ。営業担当と本部担当が協力して取引先企業を支援。「デジタル化推進部」に在籍する12名全員がITコーディネータを取得。

① 支援機関情報

支援機関名、所在地、取組内容の特徴を紹介しています。

② 支援機関カテゴリ

支援機関を下記のカテゴリに分類しています。

地域金融機関	大手ITベンダー	土業
地域ITベンダー	公益財団法人	大学・教育機関
コンサルタント	地方公共団体	地域DX推進ラボ
SaaSツール事業者	商工会議所	

③ DX支援の沿革

支援機関としてのターニングポイントを時系列で写真や図とともに紹介しています。

④ 支援実績

これまで取り組んできたDX支援の実績や主なDX支援のメニュー等を紹介しています。

⑤ 自社内の支援体制

自社内でDX支援に携わる人員数や組織体制、特徴を紹介しています。

DX支援取組事例集の概要

① DX支援への考え方・全体像（2ページ目）

DX支援ガイド第3章「DX支援の考え方・方法論」に沿った内容となっており、中堅・中小企業等へのDX支援の取組において、支援機関としてこれまでの歩みと今後の目標を紹介しています。

Sample
支援機関カテゴリ
地域金融機関

株式会社十八親和銀行（長崎県）

～DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

① DX支援への考え方・全体像

1

目標

- ▶ 営業店から本部へのトスアップだけでなく、本部による仮説提案営業を行うなど、更に営業店と本部の力を合わせて積極的なDX支援を行う。
- ▶ DX支援の重要性から次期中期経営計画では、地域企業のIT戦略策定支援にも注力し、事業として持続可能なDX支援の拡大を掲げ、実現を目指す。

現在地

- ▶ 現状、企業が抱える個別業務に対する効率化（デジタイゼーション）の支援は実施できている。
- ▶ 今後は経営目標から戦略を策定し事業変革をもたらす対応（デジタル化・DX）まで領域を広げていく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- ▶ 企業が金融機関にコンサルティングの費用を支払うことに抵抗感を抱く企業が多く、コンサルティング収益の獲得に苦労した。
- ▶ そこで、企業が抱く悩みにここん寄り添い本質的な課題解決を常に意識し、必要性を理解いただくことで、コンサルティング収益の獲得が実現した。

DX支援に取り組むきっかけ

- ▶ 長崎県の人口減少により、このままでは地域金融機関としての存続危機だと感じた十八銀行と旧親和銀行が合併、その一環として地域企業の業務効率化や生産性向上を実現するデジタル化支援コンサルティングサービスを始めた。

① 支援機関としてこれまでの歩みと今後の目標

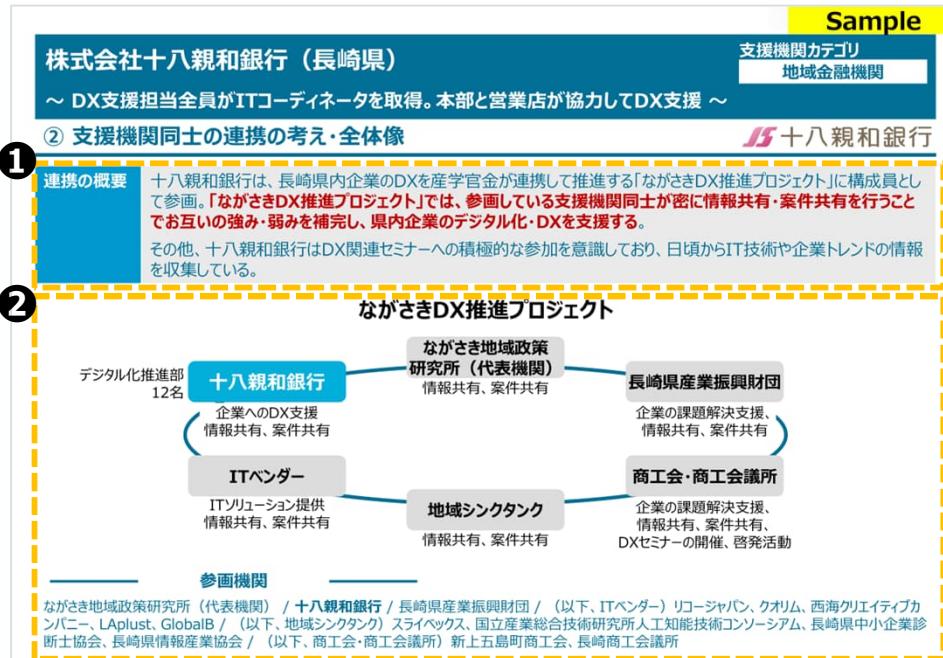
支援機関としてこれまでの歩みと今後の目標として、下記の内容をそれぞれ紹介しています。

DX支援に取り組むきっかけ	支援機関としてDX支援に取り組むことになったきっかけを紹介
DX支援の苦労と乗り越え方	DX支援を進めるにあたり苦労した点とその乗り越え方について紹介
DX支援の今後の活動方針	支援機関として今後、どのように活動を進めていくか、について紹介
DX支援の目指す姿	支援機関として今後目指していく姿を紹介

DX支援取組事例集の概要

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像（3ページ目）

DX支援ガイド第4章「支援機関同士の連携」に沿った内容となっており、支援機関同士が連携して取り組む内容や体制について紹介しています。

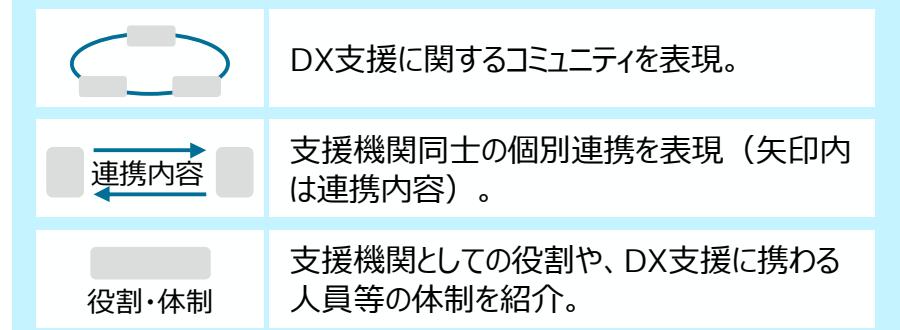


① 連携の概要

支援機関同士が連携して取り組んでいる主な内容を紹介しています。

② 連携の体制

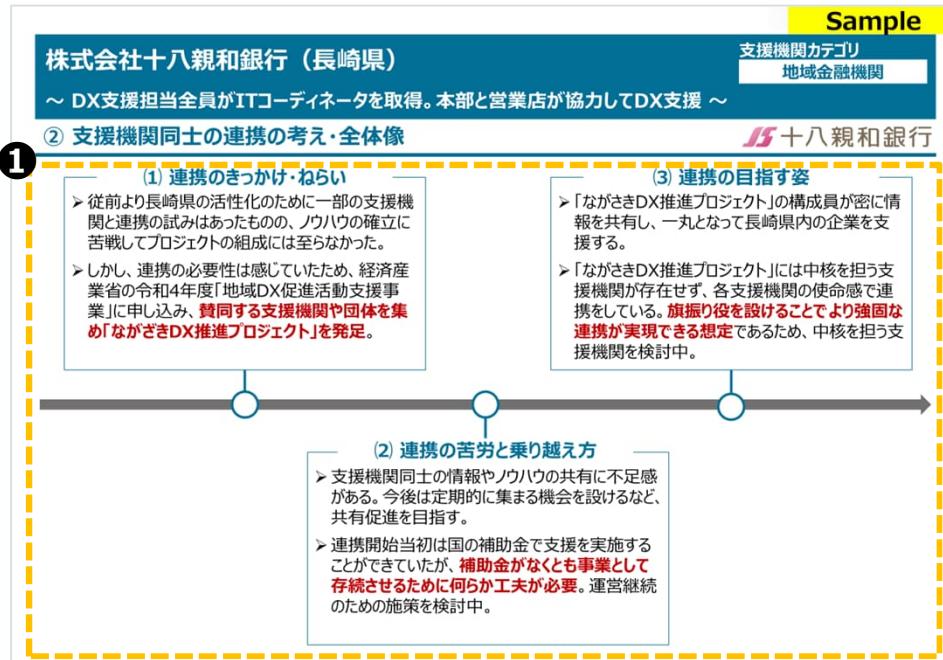
支援機関同士の連携体制や各支援機関の役割を図示するとともに、連携している主な支援機関を紹介しています。



DX支援取組事例集の概要

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像（4ページ目）

DX支援ガイド第4章「支援機関同士の連携」に沿った内容となっており、支援機関同士の連携におけるこれまでの歩みと今後の目標を紹介しています。



① 支援機関同士の連携におけるこれまでの歩みと今後の目標

支援機関同士の連携に取り組むにあたってのこれまでの歩みと今後の目標として、下記の内容をそれぞれ紹介しています。

連携のきっかけ・ねらい	支援機関と連携を進めることになったきっかけやその狙いについて紹介
連携の苦労と乗り越え方	連携を深めるに際して苦労したポイントとその乗り越え方について紹介
連携の目指す姿	連携を進めることにより今後目指していく姿を紹介

DX支援取組事例集の概要

③ DX支援人材の在り方（5ページ目）

DX支援ガイド第5章「DX支援人材の在り方」に沿った内容となっており、DX支援人材として特に重要と捉えている要素や、DX支援人材を育成するための取組を紹介しています。

Sample

支援機関カテゴリ
地域金融機関

株式会社十八親和銀行（長崎県）

～ DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

③ DX支援人材の在り方

1 特に重要と捉えている要素

- マインドセット
 - 顧客支援への思い
 - コラボレーション
 - 銀行の営業担当として持つべきマインドと同様
- スキルセット
 - コンサルティングスキル
 - 戦略策定から改善支援まで遂行する力（発想力、推進力）

2 DX支援人材の育成プログラム

座学	ケース・実践・フィールドワーク
④ 本部「デジタル化推進部」全員にITコーディネータ取得を推奨。資格取得にかかる費用は全額企業負担。	④ 本部「デジタル化推進部」への配属後、実際の現場で3～6ヵ月間程度のOJTを実施。

DX支援人材を評価する仕組み

現状の仕組みでは一定のサイクルで部署異動が発生するが、DX支援は専門知識が必要であるため、担当者のキャリアパスについて検討中。

3 現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

DX支援に携わる「デジタル化推進部」に在籍する全員がITコーディネータの取得を達成。DX支援の専門部隊として営業担当のバックアップができるまで人材育成ができている。

4 DX支援人材育成に当たっての苦労

デジタル化・DXに関する相談件数が増えている一方で、営業店の人員が限られており「デジタル化推進部」の増員は困難な状況。今後は、営業店で対応できるデジタル化・DXの領域を増やすため営業担当のITリテラシーの向上が課題となると考えている。

①特に重要と捉えている要素

DX支援ガイド第5章で定義しているマインドセット・スキルセットの中で特に重要と捉えている要素をその具体的な内容と共に紹介しています。

②DX支援人材の育成プログラム

DX支援人材を育成するに当たり、自社内での取組、他の組織・個人に提供している取組、コミュニティ内の取組についてそれぞれ紹介しています（支援機関毎に異なります）。

③現状のDX支援人材の育成状況

自社内でのDX支援人材の育成状況、他の組織・個人やコミュニティ内の取組の提供状況等を紹介しています（支援機関毎に異なります）。

④DX支援人材育成に当たっての苦労

DX支援人材の育成やプログラムの提供に際して苦労したポイントとその乗り越え方等を紹介しています（支援機関毎に異なります）。

DX支援取組事例集の概要

④ DX支援の取組事例（6ページ目）

支援機関として中堅・中小企業等に対するDX支援を実施した事例を紹介しています。



① 支援対象の企業情報

DX支援を実施した対象の企業名、企業規模、事業内容の特徴を紹介しています。

② 支援のイメージ

DX支援の取組事例における支援体制を図示しています。

③ DX支援の取組内容とその効果

支援した企業が抱える課題とそれに対する支援内容や支援による効果を紹介しています。

課題の洗い出し	DX支援の過程で整理した企業の課題
DX支援の内容	DX支援を実施した支援機関と、その取組内容を時系列で表現
DX支援による効果	支援によって企業と支援機関が得られた成果について、それぞれ記載
Point !	DX支援に取り組んだ際の工夫点や留意点

④ 今後のDX支援

支援対象の企業に対する今後のDX支援の計画内容を紹介しています。

DX支援取組事例集の概要

⑤ 支援機関に向けたメッセージ（7ページ目）

これから中堅・中小企業等へのDX支援に取り組む支援機関や現在DX支援に取り組んでいる支援機関に向けたメッセージを紹介しています。

Sample

支援機関カテゴリ
地域金融機関

株式会社十八親和銀行（長崎県）

～ DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



① DX支援は、中堅・中小企業等の業務効率化・生産性向上に貢献することができる取組であると実感しています。また、DX支援を通じて、眞の経営課題を知ることで事業サポートの起点になります。

「デジタルの導入」はひとつの手段であり、それ 자체が目的ではありません。企業の課題を明らかにして、ロードマップを描き、改善に向けた提案やサポートを継続的に行なながらその企業の成長を追うことがDX支援の在り方だと考えます。

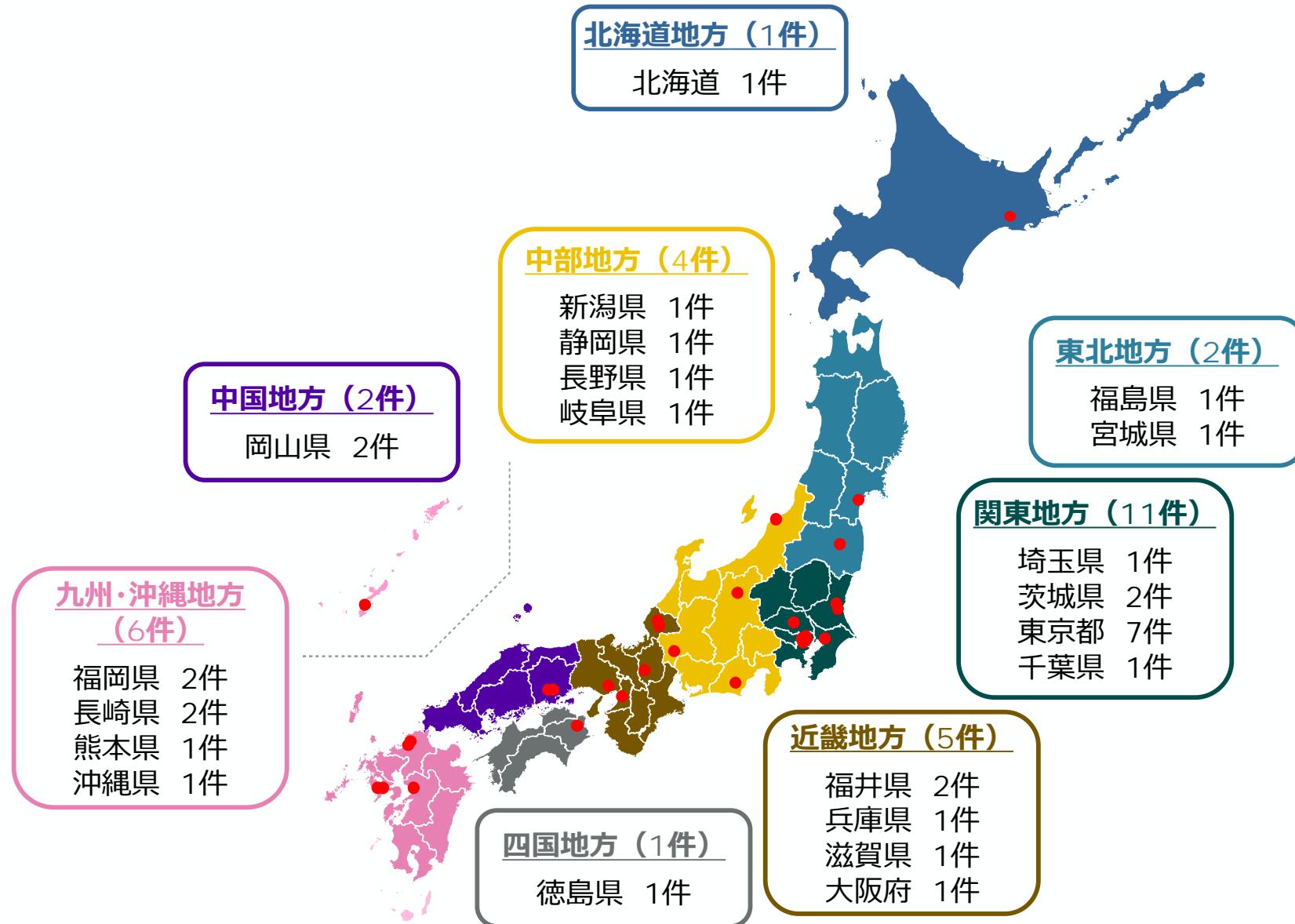
デジタルツールを商品という「モノ」で提案するのではなく、業務効率化・生産性向上に寄与する「コト（機能）」として提案し、DX支援を行うことで、お客さまと共に経営基盤を安定させ、事業継続と更なる成長を目指しましょう。

① 支援機関に向けたメッセージ

DX支援に取り組むに当たって心掛けていることや工夫していることについて、他の支援機関へのメッセージとして紹介しています。

III. 掲載事例の地域分布

掲載事例の地域分布



IV. DX支援取組事例

地域金融機関

地域金融機関

七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）

77 BANK 七十七銀行 **77 DIGITAL** 七十七デジタルソリューションズ

七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業のデジタル化・DXを支援する子会社を設立。地域企業の事業成長や生産性向上を伴走支援～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

2020年4月

七十七銀行デジタル戦略部内に、「ITサポートデスク」を設置し、ITによる地域企業の課題解決の支援を開始

2023年5月

地域企業等のデジタル化・DXに向けた取組を伴走支援する新会社として「七十七デジタルソリューションズ」を設立

2023年7月

「七十七デジタルソリューションズ」と連携した地域企業のデジタル化・DX支援を本格的に開始

DX支援の体制

七十七銀行（営業店）

100%子会社

七十七デジタルソリューションズ

主要提携ベンダー等

支援実績

地域企業の事業成長や生産性向上などを目的としたデジタル化やDXへの取組に対して、提携ベンダー等と連携し伴走型の支援を実施。

主に、**七十七銀行の営業店でDX支援の顧客ニーズを捉え、七十七デジタルソリューションズと連携し、デジタル化・DXの取組を支援**。相談件数は月に30件程度で推移している。

主な支援メニュー

経営課題を踏まえた デジタル施策の立案支援

1 顧客管理・営業支援

2 財務会計・経費精算

3 勤怠管理・人事労務

4 販売・在庫管理

業務効率化ニーズに 対応したデジタルソリューション等の導入支援

5 社内情報の共有

6 文書管理・ペーパーレス化

7 セキュリティ強化策

8 デジタル人材の育成支援

自社内の 支援体制

七十七デジタルソリューションズの社員は15名。メンバーは、七十七銀行やパートナー企業からの出向者にて構成している。

七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業のデジタル化・DXを支援する子会社を設立。地域企業の事業成長や生産性向上を伴走支援～

① DX支援への考え方・全体像

77 BANK 七十七銀行

77 DIGITAL 七十七デジタルソリューションズ



DX支援の目指す姿

- 地域企業のDX支援を地域金融機関グループが担うべき本業支援のひとつと位置付け、地域経済の持続的成長に貢献していく。
- 地域金融機関の強みである企業や自治体等との繋がりを活かしたDX支援の展開により、東北のリーディングカンパニーとして地域のDX推進を主導する。

DX支援の今後の活動方針

- DX支援に継続的に取り組み、地域内のプレゼンスを更に向上させる。
- 今後、事業領域を拡大（将来的には開発内製化なども想定）しながら、地域企業に提供可能なサービスやソリューションの拡充を図っていく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 企業のDXへの意識付け・啓蒙や、DX支援の潜在的ニーズの捕捉に尽力している。
- また、取引先企業や営業店行員のDXへの意識を高めるため、企業向けセミナーの開催や取組事例の発信、営業店行員向け勉強会やIT関連ニュースの発信など、様々な工夫を行っている。

DX支援に取り組むきっかけ

- 日々進化するデジタル技術の潮流を捉え自行のDXに取り組み、デジタル活用の知見が蓄積された。その後、コロナ禍を経て取引先企業からデジタルに関する相談が増え、金融機関にはIT分野のコンサルティングも求められていると認識し、DX支援に特化した子会社「七十七デジタルソリューションズ」の設立に至る。

七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業のデジタル化・DXを支援する子会社を設立。地域企業の事業成長や生産性向上を伴走支援～

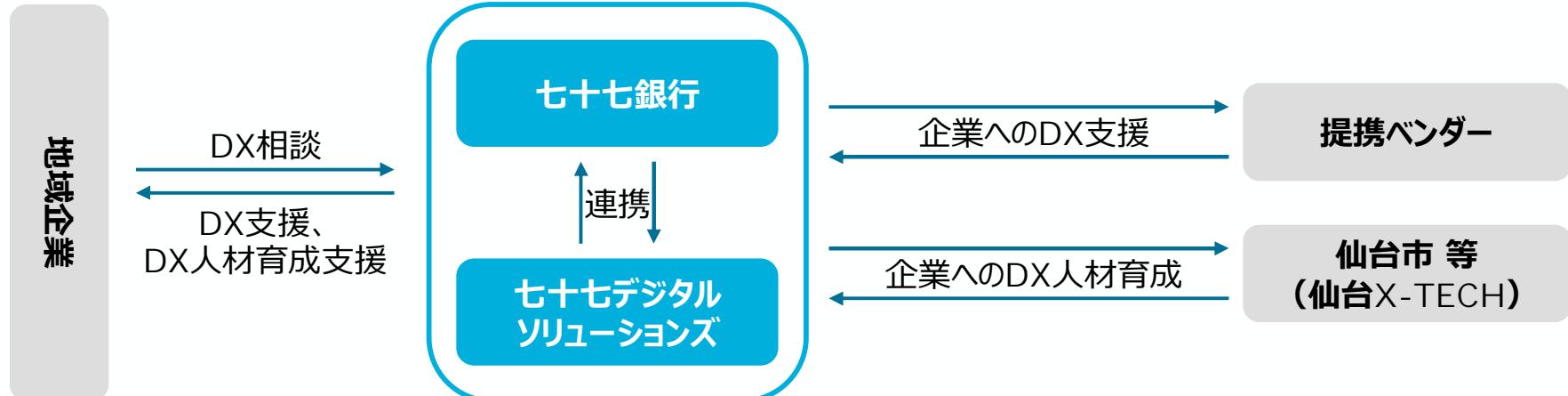
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

七十七銀行は、地域企業等のDX支援に特化した子会社として「七十七デジタルソリューションズ」を設立し、県内外の支援機関と連携した事業を展開している。

企業の課題解決に適した提携ベンダーと連携し、企業に最適な解決策・ソリューションの提供を支援する。また、仙台市とは、地域企業のDX人材育成支援の目的で連携し、**企業のデジタル活用策について学生やベンダーと共に検討を行う取組（仙台X-TECH）**を行っている。



主な連携先

(以下、提携ベンダー) NTT東日本、JBCC、サイボウズ、freee、インクレープ / 仙台市 等 (仙台X-TECH)

七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業のデジタル化・DXを支援する子会社を設立。地域企業の事業成長や生産性向上を伴走支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 地域企業のDX支援に取り組むに当たり、**IT分野のソリューションを有するITベンダー等との外部連携は必須だった。**
- 今般の新会社設立の趣旨である地域企業等へのDX支援、それによる地域経済の活性化に向けた思いに賛同いただいた提携企業と連携を開始した。

(3) 連携の目指す姿

- 東北地方・宮城県のDX推進、それによる地域経済の活性化を目指して設立した七十七デジタルソリューションズを中心に、**地元の課題に対し、地元企業とも協業して解決していきたい。**
- **今後は地域のDXコミュニティに主体的に参画し、地域金融機関の強みである地域企業との繋がりを活かして、企業へのDX支援を行っていきたい。**

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 当初は、提携ベンダー各社が取り扱う幅広いITソリューションの把握に苦戦し、企業の課題解決に最適なソリューションの選定が難しかった。
- **各提携ベンダーへのヒアリングや勉強会を重ね、各社の強みや特徴等の理解、類似メニューの把握に努めた。** 現在は企業が抱える課題に対して、数あるメニューの中から適したソリューションを選定できるようになった。

七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業のデジタル化・DXを支援する子会社を設立。地域企業の事業成長や生産性向上を伴走支援～

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインドセット

●変化への適応

- 新しいことに興味を持つ
- 幅広い視野と柔軟な発想を持つ

●デジタル活用への強い信念

- デジタル技術を活用して企業を発展させたいと思う志
- デジタル分野への好奇心

スキルセット

●コンサルティングスキル

- 取引先等の経営戦略や事業課題等を踏まえ、課題解決に取り組む能力

●デジタルスキル

- デジタル全般にわたるリテラシーやツール等の理解
- 最新のデジタル動向への理解



DX支援人材の育成プログラム

座学

【七十七銀行】

- ITパスポートを全行員必須化。

【七十七デジタルソリューションズ】

- 事業者HPを通じたSaaSツールの理解を促進。各種セミナー・研修を積極的に開催。

ケース・実践・フィールドワーク

【七十七デジタルソリューションズ】

- 転入者は一定期間、営業部署でコンサル営業力を強化。
- DX支援の現場に帯同し、現場で学べる環境を整備。

DX支援人材を評価する仕組み

- 【七十七デジタルソリューションズ】定期的なスキルチェック結果を踏まえ、外部主催の研修会等を通じてノウハウの向上に取り組んでいる。

現状のDX支援人材の育成状況（2024年12月末時点）

【七十七銀行】ITパスポート取得者数は約1,400名（全体行員数は約2,500名）であり、資格取得や業務経験を踏まえ認定する「デジタル人材」は約1,350名に至る。

DX支援人材育成に当たっての苦労

デジタル技術は急速に変化・発展し続けるため、**1つのトピックを深堀りしてもすぐに新たな技術やソリューションが生み出されノウハウの蓄積・アップデートが難しい。**七十七デジタルソリューションズの役職員は、大半が七十七銀行からの出向者であり、これまで育成してきたDX支援人材（出向）の異動の可能性があるため、プロパー社員の採用・育成や**グループとしてDX分野の専門性を高める制度の必要性を感じている。**

七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業のデジタル化・DXを支援する子会社を設立。地域企業の事業成長や生産性向上を伴走支援～

④ DX支援の取組事例

支援対象の企業情報

企業名	A社（買取・販売業）	
規模	資本金1,600万円	従業員60名
特徴	中古車の買い取り販売、メンテナンス	



支援のイメージ



課題の洗い出し

- 買取・販売事業の顧客管理を長年Excelで行っており、煩雑化していた。
- 複数システムへの重複入力や紙保管の業務があり、作業の効率性に課題を感じていた。

Point！

ITツールを導入するだけでなく、企業が十分に使いになれるようになるまでサポートすることが重要。

DX支援の内容

- 七十七銀行（営業店）**
A社より業務効率化の相談を受け、デジタル活用で課題解決できると考え、七十七デジタルソリューションズへ連携。
- 七十七デジタルソリューションズ**
業務の課題を洗い出し、作業プロセスの可視化を支援。
また、顧客管理の最適化に向け、クラウドソリューション「kintone」を導入・活用することとし、A社担当者に、アプリの設計・構築・運用の支援を行い、スキル・ノウハウの定着までをサポート。

DX支援による効果

A社（企業）

- 顧客管理の最適化により**精度の高い顧客分析や商品分析が可能になった**。
- 紙の消費が**3分の1**に減り、情報入力作業の手間が**半分**に減った。
- 1,000時間超の業務時間を削減**した。

七十七銀行、七十七デジタルソリューションズ（支援機関）

- DX支援のノウハウが蓄積され、**次のDX支援リーダーとなり得る人材が育つ**。

七十七銀行・七十七デジタルソリューションズ（宮城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業のデジタル化・DXを支援する子会社を設立。地域企業の事業成長や生産性向上を伴走支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



東北地方においては、生産年齢人口の減少や高齢化といった社会課題の克服が大きなテーマになっており、地域企業としては、5年後、10年後の「目指す姿」を見据え、今まさに、デジタル化やDXに取り組んでいく必要性があります。

こうした中、「七十七デジタルソリューションズ」は、お客さまの経営課題の解決に資するデジタル化やDXへの取り組みを伴走支援していくために、七十七グループの新たな会社として2023年7月に設立しました。

我々地域金融機関グループは、お客さまの最も身近な相談相手・パートナーとして日頃からお付き合い、伴走支援を行っていることから、デジタル化・DXの支援機関としても最適な立場にあると実感しています。お客さまとの信頼関係の下、安心して相談して頂けること、また、経営者や幹部の方々と直接話をしながら取組を進めていけることは、地域金融機関グループならではだと思います。

今後、支援機関同士の連携を更に強化することで非金融分野のノウハウを一層高め、地域企業等における経営課題の解決に向け、現状の見える化、課題の抽出、対応方針や戦略の立案、ソリューションの導入、導入後のサポートまで、ワンストップで伴走支援を行うことで、地域経済の持続的成長に貢献してまいります。

地域金融機関

株式会社常陽銀行（茨城県）



株式会社常陽銀行（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～めぶきFGの中期経営計画で取引先企業のDX推進を明記。豊富な支援メニューで課題解決にコミット～

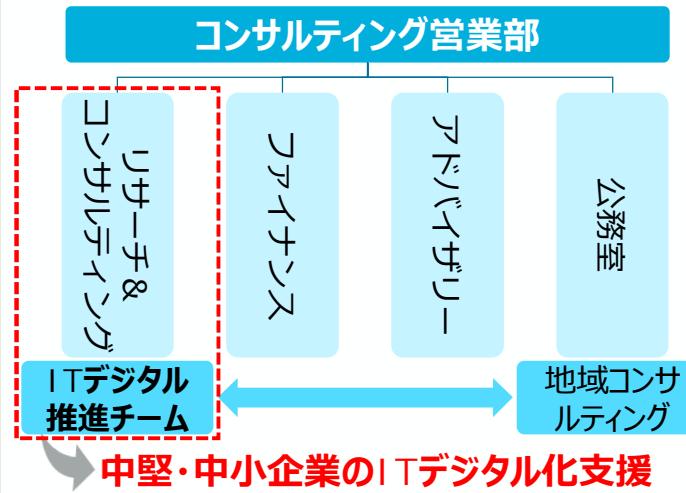
① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2020年6月 本部に「コンサルティング営業部」を新設
- 2022年1月 ITデジタルコンサルティングに関する専門人材の育成を準備
- 2022年4月以降 「ITデジタル推進チーム」にて本格的にITデジタルコンサルティングの取組を開始

DX支援の組織体制



支援実績

めぶきフィナンシャルグループ（FG）の**中期経営計画**にて**銀行本体と取引先企業のDX推進**を掲げている。銀行内のデジタル化を進めると共に、コンサルティング営業の機能の1つとして取引先企業のDXに向けた支援を実施する。

デジタル化の企業ニーズに応えるための支援メニューを揃えており、**支援実績は増加傾向**。直近の約半年で100件の相談を受け、うち15件はコンサルティング契約に至る。実績を積みながらコンサルティング領域の拡大・質の向上を図る。

主な支援メニュー

1	IT診断サービス	5	デジタル化戦略策定
2	システム選定支援	6	PMO支援
3	業務改革支援	7	カイゼン活動支援
4	働き方/組織活性化DX	8	UXデザイン

自社内の支援体制

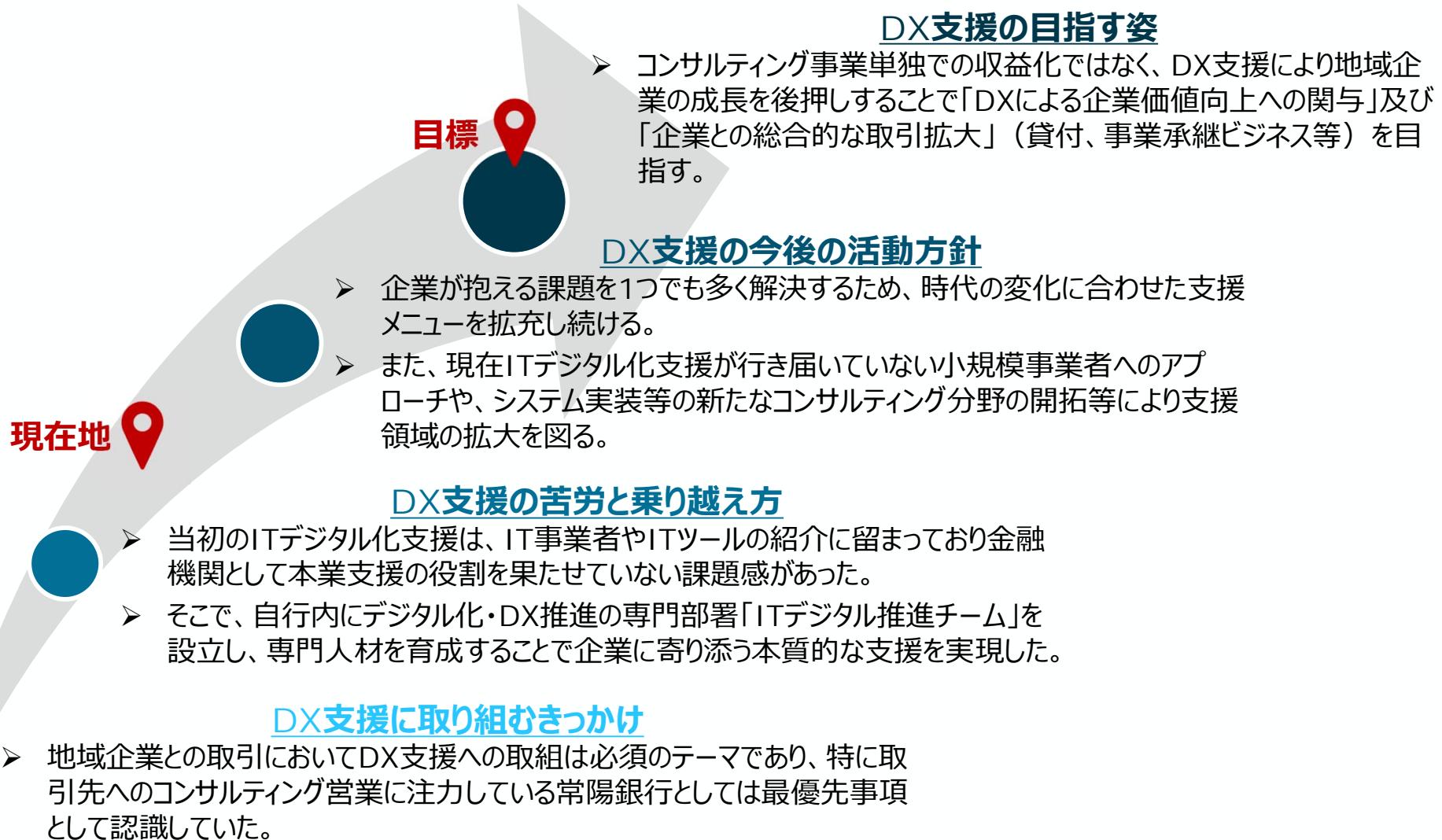
ITデジタル推進チームには4名在籍。外部のコンサルティング企業やIT企業に1年間出向し、そこで学んだノウハウを活かしている。

株式会社常陽銀行（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～めぶきFGの中期経営計画で取引先企業のDX推進を明記。豊富な支援メニューで課題解決にコミット～

① DX支援への考え方・全体像



株式会社常陽銀行（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～めぶきFGの中期経営計画で取引先企業のDX推進を明記。豊富な支援メニューで課題解決にコミット～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

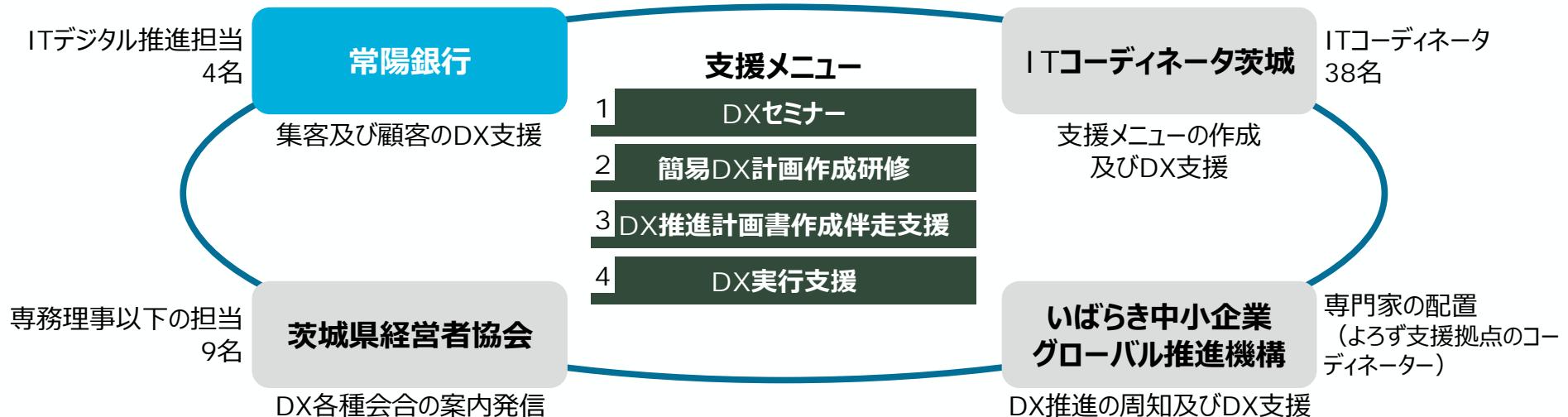


連携の概要

DXに取り組みたいが進め方が分からない、DX人材がない、などの課題を抱える中小企業に向けて「Ibaraki DX Community事業」を実施。本事業は経済産業省の「令和4年度DX推進支援事業」に構成員として参画した常陽銀行・ITコーディネータ茨城・茨城県経営者協会・いばらき中小企業グローバル推進機構が、それぞれの知見を持ち寄り地域企業のDX支援に取り組む。

2024年度には「2.簡易DX計画作成研修」を4回実施した。常陽銀行は集客と顧客のDX支援として当コミュニティへ参画。各組織と情報交換を実施しながら、より良い取組の検討を実施している。

Ibaraki DX Community



参画機関

常陽銀行 / ITコーディネータ茨城 / 茨城県経営者協会 / いばらき中小企業グローバル推進機構

株式会社常陽銀行（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～めぶきFGの中期経営計画で取引先企業のDX推進を明記。豊富な支援メニューで課題解決にコミット～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 2020年にITコーディネータ協会と常陽銀行が包括的業務提携を締結し、**取引先企業に対してITを経営の力として活かす支援**を開始した。
- 地域企業の活性化に金融機関は不可欠のことから、「令和4年度DX推進支援事業」への参加要請を受け、支援機関同士の連携によるDX支援を本格始動。

(3) 連携の目指す姿

- 各支援機関との連携により、常陽銀行の**限られたリソースでカバーできない領域に対する支援ネットワークを構築**する。
- 取引先企業が自社の業務改革に自走できるよう、組織体制や社員育成等の領域についても、連携する支援機関全体で総合的にサポートする。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 開催セミナーは、各支援機関が集客に協力しているため多くの企業が参加しているが、実際の案件獲得まで至るケースが少ない。**DX推進の必要性をいかに自分ゴトとして捉えてもらうか**が課題。
- そこで、各支援機関が一堂に会し運営における課題認識の共有を実施。今後は共有された課題をどのように克服すべきか検討予定。

株式会社常陽銀行（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～めぶきFGの中期経営計画で取引先企業のDX推進を明記。豊富な支援メニューで課題解決にコミット～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインドセット

- 顧客支援への思い、デジタル活用への強い信念
 - 企業が抱える課題に対して最適なITデジタルソリューションを提案しようとする信念
- コラボレーション
 - 地域におけるDX推進リーダーとして、周囲を指導できる人材

スキルセット

- デジタルスキル
 - ITデジタルに関する一定の知識
- コンサルティングスキル
 - ヒアリングスキル、提案スキル

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 行員全員を対象にITパスポートの取得を推奨。
- DX支援の活動報告やフォローアップ研修を実施。

ケース・実践・フィールドワーク

- ITコーディネータのケース研修を受講。
- コンサルティングの基礎研修としてITデジタル実践研修を実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- **常陽銀行独自の「DXアドバイザー制度」を導入。** DX支援人材を ① ITパスポート取得の「基本レベル」 ②取引先へに対してITソリューションの提案ができる「DXアドバイザー」 ③本部コンサルティングへの案件連携ができる「DXシニアアドバイザー」の3段階にて評価。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

DXアドバイザー制度の現在地として ①「基本レベル」約2,100名、②「DXアドバイザー」約160名、「DXシニアアドバイザー」約10名を達成。また、本部のITデジタル推進チームの全員がITコーディネータを取得済み。



DX支援人材育成に当たっての苦労

取引先企業と一番近い距離で接している営業担当のデジタル化・DX支援のスキルが道半ば。営業担当がよりデジタル化・DXに関心・知見を持つことで支援することができる企業が増えるため、**今後は営業担当者のみで企業ヒアリングが可能なレベルまで育成したい**と考えている。

株式会社常陽銀行（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～めぶきFGの中期経営計画で取引先企業のDX推進を明記。豊富な支援メニューで課題解決にコミット～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（肥料製造販売業）	
規模	資本金3億円	従業員65名
特徴	農作物を安定的に生産する質の高い肥料の製造	

支援のイメージ



課題の洗い出し

荷積みを待つ車両が工場の敷地内に飽和していた。主な課題は下記のとおり。

- 荷積みの現在の状況、今後の見通しが可視化されていなかった。
- A社内に庫内作業の計画性向上が必要という課題意識があった。
- 車両及び倉庫内作業状況がA社内で共有されていなかった。

Point！

常陽銀行はツール選定時の製品デモにも参加し、企業とITベンダーとの橋渡し役を担った。

DX支援の内容

- ① **常陽銀行（営業店）**
A社の営業担当者が、経営陣との会話の中で荷積みの課題をキヤッチ。本部へトスアップ。
- ② **常陽銀行（本部「ITデジタル推進チーム」）**
経営陣へのヒアリングを重ね、悩み・戦略・ワークフローを可視化するなど、有償での支援を実施。
- ③ **ITベンダー**
課題解決のため、トラックの荷積みを予約するバース予約システムを選定・導入。

DX支援による効果

A社（企業）

- **車両の待機数・待機時間の削減、積込作業の効率化**を実現できた。
- **今後に解決を図るべき課題を把握**できた。

常陽銀行（支援機関）

- 本事例での**コンサルティング収益を獲得**できた。
- **付帯取引の拡大**に繋がった。
- 荷主企業が抱える**課題解決ノウハウが蓄積**できた。

今後のDX支援

更なる業務効率化に向けて、設備関連の改善も視野に入れながら検討中。

株式会社常陽銀行（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～めぶきFGの中期経営計画で取引先企業のDX推進を明記。豊富な支援メニューで課題解決にコミット～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



中堅・中小企業等のDXを促進するためには、各企業が抱えている様々な事情、課題・ニーズを理解した上で、最適なサポートをしていく必要があると考えます。その取組に当たっては、一つの支援機関ではカバーできないことも想定されることから、様々な得意分野や経験を有する支援機関が連携し、スキルやサービスをうまく組み合わせて支援することが有効だと考えております。

私どもは、地方銀行として、日々の営業活動における、お客様との会話の中で様々な相談を頂く機会があります。また、資産運用や融資といった業務の性質上、事業内容や財務内容等の重要な情報も知りえる立場にあり、ITデジタル化に限らず深く企業に入り込める強みがあると認識しています。一方で、各業界における専門家やITデジタル事業者ではないため、取り組める領域や対象企業には限界があるのも事実です。

中堅・中小企業等には、様々業種・業態・規模があり、同じような課題に見えても、各社の抱える課題は千差万別であると思います。今後、DXに向けた取組の中で、取り残される企業がないように、各支援機関はそれぞれの役割を認識し、連携して中堅・中小企業のDX促進に取り組むべきであると思います。

常陽銀行でも、地方銀行としての得意分野を最大限活かし、足りない部分は各支援機関の皆様とのネットワークを構築して地域企業の企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

地域金融機関

株式会社千葉銀行（千葉県）



株式会社千葉銀行（千葉県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ会社・提携企業が一丸となり、専門知識を持ち寄りながら地域企業のDXを支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2018年11月 多様化する企業ニーズに応えるため経営コンサルティング業務を開始
- 2021年4月 経営コンサルティング業務内にICTコンサルティング業務を追加。中小企業のデジタル化・DX支援を本格開始

デジタル化・DX支援の組織体制



中小企業

デジタル化・DX支援

ちばぎんグループ

千葉銀行

ちばぎん
コンピューターサービス
システム開発・運用

ちばぎん
総合研究所
経営コンサルティング

支援実績

多様化する取引先企業のニーズに対して本業支援を行うため、経営コンサルティング業務を実施。デジタル化・DXに資する相談は全体の約3～4割であり、相談件数は年々増加傾向。

デジタル化・DXの課題に対して**グループ会社および提携コンサルティング企業と共に有償で支援**している。主に業務再設計（BPR）の作成とシステム選定・導入のサポートを行う。

主な支援メニュー

1 コンサルティング

- バックオフィス等の業務課題を整理し、最適な解決策を提案
- 業務の可視化
 - 課題の洗い出し
 - るべき姿の策定

2 ITツール導入

- 業務効率化に必要なクラウドITツールの選定サポートと、導入に向けた支援情報を共有
- 業務改善策の提案
 - 実行フェーズの伴走支援

自社内の支援体制

ICTコンサルティング業務はプロパー行員5名で運営。うち2名はICT専門、ほか3名は経営・ICTを兼務。専門のスキル向上のため半年～1年、ITベンダーや経営コンサルティング企業に出向した経験を持つメンバーも在籍。

株式会社千葉銀行（千葉県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ会社・提携企業が一丸となり、専門知識を持ち寄りながら地域企業のDXを支援～

① DX支援への考え方・全体像



-
- DX支援の目指す姿**
- 「地域まるごとDX」を目指し、地域企業の「経営の補佐役」の立場から、デジタル化・DX支援においてもお客さまへパーソナライズな提案を行う。
 - 表面的なアンケートでは顕在化しない中小企業のFACT（真の課題）を深度ある対話で探りつつ、中小企業が望むデジタル化・DXのスピードに寄り添った伴走支援をしていく。
- DX支援の今後の活動方針**
- デジタル化・DXの相談件数は年々増加しているため、ニーズに合わせてICTコンサルティングチームの増員を図る。
 - 企業に潜在するデジタル化・DXのニーズを営業店の顧客基盤を活用して更に発掘し、グループ会社一体での“シームレス”なソリューションを心掛ける。
- DX支援の苦労と乗り越え方**
- 自行がICTコンサルティング業務に取り組んでいることを企業に知っていただくことに苦労したが、営業担当を通じたニーズの発掘や、企業向けポータルサイト（ちばぎんビジネスポータル）での情報発信、パンフレットや動画を用いた業務紹介を実施し、徐々に浸透していく。
- DX支援に取り組むきっかけ**
- 2018年11月から中小企業等への経営コンサルティングを開始し、その後コロナ渦を経てデジタル化の機運が高まっていると認識。2021年4月から地域金融機関として企業のデジタル化・DX支援を行うに至った。

株式会社千葉銀行（千葉県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ会社・提携企業が一丸となり、専門知識を持ち寄りながら地域企業のDXを支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

地域の中小企業へのデジタル化・DX支援を目的に、**グループ会社のちばぎんコンピューターサービス、ちばぎん総合研究所と連携してICTコンサルティング業務に取り組む**。グループ内リソースが不足する場合は、システム開発事業者やコンサルティング企業とも連携してサポートしている。例えば、業務課題の洗い出しからシステム選定支援までを千葉銀行（およびグループ会社）で実施し、その後のシステム開発をシステム開発事業者に依頼するケースもある。また、**千葉銀行のICTコンサルティング業務従事者の育成の観点から、システム開発事業者やコンサルティング企業への出向を受け入れていただいている**。



主な連携先

ちばぎんコンピューターサービス / ちばぎん総合研究所 / 複数のシステム開発事業者 / 複数のコンサルティング企業

株式会社千葉銀行（千葉県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ会社・提携企業が一丸となり、専門知識を持ち寄りながら地域企業のDXを支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- グループ会社のみのノウハウでは不十分だった分野も、**他の支援機関と連携することによって幅広いソリューションを企業に提供できる**と考えた。
- 連携先は、HPや新聞、展示会等の様々な媒体を通じた企業調査により、**地道に電話・面談でアプローチを重ねた**。千葉銀行のデジタル化・DX支援の取組に賛同していただいた企業との連携を増やしていく。

(3) 連携の目指す姿

- デジタル化・DXに関する相談件数の増加や課題の多様化に合わせ、支援のソリューションも豊富に揃える。それに伴い、新たな連携先を常に検討し続ける。
- また、支援機関を通じた千葉銀行のICTコンサルティング業務を広く認知いただき、「**地域まるごとDX**」の実現に向けて多くの地域企業のデジタル化・DXを支援していく。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- お客さま満足の向上にはスピード感のある対応が必要だが、連携する関係者が多いと役割分担の明確化や管理をしなければ、期日通りの案件推進が難しくなる。
- 連携先との密なコミュニケーションはもちろん、**お互いの得意分野などの特徴を良く把握しておくこと**でスムーズで質の高い連携ができるようになった。

株式会社千葉銀行（千葉県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ会社・提携企業が一丸となり、専門知識を持ち寄りながら地域企業のDXを支援～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

●顧客支援への思い

- 自社パーソンズである「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」に則り、お客さまに寄り添う姿勢

●デジタル活用への強い信念

- デジタル化は現場改革そのものであり、経営者へ自己変革を促すことができる胆力

スキル
セット

●パーソナルスキル

- 潜在的な経営課題の発掘力

●コンサルティングスキル

- 様々なステークホルダーと共に言語で話すコミュニケーション力とプロジェクトマネジメント力

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 外部から講師を招き、営業担当向けにICTコンサルティング研修を実施。その中で成功事例も横展開。

ケース・実践・フィールドワーク

- 潜在ニーズの発掘や仮説立案をテーマにケース研修を実施。
- 「kintone」を用いた簡易アプリ作成体験も実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- **千葉銀行独自の「DXスコア認定」制度を設け**、営業担当に対してデジタル化・DXの案件トスアップ件数や知識を評価し、インセンティブを付与。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

2026年3月末までに、DX関連のリテラシーを有する人材（DXベース人材）を2,000人、DX関連の専門性・推進力を有する人材（DX専門人材+DXコア人材）を180人育成することを目標に掲げ、日々邁進。「DXスコア認定」のほか、オンデマンド学習、研修、資格取得等を活用して、DX支援人材を育成。



DX支援人材育成に当たっての苦労

人材育成といえば資格取得を発想しがちだが、コンサルティング業務にはコミュニケーションスキルが重要。コミュニケーションスキルを養うには**座学だけではなくケース研修などの実践を用いた育成が効果的**と考えており、育成プログラムを検討する際には意識をしている。

株式会社千葉銀行（千葉県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ会社・提携企業が一丸となり、専門知識を持ち寄りながら地域企業のDXを支援～

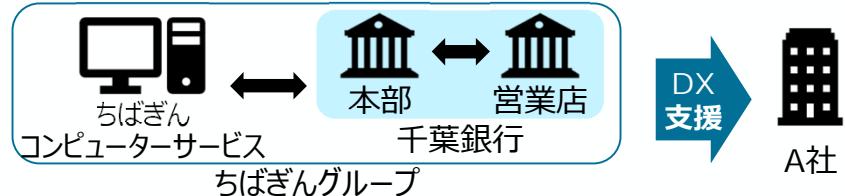
④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（自動車販売業）	
規模	資本金1,000万円	従業員50名
特徴	業歴約50年の日系自動車ディーラー	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 経理管理業務が代表者親族の個人業務として属人化しており、高齢となってきたことから今後の引退を考えたときに業務が滞ってしまう、という危機感があった。
- 従業員名簿や管理帳簿が全て紙で保管されており、業務効率化ができる余地があった。

Point！

業務可視化の際には、引き継がれる側の立場で、「分かりやすく・明確に」、を意識。

DX支援の内容

- 千葉銀行（営業店）**
A社の営業担当が業務の属人化に気付き、デジタルで解決できると考え、本部へトスアップ。
- 千葉銀行（本部「ICTコンサルティングチーム」）**
業務を可視化し①やめる業務、②標準化する業務、③アウトソーシングする業務、④システム化する業務、に色分け。
- ちばぎんコンピューターサービス**
A社に適したITツールを選定・導入。

DX支援による効果

A社（企業）

- 業務の**属人化から脱却し、経理管理業務の承継がスムーズに**できた。
- 全社単位で業務フローを可視化することで、**業務全体の見直しに着手**できた。

千葉銀行（支援機関）

- 企業が抱える様々な分野での**承継問題に対する課題解決ノウハウが蓄積**できた。
- A社経営陣のみならず従業員の皆様ともコミュニケーションを図ることができ、**メイン銀行としてのプレゼンスが向上**した。

今後のDX支援

システム導入後の現場への浸透および利活用の促進に向けた支援を伴走型で実施。

株式会社千葉銀行（千葉県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ会社・提携企業が一丸となり、専門知識を持ち寄りながら地域企業のDXを支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



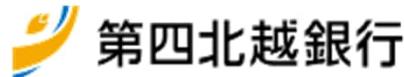
中小企業が抱えるデジタル化・DXの問題として、①経営者による自己変革意欲の欠如、②DXは現場改革であるという現場の認識不足、③専門人材がないことにより、DXの進め方が分からぬこと、④一度導入したシステムは万能であるという誤解の4つが課題であると考えている。デジタル化・DXは資金をかけてシステム投資をすればすぐに実現できるものではなく、こうした企業に眠る内なる課題を1つずつ丁寧に解きほぐすことなくしては、社内改革が成功することはない。

中小企業のデジタル化・DXが成功するためには全社的な企業変革プロジェクトとして推進できることが必要であり、「予算決定権のある経営者」、「全社横断的なプロジェクトとして旗振りできる管理（DX）責任者」、「日々のルーティン業務に最も変化が生まれる現場」の3者間で合意形成がなされることが重要である。

地域金融機関が中小企業のデジタル化・DXを進めるためには表面的なアンケートには出てこない中小企業の真の課題を深度ある対話で探りつつ、中小企業に合わせたデジタル化・DXのスピードに寄り添った伴走支援をすることが必要だと考える。

地域金融機関

株式会社第四北越銀行（新潟県）

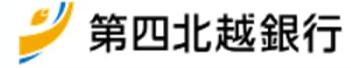


株式会社第四北越銀行（新潟県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ一体でワンストップ支援。ITツール導入ありきではなく本質的な経営課題に向き合う～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- **2019年4月**
生産性向上事業等を行う地域商社「ブリッジにいがた」を設立
- **2022年10月**
地域企業の生産性向上にグループ一体で取り組む「DX全店運動」を開始
- **2023年4月**
第四北越ITソリューションズ、ブリッジにいがたを第四北越フィナンシャルグループの子会社に
- **2024年4月**
地域企業のDXを支援する「第四北越DXコンサルティングサービス」の取り扱いを開始
- **2025年1月**
ブリッジにいがたの生産性向上事業を第四北越銀行と第四北越ITソリューションズに移管

現在のDX支援の組織体制

第四北越フィナンシャルグループ

100%子会社

第四北越銀行
DXコンサルティング

100%子会社

第四北越
ITソリューションズ
ITベンダー

支援実績

中期経営計画にて「地域・お客さまの課題解決を通じた地域経済・社会の活性化」を掲げ、地域企業の課題を起点に「第四北越DXコンサルティングサービス」を提供。第四北越ITソリューションズと連携してグループ一体によるワンストップ支援に取り組み、地域企業のDX推進を支援。

ITツール導入ありきでなく、地域企業の本質的な経営課題に向き合い、これまで約300社を支援。

「第四北越DXコンサルティングサービス」の流れ

- 1 経営ビジョン・
DX戦略策定

「DX宣言策定支援
サービス」を用意
- 2 業務の棚卸・
課題整理

「業務改善コンサルティン
グサービス」を用意
- 3 DX実行計画策定

「業務の整理・可視化、
課題の抽出、改善策検討
- 4 ITツール
導入・運用

第四北越ITソリュー
ションズによる支援

自社内の支援体制

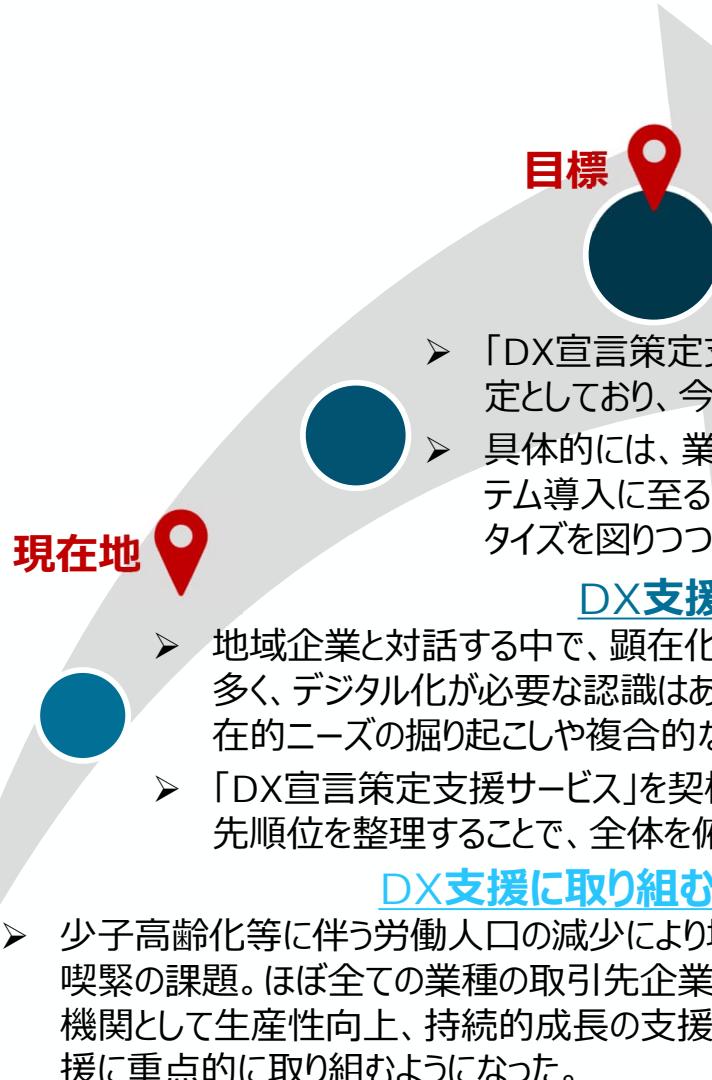
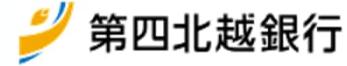
銀行本部でDX支援を担当部署には行員7名、外部からの出向者2名の合計9名が在籍。

株式会社第四北越銀行（新潟県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ一体でワンストップ支援。ITツール導入ありきではなく本質的な経営課題に向き合う～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 第四北越フィナンシャルグループが一体となって地域企業のDX推進を支援することで地域社会の発展に貢献する。
- 地域企業のあらゆる課題にグループ内でワンストップで支援できるよう、支援メニューの拡大を検討し続ける。

DX支援の今後の活動方針

- 「DX宣言策定支援サービス」は、DXに取り組むきっかけとなるように安価な価格設定としており、今後はサービス利用先に対して伴走型のコンサルティングを強化する。
- 具体的には、業務課題の抽出・改善支援を行う業務改善コンサルティングからシステム導入に至るまで、ワンストップの複合的な支援を通じて、グループ全体としてマネタイズを図りつつ、DX支援人材の育成にも力を入れていく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 地域企業と対話する中で、顕在化している課題への単発商材の提案に留まるケースが多く、デジタル化が必要な認識はあるが何から手を付けたらいいか分からない、といった潜在的ニーズの掘り起こしや複合的な提案不足が課題であった。
- 「DX宣言策定支援サービス」を契機に、取引先企業のDXへの取組における課題や優先順位を整理することで、全体を俯瞰したDX支援に取り組みやすくなった。

DX支援に取り組むきっかけ

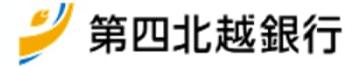
- 少子高齢化等に伴う労働人口の減少により地域企業の人手不足への対応は喫緊の課題。ほぼ全ての業種の取引先企業からお悩みの声があり、地域金融機関として生産性向上、持続的成長の支援が求められているとの思いからDX支援に重点的に取り組むようになった。

株式会社第四北越銀行（新潟県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ一体でワンストップ支援。ITツール導入ありきではなく本質的な経営課題に向き合う～

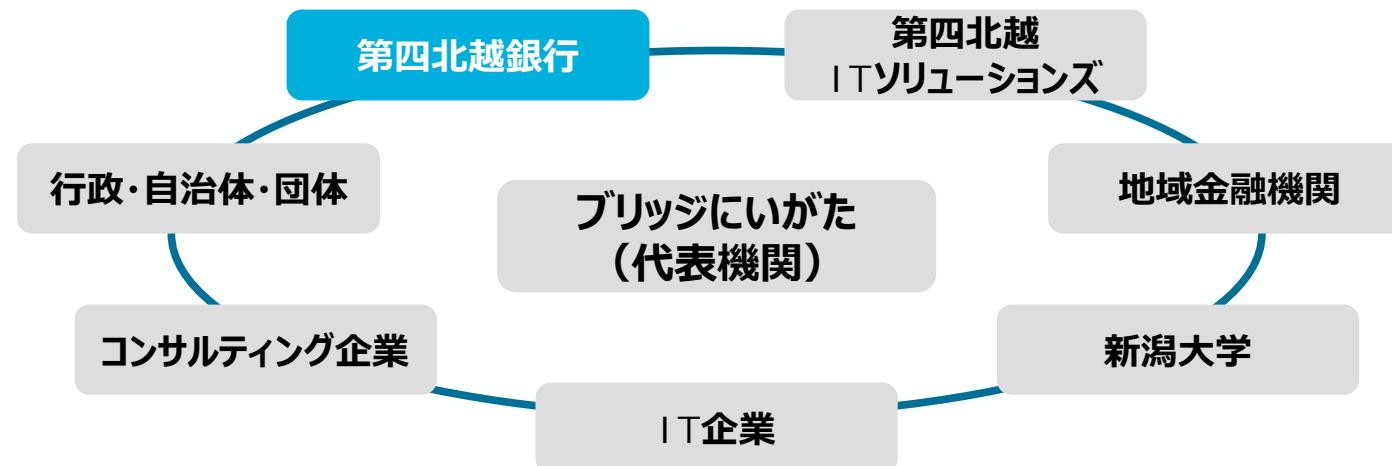
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

第四北越銀行は、第四北越フィナンシャルグループ内のブリッジにいがたや第四北越ITソリューションズ等と共に、行政・自治体・団体やコンサルティング企業、IT企業、新潟大学、地域金融機関など**様々な分野のプロフェッショナルが集う「新潟県DX推進プラットフォーム」**に参画し、地域企業に対して中長期的戦略を踏まえたDX支援を実施している。なお、ブリッジにいがたは代表機関として全体の旗振り役を担う。

新潟県DX推進プラットフォーム



参画機関

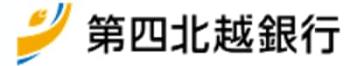
ブリッジにいがた（代表機関） / **第四北越銀行** / 第四北越ITソリューションズ / 新潟大学 / （以下、行政・自治体・団体）新潟県、新発田市、三条市、南魚沼市、村上市、糸魚川市、関川村、燕市、新潟県工業技術総合研究所、にいがた産業創造機構、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、長岡商工会議所 / （以下、コンサルティング企業）イードア、第四北越キャリアブリッジ、第四北越リサーチ&コンサルティング、THNKアドバイザリー / （以下、IT企業）BSNアイネット、フラー、ドコドア、Academix、奏風システムズ、CONOC、ウイングアーク1st / （以下、地域金融機関）大光銀行、三条信用金庫、日本政策金融公庫

株式会社第四北越銀行（新潟県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ一体でワンストップ支援。ITツール導入ありきではなく本質的な経営課題に向き合う～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 第四北越フィナンシャルグループのみでは対応できない分野において他の支援機関と連携することで、**より広く地域企業のニーズに応えられる**と考えた。
- また、他の支援機関と共にDX支援に取り組むことで、**第四北越フィナンシャルグループのノウハウ蓄積も期待**できる。

(3) 連携の目指す姿

- 現在も複数社と連携しながら地域企業のDX支援に取り組んでいるが、地域企業から多くの支援依頼を受けているため**将来的には更に連携の範囲を広げ、より多くの県内企業のデジタル化・DXを支援していきたい**。
- DX支援の好事例などを共有することで、支援機関全体の底上げを図り、地域社会の発展を目指したい。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

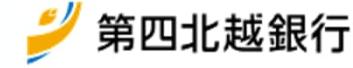
- 活動当初は支援機関同士での顧客情報の共有方法の整理や、連携に要する顧客課題の情報粒度、案件を進めるスピード感の相違等において苦労があった。
- **コミュニケーションの頻度を高めながら、上記の認識の統一化を図ること、案件を複数こなすこと**で乗り越えてきた。

株式会社第四北越銀行（新潟県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ一体でワンストップ支援。ITツール導入ありきではなく本質的な経営課題に向き合う～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインドセット

● デジタル活用への強い信念

- 人手不足という社会課題に対し、DXは課題解決の有効手段であることを説き続ける
- DX関連情報を収集し続ける好奇心を持つ

スキルセット

● 顧客・ユーザーへの共感

- 企業の悩みに寄り添いながらヒアリングをする

● デジタルスキル

- IT・デジタル関連の基礎知識
- 具体的なITツールへの理解

● コンサルティングスキル

- 顧客の業務内容を正しく把握し、課題や悩みを深く理解する

DX支援人材の育成プログラム

座学

- ITパスポート、基本・応用技術者試験、ITコーディネータ等の取得推奨。
- 営業担当向けには、DX基礎研修としてバックオフィス業務や具体的なITツールの知識を提供。

ケース・実践・フィールドワーク

- 本部担当向けには、外部企業への出向や長期研修によりスキル習得。
- 営業担当向けには、DX実践研修として外部講師によるケーススタディやITツール操作体験を複数回開催。

DX支援人材を評価する仕組み

- 表彰制度にDX支援に関する項目を設け、DXコンサルティングサービスやITツール導入に係る見積り提示および成約の件数で評価。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

ITコーディネータはDX支援に携わる営業店・本部の行員の約20名が取得済みであり、ITパスポートは約1,200名が取得済み。また、銀行だけでなくDX支援に携わるグループ会社でも資格取得が進んでいる。



DX支援人材育成に当たっての苦労

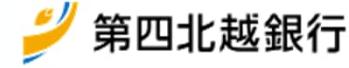
DXへの意識は、DX支援に取り組む営業担当だけでは不十分。支店長をはじめ組織全体でデジタルを活用して取引先を支援していく意識の醸成がDX支援拡大の重要な要素であり、引き続きDX支援人材の育成は力を入れていく。

株式会社第四北越銀行（新潟県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ一体でワンストップ支援。ITツール導入ありきではなく本質的な経営課題に向き合う～

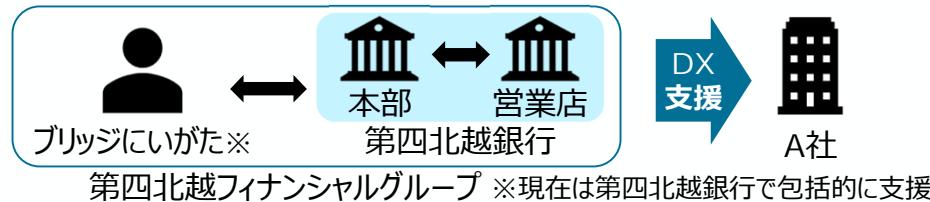
④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（土木工事業）	
規模	資本金1,000万円	従業員20名
特徴	舗装工事を得意とする土木工事業者	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 紙管理の業務が多く、転記作業や帳票の保管作業など非効率な業務が発生していた。
- 事務部門の担当者の退職が決まっていて、採用の目途が立っていないかった。
- デジタル化による業務効率化の必要性を認識していたものの、何から手を付ければ良いか悩んでいた。

Point!

グループ内で一気通貫で支援することで、連携がしやすくスピード感を持って支援できる。

DX支援の内容

- 第四北越銀行（営業店）**
営業担当が、A社が抱える課題をヒアリングし本部へトスアップ。
- 第四北越銀行（本部）**
「DX宣言策定支援サービス」を活用し、経営者との対話を通じてDX戦略や目標の策定を支援。
- ブリッジにいがた**
②で定めたDX戦略や目標の実現に向けて、既存業務の棚卸コンサルティングを行い、課題を抽出。

DX支援による効果

A社（企業）

- 中期的なDX戦略やデジタル化に向けたフェーズを整理できた。
- 業務の可視化により、ITツールを用いなくとも改善できる業務もあり、今後、デジタル化による効果が期待される。

第四北越銀行（支援機関）

- グループ全体でコンサルティング収益を得た。
- A社の営業担当のDX支援実績の積み上げと共に、営業店全体でノウハウが共有された。

今後のDX支援

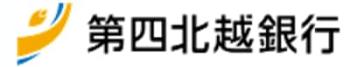
抽出された課題の優先順位付けを行い、第四北越ITソリューションズと課題解決に向けたITツール導入の伴走支援を実施。

株式会社第四北越銀行（新潟県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～グループ一体でワンストップ支援。ITツール導入ありきではなく本質的な経営課題に向き合う～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



人手不足といった地域企業の共通課題に対して、支援機関に求められる役割は非常に大きく、企業の課題に寄り添い、最適な解決策を共に考えるパートナーとしての役割が求められています。このような役割を担うためには、企業との対話を深め、本質的な課題を見極める力を養うとともに、デジタル技術にこだわらず、多角的な支援策を提案できる体制の整備が必要です。

支援機関の連携により各機関の得意分野を持ち寄り、強みを活かし弱みを補完しながら最適な支援を行うことで、地域企業および支援機関の持続的な成長を実現していきたいと考えています。

地域金融機関

株式会社福井銀行（福井県）



株式会社福井銀行（福井県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業の自走型DX推進の実現に向けたDX支援。幅広い支援メニューで伴走支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2017年10月
企業へデジタルツールの紹介を開始
- 2019年2月
デジタルツールの紹介に加え、企業に入り込みデジタル化支援を開始
- 2020年6月
有償業務として本格的にメニューを揃え、企業のDX支援を開始

福井銀行のDX支援～3つの強み～



支援実績

中期経営計画にて「DXコンサル活動により、お客様の生産性向上を伴走支援します」と定め、日々企業のDX支援に取り組む。

2025年1月時点の累計で、業務効率化やコスト削減・売上向上のためのシステム導入支援を217件、アドバイザリー業務を45件実施。

また、IT導入補助金の支援事業者でもあるため、**各企業に適したデジタル化のためのITツールを提案し導入まで支援を実施する。**

主な支援メニュー

- | | |
|--------------|-------------------------|
| 1 業務効率化 | 勤怠や会計等のバックオフィス業務の効率化 |
| 2 コスト削減・売上向上 | システム導入やマーケティングによる利益率向上 |
| 3 アドバイザリー業務 | デジタル活用計画策定や基幹システム更改等の助言 |

自社内の支援体制

当初は1名でデジタルツールの紹介に取り組んでいたが、DX支援の本格化に伴い、プロパー人材登用や中途採用等により現在は8名体制。本事業の需要が増えていることから今後は増員予定。

株式会社福井銀行（福井県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業の自走型DX推進の実現に向けたDX支援。幅広い支援メニューで伴走支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 企業とのディスカッションを毎月行い、企業のDXの現状や今後の目標と向き合うことで企業内の人材にスキルを移管し、将来的には企業自身が自走してDXを推進できる姿を目指す。
- 企業が自走してDXを推進する際には、課題抽出・解決策検討・DX実行の各フェースでアドバイザリー業務を中心とした伴走支援を目指す。

DX支援の今後の活動方針

- 企業が自走してDXを推進するための施策として、企業とのディスカッションを通じて企業自らが考えることを常に意識的に促していく。
- デジタル化に取り組んでいない企業へ小さなDX成功体験を積むことを促し、福井県内全域でDX推進の機運を醸成させていく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 当初はIT分野のコンサルティングのノウハウがなく企業と有償契約ができるか不安だったため、極めて安価に契約し成功と失敗を重ねながら実績の積み上げに徹した。
- 現在はこれまでの経験を活かした支援メニューを確立できており、企業からの相談件数も増加傾向にある。

DX支援に取り組むきっかけ

- 県内企業からデジタル化に関する相談が増えていたが、単なるデジタルツールの紹介だけでは企業のDXは進まないと実感した。企業に入り込み、伴走型でコンサルティングを行うことの重要性に気付き、DX支援を本格化。

株式会社福井銀行（福井県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業の自走型DX推進の実現に向けたDX支援。幅広い支援メニューで伴走支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

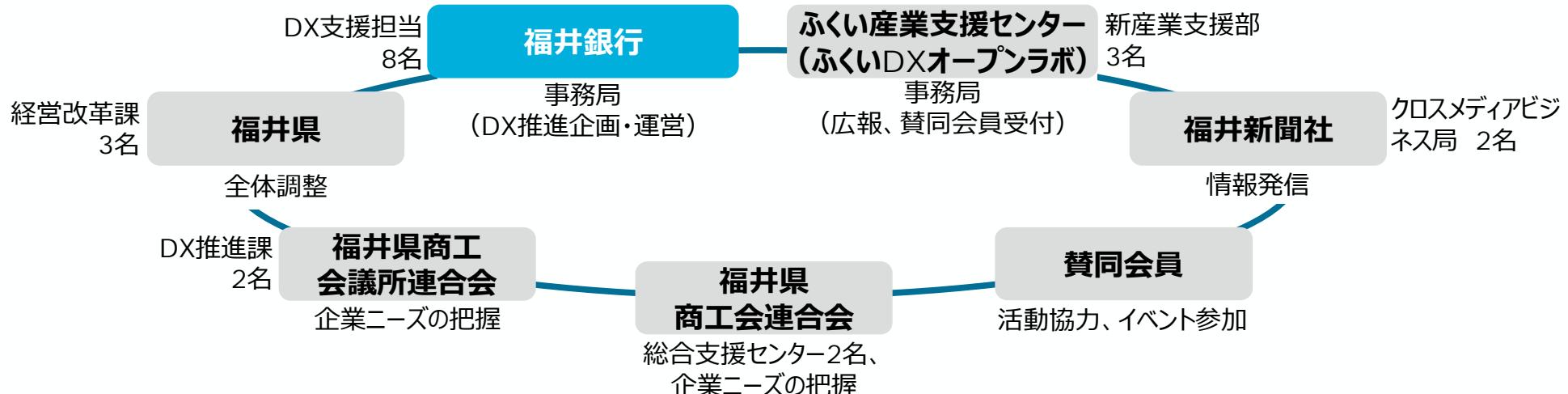


連携の概要

2023年から福井県、ふくい産業支援センター、福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、福井新聞社と毎月定例で情報交換会を実施していた。その後、**より具体的かつ継続的に地域企業のDX支援を行うことを目的として、2024年5月に「ふくいデジタル推進アライアンス」を発足。**

「ふくいデジタル推進アライアンス」では、参画している支援機関同士が連携して県内企業に対してデジタル活用関連のセミナーや相談会を開催。また、デジタル化のための支援先紹介にも取り組む。福井銀行はDX推進企画および運営の役割で当アライアンスに参画している。

ふくいデジタル推進アライアンス



参画機関

福井銀行（事務局） / ふくい産業支援センター（事務局） / 福井県 / 福井新聞社 / 福井県商工会議所連合会 / 福井県商工会連合会 / (以下、賛同会員) 福井県情報化支援協会、福井県中小企業診断士協会、福井県情報システム工業会、あいおいニッセイ同和損害保険、テクノア、スカイディスク、セラピア、スタディスト、アール・アンド・エー・シー、ファーストレード、Dai

株式会社福井銀行（福井県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業の自走型DX推進の実現に向けたDX支援。幅広い支援メニューで伴走支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 人手不足、原材料の高騰など企業を取り巻く環境が厳しく、デジタル化を活用した業務効率化や生産性向上による新たな付加価値を創出することは県内企業にとって重要なテーマ。
- 県内産業の活性化のために、連携と協力のプラットフォームが必要と感じ、「ふくいデジタル推進アライアンス」を発足させた。

(3) 連携の目指す姿

- 企業の事業課題や業務の実態を深く理解している支援機関同士が強固に連携し、**それぞれが持つ知見やノウハウを活かしながら、デジタルの力を最大限に活用するための迅速な支援体制**を構築する。
- 連携により、県内企業がデジタルを活用した力強い経営を実現させ、**地域全体の活性化**を目指す。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 「ふくいデジタル推進アライアンス」には運営のとりまとめ役がおらず、各参画機関の役割分担に苦労した。
- そこで、**参画機関同士が当アライアンスの目的や活動内容について徹底的に話し合い、具体化することで、各参画機関が担う役割も自ずと明確化**できた。

株式会社福井銀行（福井県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業の自走型DX推進の実現に向けたDX支援。幅広い支援メニューで伴走支援～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインドセット

- 顧客支援への思い、顧客・ユーザーへの共感

- 企業の業務内容や経営状態を徹底的に把握する好奇心
- 企業に必要な支援を見極めるため、納得がいくまで対話を続ける粘り強さ

スキルセット

- コンサルティングスキル、パーソナルスキル

- 経営者に適切な言葉で物事を伝え、必要な情報を聞き出すことができるコミュニケーション力

- デジタルスキル

- 経営・業務フロー・デジタルツールを組み合わせられる能力

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 【本部担当向け】ITコーディネータの取得を推奨。
- 【営業店向け】デジタルツール勉強会を毎月実施。

ケース・実践・フィールドワーク

- 【本部担当向け】ITベンダーとの連携イベントを企画。定例的にITベンダーへ訪問し情報を収集。
- 【営業店向け】企業課題解決のためコンサルティング研修を実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- 一定期間の経験を積んだ人材は、本部スペシャリストに認定することで異動を無くし、長期的なキャリア形成をサポート。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

ITコーディネータは、現在のDX支援担当である8人中3人が取得済み。ITコンサルティング研修の受講者数は150名を突破。また、**営業店からのトスアップ件数は年間500件（昨年度420件）**と、日々DX支援の関心が強まる。

DX支援人材育成に当たっての苦労

営業担当のITに関するアレルギー反応に課題感を覚える。ITコンサルティング研修ではIT関連の専門用語を減らし、企業の業務理解と問題抽出に特化させることで、企業と対話できる人材を育成している。また、**本部担当が営業担当のサポートとしてIT関連の提案ができる体制も構築しており、少しずつ営業担当のITに関するアレルギーが緩和している。**

株式会社福井銀行（福井県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業の自走型DX推進の実現に向けたDX支援。幅広い支援メニューで伴走支援～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（製造業）	
規模	資本金4,800万円	従業員270名
特徴	私たちの生活に欠かせない産業用織物を製造	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 社内業務の多くを紙で実施していた。
- デジタルに対して苦手意識があった。
- 拠点が複数あり、情報共有に時間を要していた。
- 社内でデジタル推進における旗振り役が不在だった。

Point！

2020年から支援しており、まずは身近なデジタル化から着手した。従業員も納得して取り組めるよう、理解いただきまで丁寧に説明会を実施。

DX支援の内容

- 福井銀行（営業店）**
A社の営業担当者が、A社のアナログな業務に課題を感じ、本部へトスアップ。
- 福井銀行（本部）、ITベンダー**
福井銀行の本部とITベンダーが協力して下記の支援を実施。
 - 紙で管理していた一部業務に対してシステム導入～定着化まで支援。
 - デジタル化の意識を醸成し、ほぼ全てのバックオフィス業務をデジタル化。
 - 業務見直しによる標準化や将来的なAI活用を見据えた新システムを構築。

DX支援による効果

A社（企業）

- デジタル化により**業務効率化を実現**。
- デジタル化の意識が醸成され**企業自ら更なるデジタル化を検討できるようになった**。
- 新システム構築に合わせて**全社的に大幅な業務見直し**の意識が高まっている。

福井銀行（支援機関）

- 継続的なコンサルティング収益**を獲得できた。
- 他企業からの様々な**相談に対応できるようになり、支援件数が増加**した。

今後のDX支援

新システムが稼働した後に、データ活用やAIによるデータ分析による更なる生産性向上のための支援を行う予定。

株式会社福井銀行（福井県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～企業の自走型DX推進の実現に向けたDX支援。幅広い支援メニューで伴走支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ

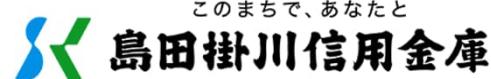


地域のデジタル化、DXを推進していくには、しっかり寄り添い、支援先企業のことを考え、時に厳しい言葉を使いながら、粘り強く会話を続けること自体が支援につながると思います。多くの地域企業は、デジタルツールの紹介など“デジタル化やDXの解決策”的話を聞くことよりも、“今、目の前で困っていること（As Is）”、“どのようにしたいのか（To Be）”、そして、“それを実現するためには何が必要なのか（課題の明確化）”を言語化し、今の姿から理想の姿への道筋を具体化することを求めていました。

そのような行動が一番できる支援機関は、地域金融機関だと実感しています。ここまでたどり着くには、“とても地道で”、“時間もかかり”、“周りの理解も必要で”くじけそうになることもあります。“自分たちが行っていることは、絶対に地域のためになる”その思いを持ち続けて、これからも一緒に地域の企業を支援していきましょう！

地域金融機関

島田掛川信用金庫（静岡県）



島田掛川信用金庫（静岡県）

～ 政府のデジタル経営ツールを積極的に活用。ITベンダーと連携した伴走型支援にも取り組む～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

○ 2022年7月

「地域中小企業DX推進プロジェクト」を組成し、地域中小企業DX推進に着手。伴走支援は「地域サポート部」が主導

○ 2024年4月

「DX推進室」を設立。自金庫内のDXも併せて推進

「地域中小企業DX推進プロジェクト」を推進する職員の皆様



支援実績

中期経営計画（2023-2025年度）において地域産業の持続的発展に向けて市町村と連携した中小企業へのDX支援の実施を表明。

取引先企業に対し、**中小企業庁・中小機構の「みらいデジ経営チェック」を活用した現状分析、課題抽出**に取り組み、これまで300社を支援。特にシステム導入支援においては**提携しているリコージャパンと協働して伴走支援を実施**し、これまで6社を支援。

地域中小企業へのDX推進のチラシ



自社内の支援体制

伴走支援を担う「地域サポート部」には3名の担当者が在籍。日々営業店からのトスアップを受け、営業担当と共に取引先企業のDXを支援。

支援機関カテゴリ
地域金融機関

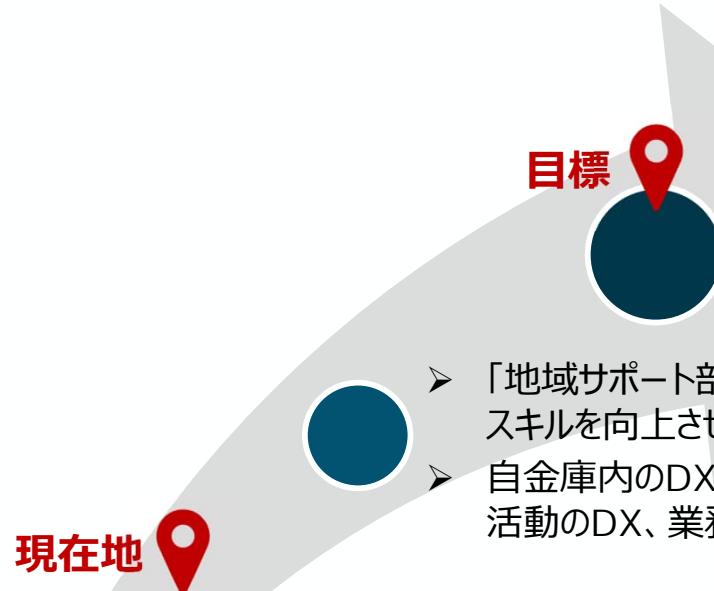
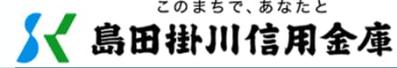
このまちで、あなたと
島田掛川信用金庫

島田掛川信用金庫（静岡県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～政府のデジタル経営ツールを積極的に活用。ITベンダーと連携した伴走型支援にも取り組む～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- DX支援を通して中期経営計画の「お客さまの付加価値向上とサステナブル経営の構築」を実現する。
- 取引先企業に対するDX支援のみならず、支援機関として自金庫内のDX推進も追求する。

DX支援の今後の活動方針

- 「地域サポート部」の職員はもちろん、営業店職員のITリテラシー、DX支援スキルを向上させ、支援体制を強化することで支援企業を増やしていく。
- 自金庫内のDX推進として「DX推進室」を中心にデジタル基盤強化、営業活動のDX、業務プロセス改革に取り組む。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 自金庫の職員、地域企業共にDXといつても何から着手したら良いか分からぬ状況だったが、中小企業庁・中小機構の「みらデジ経営チェック」を活用することでDXについての理解が深まった。

DX支援に取り組むきっかけ

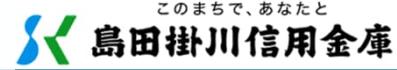
- 経済産業省が「DXレポート」を公表した後、コロナ禍を経てWeb会議が急増し、中小企業のビジネスモデルや業務の在り方が変革していくと感じた。
- 地域全体を巻き込みながら「みらデジ経営チェック」を活用することで企業のDXが進むと考え、支援を開始。

島田掛川信用金庫（静岡県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～政府のデジタル経営ツールを積極的に活用。ITベンダーと連携した伴走型支援にも取り組む～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

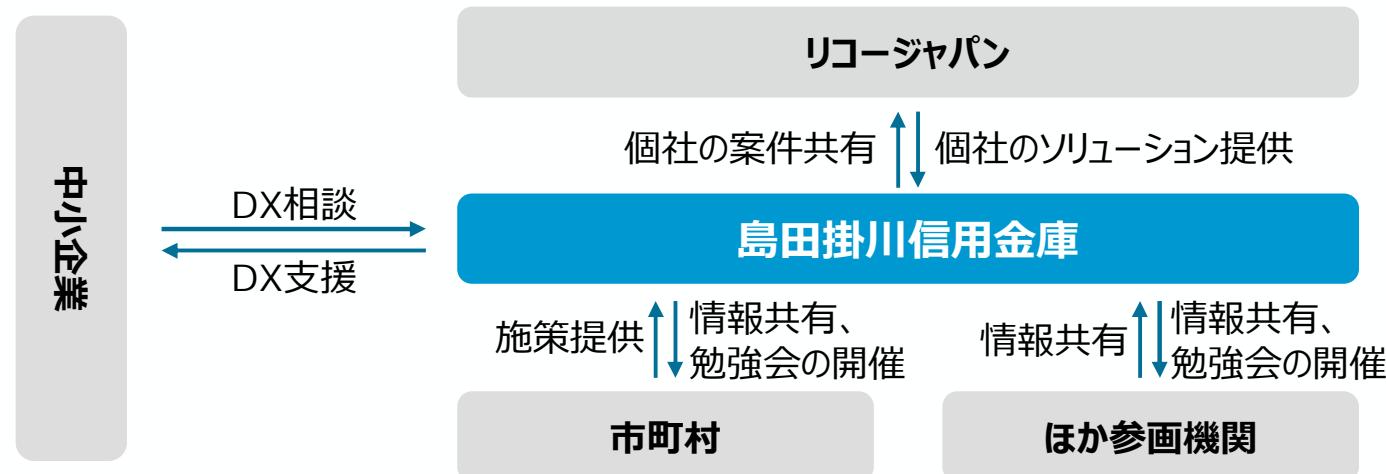


連携の概要

島田掛川信用金庫の営業店より、提携先であるリコージャパンへ日々DX関連の案件を共有。リコージャパンのノウハウを活かしたDX推進ソリューションを伴走型で企業へ提供する。

更に2022年7月には、DX支援の取組を拡大するため島田掛川信用金庫が中心となり、市町村等を巻き込んだ「地域中小企業DX推進プロジェクト」を組成。参画機関へ中小企業庁・中小機構の「みらデジ経営チェック」勉強会を実施するなど、DX支援の間口拡大を図る。

地域中小企業DX推進プロジェクト



参画機関

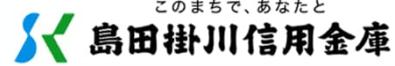
島田掛川信用金庫 / リコージャパン / (以下、市町村) 掛川市、川根本町、菊川市、島田市、袋井市、藤枝市、牧之原市、吉田町 / (以下、ほか参画機関) 御前崎商工会、掛川商工会議所、掛川みなみ商工会、川根本町商工会、菊川市商工会、島田商工会議所、島田市商工会、袋井商工会議所、浅羽町商工会、藤枝商工会議所、岡部町商工会 牧之原市商工会、吉田町商工会、静岡県庁経済産業部、静岡県信用保証協会

島田掛川信用金庫（静岡県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～政府のデジタル経営ツールを積極的に活用。ITベンダーと連携した伴走型支援にも取り組む～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- DX支援のノウハウを持った支援機関と連携することによって体制が強化できると考え、リコージャパンと連携を開始。
- また、以前から交流のあった市町村や商工団体等にも**中小企業庁・中小機構の「みらデジ経営チェック」を普及させることによる支援拡大を狙い、「地域中小企業DX推進プロジェクト」を始動。**

(3) 連携の目指す姿

- 「地域中小企業DX推進プロジェクト」の運営として、**島田掛川信用金庫が中心となり、積極的に他の支援機関を巻き込みながら地域の中小企業のDXを支援する。**
- 日々急速に変化する時代に合わせ、現状に満足することなく、地域全体でDX施策を検討し続ける。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 従来から企業連携、市町村や商工団体連携による課題解決は強みであり、連携での苦労は特段無かった。ただ、**連携は一過性になることが多いため、継続的なコミュニケーションを心掛けた。**
- また、初期相談の窓口となる営業店職員はデジタル関連の用語等に馴染みが薄く、普及のボトルネックになると感じていたため、「みらデジ経営チェック」の利用や用語説明の研修会を実施した。

島田掛川信用金庫（静岡県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～政府のデジタル経営ツールを積極的に活用。ITベンダーと連携した伴走型支援にも取り組む～

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインド
セット

- 顧客支援への思い
 - 地域や顧客ファーストの理念を第一に考える
- 常識にとらわれない発想、反復的なアプローチ
 - 既存のやり方を過信せず、常に改善点を探求する

スキル
セット

- コンサルティングスキル
 - 企業と対面して課題を適切に把握する力
- デジタルスキル
 - 企業の規模や予算、リテラシーにあったシステムを適切に第三者目線で助言する力

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 近代セールス社の通信講座「業種別・顧客別のDX支援に強くなる講座」を職員へ提供。
- 全職員にITパスポート取得推奨。

ケース・実践・フィールドワーク

- リコージャパンの提案現場に同行することでOJT的に職員のDX支援スキル向上を図る。

DX支援人材を評価する仕組み

- **DX支援に対する個人営業実績、営業店業績を評価の加点項目**として設けている。

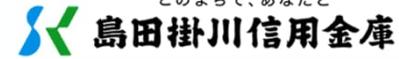
現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

基礎的な知識の習得と評価制度の導入により、初期相談に対応できる人材の育成基盤が整った。



DX支援人材育成に当たっての苦労

評価制度の構築に苦労したため、顧客課題の把握が加速するよう、相談受付と成約の2段階に分けて評価する工夫をした。評価基準を細分化することで、できるところから着手してみよう、と職員のマインドに変化があった。



このまちで、あなたと

島田掛川信用金庫（静岡県）

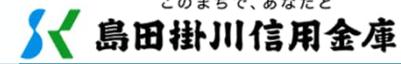
支援機関カテゴリ
地域金融機関

～政府のデジタル経営ツールを積極的に活用。ITベンダーと連携した伴走型支援にも取り組む～

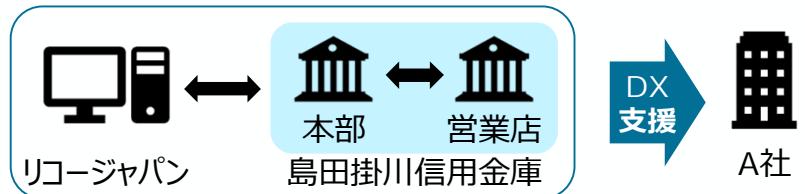
④ DX支援の取組事例

支援対象の企業情報

企業名	A社（配管工事業）	
規模	資本金1,000万円	従業員20名
特徴	高い溶接精度と加工技術を活かした配管工事業を営み、医療機器業界にも参入	



支援のイメージ



課題の洗い出し

- 資材・材料・消耗品の在庫管理ができていない。
- 帳票がバラバラに保管されていて管理ができない。
- 本社、第一工場、第二工場全てのデータを一括で閲覧したい要望あり。

Point！

複数のツールのデモを実施し、企業の使い勝手が良い製品を選択できるよう環境を整備。

DX支援の内容

- 島田掛川信用金庫（営業店）**
営業店職員がA社の在庫管理に課題意識を持ち、本部にトスアップ。
- 島田掛川信用金庫（本部）**
デジタル・DXにて解決できると判断し、リコージャパンに情報共有。
- リコージャパン・島田掛川信用金庫**
企業へのヒアリング、解決策を検討。
- リコージャパン**
企業に適した在庫管理システム、帳票管理システムを導入。

DX支援による効果

— A社（企業） —

- システムの導入により、**業務が可視化された**。
- システム上で資材の管理を行うことで、欠品を防ぎ、在庫の無駄を削減することができ、**利益の最大化を実現した**。

— 島田掛川信用金庫（支援機関） —

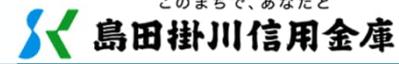
- 解決したい課題が複雑化する中で、適切なソリューション提供ができ、**DX支援におけるノウハウが蓄積できた**。
- リコージャパンと連携した支援により関係強化。**他案件でも相談しやすくなつた**。

島田掛川信用金庫（静岡県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～政府のデジタル経営ツールを積極的に活用。ITベンダーと連携した伴走型支援にも取り組む～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



中堅・中小企業等のDX支援を展開していくためには、中堅・中小企業等が抱える課題を俯瞰して把握する必要があります。中小企業庁・中小機構が提供している「みらデジ経営チェック」は中堅・中小企業等の経営者が自らチェックし、かつ金融機関職員も経営課題を把握することができる簡便なツールですので、対話のきっかけとして積極的に活用することを推奨します。

ソリューションや経営支援ノウハウが金融機関に無ければ、外部のリソースを調達することが近道ですが、「丸投げ」とならないよう外部専門機関と同行訪問するなど伴走支援に努めてください。また、同行することにより、外部専門機関の知見やノウハウを吸収する良い機会となりますので、DXを含めて積極的な課題解決支援に注力していただければ幸いです。

地域金融機関

株式会社滋賀銀行（滋賀県）



株式会社滋賀銀行（滋賀県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～IT企業のノウハウを日々享受。支援機関同士がOneTeamで知見を持ち寄りDX支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

2020年10月

「デジタル推進室」を設置。ITの観点で取引先企業への支援をする「ITビジネスサポート」を開始

2024年9月

取引先企業の成長支援を意識した取組（全社DX戦略策定、業務改革、データ利活用等）の実践を開始

滋賀銀行の基本戦略

お客さま・地域の持続可能な成長をデザイン

経営基盤の強化

人的資本の最大化

支援実績

中期経営計画において、取引先企業の持続可能な発展に貢献するためのDX支援の実施を表明している。

企業の経営課題やお困りごとをITの観点で支援する「ITビジネスサポート」は、2024年上半期で16件、サービス開始からの累計では101件の支援実績がある。

また、パートナーを紹介する「ビジネスマッチング」も運営しており、デジタル化・DX関連のマッチングの実績は2025年2月時点で約90件。

「ITビジネスサポート」のメニュー

- 1 目標設定 課題の抽出、目指す姿の整理
- 2 現状分析 現状分析、解決方針の検討
- 3 計画策定 課題解決に向けた計画策定
- 4 実行 ソリューションの導入、定着

自社内の支援体制

「デジタル推進室」の設立当初は3名で運営。年々相談件数が増加し現在は9名体制に拡大。

株式会社滋賀銀行（滋賀県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～IT企業のノウハウを日々享受。支援機関同士がOneTeamで知見を持ち寄りDX支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 取引先企業の経営課題をヒアリングする中で、デジタルサービスの提案から導入支援までを行い、将来的にビジネスモデルの変革（DX）をサポートする。
- そして、デジタル化・DX分野において真に必要とされるビジネスパートナーとして多くの企業から選ばれる。

DX支援の今後の活動方針

- 取引先企業の顕在化した課題のみならず、潜在している課題にもコミットすべく中長期的なDX支援を強化していく。
- 上流工程からの支援に注力するなど、より高度な支援ができる体制を整える。

DX支援の苦労と乗り越え方

- デジタル化の推進が目的となり、取引先企業の本質的な課題が捉えられていないケースがあった。
- また、DX支援は相応の期間と工数が必要な業務である一方で、収益確保が難しかった。実績を積み提供価値を向上させることで徐々に収益が拡大。

DX支援に取り組むきっかけ

- 地域社会の持続可能な発展には企業の生産性向上や業務効率化が必要だが、中小企業はITベンダーとの接点が少なく相談先に困っていた。そこで、企業の経営者と接点の多い金融機関こそが支援すべきと考え、「デジタル推進室」の設立に至った。

株式会社滋賀銀行（滋賀県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～IT企業のノウハウを日々享受。支援機関同士がOneTeamで知見を持ち寄りDX支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

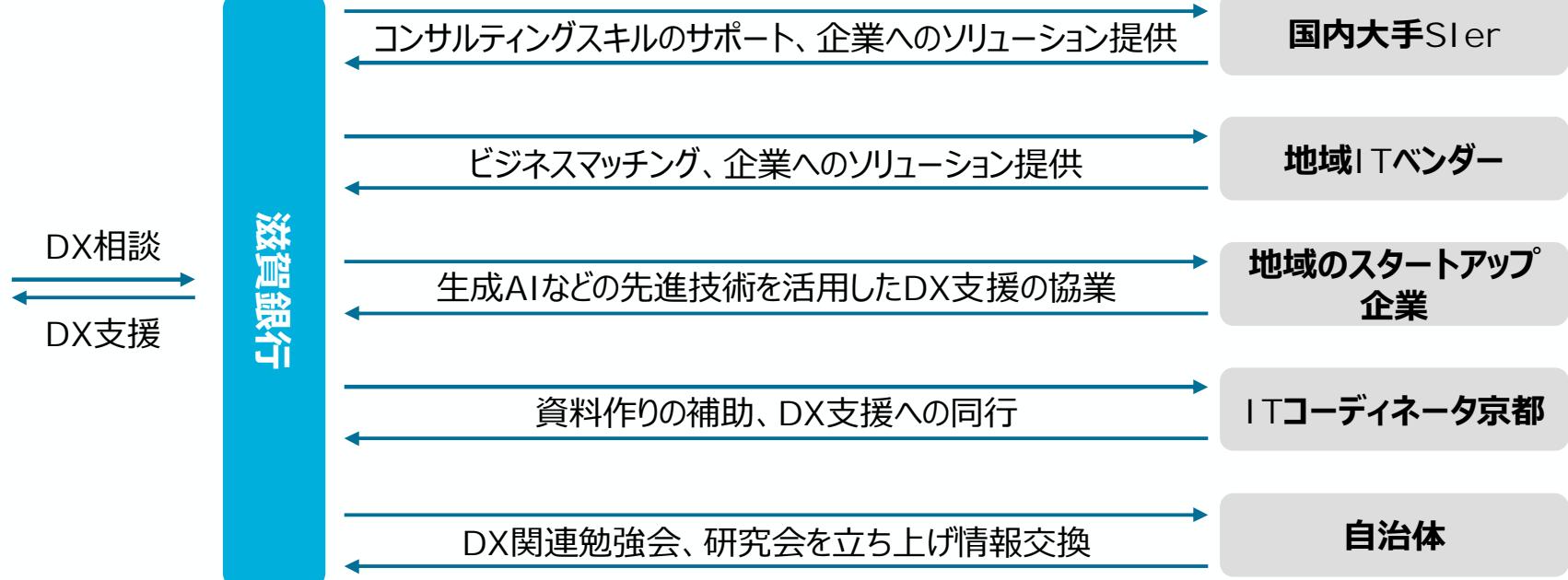


連携の概要

滋賀銀行単独でのDX支援には限界があることから国内大手SIerや地域ITベンダー、地域のスタートアップ企業等との協業を通じて、本部「デジタル推進室」担当者へのスキルトランスファーを行っている。**特に国内大手SIerとは、企業へのソリューション提供やデータ利活用支援のノウハウなどDX支援の高度化に向けた連携を実施。**

また、ITコーディネータ京都とは体系的なDX支援スキルの習得（本部「デジタル推進室」担当者のITコーディネータの取得含む）に加え、個別案件の支援補助などの連携を行うとともに、自治体とはDX関連勉強会の開催や研究会による情報交換などを実施。

中堅・中小企業



株式会社滋賀銀行（滋賀県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～IT企業のノウハウを日々享受。支援機関同士がOneTeamで知見を持ち寄りDX支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 実際にDX支援を運営するに当たり、滋賀銀行のみのノウハウやスキルでは十分に取引先企業のニーズに応えていけないと感じたため、連携を検討。
- **補完が必要なIT関連のスキルを持ち合わせた支援機関へ協力を仰ぎ**、連携に至る。

(3) 連携の目指す姿

- **高い付加価値のあるDX支援を提供し続けるため**、滋賀銀行が取引先企業のニーズを丁寧に拾い、然るべき支援機関の知恵を享受しながらDX支援を実施する。
- 連携している支援機関同士が**One Teamとなり、顧客を支援する風土作り**を目指す。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 支援機関によって方針や事情が異なるため、連携先の支援機関との目線合わせが難しい。また、情報共有に留まるケースも存在。そのため、よくコミュニケーションを取り、**本音で会話できる関係性を構築**することでスムーズな連携を少しづつ実現。
- 連携を継続させるために、他の支援機関に依頼するばかりではなく、**主体的に取り組む**ことを意識している。

株式会社滋賀銀行（滋賀県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～IT企業のノウハウを日々享受。支援機関同士がOneTeamで知見を持ち寄りDX支援～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

●変化への適応

- 変革に向けた意識の醸成や先導していくための意思を持つ

●コラボレーション

- 社内外と良好な関係を構築する

スキル
セット

●コンサルティングスキル

- 取引先企業の業務及びビジネスモデルなど深い理解
- 論理的思考力、コミュニケーション能力

●デジタルスキル

- アーキテクチャ、IT技術、システム開発・導入・運用プロセス、プロジェクト管理に関する知識と経験

DX支援人材の育成プログラム

座学

- ITパスポート、ITコーディネータの取得を推奨。
- スキル別の研修やセミナーを社内で実施。

ケース・実践・フィールドワーク

- 国内大手SIerのコンサルタント、ITコーディネータ京都によるコンサルティングスキル・資料作成スキルの育成を受ける。
- 行内のシステム構築ノウハウなどをOJTを通じて伝え、実践的な育成を図っている。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年1月末時点）

ITコーディネータは現在4名が取得済みであり、今後も取得拡大に向けた取組をしていく。また、日々DX支援に取り組む中で国内大手SIerやITコーディネータ京都からノウハウを学び、着実にDX支援スキルを身に附けている。



DX支援人材育成に当たっての苦労

資格の取得のみでは教科書通りの支援となり基礎的なコミュニケーションが疎かになるケースが多かった。そのため、**資格取得で知識の土台を整えつつ、OJT型の実践での成功体験を積み重ねることに重きを置いて育成している。**

株式会社滋賀銀行（滋賀県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～IT企業のノウハウを日々享受。支援機関同士がOneTeamで知見を持ち寄りDX支援～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（建設業）	
規模	資本金1億円	従業員91名
特徴	地域の暮らしを支える総合建設企業	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- ▶ バックオフィス業務において、部門ごとに手法が異なっていた。
- ▶ 業務の属人化と人員不足が要因となり、従業員が不在であると業務が滞ることがあった。
- ▶ 特に受取請求書業務がアナログであり、ピーク時の繁忙度が高かった。

Point！

企業へ足繁く訪問することで、現場の雰囲気を掴め、企業理解が深まる。

DX支援の内容

- ① **滋賀銀行（営業店）**
A社営業担当が、企業よりDX支援の依頼を受け、本部へトスアップ。
- ② **滋賀銀行（本部「デジタル推進室」）・国内大手SIer**
週1回A社へ訪問し、業務理解と課題抽出を実施。
抽出した課題を基に全社DX戦略を策定し、システム導入・集中化を実現。
更に、営業活動データの利活用の支援も実施。

DX支援による効果

A社（企業）

- ▶ 業務標準化により**一部作業時間41%削減**に成功した。
- ▶ システム導入により**業務を効率化させた**。

滋賀銀行（支援機関）

- ▶ **取引先企業の熟知と関係強化**に繋がった。
- ▶ DX支援を契機に**新たな付帯取引の契約に繋がった**。

今後のDX支援

バックオフィス業務だけでなく本業の工程にもDX支援を行うこととなり、現在支援を実施中。なお、当該企業への支援内容をパッケージ化して他社に対する支援でも応用的に活用していく方針。

株式会社滋賀銀行（滋賀県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～IT企業のノウハウを日々享受。支援機関同士がOneTeamで知見を持ち寄りDX支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



地域の取引先企業において、地域金融機関が果たせる役割は大きいと考えています。

他方で地域金融機関が取り組んだことの無い業務であることから、様々な外部企業との連携を通じてレベルアップを果たしていくことが極めて重要です。

短期的には銀行の収益に直結するものではありませんが、長期的には銀行、取引先企業にも新たな価値を生み出すものであり、取引先企業を中心に捉え、様々な支援機関と連携しながらDX支援を進めてまいりたいと思います。

地域金融機関

株式会社十八親和銀行（長崎県）

十八親和銀行

株式会社十八親和銀行（長崎県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

○ 2019年4月

旧十八銀行と旧親和銀行の合併に先立ち取引先企業のデジタル化推進に着手。間接業務へのSaaS導入を推進

○ 2023年4月

本部に「デジタル化推進部」を設立し、取引先企業のデジタル化支援を加速化

**デジタル化推進部の皆様
(全員がITコーディネータを取得)**



支援実績

長崎県内の企業に対して、コンサルティングとITツール導入の2つの手法でDX支援を実施。これまで約1,800社へ訪問し、約900件のソリューションを提案、うち約300件は実際のデジタル化支援の契約に至る。主に、個別業務のデジタル化による業務効率化にて実績を積み上げる。

主な支援メニュー

1 コンサルティング支援

Step1 事前準備

経営課題・業務全体像の可視化

Step2 プランニング

課題抽出・計画策定

Step3 実行支援

定着化まで伴走支援

2 ITツール導入支援

課題が明確な企業に対して、適したITツールの紹介及び導入を支援

- ・ 情報共有
- ・ 会計管理
- ・ 勤怠・給与管理
- ・ 決裁業務 など

自社内の支援体制

営業店から本部「デジタル化推進部」へ、デジタル関連案件をトスアップ。営業担当と本部担当が協力して取引先企業を支援。「デジタル化推進部」に在籍する12名全員がITコーディネータを取得。

株式会社十八親和銀行（長崎県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 営業店から本部へのトスアップだけでなく、本部による仮説提案営業を行うなど、更に営業店と本部の力を合わせて積極的なDX支援を行う。
- DX支援の重要性から次期中期経営計画では、地域企業のIT戦略策定支援にも注力し、事業として持続可能なDX支援の拡大を掲げ、実現を目指す。

DX支援の今後の活動方針

- 現状、企業が抱える個別業務に対する効率化（デジタイゼーション）の支援は実施できている。
- 今後は経営目標から戦略を策定し事業変革をもたらす対応（デジタライゼーション、DX）まで領域を広げていく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 企業が金融機関にコンサルティングの費用を支払うことに抵抗感を抱く企業が多く、コンサルティング収益の獲得に苦労した。
- そこで、企業が抱く悩みにとことん寄り添い本質的な課題解決を常に意識し、必要性を理解いただくことで、コンサルティング収益の獲得が実現した。

DX支援に取り組むきっかけ

- 長崎県の人口減少により、このままでは地域金融機関としての存続危機だと感じ旧十八銀行と旧親和銀行が合併、その一環として地域企業の業務効率化や生産性向上を実現するデジタル化支援コンサルティングサービスを始めた。

株式会社十八親和銀行（長崎県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

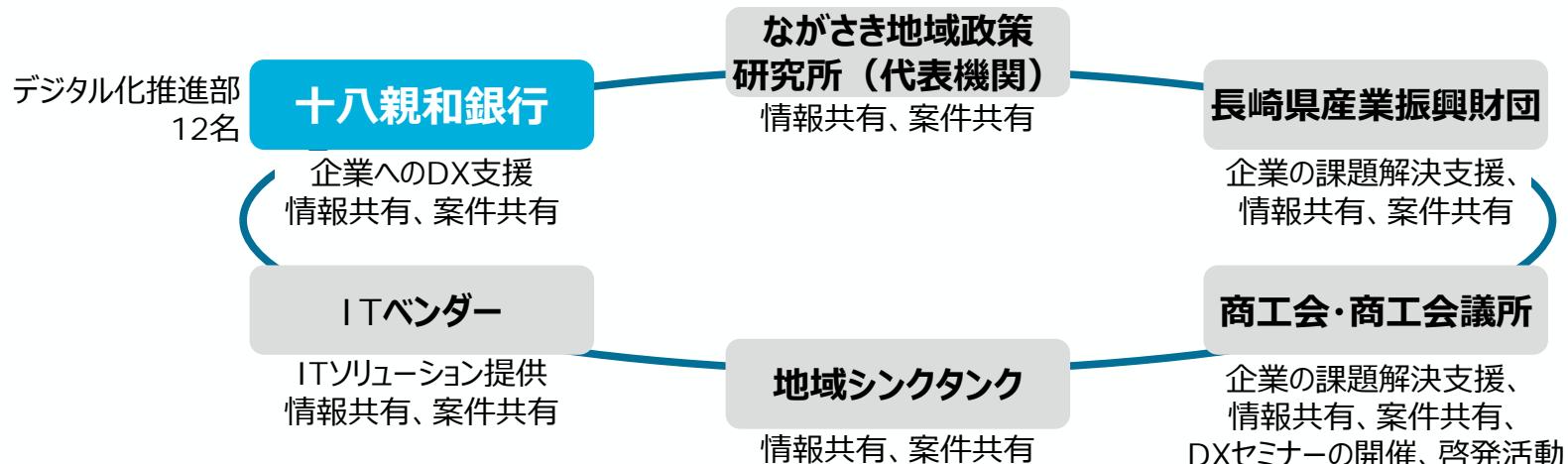


連携の概要

十八親和銀行は、長崎県内企業のDXを産学官金が連携して推進する「ながさきDX推進プロジェクト」に構成員として参画。「ながさきDX推進プロジェクト」では、参画している支援機関同士が密に情報共有・案件共有を行うことでお互いの強み・弱みを補完し、県内企業のデジタル化・DXを支援する。

その他、十八親和銀行はDX関連セミナーへの積極的な参加を意識しており、日頃からIT技術や企業トレンドの情報を収集している。

ながさきDX推進プロジェクト



参画機関

ながさき地域政策研究所（代表機関） / **十八親和銀行** / 長崎県産業振興財団 / （以下、ITベンダー）リコージャパン、クオリム、西海クリエイティブカンパニー、LAplus、GlobalB / （以下、地域シンクタンク）スライベックス、国立産業総合技術研究所人工知能技術コンソーシアム、長崎県中小企業診断士協会、長崎県情報産業協会 / （以下、商工会・商工会議所）新上五島町商工会、長崎商工会議所

株式会社十八親和銀行（長崎県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 従前より長崎県の活性化のために一部の支援機関と連携の試みはあったものの、ノウハウの確立に苦戦してプロジェクトの組成には至らなかった。
- しかし、連携の必要性は感じていたため、経済産業省の令和4年度「地域DX促進活動支援事業」に申し込み、**賛同する支援機関や団体を集め「ながさきDX推進プロジェクト」を発足。**

(3) 連携の目指す姿

- 「ながさきDX推進プロジェクト」の構成員が密に情報を共有し、一丸となって長崎県内の企業を支援する。
- 「ながさきDX推進プロジェクト」には中核を担う支援機関が存在せず、各支援機関の使命感で連携をしている。**旗振り役を設けることでより強固な連携が実現できる想定**であるため、中核を担う支援機関を検討中。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 支援機関同士の情報やノウハウの共有に不足感がある。今後は定期的に集まる機会を設けるなど、共有促進を目指す。
- 連携開始当初は国の補助金で支援を実施することができていたが、**補助金がなくとも事業として存続させるために何らか工夫が必要。**運営継続のための施策を検討中。

株式会社十八親和銀行（長崎県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインドセット

●顧客支援への思い

- 顧客の抱える課題に対し、解決のために寄り添う

●コラボレーション

- 社内外問わず、様々な関係者と円滑にコミュニケーションを図る
- ※ 銀行の営業担当として持つべきマインドと同様

スキルセット

●コンサルティングスキル

- 企業のありたい姿と現状のギャップを分析する力（傾聴力、課題整理能力）
- 戦略策定から改善支援までを遂行する力（発想力、推進力）

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 本部「デジタル化推進部」全員にITコーディネータ取得を推奨。資格取得にかかる費用は全額企業負担。

ケース・実践・フィールドワーク

- 本部「デジタル化推進部」への配属後、実際の現場で3~6ヶ月間程度のOJTを実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- 現状の仕組みでは一定のサイクルで部署異動が発生するが、DX支援は専門知識が必要であるため、担当者のキャリアパスについて検討中。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

DX支援に携わる「デジタル化推進部」に在籍する全員がITコーディネータの取得を達成。 DX支援の専門部隊として営業担当のバックアップができるまで人材育成ができている。



DX支援人材育成に当たっての苦労

デジタル化・DXに関する相談件数が増えている一方で、営業店の人員が限られており「デジタル化推進部」の増員は困難な状況。今後は、営業店で対応できるデジタル化・DXの領域を増やすため営業担当のITリテラシーの向上が課題となると考えている。

株式会社十八親和銀行（長崎県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（製造業）	
規模	資本金500万円	従業員35名
特徴	長崎県の五島列島で特産の五島うどんを製造	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 工場内の業務は職人の経験が頼りであり、後継者への引き継ぎが難しい。
- 全ての作業内容が紙でバラバラに保管されていた。
- 高齢化、人口減少、人手不足などの地域が抱える課題により、ブランド消滅の危機感があった。

Point！

効率的な支援のため、現地訪問に加えWeb会議も柔軟に活用。また、国の補助事業も積極的に活用し、企業の負担を軽減。

DX支援の内容

- 十八親和銀行（営業店）**
企業のアナログな業務に課題を感じ、本部へトスアップ。
- 十八親和銀行（本部「デジタル化推進部」）**
企業へのヒアリングを重ね課題を洗い出し、「を目指す姿」と「5年計画」を策定。計画実行のため地域ITベンダーへ連携。
- 地域ITベンダー**
工場にセンサーヤやカメラ、SwitchBotを導入し、データの可視化、作業の遠隔操作が可能に。

DX支援による効果

A社（企業）

- 工場内の業務の可視化により、**属人化を脱却し、業務の標準化に成功した。**
- これまで2～3時間おきに実施していた空調操作が1日1回で済むようになった。
- 管理のデジタル化により**バックオフィス業務工数が1/5へ削減される見込み。**

十八親和銀行（支援機関）

- 真に企業の課題解決に貢献し、**信頼関係がより強固になった。**
- 計画策定から定着までの**コンサルティング収益を獲得できた。**

今後のDX支援

工場内の他の作業工程も同様に可視化し、更なる業務効率化に向けて協議中。また、経済産業省の「DX認定」を取得済みであり、策定したロードマップに沿った改善支援を実施する予定。

株式会社十八親和銀行（長崎県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～DX支援担当全員がITコーディネータを取得。本部と営業店が協力してDX支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



DX支援は、中堅・中小企業等の業務効率化・生産性向上に貢献することができる取組であると実感しています。また、DX支援を通じて、真の経営課題を知ることで事業サポートの起点になります。

「デジタルの導入」はひとつの手段であり、それ自体が目的ではありません。企業の課題を明らかにして、ロードマップを描き、改善に向けた提案やサポートを継続的に行いながらその企業の成長を追うことがDX支援の在り方だと考えます。

デジタルツールを商品という「モノ」で提案するのではなく、業務効率化・生産性向上に寄与する「コト（機能）」として提案し、DX支援を行うことで、お客さまと共に経営基盤を安定させ、事業継続と更なる成長を目指しましょう。

地域金融機関

株式会社肥後銀行（熊本県）



株式会社肥後銀行（熊本県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～自社のDX推進の経験を活かして地域企業のDXを支援。「DX認定」取得のサポートも実施～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- **2021年11月**
自社のDXを推進すべく経済産業省「DX認定」を取得
- **2022年4月**
取引先企業のDXコンサルティングを開始
- **2024年4月**
DXコンサルティング業務を法人コンサルティング部に移管し、法人営業の一部として本格推進

2024年4月以前

経営企画部

行内のDX推進

DXコンサルティング

法人コンサルティング部

経営コンサルティングチーム

経営コンサルティング

2024年4月以降

経営企画部

行内のDX推進

法人コンサルティング部

経営コンサルティングチーム

DXコンサルティング 経営コンサルティング

支援実績

九州フィナンシャルグループが一体となり地域企業のDXを支援。肥後銀行は独自で提供価値を創造し、**デジタル分野に特化した九州デジタルソリューションズと共にDX支援に取り組む。**

地域企業から年間で約300件もの相談を受けており、そのうち**肥後銀行の支援により経済産業省の「DX認定」を取得した企業は2025年1月時点で27社**。また、これまでDXコンサルティングサービスを通じて約50社を支援しており、地域企業へのシステム導入実績も複数ある。

主な支援メニュー

1 「DX認定」取得支援

「DX認定」基準に紐づいたDX計画策定を支援。**全社的なDX施策の体系化と「認定取得」**をサポート

2 業務プロセスコンサルティング

現状の業務プロセスの可視化と理想姿を描き、デジタルツールを活用した**業務プロセス再編成**を支援

自社内の支援体制

経営コンサルティングチーム6名のうち、2名がDXコンサルティング専任。経営課題全般に対して解決に資するソリューションを提供する。DX専任は2030年までに20名へ増員する目標。

株式会社肥後銀行（熊本県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～自社のDX推進の経験を活かして地域企業のDXを支援。「DX認定」取得のサポートも実施～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- デジタルを活用した地域企業の経営課題解決を支援し、地域社会の課題解決に繋げる。また、熊本県内企業における経済産業省の「DX認定」取得率（各県の中小企業数における割合）2027年度全国1位を目指す。
- 肥後銀行自身が、テクノロジーとデータを駆使し地域の未来を創造する「デジタル先進企業」となる。

DX支援の今後の活動方針

- 引き続き、グループ会社や提携企業等と連携したDX支援を行う。
- 更なるDX支援の拡大に向けてソリューションの複層化を図ると共に、新たなテクノロジーを活用したDXコンサルティングサービスを強化する。

DX支援の苦労と乗り越え方

- ITリテラシーの格差がある企業にデジタル化の必要性と導入判断、導入方法・運営の難しさを理解してもらうことに苦戦。また、自行内の意識改革やIT関係グループ会社との業務の棲み分け・協業体制の整理についても課題意識がある。
- 事業開発経験のあるキャリア採用者に経営コンサルティングチームのマネジメントを任せ、支援領域やサービス開発に必要な知識をメンバーが身に付けることにより、事業開発・プロセスを丁寧に進められ、自信を持ってサービス設計ができた。

DX支援に取り組むきっかけ

- 人口減少が進む地方において、デジタル活用は必要不可欠だが、中小企業はITリテラシーの格差が大きく、自社でのデジタル化推進は困難。従来の銀行業務だけでは地域企業を守ることができないと考え、DX支援を開始した。

株式会社肥後銀行（熊本県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～自社のDX推進の経験を活かして地域企業のDXを支援。「DX認定」取得のサポートも実施～

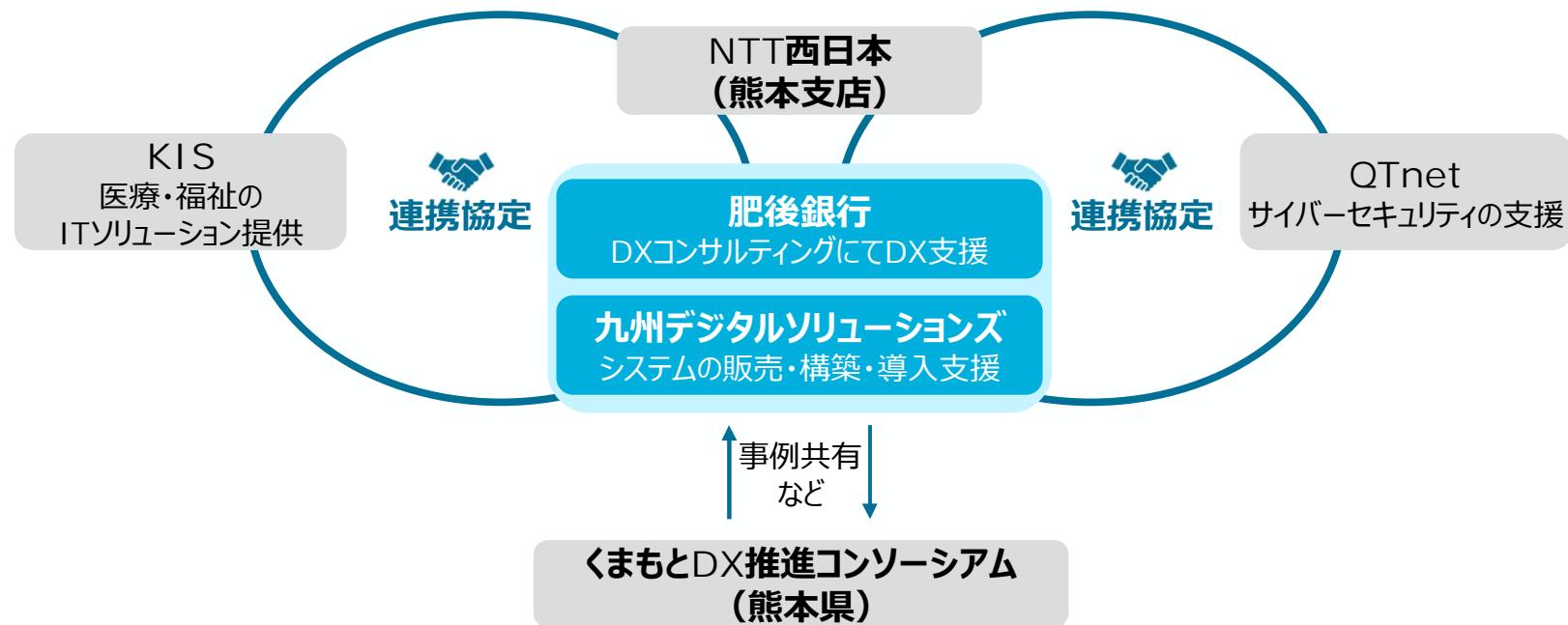
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

九州フィナンシャルグループ内の九州デジタルソリューションズと共に地域企業のDX支援を実施。九州デジタルソリューションズはIT分野の知見を活かし、システムの販売や構築を通じて支援している。

幅広い課題解決を目的にNTT西日本や地域ITベンダーであるKIS、QTnetとそれぞれ連携協定を結び、それぞれの得意分野でのサポートを受けている。また、熊本県が主催する「くまもとDX推進コンソーシアム」などとも積極的に連携し、取組事例の共有などを行っている。



主な連携先

九州デジタルソリューションズ / NTT西日本（熊本支店） / KIS / QTnet / くまもとDX推進コンソーシアム（熊本県）

株式会社肥後銀行（熊本県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～自社のDX推進の経験を活かして地域企業のDXを支援。「DX認定」取得のサポートも実施～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 各IT分野に強みを持つ複数の支援機関と連携することで、**新たなソリューション力を獲得すると共に、リーチできなかった顧客にアプローチできる**と考えた。
- 熊本県が主催する「くまもとDX推進コンソーシアム」と連携することでDX機運醸成が進むと考えた。
- その他連携先は各担当者の人脈を基に取組内容を説明するなど地道に開拓していくた。

(3) 連携の目指す姿

- 更に肥後銀行の**強みを強化できる支援機関と積極的に連携可能性を検討**していく。
- 地域一体となって、熊本県全体のDX推進を促進できるエコシステムを構築する。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- DX推進という目的は一致するが支援機関ごとに目標が異なるため、双方の要望と提供できるものをオープンに話し合い、Win-Winの関係を生み出す連携には相応のハードルがあると感じた。
- **支援機関同士が徹底的に会話し、双方の方針や利益を追求することで協力体制を構築。**なお、検討する際には毎度期限を設けることで、円滑な連携を心掛けている。

株式会社肥後銀行（熊本県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～自社のDX推進の経験を活かして地域企業のDXを支援。「DX認定」取得のサポートも実施～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

- 顧客支援への思い
 - お客様起点の思考
- 事実に基づく判断
 - 勘ではなくデータを基にして考える
- 反復的なアプローチ、変化への適応
 - 小さく素早く失敗、学習し、機敏に方向転換する
 - 失敗を許容し挑戦を評価する文化
- コラボレーション
 - 臨機応変に多様な主体と連携し新たな価値を創造する

スキル
セット

- コンサルティングスキル、デジタルスキル
 - 「経営」×「IT・デジタル」で価値を創造するスキル
 - IT全般の最新動向の把握

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 【本部向け】財務やITコーディネータなど経営・IT関連の資格推奨。
- 【営業店向け】独自の「DXアドバイザー研修」を実施。

ケース・実践・フィールドワーク

- 【本部向け】プロジェクトマネジメント研修を実施。
- 【営業店向け】同行訪問でのOJT研修を実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- 【本部向け】一定の実務経験・実績、資格要件を満たした行員を「DXコンサルタント」に認定。
- 【営業店向け】DXアドバイザー研修の受講や一定の課題ヒアリング力を持ち合わせた行員をDXアドバイザーに認定。

現状のDX支援人材の育成状況

2024年11月時点で「DXコンサルタント」5名、「DXアドバイザー」65名を達成した。2030年までに「DXコンサルタント」20名、「DXアドバイザー」650名を目指す。

DX支援人材育成に当たっての苦労

DX支援の経験やスキルを磨いた人材が人事異動で他部署に配属となるなど、組織としてノウハウの蓄積が難しい。そこで、専門スキル認定制度を創設しデジタル分野のキャリア育成を実施している。また、営業店担当の評価基準にトスアップ件数を設けていたが、品質を保つため、現在は成約件数によって評価している。

株式会社肥後銀行（熊本県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～自社のDX推進の経験を活かして地域企業のDXを支援。「DX認定」取得のサポートも実施～

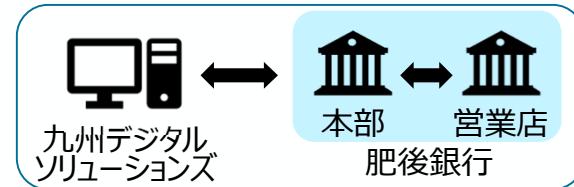
④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（医療・介護業）	
規模	資本金1,000万円	従業員60名
特徴	クリニック及び介護施設を運営	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 各業務の繋がり等の業務が可視化されておらず属人化していた。
- 基幹システムである自社独自のカルテに拡張性がなく、デジタルを活用した業務改善が進んでいなかった。
- 業務全般の効率化、ペーパーレス化に向けた業務見直し・プロセス再設計の必要性を感じていた。

Point！

相談開始から4ヶ月で支援。ヒアリングベースで業務全体を把握していくため、対話力が重要。

DX支援の内容

- 肥後銀行（営業店）**
A社の営業店担当がデジタル化の課題をキヤッチし本部にトスアップ。
- 肥後銀行（本部「DXコンサルティング」）、九州デジタルソリューションズ**
「人手不足／採用難」、「生産性向上推進体制加算の取組」、「デジタル活用を踏まえたペーパーレス」をキーワードとした業務改革の実現を支援。

DX支援による効果

— A社（企業） —

- 業務一覧の作成などや個別業務の作業工数等による**業務の可視化**ができた。
- レガシーシステム入替に踏み切り**、全体最適な業務運営への一步を踏み出すことができた。
- 改善対象とする業務が明確となった。

— 肥後銀行（支援機関） —

- コンサルティング収益を獲得**できた。
- DX支援のノウハウが蓄積され、他案件にも応用できた。

今後のDX支援

改善対象業務のプロセス可視化、新たな業務プロセスのプランニング、システム選定を実施。また、システム導入に伴う伴走支援として継続的な改善及び定着化を実施。

株式会社肥後銀行（熊本県）

支援機関カテゴリ
地域金融機関

～自社のDX推進の経験を活かして地域企業のDXを支援。「DX認定」取得のサポートも実施～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



新型コロナウイルス感染症問題は、日本のデジタル化を急加速させ、テレワークやWEBコミュニケーションなど、働き方や生活スタイルを大きく変化させました。そして、この間に起こった変化の多くは不可逆的なものとして新たな日常となっています。また、人口減少・高齢化といった地域社会の構造的課題をはじめ、生成AIの社会実装など急速な技術革新の進展、度重なる自然災害の発生など、外部環境は不確実性を増しています。

このような環境下、地域の企業や事業者は、従来以上に難しい経営の舵取りを迫られています。一方、自社のみで対応できることには限りがあります。私たちは「地域価値共創グループへの進化」を掲げ、お客様と共に価値創造に取り組もうとしています。そのためには、「第三者の力を活用することが当たり前」という新しい価値観の醸成が必要です。デジタル領域はその一つであり、地域金融機関として「自分たちができる仕事をやるのではなく、難しくても真にその地域企業・事業者に必要なことに挑戦すること」が大切ではないでしょうか。

地域金融機関は地域と共生共栄の関係です。地域の資源を育て、守り、引き継ぎながら、「その地域にどんな銀行があるかによって地域の未来が変わる」という覚悟と気概を持って、地域の社会・経済発展に貢献できるよう取り組んでいきましょう。

地域ITベンダー

地域ITベンダー

株式会社プレイノベーション（福島県）

 PLAINNOVATION Inc.

株式会社プレイノベーション（福島県）

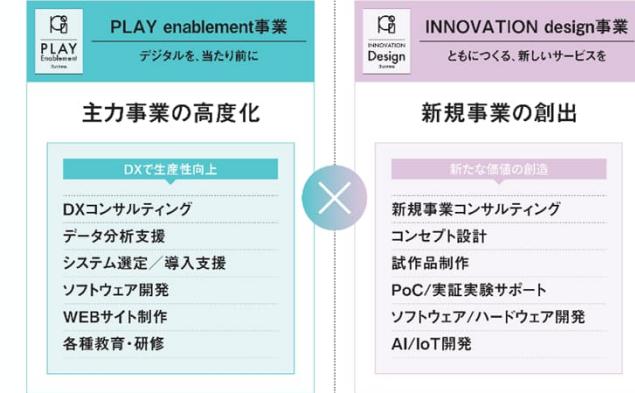
～福島県・東北地域の中堅・中小企業を「DX推進」×「デジタル人材育成」の両軸で支援～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の 沿革

- 2013年5月 創業
福島県の復興支援・産業活性化のため創業。主に県内企業のITを活用した新規事業開発を支援
 - 2019年頃
福島県・東北地域でもDX関連の相談が増えたことから、DX支援を本格化
 - 2023年頃
DX伴走支援サービス「DigiBiz®（デジビズ）」、研修プログラム「DigiBizアカデミー」を開始

プレイノベーションの事業理念



支援実績

主に福島県・東北地域における中堅・中小企業のDX支援に向けて**自社の強みであるエンジニアリングとコンサルティングを融合させたDXソリューションを提供**。創業当初から福島・東北の中堅・中小企業を中心に300社以上を支援してきた。

10年以上の事業運営を通じて**活用実績のあるシステム・ツールは国内外で300を超え、支援先の業種業態・規模感・課題に合わせた提案が迅速に可能。**

2023年より提供開始したDigiBizアカデミーには
2025年2月時点で150社以上の企業が参加。

DXソリューションの提供実績

システム・ツール活用実績



新規事業開発数

70 以上

300 以上

卷之三

年 34

これまでの企業支援数
トータル **300** 社以上

www.ijerph.com

70 以上

あらゆる角度から事業の可能性を探し、新規事業してきました。テーマ・コンセプト検討支援から市中

発(第二創業を含む)の支援を

自社内の 支援体制

社員15名全員で企業のDXを支援。社員の約半数がITエンジニア、約半数がコンサルタント・PM人材であり、案件ごとにチームを組成し活動。

株式会社プレイノベーション（福島県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～福島県・東北地域の中堅・中小企業を「DX推進」×「デジタル人材育成」の両軸で支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 福島県・東北地域の中堅・中小企業が人間本来の役割である探究と創造に取り組むために、デジタルを手段として活用し生産性向上を実現できるよう支援する。
- 真の意味でのデジタル化を支援するために、支援する企業のデジタル人材の育成にも貢献する。

DX支援の今後の活動方針

- 生成AIの進化に伴い、システム開発やコンサルティング、人材育成プログラムにおいてAIを積極的に活用し、支援スピードとサービス品質の向上を図る。
- 自社における生成AI活用の知見を支援メニューとして拡充していく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 企業からIT活用やDXの相談を多数受けるが、システムの導入や活用が目的化してしまい、真の意味での目的が不明瞭で、具体的な支援に至ることが難しいことがある。
- 目的の定義や具体的かつ実現可能な目標・計画の策定を支援することに加え、経営コンサルティング企業などと協業することでDX推進のための体制を社内外で整備している。

DX支援に取り組むきっかけ

- 創業当初は、ITを活用した新規事業開発に取り組む企業を支援してきたが、単なるシステム開発・提供では企業が成長せず、組織変革や業務改革に向けたコンサルティングや、社員向け教育支援も必要だと考えるようになった。
- 福島県・東北地域でもDX関連の相談が増えたことから、DX支援の本格化に至る。

株式会社プレイノベーション（福島県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～福島県・東北地域の中堅・中小企業を「DX推進」×「デジタル人材育成」の両軸で支援～

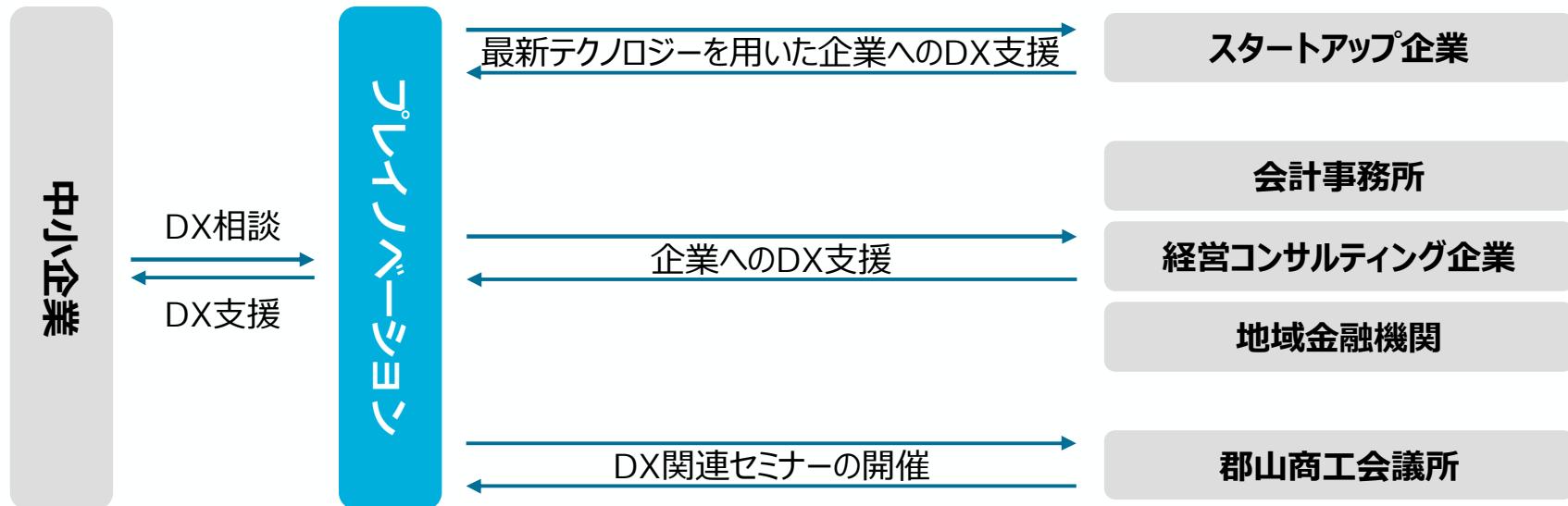
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

最新テクノロジーを福島県・東北地域の企業に届けるために、スタートアップ企業と協働することで新しい支援メニューの開発を行うなど、密に連携している。

地域金融機関や地域の経営コンサルティング企業、会計事務所よりDX関連の案件相談を受け、DX支援に取り組んでいる。また、郡山商工会議所が主催するDX関連セミナーには積極的に登壇するよう心掛けており、地元企業のDXへの理解や意識改革を促している。



主な連携先

(以下、スタートアップ企業) PeopleX、ジパング、SecureNavi、ZAICO / (以下、会計事務所) 菅家経営センター、三部会計事務所 / (以下、経営コンサルティング企業) 福島県中小企業診断協会、とうほう地域総合研究所 / 地域金融機関 / 郡山商工会議所

株式会社プレインノベーション（福島県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～福島県・東北地域の中堅・中小企業を「DX推進」×「デジタル人材育成」の両軸で支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 当社のみでは個社支援に留まりがちであるが、**支援機関同士で連携することにより、企業群への面的なアプローチが可能になる**と考えた。
- また、スタートアップ企業と連携することで、最新テクノロジーを福島県・東北地域へ普及すると共に、当該スタートアップ企業の成長に繋がると考えた。

(3) 連携の目指す姿

- **まずは支援機関自身のDXを推進し、支援機関自体がDXに対する解像度とノウハウを高め**、そのノウハウを支援機関同士で共有する。その知見・経験を通じて企業へのDX支援に繋げる。
- 支援機関ごとに強みや専門領域があることから、各社がそれらを活かしながらも、地域の企業群に対してDXに留まらない包括的な事業者支援体制を構築する。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 連携する支援機関のDX支援に関する知識・スキルの向上、情報連携の円滑化が今後の課題であると考える。
- 支援機関向けの勉強会で登壇し、DX支援のノウハウを伝えるなど、地道なDX支援人材の育成をしている。**今後は支援機関向けに、支援ツールの開発・提供も本格的に取り組んでいきたい。**

株式会社プレイノベーション（福島県）

～福島県・東北地域の中堅・中小企業を「DX推進」×「デジタル人材育成」の両軸で支援～

支援機関カテゴリ
地域ベンダー

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

- 顧客・ユーザーへの共感
 - 企業の現状や課題に寄り添い、当事者意識を持って支援に臨む
- コンサルティングスキル
 - 経営、業界・業務に関するリテラシー
 - 業務改革、組織改革、人材育成、事業開発に関する知見
 - 経営・現場と対話する能力
 - プロジェクトを推進する能力
- デジタルスキル
 - データやテクノロジーに関する実践的なノウハウ

スキル
セット

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 資格取得や書籍購入の金銭的補助を実施。
- オンボーディングプログラムを構築し、社員へ展開。

ケース・実践・フィールドワーク

- 実際のDX支援の案件を定期的に社内で共有し知見を蓄積。
- 新しいアイディアを社内に発信する機会を設け、知識を習得。

DX支援人材を評価する仕組み

- スキルマップを用意しその習熟度に応じて案件にアサインしている。
- 四半期毎に部門・個人の目標を立て、2週間単位で成果・行動目標を設定。隨時反省を言語化し、フィードバックを実施。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

従業員の経験やスキルの可視化をはじめ、各自の興味・関心（探究テーマ）が共有される仕組みをデジタルを活用して実現することで、**従業員同士の相談や意見交換が加速する工夫をしている。**



DX支援人材育成に当たっての苦労

様々な経歴や価値観を持った社員が集まっていることに加え、生成AIをはじめとするテクノロジーの進化が加速度的に進む現代において、属人化防止やノウハウ陳腐化のために、情報共有や思考の見える化、実践結果の振り返りに注力している。

株式会社プレイノベーション（福島県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～福島県・東北地域の中堅・中小企業を「DX推進」×「デジタル人材育成」の両軸で支援～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（卸売業）	
規模	資本金2,700万円	従業員170名
特徴	福島県内最大規模の自動車部品の卸売業	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 働き方改革を実現したいが、業界的にFAXや電話文化が根強く、対応業務に人手が掛かっていた。
- 生産性向上や新たな収益源確保に向けたDX推進のためのデジタル関連知識が不足していた。
- 人事制度が長年更新がされておらず、A社としても課題意識を持っていた。

Point！

真の意味でのデジタル化を実現するためにシステム開発・導入支援だけではなく、活用に向けたコンサルティングや教育プログラムも同時に提供。

DX支援の内容

- プレイノベーション**
伴走支援サービス「デジビズ」により支援。
- DX推進プランを策定。現状分析と計画策定を支援。
 - DX実行に向けて下記を支援。
 - DX推進組織の設立、運営
 - 業務支援システム・BI・グループウェア等の新システム導入、活用
 - 新規事業に向けたシステム開発、マーケティング戦略の立案
 - デジタル人材育成を支援。A社のデジタル化に則した人事評価制度や教育プログラムの更新、運営をサポート。

DX支援による効果

— A社（企業） —

- DX実現に向けた道筋が明確になった。
- システムの導入により必要な情報にすぐに到達し、顧客情報を迅速に把握・共有できるようになった。
- 若手からデジタルを活用した業務改善のアイディアが生まれる**ようになった。
- 新規事業に向けた計画・実行の支援により**新たな収益源を構築できた**。

— プレイノベーション（支援機関） —

- DX推進とデジタル人材育成の両輪での**支援実績・ノウハウが積み上がった**。

今後のDX支援

営業所ごとに業務ルールや文化が異なるため、業務プロセスの統一化やマニュアル作成を支援。また、本業とシステム活用のスキル向上のため横断的なスキルマップを策定するなど、継続的にDX推進とデジタル人材育成に取り組む。

株式会社プレイノベーション（福島県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～福島県・東北地域の中堅・中小企業を「DX推進」×「デジタル人材育成」の両軸で支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



DX成功のための最重要事項は支援先の「経営課題・業務課題に対する理解」である。

支援先企業の社内人材が①経営課題・業務課題を十分に理解し、②自社にとって最適なデジタル技術を選定し、③自社へのデジタル技術の導入・活用・定着に向けた取り組みを推進すること、が理想である。

しかし、中堅・中小企業では経営企画・管理、組織変革、業務構築、人材育成、デジタル活用、プロジェクト推進などの専門性を有する人材が不足しがちである。

そのため、支援機関にその専門性を補完することが求められるが、補完する支援機関は、上記①②③の過不足がないか、特に意識しなければならない。また、複数の支援機関が同一支援先に支援を行う場合は、支援の重複を避けることはもちろん、それぞれの支援が有機的に繋がることが重要である。

したがって、DX支援において支援機関同士での情報連携が必要不可欠であることに加え、それぞれの支援機関がDX支援の知識・スキルの向上が求められる。

地域ITベンダー

株式会社福岡情報ビジネスセンター（福岡県）



株式会社福岡情報ビジネスセンター（福岡県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～専門知識を持つエンジニア集団として、DXへの第一歩からDX実現までをサポート～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2015年 DevOps推進委員会設立
- 2018年 ITベンダーの遅れに危機感があり、DX支援を本格化。「グランドデザインサービス」開始
- 2021年 「DXアドバイザリーサービス」開始

DX推進のレベルに合わせた DX支援メニュー



支援実績

DXへの第一歩のサポートとして「グランドデザインサービス」を活用し、**企業の課題を発見し解決策を提案**。年間約2～3件の支援を実施。

グランドデザインサービス

- | | |
|----------|-----------------------|
| 1 現状分析 | 課題・要望の抽出 |
| 2 解決策検討 | 既存要件・新規要件の検討 |
| 3 システム検討 | 既存システム利活用・新規システム導入の検討 |

また、DX推進の段階では「DXアドバイザリーサービス」を活用し、**選任コンサルタントが多角的な視点から企業のDXを支援**。年間約2～3件の支援を実施。

DXアドバイザリーサービス

- | | |
|---------|---------------------------|
| 1 現状分析 | 業務フロー作成、優先課題の整理 |
| 2 解決策検討 | 経営方針に沿った実行計画の策定 |
| 3 実行 | 計画に基づき、DXの実現に向けた実行フェーズの支援 |

自社内の支援体制

企業のDX支援は約3～5名で実施。お客様相談担当者、デジタルマーケティング担当者、基幹システムPM経験者、エンジニアで構成。

株式会社福岡情報ビジネスセンター（福岡県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～専門知識を持つエンジニア集団として、DXへの第一歩からDX実現までをサポート～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 顧客の経営戦略、組織戦略、人財育成、事業開発、市場開発、マーケティング、サプライチェーンに至るまでのデジタルによる事業再構築のグランドデザインを描けるDX支援企業となる。
- ITテクノロジーに精通し、経営についての知見も持つエンジニア集団としてDXによる経営の変革と成長に伴走する。

DX支援の今後の活動方針

- 一方的なDX支援ではなく、企業が自ら将来像を描けるよう、共に考えることを意識的に実施する。
- 新たに経済産業省の「DX認定」取得支援プログラムを立ち上げ、サービスの幅を広げつつ、更に精力的に企業のDX支援に取り組む。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 支援機関自身がDXを推進していなければDX支援は困難であると感じ、自社として「DX認定」を取得した。更に、一緒にDX支援に取り組んでいるITベンダー等にも「DX認定」の取得を促している。

DX支援に取り組むきっかけ

- 経済産業省が2018年に発表した「DXレポート」を企業が理解しておらず、企業内のIT人材も不足していることから、ITベンダーこそがDX支援するべきだと強く感じた。

株式会社福岡情報ビジネスセンター（福岡県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～専門知識を持つエンジニア集団として、DXへの第一歩からDX実現までをサポート～

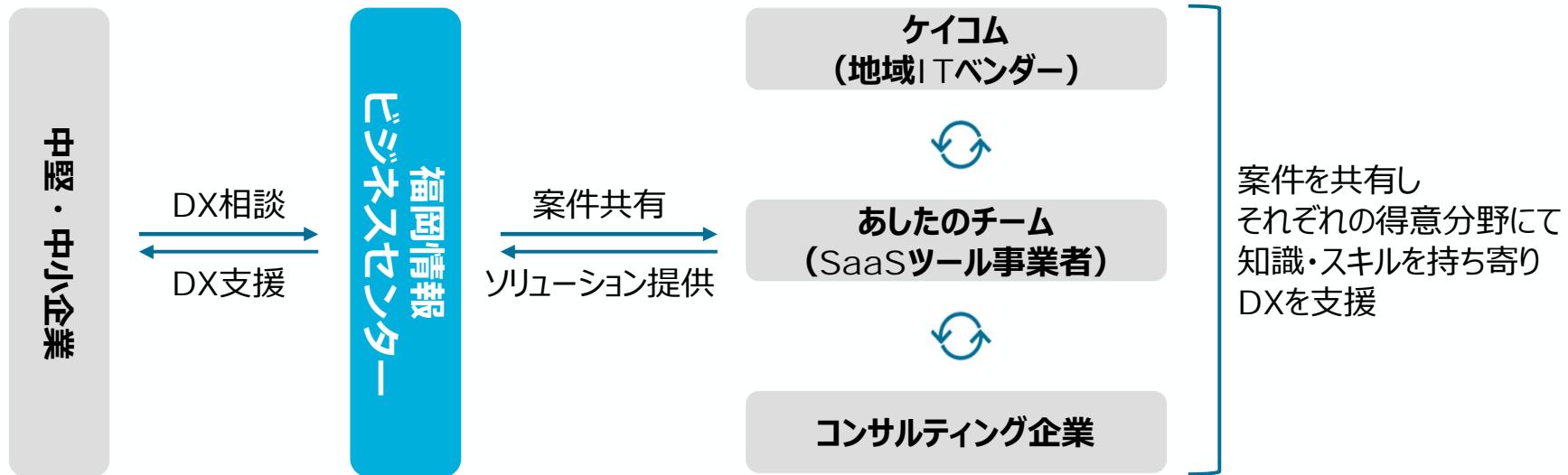
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

企業からの相談内容に応じて、地域ITベンダー、SaaSツール事業者、コンサルティング企業と連携している。**連携先とは何度も打ち合わせを重ね、それぞれの知見を持ち寄り相談企業への支援策を検討。**福岡情報ビジネスセンターは相談企業と他支援機関との間に入り、案件管理や仲介役を担う。

さらに、**DX推進の成功企業を好事例として顧客に紹介するために工場見学や対談の機会を設ける**など、地域の中堅・中小企業がDX推進に取り組む必要性・メリットをより感じていただけるようなイベントを開催している。



主な連携先

ケイコム / あしたのチーム / (以下、コンサルティング企業) ワイビーエム、SMLコンサルティング、コーチ・コントリビューション

株式会社福岡情報ビジネスセンター（福岡県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～専門知識を持つエンジニア集団として、DXへの第一歩からDX実現までをサポート～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- **他社と連携することによって提案のバリエーションが生まれ、DX支援が加速すると**考えた。連携先は顧客から取引先である地域ITベンダーを紹介していただくなど、個別にアプローチした。
- また、DX推進に成功した企業と連携することで、顧客が目指すべき将来像を策定する手助けとなると考えた。

(3) 連携の目指す姿

- 連携する担当者同士が、本気で企業を変えようとする熱意を持ち、その実現に向けてお互いに助け合える姿勢・関係性を構築する。
- **企業と連携先と自社が Win-Win-Win の三方良しとなるサービスモデルを保つ。**



(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 連携の初期段階では、支援機関同士が連携することで競合関係となり他の支援機関に顧客を奪われるかもしれないと危惧されていた支援機関もあった。
- **連携は、お互いの強みを活かして企業の成長を加速させるために実施するもの**、ということを説き、徐々に理解されていき、真の協業の絆が生まれた。

株式会社福岡情報ビジネスセンター（福岡県）

～専門知識を持つエンジニア集団として、DXへの第一歩からDX実現までをサポート～

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインドセット

- デジタル活用への強い信念
 - テクノロジーに興味があり経営目線で考える姿勢
- 顧客支援への思い
 - 顧客企業の一員という気持ちで責任を持って取り組む姿勢
- コラボレーション
 - 利他の心を持つ喜ばせ屋

スキルセット

- コンサルティングスキル
 - 業務フロー及び課題真因の可視化のための構造化スキル
- パーソナルスキル
 - 相談しやすい雰囲気づくり

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 経営ノウハウ勉強会（経営塾）、ITソリューション勉強会を提供。
- 業種別eラーニングを提供。
- 社内勉強会にて知見を共有。

ケース・実践・フィールドワーク

- 経営者との対話力向上のためのケーススタディを実施。
- 社内改善をテーマにしたデザインシンキング研修を実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- 相対評価から絶対評価に改め、DXに求められる多様性を評価する仕組みを構築。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

自社及びグループ企業2社にDX推進委員会（3人×3チーム）を設け、経済産業省の「DX認定」取得を実現した。また、DX推進委員会では、**DX支援のノウハウを共有し合う勉強会を毎月開催し、主体性を持って参加している。**



DX支援人材育成に当たっての苦労

DX支援人材育成のプログラムにアサインしたものの、既存業務との兼ね合いで時間調整に苦心している社員から不満が生じた。解決策として、**社内でDX支援手順のデジタル教材を作成し、いつでもどこでも学べるように工夫した。**

株式会社福岡情報ビジネスセンター（福岡県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～専門知識を持つエンジニア集団として、DXへの第一歩からDX実現までをサポート～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	有限会社実松製作所（製造業）	
規模	資本金2,000万円	従業員60名
特徴	畜産製品や建築・土木資材、製缶製品を製造	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 縦割り文化で部門間の隔たりがあった。それにより、社内のエンゲージメント及び生産性も低下。
- 工場内には高齢の方や留学生が多く複雑なツールが使いこなせない。
- 業務の属人化により、今後の事業継承に不安を感じていた。

Point！

企業と対話の際、利益第一ではないことを伝えるなど、安心して相談できる関係性の構築が重要。

DX支援の内容

福岡情報ビジネスセンター

「DXアドバイザリーサービス」にて現状分析から解決策の実行までを実施。先進企業の工場を視察し情報収集も実施。

- 工場内にタブレットを導入。生産工程の管理システムを構築し、誰でも操作できるようシンプルなUI/UXを実現。
- 生産工程の管理システムと販売管理が連動する仕組みを構築。受注から生産までの全社的な情報管理を実現。

DX支援による効果

実松製作所（企業）

- 業務負荷や進捗が可視化され、**従業員同士が助け合う文化が醸成**された。
- 実績の可視化により生産性向上に意識が向いた。赤字部門が黒字に転じ、**営業利益率も大幅に向上した**。
- 業務の属人化から脱却**し、円滑に事業継承が行われた。

福岡情報ビジネスセンター（支援機関）

- DX支援の経験値が積み上がり、推進力が身についた。**DX支援の依頼件数が増えた**。

今後のDX支援

経済産業省の「DX認定」を取得するための支援を実施する予定。

株式会社福岡情報ビジネスセンター（福岡県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～専門知識を持つエンジニア集団として、DXへの第一歩からDX実現までをサポート～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



日本の経済を支えているのは、企業の99.7%におよぶ中堅・中小企業と言えます。中堅・中小企業の経営においては、経営者の高齢化傾向で事業承継問題と共に、DXへの意識の差が顕在化してきました。企業規模も売上数億円～数十億円規模で、保守的な傾向がうかがえます。企業の経営力向上を狙いDXを加速させるには、支援機関自身のDXが求められると同時に、支援機関が連携をして、積極的な中堅・中小企業へのアプローチと、経営に及ぶまでの支援が必須と考えます。属人化した仕組みに依存していたビジネスモデルをデジタルによるビジネスモデルへと変革し、変化に俊敏に対応できる事業基盤づくりをしていくことが必要不可欠です。

今まさに、企業のDXにより地域社会が再興されると考えます。その中堅・中小企業のDXの実現においては、支援機関の皆さんのお力添えによる経営レベルでの伴走が必要とされています。経営レベルで中堅・中小企業に寄り添い、共に変革を成し遂げ、既存領域での生産性の向上と共に、デジタルを活用した新たな領域への挑戦を促して欲しいと願っています。さらに、DXを実現した企業がDX支援機関となって、遠心力をつけて地域全体のDXの拡大を推進することができると考えています。

最後に、DX支援には確かにテクノロジーと戦略戦術は功を奏しますが、支援する企業に対する熱い思いを抱くマインドセットが大切です。そのような人材を作ることが支援機関の経営として求められる、ということをDX支援を通じて改めて確信しました。

地域ITベンダー

株式会社okicom（沖縄県）



株式会社okicom（沖縄県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～ITと課題解決のノウハウを最大限に活用し、地域企業の業務全体をワンストップで支援～

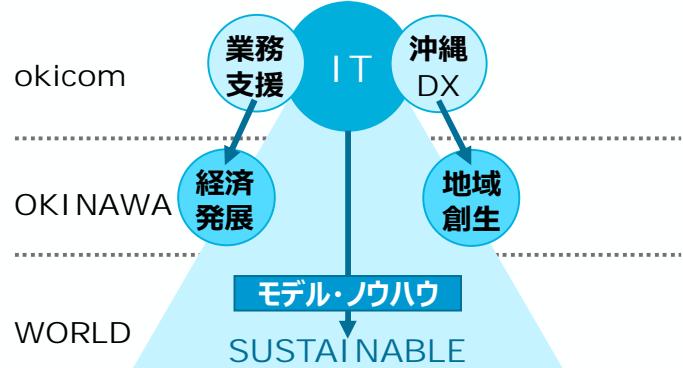
① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- **1980年**
okicom創業。ハードウェア・ソフトウェアの販売・保守、企業の業務改善支援を開始
- **2017年**
経済産業省の「地域未来牽引企業」に選出。沖縄DXプロジェクト（地域課題解決プロジェクト）を開始
- **2023年**
自社MVV（ミッション・ビジョン・バリュー）の見直しを実施。“okicom=お客様のIT担当”という方針を立て、地域の事業者のDX支援を本格化

事業展開の方向性



支援実績

創業以来45年で培ったITと課題解決のノウハウ、県内外のパートナーとのネットワークを活かし、**地域企業の業務全体をDXの視点からワンストップで支援**。

地域企業の様々な業種へ向けて、業務コンサルティング、ソフト・ハードウェアの導入や構築、セキュリティ対策を実施。近年ではVRやドローン、AI等を活用した技術及びソリューション提供にも取り組む。これまで延べ1,000社以上の県内企業を支援している。

主な支援メニュー

- | | |
|--------|----------------------------------|
| 1 企画提案 | 経営課題のヒアリング、コンサルティング、補助金の活用支援 |
| 2 技術提案 | システム環境整備、業務効率化、ブランディング・マーケティング支援 |
| 3 サポート | システム導入・運用の支援、保守メンテナス、新技術の紹介 |

自社内の支援体制

企業のDX支援は20～30代を中心の40名で実施。**比較的若手でスピード感を持って案件推進に取り組む**。

株式会社okicom（沖縄県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～ITと課題解決のノウハウを最大限に活用し、地域企業の業務全体をワンストップで支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 「ITの力でお客様と共に楽しい未来をつくりこむ」というミッションに基づき、DXとGX/SXを体現し、沖縄から世界へ持続可能な社会を実現する。
- 地域コミュニティの活性化や持続可能性の実現は、地域企業も同様に変化する必要があると認識している。その啓発と共に企業のDX推進を支援する。

DX支援の今後の活動方針

- より多くの地域企業のニーズに向き合えるようなシステム開発体制やシステムインフラ体制を増強していく。
- また、より高い付加価値サービスを提供するためのクラウドやネットワーク分野に対する自社の技術力向上を実現したい。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 企業それぞれに方針があり、経営者にデジタル化の意識がない場合はDX支援に踏み込めないことがある。
- 経営者にデジタル化・DXの必要性を根気強く説明するとともに、事業承継のタイミングなど、企業の最適な時期を見極めた提案の実施を意識している。

DX支援に取り組むきっかけ

- 働き手が不足し、人口も減少する日本においてテクノロジーの活用は有効な手段と考え、従来よりITツールの販売や自社商品の展開、受託開発業に取り組んでおり、地域ITベンダーとしての生業の延長線上がDX支援であった。

株式会社okicom（沖縄県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～ITと課題解決のノウハウを最大限に活用し、地域企業の業務全体をワンストップで支援～

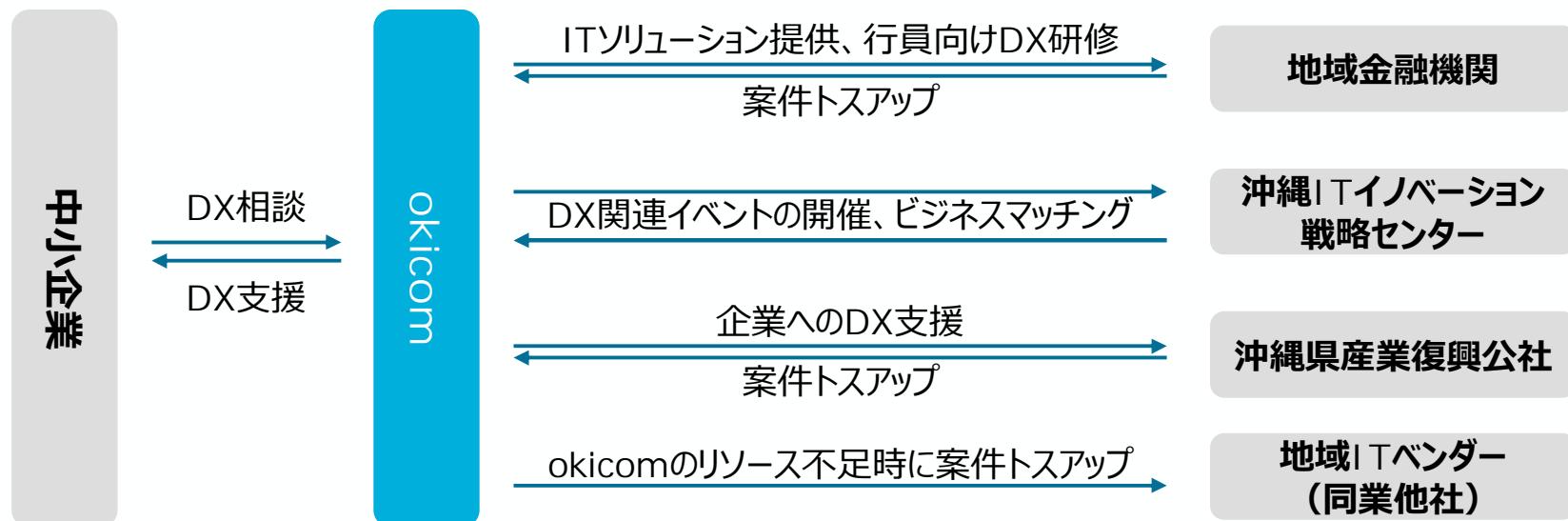
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

地域企業の相談役である地域金融機関より案件トスアップを受け、行員に同行して企業のDXを支援。また、地域金融機関のDX支援担当向けにDX研修を定期的に開催し、行員の知識・スキル向上にも貢献。案件トスアップは沖縄県産業復興公社からも受けており、同様に支援を実施。

また、**沖縄ITイノベーション戦略センターとはビジネスマッチングや地域企業向けのDX関連イベント開催などを目的に連携。**デジタル化・DX推進に関する相談が多く、okicomだけではリソースが足りない場合は同業他社である地域ITベンダーへ連携するなど、地域全体で企業のDX支援を実施。



主な連携先

(以下、地域金融機関) 沖縄海邦銀行、琉球銀行 / 沖縄ITイノベーション戦略センター / 沖縄県産業振興公社 / (以下、地域ITベンダー) セキュアイノベーション、オフィスシステムプロダクト、レキサス、システック沖縄

株式会社okicom（沖縄県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～ITと課題解決のノウハウを最大限に活用し、地域企業の業務全体をワンストップで支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 沖縄県全体のDXを推進するためには支援機関と多く連携すべきと考えており、地域金融機関、沖縄ITイノベーション戦略センター、沖縄県産業復興公社とは役割分担が明確であったため、連携を開始。
- 地域企業からのDX支援の相談件数が多く、同業他社である地域ITベンダーとも連携しながら地域全体でサポート。

(3) 連携の目指す姿

- 支援機関同士が協力しながら1社でも多くの企業をデジタル・ITの力を用いて支援する。
- 日々急速に変化するIT動向についていけるよう、IT分野に特化しているokicomの知見・ノウハウを他の支援機関に伝授し、地域全体のDX支援能力を向上させ続ける。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 特に一部の金融機関の行員は、DXに関するリテラシーを高めて経験を積んでいく段階にあったため、当社が複数回のセミナーを開催し知識レベルの向上を図った。また、行員との企業訪問を重ね、お互いの信頼関係を構築してきた。
- ITベンダー間の連携では、現場社員から管理職レベルまで組織横断的に連携方法に関する協議を重ね、顧客目線に立ったDX支援の在り方の検討を進めている。

株式会社okicom（沖縄県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～ITと課題解決のノウハウを最大限に活用し、地域企業の業務全体をワンストップで支援～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインドセット

- デジタル活用への強い信念
 - 日進月歩で進化するテクノロジーに対する好奇心
- 顧客支援への思い
 - 顧客目線であることが重要
- 柔軟な意思決定
 - 学び実践し再考できる行動力と思考の柔軟性

スキルセット

- デジタルスキル
 - DX支援に活用するIT商品の知識
 - システム開発のPM能力
- コンサルティングスキル、パーソナルスキル
 - 倾聴力、経営戦略の知識

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 個別IT商品に関するライセンス取得を推奨。
- 資格取得やビジネス本などでシステム開発のPMに関する知識蓄積を推奨。

ケース・実践・フィールドワーク

- ベテラン社員によるOJTを実施。
- DX支援の成功事例を共有。
- 沖縄ITイノベーション戦略センター主催の実践型DX人材育成研修への参加を推奨。

DX支援人材を評価する仕組み

- DX支援事業として期待する人材像の明確化と、それに見合った報酬の設定を検討中。また、資格取得の手当でも見直し中。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

ITパスポートや基本情報技術者などの資格を活用しスキルの標準化やスキルアップに努めている。各資格の取得人数は、ITパスポート40名、基本・応用情報技術者6名、その他上位資格16名。



DX支援人材育成に当たっての苦労

首都圏においてIT分野・コンサルティング分野での活動経験のある人材の協力を仰ぎ、社内のスキル不足を補いつつDX支援メニューをパッケージ化することで、より高度なソリューションの提供や対応可能な支援件数の増加を図った。

株式会社okicom（沖縄県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～ITと課題解決のノウハウを最大限に活用し、地域企業の業務全体をワンストップで支援～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	有限会社たけ事務（小売業）	
規模	資本金300万円	従業員約10名
特徴	多数の文具商材の取り扱いや配送を実施	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 販売管理をExcelで行っており煩雑化していた。
- 紙で管理している業務も多く、DXの必要性は感じていた。
- 得意先からの問い合わせ対応に時間を要し、電話対応の負担が大きかった。

Point！

2年計画で少しづつ取り組むことで確実な運用定着を目指すことを目標とした。

DX支援の内容

- 沖縄海邦銀行**
企業との対話で業務課題をヒアリング。DX支援の必要性を感じokicomへトスアップ。
- 沖縄海邦銀行、okicom**
沖縄海邦銀行に同行しokicomが企業の課題を整理。また、2年間のロードマップを策定し、販売管理のDXを提案。
- okicom**
販売管理システムを導入。運用面はソフトウェアメーカーと連携して支援。PC活用が増えるためPCの入替も実施した。

DX支援による効果

— たけ事務（企業） —

- 販売管理や顧客情報がデジタル化され、**注文履歴の確認時間が短縮した。**
- 請求業務の**業務が効率化された。**
- システムソリューションだけでなく、ITインフラ関連も併せて相談できる、**DX全般の相談先（okicom）を獲得。**

— okicom（支援機関） —

- 複数の商材を組み合わせたDXサポートの**事例を獲得できた。**
- より高度な営業活動に繋がっている。**

今後のDX支援

支援する業務領域を拡大し、営業支援ツールの構築・導入の支援を実施中。更に、DXの環境強化のため、セキュリティリスク対策やITインフラ強化を提案する予定。

株式会社okicom（沖縄県）

支援機関カテゴリ
地域ITベンダー

～ITと課題解決のノウハウを最大限に活用し、地域企業の業務全体をワンストップで支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



私たちが直面する重大な経営課題の一つは人材確保です。日本の急速な人口動態の変化とテクノロジーの革新は、働き方の変化や異業種からの参入による競合環境の激変など、産業構造そのものを塗り替えています。DXは、企業のPurpose、Mission、Vision、Valueを実現するための強力な手段であり、単なるシステム導入に留まらず、組織文化や働き方の根本的な改革を促します。変革には痛みと覚悟が伴いますが、それは新たな価値創造への第一歩でもあります。

地域のITベンダーとしてokicomは、我々自身が支援者であり、課題当事者でもあるが故、中小企業が抱えるリソース不足やノウハウの課題を深く理解し、経営課題解決のための具体的な提案と伴走を実践しています。行政、支援機関、金融機関との連携を通じ、包括的なサポート体制を築くことで、各企業が自律的にDXを推進できる環境づくりに貢献しています。また、経営者自らがDXの意義を捉え、従業員とともに変革に取り組むことが不可欠です。教育や意識改革を強化する支援により、未来志向の企业文化を根付かせることができます。

私たちokicomは、地域の成長と発展を担う重要なパートナーとして、各支援者とともに持続可能なDXモデルの構築に挑戦し続けます。

コンサルタント

コンサルタント

株式会社DX経営研究所（東京都）

DXlab

株式会社DX経営研究所（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経済産業省のDX推進施策を活用し、中小企業の パーパス>ビジョン>戦略 の道筋を明確に ～

① DX支援への考え方・全体像

DXlab

DX支援の沿革

- **2018年**
経済産業省の「DXレポート」をきっかけに、DX推進は中小企業の発展の鍵だと感じる
- **2023年4月**
DX経営研究所を設立。大きな夢をもつ経営者の伴走支援者を目指して誕生
- **2023年5月**
東京都青梅市内企業の「DX認定」取得支援を機に青梅商工会議所との連携開始
- **2023年9月**
あきた企業活性化センターより委託を受け、地元ITベンダーと連携したDX支援を開始

代表取締役 濵谷氏（右）・中尾氏（左）



支援実績

経済産業省の「デジタルガバナンス・コード」に則り、経営者が腹落ちするまでパーパス>ビジョン>戦略の道筋を明確にする支援を実施。

DX支援のツールには経済産業省の「DX認定」取得プロセスを活用し、経営者へのヒアリングを重ねることで思いや夢を言語化する。これまで51社を支援し、うち37社が「DX認定」取得済み（他は審査中）。

また、「DX認定」取得後のDX推進、DX人材育成の支援への取組も開始している。

「伴走支援」のイメージ

- 1 **思いや夢の言語化**
経営者の問題意識や夢の整理、文書化
- 2 **パーパス・ビジョンの策定**
パーパスの再整理、5年後ビジョン案の策定
- 3 **戦略策定**
ビジョン達成に向けた現状分析に基づく改革案、DX戦略案の策定
- 4 **更なる改革の提案**
変革過程でのアドバイス、次なる変革に向けた提案

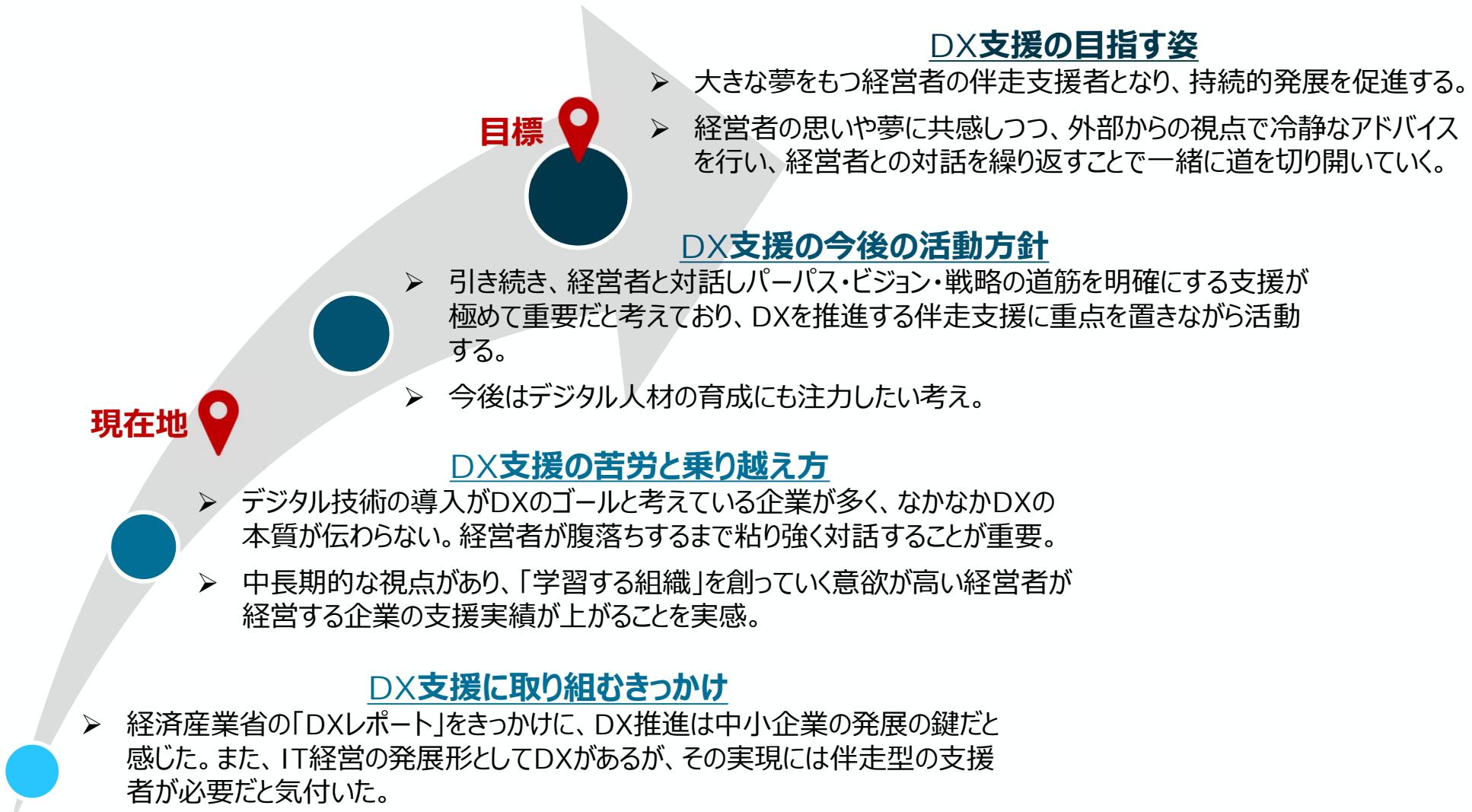
自社内の支援体制

代表取締役の濵谷氏・中尾氏の2名で、豊富な経験を活かして中小企業のDXを支援。

～ 経済産業省のDX推進施策を活用し、中小企業の パーパス>ビジョン>戦略 の道筋を明確に ～

① DX支援への考え方・全体像

DXlab



株式会社DX経営研究所（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経済産業省のDX推進施策を活用し、中小企業の パーパス>ビジョン>戦略 の道筋を明確に ～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

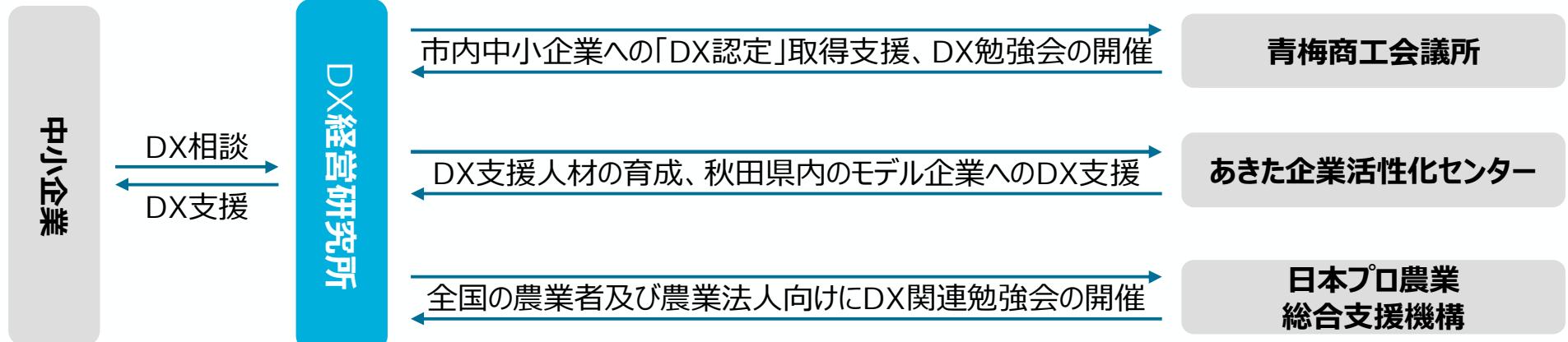


連携の概要

東京都青梅市の中小企業に対して経済産業省の「DX認定」取得支援を実施したことを機に、青梅商工会議所との連携が始まった。以降、**青梅商工会議所より紹介を受け市内企業へのDX支援に取り組み、現時点で5社が「DX認定」を取得済み**。また、青梅商工会議所主催のDX勉強会の講師を務め、企業のDXへの意識改革に取り組む。

あきた企業活性化センターから委嘱を受けて「あきたDX支援者勉強会」を開催し、県内IT企業を中心とした支援者とともに県内企業のDX支援に努める。すでに5者が「DX認定」の取得を達成している。

また、日本プロ農業総合支援機構とも交流があり、全国の農業者及び農業法人向けにDX関連勉強会を実施。当勉強会をきっかけとして農業者及び農業法人の「DX認定」取得支援にも取り組んでいる。



主な連携先

青梅商工会議所 / あきた企業活性化センター / 日本プロ農業総合支援機構

株式会社DX経営研究所（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経済産業省のDX推進施策を活用し、中小企業の パーパス>ビジョン>戦略 の道筋を明確に ～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

DXlab

(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 地域中小企業のDXを推進したい地方公共団体及び商工会議所と連携することで、**DXの考え方の普及、DXを進める意欲を持つ企業の発掘を行った。**
- より多くの中小企業へDX支援を届けるためにDX支援人材を育成する必要を感じ、支援機関となり得る機関（金融機関、ITベンダー等）にノウハウを横展開し始めた。

(3) 連携の目指す姿

- DX経営研究所の勉強会や研修を受講した他の支援機関がDX支援のノウハウを身につけていく。
- 前方に立ってDX支援ができる支援機関が増えれば、サポートできる中小企業も増える。**支援者間の連携の輪を広げていきたい。**
- 地域ごとにDXで成果をあげた事例が増加することにより、地域内のナレッジをためて質を向上していく。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 「DX」の意味を経営者や支援者自身に本質的に理解してもらうことに苦労した。
- 未だにDXをデジタル技術の高度利用であると捉え、「ウチにはデジタル人材がないからできない」という経営者も多かった。
- DXはデジタル導入ではなく経営改革だと言い切り、**経済産業省の「DX認定」支援を通じて対話を繰り返して理解を深めてもらった。**

株式会社DX経営研究所（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経済産業省のDX推進施策を活用し、中小企業の パーパス>ビジョン>戦略 の道筋を明確に ～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

● 顧客支援への思い

- 企業の経営者、従業員の強みを引き出す力
- 企業の成功と一緒に喜べる

● 変化への適応

- 客観的に外部環境変化を捉え 变革の必要性を伝える

● 事実に基づく判断

- 必要な情報を必要なタイミングで 提示する

マインド
セット

● コンサルティングスキル

- 全体を俯瞰するマネジメント力
- ファシリテーション力

● デジタルスキル

- システムの一般知識

スキル
セット

他の組織・個人に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

ケース・実践・フィールドワーク

連携している支援機関に対する取組

- DX支援セミナーを積極的に実 施し、支援機関のDX支援スキ ルを向上。
- パーパス>ビジョン>戦略という 策定フォーマットを提示。
- 現場へ同行しOJT実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- DX経営研究所は代表取締役2名の企業であるため評価制度はないが、他の支援機関には、OJTで学んだことを実際の支援の場でできるかどうか を確認し、成果を評価し、フォローする仕組みが重要だと考えている。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

秋田県の支援機関向けにDX勉強会を実施し2024年度の参加人数は延べ87名。また、当勉強会に参加の支援機関がDX支援ノウハウを習得しながら当社と共に企業のDXを支援し、うち5社は経済産業省の「DX認定」を取得。

DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

企業へのDX支援の際、パーパス>ビジョン>戦略の価値創造ストーリーを描くこと、文書化することへのハードルが高い。DX支援人材はITベンダーに所属する方が多く、デジタル技術導入から始めがちである。**いかに経営者の思いや外部環境の変化を認識し、戦略の手段のひとつとしてデジタル技術の活用を考えられるか、が重要。**

株式会社DX経営研究所（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経済産業省のDX推進施策を活用し、中小企業の パーパス>ビジョン>戦略 の道筋を明確に ～

④ DX支援の取組事例

DXlab

支援対象の企業情報

企業名	A社（室内建具・造作材製造業）	
規模	資本金1,500万円	従業員135名
特徴	東日本最大の木製ドアメーカー	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- ▶ 住宅着工件数・建設技能者の減少の懸念があった（両者とも2040年には現在の6割の予測）。ただし、リフォーム需要は落ちない予測。
- ▶ 今後主力と予想されるリフォームの最終消費者のニーズを把握する必要があった。
- ▶ B to B（問屋相手）のビジネスモデルであり、最終消費者のニーズが直接把握できていなかった。

Point！

「DX」とは何か、経営者が本質的に理解できた上で支援をすることが重要。

DX支援の内容

① DX経営研究所

A社の経営者と対話を重ね、パーパス>ビジョン>戦略を言語化。

戦略① 消費者・建設技能者のニーズ把握のため、HPやデジタル対話ツールを有効活用。

戦略② 業務プロセス効率化のため搬送業者との連携強化を目指しデジタルツールを有効活用。

② あきた企業活性化センター、ITベンダー

経済産業省の「DX認定」取得に向けDX戦略立案の手順を習得。

DX支援による効果

— A社（企業） —

- ▶ **外部環境の大きな変化に対応する経営ビジョンを策定**できた。
- ▶ **消費者のニーズ把握に対する意識醸成、ビジネスモデル変革の方向性を明確化**した。
- ▶ 「DX認定」を取得し、社員のモチベーションが向上した。

— DX経営研究所（支援機関） —

- ▶ **A社との信頼関係が深まり**、社員向けの勉強会を複数回依頼された。

今後のDX支援

DX戦略の実現を促進するために「一步踏み込んで、具体的に」を合言葉にDX戦略を深掘りし、取組の内容や期限、KPI設定等を明確にする支援を実施。

株式会社DX経営研究所（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経済産業省のDX推進施策を活用し、中小企業の パーパス>ビジョン>戦略 の道筋を明確に ～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



支援機関がDX支援に挑戦する際、机上の理論習得や「畳水練（畳の上での水泳の練習）」ばかりしていても、なかなか中堅・中小企業の経営者的心をつかむことはできません。やはり、現場の肌感覚が重要です。しかし、いきなり大海に泳ぎだしても、これまた上手くいきません。

その際に有効なのは、「守・破・離」の考え方だと思います。よいお手本に学び、型通りにやってみて自分の中に「DX支援」が暗黙知となるまで試行錯誤して体得し、組織全体で共有し、磨き上げていき、自分たちなりの新しい道筋を見出していくことが肝要です。

そういう意味での「お手本」が、DX支援ガイドだと思います。まずは、しっかりと読んでいただき、DX支援におけるマインド・スタンスを学び、お手本通りに「型」や「態勢」を実践（守）してみてください。その実践からDX支援のノウハウや目に見えない技術や知恵を学ぶことができるでしょう。次に、試行錯誤しながら「型」の体得に努める過程で、それぞれの支援機関なりの DX支援の新しい「型」が生まれてくる（破）でしょう。

そのようにステップを踏む中でそれぞれの支援機関独自のDX支援の方法論が確立し（離）、支援先の経営者から選ばれ、頼られる存在になっていけると思います。

地域を元気に、経営者と夢をともに語れる身近な頼れる支援機関として、これを機に張り切ってDX支援に踏み出していただくことを期待します。弊社と連携してみたいとお考えの皆様は、是非、お声がけください。豊富なDX支援のノウハウ、DX推進事例や方法論を共有させていただきます。

コンサルタント

株式会社NTT DXパートナー（東京都）

◎ NTTDXパートナー

株式会社NTT DXパートナー（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～通信分野で培った技術やノウハウを活かし、産官学金が協力しながら企業のDXを伴走支援～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

- **2022年1月**
NTT DXパートナーを設立
- **2022年7月**
「山梨DX推進支援コミュニティ」が発足
- **2024年1月**
「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」を開始し、地域企業の人材育成に着手。DX関連講座も用意
- **2024年12月**
新商品プロデュース事業「架空商品モール」をリリース。地域企業のDX推進を後押し
- **2025年3月**
地域金融機関向けのDX支援プラットフォーム「DXSTAR for Bank」をリリース。地域企業のDX推進を支援

主催イベント「DXセミナー」の様子



支援実績

NTT東日本グループがこれまで通信分野で培ってきた技術やノウハウ、様々な企業との繋がりを活かし、中堅・中小企業等へのDX支援を行うため、NTT DXパートナーが設立された。

特に山梨県では「山梨DX推進支援コミュニティ」を設立し、**企業のDX推進レベルに応じた支援メニュー**を設け、産官学金が協力しながら長期的な目線での伴走支援に取り組む。

これまで60社超の支援を実施。年々相談件数が増加しており、DX推進の重要性を感じている。

主な支援メニュー

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1 DXマインドアップ・DX計画策定支援 | DXを効果的・効率的に行うための下準備 |
| 2 既存事業の変革支援 | デジタル技術を活用した生産性向上等の事業改革 |
| 3 新規事業・事業継続の支援 | 企業の個性や強みを生かした持続可能な経営・事業推進 |

自社内の支援体制

設立当初は約10名で運営開始。そこから相談企業の増加や支援メニューの拡充により、現在は約50名に増加。今後も状況に応じて増員も検討。



株式会社NTT DXパートナー（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～通信分野で培った技術やノウハウを活かし、産官学金が協力しながら企業のDXを伴走支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 地域企業の持つ可能性や魅力を最大限まで引き出し、自走するための支援を「人づくり」「DX」という切り口から行うパートナー企業であり続ける。
- また、企業のDXをサポートする支援機関向けのプラットフォームを構築し更なる面的支援を醸成する。

DX支援の今後の活動方針

- 地域企業の支援者である地域金融機関向けのDX支援プラットフォーム「DXSTAR for Bank」を2025年3月に提供開始。地域金融機関が、企業の状況・ニーズに応じた支援をワンストップで実現するためのメニューを提供し、地域金融機関向けの伴走サポートを実施。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 企業側が自社の経営課題を言語化できておらず、検討がITツール導入のみに留まりDXが進まないケースがいくつかあった。
- そこで、企業のレベルに応じた支援メニューとしてDX実装支援や人材育成、新商品開発の支援などを用意することで段階的な伴走支援を実現した。

株式会社NTT DXパートナー（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～通信分野で培った技術やノウハウを活かし、産官学金が協力しながら企業のDXを伴走支援～

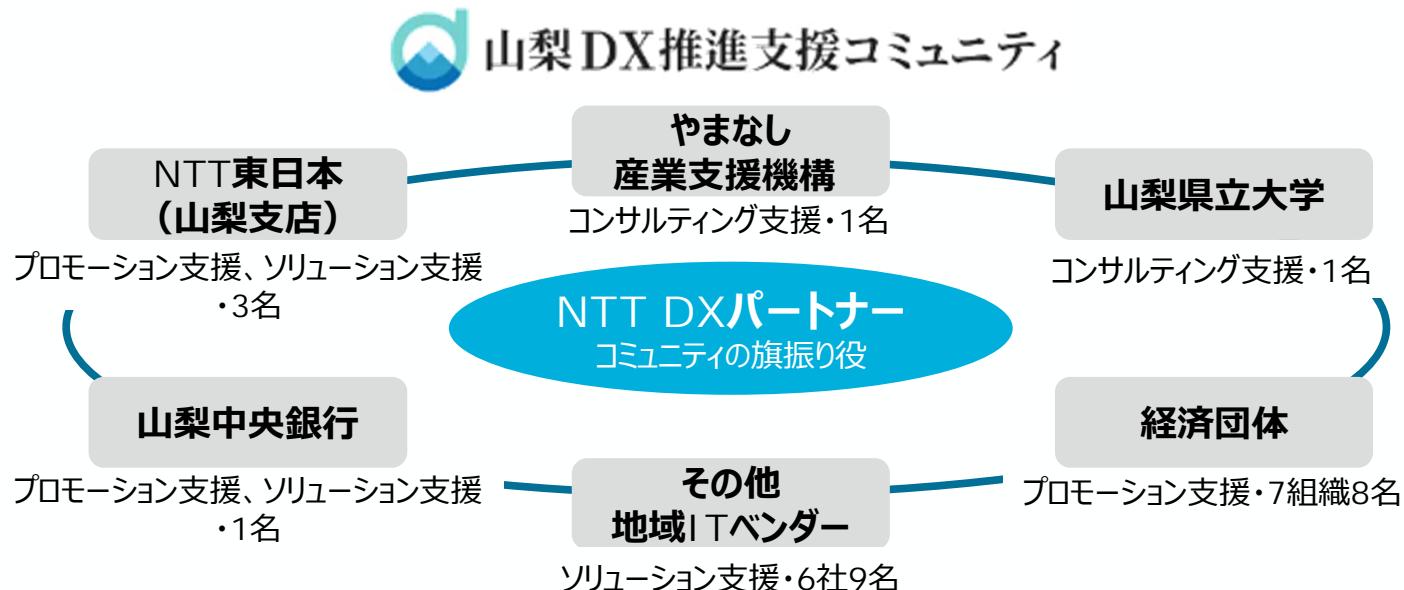
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

2022年7月、NTT DXパートナーが中核組織となり山梨県にて産官学金が連携した有志コミュニティ「山梨DX推進支援コミュニティ」を発足。18団体が参画し、県内企業のDXを支援。

「山梨DX推進支援コミュニティ」では、企業向けのIT・DX関連のセミナーを開催し累計300社以上の企業が参加。また、参画する支援機関同士で連携し、計58社のDXを支援。主に経済産業省の「DX認定」取得支援やITツール導入における伴走支援を行う。



参画機関

NTT DX パートナー（リーダー） / NTT 東日本（山梨支店） / やまなし産業支援機構 / 山梨県立大学 / 山梨中央銀行 / （以下、ほか地域ITベンダー） ウィンテックコミュニケーションズ、ワイ・シー・シー、株式会社YSK e-com、株式会社フォネット、株式会社NTTドコモビジネスソリューションズ、株式会社アドバンステクノロジー / （以下、経済団体） 山梨県商工会連合会、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県経営者協会、山梨経済同友会、山梨県法人会連合会、山梨県中小企業団体中央会

株式会社NTT DXパートナー（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～通信分野で培った技術やノウハウを活かし、産官学金が協力しながら企業のDXを伴走支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- NTT東日本 山梨支店が地域全体の産業復興のため、山梨県内のIT企業および金融機関へコンソーシアムの意義や具体的なアイディアを持ちかけ、「山梨DX推進支援コミュニティ」が発足。
- 「DXといっても何をすれば良いか分からない」「相談先が分からない」という課題を抱える企業が多いことから、**DXに関する駆け込み寺として地域ITベンダー、金融機関等が有志にて立ち上がった。**

(3) 連携の目指す姿

- DXを「学ぶ・知る・相談できる」環境を提供し続ける。
- 様々な支援機関同士が学び教え合い、支え合うことができる関係性を構築することで、地域企業が変革し続ける組織への自走化に向けた推進支援を目指す。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- IT企業同士はビジネス上、競合関係にあるため、自社チャネルの活用やノウハウの共有に躊躇する場面もあった。しかし、実績を通じて**地域全体の産業振興が自社のメリットにもつながると認識でき、現在は円滑に情報共有ができる**り。
- 当初はDX支援のノウハウが無かったため、NTT DXパートナーが率先して知見を共有することで、立ち上げメンバー間でも学び合う風土を形成。

株式会社NTT DXパートナー（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～通信分野で培った技術やノウハウを活かし、産官学金が協力しながら企業のDXを伴走支援～

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

● 顧客支援への思い

- 顧客が提供したい価値の実現に向けてDXによりどう経営変革をするかという意識を醸成

● デジタル活用への強い信念、変化への適用

- 顧客への価値提供を向上するという視点で生成AI等のデジタル技術やデータを活用する

● コンサルティングスキル、デジタルスキル

- 企業の自走化に向けて、経営理念や経営戦略の策定支援から、DX計画策定・実装まで伴走支援できるスキル（経営コンサル、ビジネスアーキテクト、サイバーセキュリティなど）

マインド
セット

スキル
セット



コミュニティ内で提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

ケース・実践・フィールドワーク

山梨DX推進支援コミュニティに参画する支援機関への取組

- 業界別DX支援セミナーを開催。
- 「DXマインド醸成研修」などを開催。
- 実例をもとにした体験型学習も用意し、自社のDX推進者やDX支援の担当者が参加。

DX支援人材を評価する仕組み

- 「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」のDX実践講座において、一定の基準を満たした受講者に対し、「修了書」を交付している。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

山梨DX推進支援コミュニティの参画事業者8社が「DXマインド醸成研修」や「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」等を受講。また、NTT東日本法人営業部門向けにはDX実践型研修を実施し、約1,200名のDX支援人材を創出。



DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

DXに至らずITによる業務効率化が目的となってしまうケースが多いため、**デザイン思考等を活用してDXで顧客に対してどのような価値を提供したいのかを再定義する研修を実施**している。また、研修後も受講者同士のコミュニティを支援する仕組みを構築している。

株式会社NTT DXパートナー（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～通信分野で培った技術やノウハウを活かし、産官学金が協力しながら企業のDXを伴走支援～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	長谷川醸造株式会社（食品製造業）	
規模	資本金1,000万円	従業員27名
特徴	梅干しや梅使用の関連製品を製造	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 自社のみでは、顧客が求めている商品を考えるのが難しい。
- 勝算が持てず、商品化に踏み込めない。
- 高い技術があるにも関わらず、ポテンシャルに比して売上が伸びていなかった。

Point！

DX診断ツールを開発して、課題や必要な支援を効率的に特定する手法を確立。

DX支援の内容

山梨DX推進支援コミュニティ参画機関
NTT DXパートナーを中心に、コミュニティ一丸で約6ヶ月での新商品開発を支援。

- 市場調査、自社の“強み”の言語化**
仮説立案・検証やSNSでサービス市場調査を実施。
- 新商品企画～検討**
課題・ビジョンを可視化し、戦略を設計。
- マーケティング、市場醸成**
リリース日から逆算したマーケティング戦略の実践（ファンマーケ、オフラインイベント）。
- クラウドファンディングサービス**
「Makuake」での新商品リリース。

DX支援による効果

— 長谷川醸造（企業） —

- 支援①②を通じて顧客の潜在的なニーズをキャッチでき、目標を大幅に超える売上を達成した。
- 公式オンラインストアでの販売を自社のみで検討することができるようになった。

— NTT DXパートナー（支援機関） —

- 本件含めたノウハウを蓄積し、生成AIを活用した新商品プロデュース事業「架空商品モール」を実現できた。

今後のDX支援

新商品プロデュース事業「架空商品モール」を提供し、新たな商品開発を支援予定。商品化の前に顧客の反応を確認することで良質な商品を生み出す。

株式会社NTT DXパートナー（東京都）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～通信分野で培った技術やノウハウを活かし、産官学金が協力しながら企業のDXを伴走支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



日本の中堅・中小企業こそがDXにより経営変革を進めることで、日本に明るい未来が拓けると考えています。デジタル化やSaaS導入は大前提として進めつつも、本来のDX推進、経営変革に取り組まなければ、失われた30年がこの先も続くことになってしまいます。しかし、中堅・中小企業のDXの道のりには非常に多くの、多岐にわたる課題があります。その多岐にわたる課題を解決しながら進むためには、中堅・中小企業の最後の成功まで寄り添える伴走支援者が必要です。

目先のデジタル化やSaaS導入支援に留まることなく、中堅・中小企業が自ら経営を革新して自立的に事業を展開していくことに向けて、中長期的な時間軸でDX支援に取り組んでいただける支援機関等の皆様と、支援機関同士も学び合いながらタッグを組んで、一緒に中堅・中小企業のDX支援に取り組んでいきたいと考えております。

コンサルタント

長野県ITコーディネータ協議会（長野県）



長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2018年11月
生産現場のIoT化事業にて、専門家として企業を支援
- 2020年11月
経済産業省の「デジタルガバナンス・コード」を受け、地域DX企業のDX推進を本格化
- 2021年10月
日本商工会議所の「中小企業デジタル化支援トライアル事業」を長野県で実施
- 2022年6月
経済産業省の「地域DX促進活動支援事業」に採択

支援実績

中小企業向けに、ITコーディネータ協会の「デジタル経営推進プロセスガイドライン」に基づき、**DX人材の育成やデジタル戦略の策定、組織体制の変革など様々な角度からDX支援を実施。**年間で80件ほどの相談を受け、うち60件もの中小企業のDXを支援。

主な支援メニュー

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 デジタル環境整備 | DX推進計画策定・実行伴走、DX人材の育成 |
| 2 業務プロセス改善 | 基幹システム更改の支援 |
| 3 集客・売上アップ | ウェブ活用の支援 |
| 4 リスク管理 | 情報セキュリティ対策 |
| 5 経営支援 | 補助金活用 |

自社内の支援体制

実働として企業のDX支援を担うメンバーは約20名。各人のバックグラウンドが様々であるため、得意分野を活かして支援を実施している。

長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現～

① DX支援への考え方・全体像

ITC NAGANO

目標

DX支援の目指す姿

- 少しでも多くの県内中小企業のDXを推進すべく、ITコーディネータの専門性を活かして支援をする。
- 他の地域のITコーディネータ協会とも交流し、支援ノウハウを共有することで、地域横断的な取組も拡大していく予定。

現在地

DX支援の今後の活動方針

- 長野県における支援の範囲が北部に寄っているため、今後は南部におけるITコーディネータの支援体制を強化していく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 当初はDXを伴走支援できる人材が少なく方法や品質にバラツキがあった。また、組織の知名度が低く支援を必要としている企業との接点も少なかった。
- DX関連セミナーへ積極的に登壇しDX支援の取組を伝え続けることで、知名度が少しづつ向上。企業との繋がりが増え支援実績が積み上がり、結果として支援の方法や品質も一定保たれるようになった。

DX支援に取り組むきっかけ

- 経済産業省の「デジタルガバナンス・コード」を読み、企業のDX推進は急務であることを認識するとともに、IT経営推進プロセスガイドラインに考えが合致。その支援の役割はITコーディネータが担うべきと考えた。

長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現～

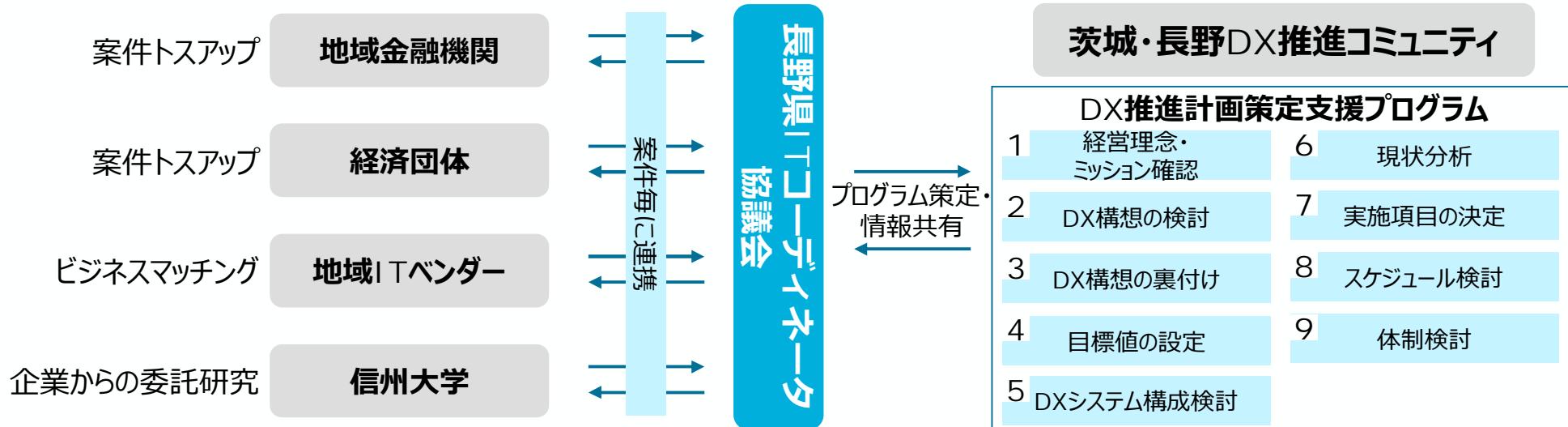
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

ITC NAGANO

連携の概要

長野県内の産官学金の支援機関が地域企業のDX支援を実施しており、長野県ITコーディネータ協議会は情報のハブのような役割を担う。企業の経営課題をキャッチした金融機関や経済団体から案件トスアップを受け、長野ITコーディネータ協議会がDX支援を実施している。地域ITベンダーや信州大学とも連携しており、知識を持ち寄りながらソリューションを提供。

また、令和4年度経済産業省の「地域DX促進活動支援事業」に採択された「茨城・長野DX推進コミュニティ」にて「DX推進計画策定支援プログラム」を策定。これをITコーディネータによるDX支援のモデルとして確立すべく、他の地域のITコーディネータ協議会にスキームを横展開するなど、活用拡大を図っている。



長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 地域の支援機関は単独でDX支援を行うノウハウや人材が不足しているため、**地域の産官資金が協力して支援する必要がある**と感じた。
- 連携の中心となる役割は、DX支援のノウハウを持ち合わせている長野県ITコーディネータ協議会に求められていると自覚した。
- 他の地域のITコーディネータ協議会とソリューションを共有することでDX支援の標準化を狙う。

(3) 連携の目指す姿

- 産官資金が密に連携することで**単独では困難な分野の支援を可能とし、地域企業に対して面的なDX支援を実現する**。
- 現状、支援コミュニティはバーチャルな存在であるため、今後、正規の団体として立ち上げていく予定。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- これまで各支援機関の代表者が個人的な繋がりを頼りにして中小企業のDX支援を実施してきた。継続させていくために、**将来的には組織全体としての連携を実現する必要がある**と感じている。
- サイバーセキュリティ対策などの事業を通じた日頃からの密な連携も、他の支援機関との信頼関係の構築に繋がった。

長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現～

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインドセット

●顧客支援への思い

- 企業の経営者の想いに寄り添う姿勢
- 5年後、10年後の「ありたい姿」と一緒に描く

●変化への適応、コラボレーション

- 社内外の環境変化を読み取る

●コンサルティングスキル

- 変革認識、持続的成長認識、経営戦略、業務改革、IT戦略、プロジェクトマネジメント

●パーソナルスキル

- コミュニケーションスキル
- ※ ITコーディネータのプロセスガイドラインに準拠したスキル

スキルセット

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 政府のDX推進施策を周知。
- ITコーディネータ同士で支援事例の共有、得意分野の勉強会を開催。

ケース・実践・フィールドワーク

- ITコーディネータのケース研修を年4回開催。
- ベテラン職員による現場でのOJTを実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- 各ITコーディネータの経験、得意分野、スキルを可視化し、適した案件にアサインさせることで結果的に受託件数に差がつく仕組みとしている。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

ITコーディネータの数が増加してきているとともに、「デジタルガバナンス・コード」「DX推進指標」「DX認定」「DX支援ガイダンス」などの経済産業省のDX推進施策をDX支援のツールとして活用できるまで理解が及んでいる。



DX支援人材育成に当たっての苦労

ITコーディネータが増えてきたため、全体的なスキル底上げが必要と感じている。ベテランITコーディネータと若手ITコーディネータがペアで企業のDX支援に取り組むことで、現場で学ぶ体制を構築しつつDX支援の品質を保つ。

ITC NAGANO

長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現～

④ DX支援の取組事例

ITC NAGANO

支援対象の企業情報

企業名	株式会社ヤマサ（製造業・卸売業）	
規模	資本金6,850万円	従業員80名
特徴	明治3年の創業以来、建設・食糧・燃料など地域の暮らしの礎を支える製造・卸売業	

支援のイメージ



課題の洗い出し

▶コア業務のシステムはITベンダーにて開発しており、開発スピードや価格が当該ITベンダーに依存していた。

Point!

DX戦略の策定だけでなく、実行フェーズまで伴走支援。思いを実現するまで見届ける。
また、八十二銀行も伴走支援に参加することで行員のDX支援スキル向上にも寄与。

DX支援の内容

- ① **八十二銀行**
営業担当者が課題をキャッチし、長野県ITコーディネータ協議会へ案件相談。
- ② **長野県ITコーディネータ協議会、八十二銀行**
10回に渡り、経営ビジョン見直し～現状分析～実行計画などの「DX推進計画書」を策定。
- ③ **信州大学、工業技術総合センター**
DX実行フェーズで、AI分野の専門性を活かしてシステム開発の内製化を実現。

DX支援による効果

- **ヤマサ（企業）** —
- ▶システムを内製し、**開発費を85%削減、開発工数を75%削減**した。
 - ▶経済産業省の「DX認定」取得の影響もあり、システム人材の採用に繋がった。
 - ▶デジタル事業部を新設し、デジタル分野でも勝負できるビジネスモデルに転換した。
- **長野県ITコーディネータ協議会** —
(支援機関)
- ▶**コンサルティング収益を獲得できた。**
 - ▶DX支援者としての存在感が高まり、支援依頼やセミナーの登壇依頼が増えた。

長野県ITコーディネータ協議会（長野県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～経験豊かなITコーディネータが中小企業の経営者にとことん寄り添い、IT経営を実現～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



地域のDX推進に取り組む意欲のある中小企業は支援機関からの支援を求めています。クライアントの5年後・10年後の目指す姿と一緒に描き、支援することはやりがいのある仕事であるとともに、支援機関をアピールする機会です。

地域の支援機関が連携したDX推進支援のスキームを作つて伴走支援することで、地域中小企業のDXが進むとともに、地域の活性化に繋がると考えています。

特に中小企業にとって、金融機関とITコーディネータが協働して支援することへの期待が大きいと感じています。

コンサルタント

一般社団法人IT経営コンサルティング九州（福岡県）



一般社団法人IT経営コンサルティング九州（福岡県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経営者の思いを実現することを第一に、ITと経営の両面から企業の実態に応じたDXの実現を支援～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

- **2019年4月**
ITを活用して中小企業の発展を支援するために設立
- **2020年**
コロナ禍でDX支援の相談が増えたことに伴い、人員体制や支援メニューを強化
- **2021年以降**
複数の支援機関でDX支援の取組が始まり、案件相談が増加



支援実績

経営者の思いを実現することをDXの一環と認識し、企業の実態に応じた“高望みしないDXの実現”を基本方針に定めている。

DX支援のフレームワークを構築し、**経営ビジョンやDX戦略の策定、支援後の実行状況のモニタリングまで伴走型でサポート**。2021年以降100社以上のDX支援を実施。

また、**経済産業省の「DX認定」取得支援にも取り組み**、これまで4者が取得を達成。

主な支援フレームワーク

- | | |
|--------------------|----------------|
| 1 IT経営相談 | 6 情報セキュリティ対策支援 |
| 2 IT経営戦略立案～IT利活用支援 | 7 IoT活用支援 |
| 3 DX推進支援 | 8 Webサイト活用支援 |
| 4 業務改善支援 | 9 補助金・助成金活用支援 |
| 5 人財育成 | 10 各種研修サービス |

自社内の支援体制

ITコーディネータと多彩なビジネス経験を有する専門家集団。現在22名が在籍。

一般社団法人
IT経営コンサルティング九州
IT MANAGEMENT CONSULTING KYUSHU

一般社団法人IT経営コンサルティング九州（福岡県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経営者の思いを実現することを第一に、ITと経営の両面から企業の実態に応じたDXの実現を支援～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 経営者に寄り添いながら、一緒に課題解決や企業目標達成のためにITを有効活用することで企業の業績拡大や生産性向上を実現する。
- DX支援メニューのフレームワークを全メンバーが習得し、品質を保ちながら企業の実態に合った支援が可能な体制を整える。

DX支援の今後の活動方針

- 独自で定めた、DX支援メニューのフレームワークを積極的に活用し、メンバーの経験を広げる。
- 引き続き経済産業省の「DX認定」取得支援へ取り組み、地域の中小企業のDXに対する意識醸成をしていく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 組織設立当初は企業から相談がなく案件獲得に苦労したが、地域で開催されるDX関連セミナーへの積極参加や自治体支援案件への応募により地道に認知度の向上を図った。また、コロナ禍の外的要因もあり相談が増えた。
- その結果、現在では相談が多数寄せられるようになった。

DX支援に取り組むきっかけ

- 経済産業省の「DXレポート」をきっかけにDXという言葉が国内企業に浸透。企業風土やビジネスモデルの変革が急務と認識し、ITと経営に精通した組織による支援が有効と考え、IT経営コンサルティング九州を立ち上げた。

一般社団法人IT経営コンサルティング九州（福岡県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経営者の思いを実現することを第一に、ITと経営の両面から企業の実態に応じたDXの実現を支援～

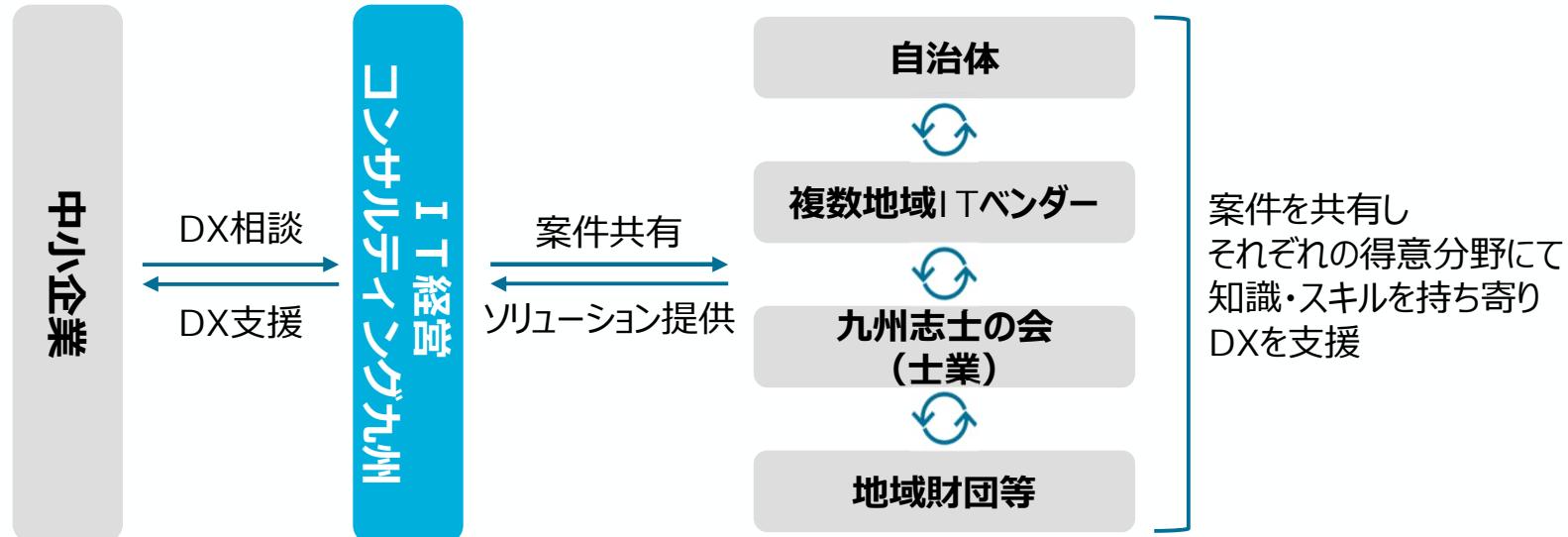
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

一般社団法人
IT経営 IT経営コンサルティング九州
IT MANAGEMENT CONSULTING KYUSHU

連携の概要

企業からの相談に対して、**必要に応じて地域ITベンダーや士業、地域財団等と連携して企業のDX実現に向けて知恵を持ち寄っている**。特に、地域ITベンダーとはシステムの構築・導入のために必要に応じて連携している。

自治体からの案件相談を受けてDX支援を実施することもある。また、士業や地域財団等とも定期的に情報交換を行い、案件の紹介や支援実務において協業を図っている。



主な連携先

(以下、自治体) 福岡市、福岡県、佐賀市、久留米市 / 複数地域ITベンダー / 九州志士の会 / (以下、地域財団等) 九州先端科学技術研究所、久留米リサーチ・パーク

一般社団法人IT経営コンサルティング九州（福岡県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経営者の思いを実現することを第一に、ITと経営の両面から企業の実態に応じたDXの実現を支援 ～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 支援すべき企業の開拓や不足するスキルを補完する目的で、他の支援機関と連携をしている。
- 連携先はメンバーがこれまで培ってきた豊富な人脈や、ワークショップ参加における繋がりを駆使して発掘している。

(3) 連携の目指す姿

- 経済産業省の「DX支援ガイド」で記載の通り、**支援機関同士の強み・弱みを相互に補完する関係**を築く。
- 双方にメリットのあるWin-Winの関係性を保持し、支援機関全体が共に成長していく。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 支援機関同士の企業文化や成り立ちが異なるので、共通理解に時間要する。また、支援に参加するメンバーが多くなるため、スケジュール調整に手間が掛かっていたが、**オンラインツールを活用し、コミュニケーションの頻度を増やすことで解決した。**
- また、他の支援機関と連携することで既存顧客を奪われてしまうという誤った価値観を持たれがあるため、地道なコミュニケーションで払拭している。

一般社団法人IT経営コンサルティング九州（福岡県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経営者の思いを実現することを第一に、ITと経営の両面から企業の実態に応じたDXの実現を支援～

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインド
セット

● 顧客支援への思い

- 自分都合ではなく企業の成果を徹底して追及する
- IT領域のみでなく、全ての領域でプロとしての行動をとる

● 変化への適応

- コンサルタントとして常に120点の成果を出すため、知識・スキルを追い求める努力

スキル
セット

● パーソナルスキル

- コミュニケーションスキル

● コンサルティングスキル

- ITコーディネータ協会が定める「ITCプロセスガイドライン」スキル
- 仮説設定能力
- ロジカルシンキングの能力

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 年3回、IT・経営に関するスキル向上を目的とした勉強会を実施。
- ITコーディネータ協会が主催する研修やセミナーに積極的に参加。

ケース・実践・フィールドワーク

- ベテランメンバーによるOJTで実践から学ぶ。
- 実際の支援実績をチームメンバーに共有することでノウハウを蓄積。

DX支援人材を評価する仕組み

- 毎月プロジェクト支援実績報告書を提出し内容に基づき評価。また、プロジェクト終了後に振り返り会を開催し次回支援に経験を活かしている。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

これまでにDX戦略策定・推進支援のスペシャリストを6名（目標10名）、DX戦略策定ワークショップの講師を3名（目標8名）、経済産業省の「DX認定」支援スペシャリストは3名（目標：6名）それぞれ育成。

DX支援人材育成に当たっての苦労

全メンバーがITコーディネータ保有者であるが、職歴による経験値やスキルの差は否めない。また、日々急速に進化する世の中についていくためには座学だけでは賄えない。ベテランメンバーによるOJTで実践を積み上げることでDX支援人材の育成に取り組む。

一般社団法人IT経営コンサルティング九州（福岡県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～経営者の思いを実現することを第一に、ITと経営の両面から企業の実態に応じたDXの実現を支援～

④ DX支援の取組事例

支援対象の企業情報

企業名	A社（卸売業）	
規模	資本金2,000万円	従業員23名
特徴	電気工事・制御システム・計装の専門エンジニアリング商社	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 経営者が欲しい数字を得るために、社員に手間の掛かる作業をさせたくない。
- 受発注の手入力に時間がかかりストレスを感じていた。
- 社員の退職による戦力ダウンを解消する手立てが必要だった。

Point！

DXの実現には時間がかかる。中長期的な目線で企業にとことん寄り添うことが重要。

DX支援の内容

- ① **IT経営コンサルティング九州**
DX戦略をお客様と共同で作成し、新たな価値創造に向けてのロードマップを作成した。併せて経済産業省の「DX認定」取得のための伴走支援を実施。
- ② **IT経営コンサルティング九州、ITベンダー**
ITベンダーと連携し、DX実現に向けたシステムを構築。それにより受注入力のOCR化、入荷入力の自動化、ビッグデータ活用のPoC構築を実現。

DX支援による効果

A社（企業）

- 「DX認定」を取得し、**2023年度ITコーディネータ協会（ITCA）表彰で優秀賞を受賞した。**
- 戦略策定後**2期連続增收**を達成した。

IT経営コンサルティング九州（支援機関）

- 支援企業がITCA表彰を受賞したこと、**DX支援者としての評価が高まった**。
- 「DX認定」取得支援の実績**となり、支援の取組を横展開することができた。

今後のDX支援

これまで企業が積み上げた商品マスタや売上データなどのデータを利活用し、仕入れの見直しや販売傾向分析等を行うプロジェクトを推進予定。

一般社団法人IT経営コンサルティング九州（福岡県）

支援機関カテゴリ
コンサルタント

～ 経営者の思いを実現することを第一に、ITと経営の両面から企業の実態に応じたDXの実現を支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



各支援機関には生い立ちや、専門領域の違いもあり、支援機関同士がWin-Winの関係を保ちながら協業することにはハードルが高い面もあると考える。しかしこの専門領域の違いこそに協業する価値があるのも事実であろうし、補完できるエリアがあり、統一点を見出すのも可能と思われる。

今回のDX支援ガイダンスでは、支援機関同士のネットワークづくり、協業を進めることにより、真にクライアントさまのDX推進を「企業向けの個社支援」から、連携による「共創型伴走支援」への方向性を示唆してくれていると考える。

私たち支援機関としては、この主旨に賛同するとともに、お互いの持てるスキル、プロエッショナリズムを発揮し、クライアント様への貢献だけでなく、自分たち自身へのリターンを最大化できるように、ガイダンスを活用していきたい。

まずはできるところから始めて、小さな成果を積み重ねていく必要があるのではないだろうか。

SaaSツール事業者

SaaSツール事業者

サイボウズ株式会社（東京都）



サイボウズ株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

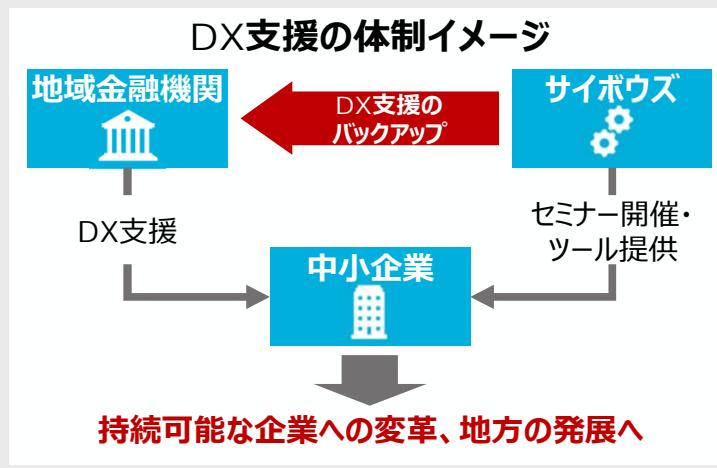
～金融機関におけるDX支援をバックアップし、全国の地域企業の面的なDX支援を実現～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2018年3月
地域金融機関と協業して地域の中小企業のDX支援を開始
- 2021年6月
一般社団法人DIGITAL CAMPを設立（金融機関のICTコンサルティング人材育成機関）
- 2024年1月～
20行以上の金融機関と協業中



支援実績

地域企業へのDX支援において、様々なIT企業やコンサルティング企業などと協業しており、地域金融機関との協業にも重きを置いている。企業からの強い信頼と豊富な経営ノウハウを持ち合わせる地域金融機関こそが、DX支援において重要と捉え、**地域金融機関向けの「ICTコンサルティング協業プログラム」を全国地域へ展開。**

地域金融機関をバックアップすることにより**全国地域の面的なDX支援を実現**。協業する地域金融機関は20行以上、地域金融機関によるコンサルティングは700件以上。

主な支援メニュー

- 1 **研修** 製品知識や提案スキルの向上
- 2 **マッチング** 約500社のパートナー企業から適切な企業を紹介
- 3 **交流促進** 業種別勉強会を開催し、他金融機関やパートナーとの交流を促進
- 4 **資料提供** 提案時に活用できる資料や動画の提供

自社内の支援体制

「ICTコンサルティング協業プログラム」を運営するFin-allianceチームは7名。また国内に8営業所を構えており、連携してDX支援に当たっている。

サイボウズ株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関におけるDX支援をバックアップし、全国の地域企業の面的なDX支援を実現～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 金融機関の経営支援ノウハウやお客様からの信頼を基盤に、サイボウズのICT活用支援ノウハウを掛け合わせることで、より広く効果的に地域企業のデジタル化・DX推進に貢献する。
- 地域に持続可能な企業を増やし、魅力あふれる地域未来を実現する。

DX支援の今後の活動方針

- 既に協業している金融機関はDX支援のスキルを着実に積み上げているが、地方にはDXに苦しむ中小企業が多く、まだまだ支援機関は不足しているため、地方の支援機関を多く生み出していく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 金融機関の中には短期的な利益を重視していて、DX支援のサービス継続が難しいケースもある。単体サービスの利益ではなく他サービス・コア事業に繋げることで、中長期的な利益を出すことを意識するよう伝え続けている。
- 現在協業している金融機関には、「企業へのDX支援は本業支援でもあり、地域企業にとって必要なサービスである」という認識が定着してきている。

DX支援に取り組むきっかけ

- 人口減少などの課題を抱える地域は、デジタルを活用した生産性向上が急務と感じた。また、特に地域金融機関は非金融サービスを拡充し幅広い顧客を支援する必要があり、サイボウズが支援するに至った。

サイボウズ株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関におけるDX支援をバックアップし、全国の地域企業の面的なDX支援を実現～

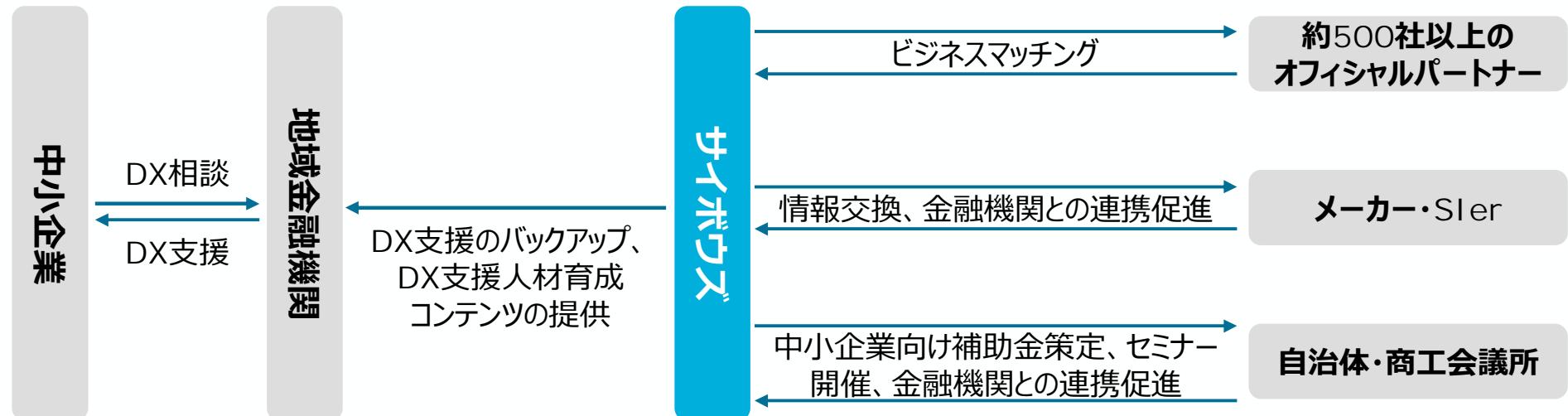
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

地域金融機関と協業しながらDX支援を実施。地域金融機関が企業に寄り添い、企業の業務分析やBPR（Business Process Reengineering）を行い、デジタルツールを活用した業務改善提案を行うサービスと一緒に立ち上げた。また、多様な業務で利用できるサイボウズのソリューションを活用した支援にも取り組む。連携に伴い、サイボウズから金融機関に向けてDX支援人材育成のコンテンツも提供している。

また、サイボウズが有する約500社ものオフィシャルパートナーやメーカー・Sier、自治体・商工会議所とのリレーションを活かし、地域金融機関によるDX支援をバックアップ。



主な連携先

(以下、地域金融機関) 池田泉州銀行、伊予銀行、岩手銀行、大分銀行、大垣共立銀行、紀陽銀行、京葉銀行、高知銀行、佐賀銀行、山陰合同銀行、滋賀銀行、四国銀行、鳥取銀行、百五銀行、北國銀行、福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行、山形銀行、山梨中央銀行 / 約500社以上のオフィシャルパートナー / メーカー・Sier / 自治体・商工会議所

サイボウズ株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関におけるDX支援をバックアップし、全国の地域企業の面的なDX支援を実現～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



① 連携のきっかけ・ねらい

- 地域企業へデジタル化・DXを届けるために、幅広い支援機関と協業するプロジェクトが発足。当初は、社員の人脈を頼りに連携候補先に提案書を持って行くなど、粘り強くアプローチして連携先を獲得していた。
- **地域全体・地域企業のために活躍する金融機関と連携すれば、より地域企業を支援できると考え**、金融機関へ連携依頼を実施してきた。

③ 連携の目指す姿

- **金融機関がより多くの地域企業のDX支援ができるよう**、パートナー企業との連携、その他金融機関との情報連携を継続していく。
- 各社の強みを相互理解し、最適なコンサルティングを適切なタイミングで提供できるための関係性構築を図る。そのための支援機関同士の交流機会の提供を実施していく。

② 連携の苦労と乗り越え方

- 金融機関に対して、「単なるビジネスマッチングではなく地域企業のDXを支援すること」を正しくご理解いただくよう、**継続してDX支援の重要性を伝え続けている**。
- 支援機関同士の役割分担で苦労したが、想いは同じであるため、対話によりすぐに打ち解けることができた。

サイボウズ株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関におけるDX支援をバックアップし、全国の地域企業の面的なDX支援を実現～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

● 顧客支援への思い

- 数十年後も魅力ある地域・企業の存続を願う「地域愛」
- 企業規模に関わらずDX支援の必要性と実行性の考え方

マインド
セット

● 顧客・ユーザーへの共感

- デジタルツールの「モノ」売りではなく「コト」を提供し企業体质を良くする信念

スキル
セット

● コンサルティングスキル

- 経営目線と業務目線の両面で企業をサポートできるスキル
- 現状分析力と課題設定力

● デジタルスキル

- デジタル活用事例の認知

他の組織・個人に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

DX支援に取り組む金融機関向けに様々なコンテンツを提供

- 業務フロー勉強会の実施。
- ヒアリング勉強会の実施。
- DX支援の事例を共有。

ケース・実践・フィールドワーク

- 仮説提案ワークショップの実施。
- ツール習熟の実践研修の実施。
- フリー社と共にDIGITAL CAMPにて研修を実施。 DIGITAL CAMP

DX支援人材を評価する仕組み

➢ 金融機関に対して、資格取得と実績の両軸で評価する仕組みや、デジタル化・DXニーズのトスアップ評価制度の導入を提案している。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

階層別・所属地域別に定期的な研修を実施。新入社員向けの研修を実施した実績もある。また、DIGITAL CAMPにおいては、参加社数延べ50社（100名）以上の実績を誇る。



DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

金融機関内の意思決定を担う部長クラス以上のITリテラシー、DX支援への理解が重要であり、研修コンテンツの拡充を検討中。また、金融機関のDX支援担当者は、人事異動の関係で人の入れ替わりが激しいため、継続的な教育が必要な状態。

サイボウズ株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関におけるDX支援をバックアップし、全国の地域企業の面的なDX支援を実現～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（電気工事業）	
規模	資本金1,000万円	従業員約30名
特徴	電気通信工事や冷暖房/空調設備の設計・施工	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 業務の大半が紙・ホワイトボードであり、膨大な作業時間が掛かっていた。
- 口頭でのやりとりが多く、情報共有に課題感があった。
- 非効率な業務が多く、従業員の満足度も低迷していた。

Point！

DXに向けた取組の第一歩として取り組みやすく身近なコスト削減を進め、成功体験へ導く。

DX支援の内容

- 地域金融機関**
A社との対話の中で、アナログな業務が多いことを認識しDX支援に着手。
- 地域金融機関、サイボウズ**
課題の抽出と整理を行い、対応すべき課題の優先順位付けを実施。
その上で、課題に対応すべくペーパーレス化・業務効率化、情報共有を実現できるSaaSツールの選定・導入を支援。
サイボウズは適宜金融機関の相談に乗りDX支援をバックアップ。

DX支援による効果

A社（企業）

- デジタル化の一歩を踏み出せた。
- 業務の工数削減を実現できた。
- 業務効率化により、従業員の業務に対するエンゲージメントが向上した。

サイボウズ（支援機関）

- DX支援において、金融機関と役割分担を明確化できた。
- 小規模事業者はDX支援のメリットを享受しやすく、社内の意思決定も迅速であるという学びを得た。

今後のDX支援

人事や総務・営業等の業務に対して、まずはデジタル化支援を実施していく。更に、必要に応じて連携製品を組み合わせて、デジタル化からDXへと進めていく。

サイボウズ株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関におけるDX支援をバックアップし、全国の地域企業の面的なDX支援を実現～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



DXの推進は単なる業務のデジタル化にとどまらず、企業のビジネスモデルそのものを変革する重要な取組です。これまで対面中心であった取引をデジタル技術を活用することで、販路拡大や業務効率化を図ることができます。また、生成AIやデータ活用により、経営の見える化や意思決定の高度化も可能となり、こうした変革が実現すれば、人手不足を補いながら生産性を向上させ競争力のある企業体质へと転換できます。

しかし、多くの地域の中小企業は、DXの必要性を理解しつつも具体的な取組には慎重な姿勢を示しています。あと一步が踏み出せないのです。その背景には、人的リソースの問題、資金や専門知識の不足、変革に対する不安などがあり、こうした課題を解決するためには、金融機関による積極的な後押しが不可欠です。

一方で、いざDX支援者として活動していると「この支援が必要なのだろうか？」「最適なソリューションなのだろうか？」と支援者自身が不安に陥ることもあります。そんな時は原点に立ち返り、「企業の生産性向上・事業成長に繋がる支援か」という判断軸で分析すべきです。誰のための、何のためのDX支援かというより上位の概念を見つめ直すことで、自身の支援が将来的な企業の成長に貢献していることを再確認することができるはずです。

今後の地域経済の持続的発展のために、金融機関がDX支援の中核的な役割を担い地域企業とともに新たな成長モデルを構築することが求められます。企業変革を後押しし、地方の活力を維持・向上させるために金融機関の皆様にはDX支援の最前線に立っていたくことを強く期待します。

地域に根強く、中小企業とも信頼関係を築けている金融機関だからこそ、DX支援を行うべきです。数十年後も魅力あふれる地域で、魅力ある企業が存続しているように一緒に中小企業を支援していきましょう。共に「今」を大事に。「今」を楽しく。やりましょう！

SaaSツール事業者

フリー株式会社（東京都）



フリー株式会社（東京都）

～スモールビジネス向けのサービス展開で、全国の中小企業のバックオフィス効率化を支援～

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2013年
クラウド会計サービスを複数展開。企業の業務効率化を支援
- 2020年以降
商品ラインナップを増やし、サービス利用者が増加
- 2022年秋頃
freeeを活用したBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（BPaaS）を開始



支援実績

スモールビジネス向けの会計ソフトや人事労務ソフト等のクラウドERPの提供により、**企業の業務効率化を支援**。国内の統合型経営プラットフォームとして、直感的な操作で経営状況の分析等が可能なソフトを提供しており、2024年12月末時点で約56万事業所が導入に至る。

近年では**企業が抱える人手不足・専門人材の確保難・外注への不安を解消するため、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（BPaaS）を展開しつつ、金融機関等と連携したスモールビジネスのDX推進にも取り組む。**

主なプロダクト・サービス

- 1 freee 会計 **経理業務を効率化。** 帳簿や決算書作成・請求業務に対応
- 2 freee 人事労務 **給与計算や労務管理を効率化。** 給与明細作成や勤怠管理等に対応
- 3 freee 申告 **税務申告書作成業務を効率化。** 会計から申告まで一気通貫で対応

自社内の支援体制

営業部隊は、支援先企業の規模・業種・プロダクトに応じてチームを分け、企業のニーズに合った支援を提供。

フリー株式会社（東京都）

～スモールビジネス向けのサービス展開で、全国の中小企業のバックオフィス効率化を支援～

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- freeeを活用したBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（BPaaS）を通じて、スモールビジネスの会計・人事労務を中心としたバックオフィス業務の統合や自動化を実現する。
- 業務全体の効率化、経営全体の可視化をサポートすることで企業のDX推進に寄与する。

DX支援の今後の活動方針

- 会計・人事労務のITツールとしては一定のシェアを得ているが、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」として製品機能を改良していく。
- 各地域にはまだデジタル化・DXの途上にある企業が存在するため、自社ツールを通じた更なるDXを推進していく。また、他の支援機関との連携も拡大・強化していく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 事業変革への不安やITリテラシーの不足等から独力でのITツール導入が難しい企業が存在することを認識した。
- 上記企業に対しては、日頃から経営の相談役を担う地域金融機関や土業と共に伴走支援を行うことで、より実効性の高いDX支援を実現している。

DX支援に取り組むきっかけ

- 創業時より「スモールビジネスを世界の主役に」の理念の下、中小企業や個人事業主のバックオフィス業務の効率化に取り組んできた。freeeプロダクトを活用いただくことがスモールビジネスのDXに繋がり、少子高齢化や人口減少等の社会課題への対策になると認識した。

フリー株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～スマートビジネス向けのサービス展開で、全国の中小企業のバックオフィス効率化を支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

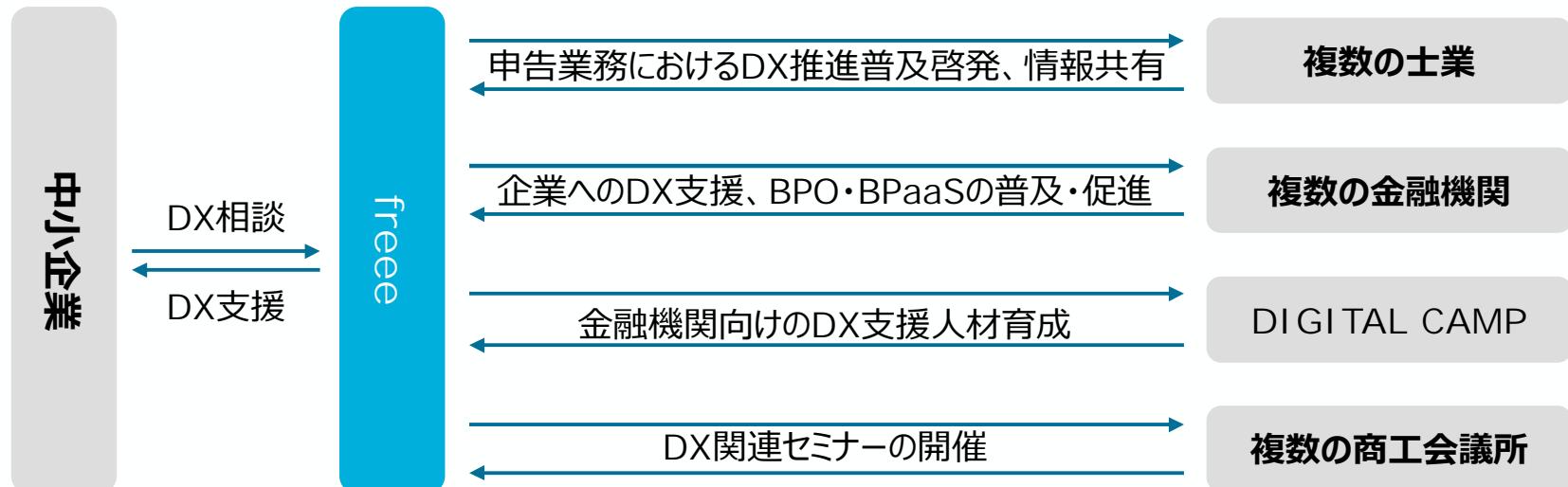


連携の概要

創業初期から土業と連携し、freeeのサービスを活用して企業の税務相談や申告を可能にする「freee認定アドバイザー」を運営している。

ICTコンサルティング領域では全国各地の金融機関と連携し、取引先企業に対するDX支援ツールの1つとしてfreeeサービスも活用。また、今後、同業界に対して、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）及びBPaaSの普及・促進を目的とした広域施策の展開も視野に入れている。また、金融機関向けのDX支援人材育成を目的に「一般社団法人DIGITAL CAMP」とも連携している。

その他、商工会議所から依頼を受け、随時DX関連のセミナーを開催し企業のDXへの普及活動も行う。



主な連携先

複数の土業 / 複数の金融機関（メガバンク、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫） / DIGITAL CAMP / 複数の商工会議所

フリー株式会社（東京都）

～スマートビジネス向けのサービス展開で、全国の中小企業のバックオフィス効率化を支援～

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- バックオフィスの業務効率化を実現するためには、**会計業務に特化した士業や、地域企業と信頼関係を築いている金融機関との連携**が重要だと認識した。
- 支援機関と連携することで、より広範囲のお客様へのアプローチが可能になるほか、提案の質向上にも繋がると考えた。

(3) 連携の目指す姿

- freee独力ではなく多様な支援機関との連携によって、**多様な企業のニーズに応えながらスマートビジネスのDX支援に繋げていく**。
- また、支援機関同士が連携して支援ノウハウや事例を共有することで、DX支援事業と地域継続性の双方を担保する。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 支援機関ごとに考え方や目標が異なるため、DX支援の方針決定や役割分担に時間を要する。
- 連携先とは対面での対話を重ねることで相互理解が深まり、**中長期的なビジョンを描きながら連携**を実現している。

フリー株式会社（東京都）

～スマートビジネス向けのサービス展開で、全国の中小企業のバックオフィス効率化を支援～

③ DX支援人材の在り方

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者



特に重要と捉えている要素

マインドセット

- 顧客支援への思い

- 中長期に及ぶDX支援をやり切る胆力・伴走力

- 柔軟な意思決定、コラボレーション

- 他支援機関の強み弱みを補完し、企業のDX実現を最優先に考える

スキルセット

- コンサルティングスキル

- 企業が求める期待を正しく理解するコミュニケーション能力

- パーソナルスキル

- 提供価値を最大化するために必要なステークホルダーを巻きこみ、連携するリーダーシップ

他の組織・個人に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

ケース・実践・フィールドワーク

提携している金融機関に対する取組

- 銀行営業店向けにDX推進に関する勉強会・ワークショップを実施。
- 各金融機関から出向者を受け入れるなど、人材交流施策によってノウハウを提供。

DX支援人材を評価する仕組み

- 当社が各金融機関のDX支援人材を直接評価はしていないが、**お客様企業へのDX支援や行内DX企画等の進捗を共有することで、双方の期待値や到達度合いを摺り合わせている。**

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

提携する全ての金融機関に対して必要なDX支援人材のニーズを聞き取り、実現に向けた打ち手を共同で企画し、育成プログラム等を構築して実行している。

DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

必要とされるDX支援人材は顧客ニーズや支援機関によって異なる。一定レベルのあるべき論を当社から示しつつも、その人物像や**必要スキルの共通認識を形成するために支援機関と共に腰を据えて議論し、中長期の育成プランを作り上げ実行していく必要性を認識している。**

フリー株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～スマートビジネス向けのサービス展開で、全国の中小企業のバックオフィス効率化を支援～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（サービス業）	
規模	資本金500万円	従業員約20名
特徴	地元の旬の食材を使った本格的な洋食が楽しめるレストラン	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- A社の組織体制変更により、人事労務業務を自社で実施することになった。
- これまで人事労務業務に携わっていないかったため、正確に業務遂行できるか不安だった。

Point!

企業の人事労務を担うことで、freeeが人事部のような存在に。

DX支援の内容

- ① **百十四銀行**
A社の営業担当が人事労務業務の課題をキャッチし、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を提案。freeeを紹介。
- ② **百十四銀行・フリー**
百十四銀行に準じ、企業の課題解決に適したfreeeの「人事労務アウトソース」サービスを導入。
- ③ **フリー**
サービス導入後、企業側から人事労務に関する業務を受託しfreeeが代行。

DX支援による効果

- **A社（企業）** —
- 業務をアウトソースしたことにより、従来より**バックオフィス作業負荷が軽減**されるとともにデータ活用も同時に実現でき、業務が効率化した。

フリー（支援機関）

- **BPOの取組が企業をDXの入り口に導く**ことができた。
- **地域金融機関との連携の必要性**を改めて認識することができた。

今後のDX支援

バックオフィス業務全体の効率化のため、人事労務業務に続いて会計や勤怠管理のサービスを導入する。

フリー株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～スモールビジネス向けのサービス展開で、全国の中小企業のバックオフィス効率化を支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



弊社はSaaSプロダクトを提供するITベンダーとして「スモールビジネスを、世界の主役に」をミッションに掲げソフトウェアの開発・販売を行っておりますが、全てのスモールビジネスのお客様のバックオフィス領域に「統合型ERP」の価値を独力で届けきることは容易ではないと考えております。

しかし、土業様や金融機関様を中心とするアライアンス・協業により徐々に地域の支援機関様との連携が深まりつつあり、スモールビジネスのお客様に対しても支援の幅を広げながら実績も増加しつつあります。

弊社は今後も自社プロダクトの開発や提供に磨きをかけることはもちろんのこと、連携する支援機関様とICTコンサルティングやBPO/BPaaS等の手段を用い、スモールビジネス及び地域の生産性向上・経営課題解決を実現していきます。

SaaSツール事業者

マネーフォワードエックス株式会社（東京都）



マネーフォワードエックス株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関の顧客向けメニューを構築し、金融機関を通じて地域企業の付加価値を向上～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

- 2015年11月
金融機関利用者向け『マネーフォワード』
(マネーフォワードfor〇〇) サービス開始
- 2019年頃
金融機関と連携した全国企業へのサービス
提供モデル確立 (Mikatano シリーズ)
- 2024年12月
より柔軟に金融関連サービスを開発・提供
するためマネーフォワードエックス株式会社と
して分社化

マネーフォワードエックスの経営理念



ともに、金融をすべての人のそばに。

地域や世代を問わず「すべての人」にとって金融サービスが
身近で便利なものとしてすぐそばにある世界を目指し、
金融機関をはじめとするパートナー企業とともに、
デザインやテクノロジーの力を使って新しい金融体験を
創り出しています。

支援実績

金融機関の顧客向けメニューである「Mikatano シリーズ」の提供を通じて、**金融機関がデジタルプラットフォームを活用しながら中堅・中小企業等の事業価値向上を実現**するための支援を実施。全国37の金融機関に導入済み。

金融機関に同行して直接企業のDX支援も行い、これまで2,000社以上をサポート。また、金融機関に対してDX勉強会やセミナーを300回以上開催するなど、行員のスキル向上にも貢献。

Mikatanoシリーズ

1 Mikatano 資金管理

法人用資金管理サービス。銀行取引情報を一元管理

2 Mikatano ワークス

業務管理サービス。コミュニケーションツールや勤怠管理等を直感的なUI/UXで提供

3 Mikatano インボイス管理

請求書管理サービス。請求書のスキャンデーターをアップロードするだけで、自動でデータ化

自社内の支援体制

DX支援は十数名で活動。サポート面ではデジタルツールも活用しながら**限られた工数の中でメリハリのある支援を実施**。



マネーフォワードエックス株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関の顧客向けメニューを構築し、金融機関を通じて地域企業の付加価値を向上～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- シンプルで簡単な業務デジタルサービス上で金融機能を提供。企業の一連の業務をデジタルで完結できる仕組みを作り、金融機関が支援する企業のDX推進を深化させる。
- サービスを長く使い続けていただくため、各地域の状況に応じてプロモーションを工夫するなど、ユーザー目線の開発を追求し続ける。

DX支援の今後の活動方針

- サービス利用者である地域企業に定期的なヒアリングを行い、プロダクト開発に活かす。業務のDX推進の先にある金融サービス連携を強化する。
- 金融機関の担当者と会話し、事業者がより簡単にシステムの価値を理解できる方法やプロモーションの方法を考案する。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 金融機関は本業が忙しく導入後のサポートに時間が割けないケースがあり、マネーフォワードエックスが部分的に導入初期の説明や電話サポート、個別面談などを実施し、立ち上がりを支援している。
- 金融機関のツール理解にも課題があったが、説明会等で知識を積み上げた。

DX支援に取り組むきっかけ

- 金融機関と対話する中で、地域の中堅・中小企業等においてデジタル化の課題が多いことを認識。地方では対面でのDX支援が効果的であり、その最適な担い手が地域金融機関であると感じ「Mikatano シリーズ」を企画した。

マネーフォワードエックス株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関の顧客向けメニューを構築し、金融機関を通じて地域企業の付加価値を向上～

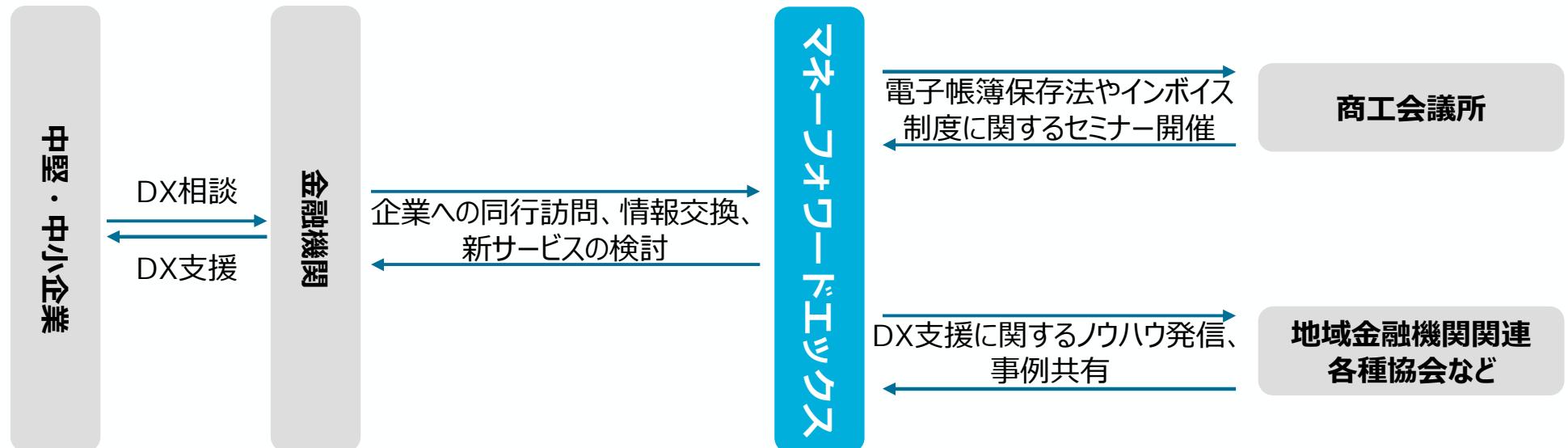
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

「Mikatano シリーズ」を採用している37の金融機関を通じて地域企業のDXを支援しており、これまで金融機関との企業訪問は2,000件以上実施。また、定期的にユーザー会を開催し、金融機関同士の情報交換の場を提供している。更に、金融機関とは新たな金融関連サービスの検討も協業して取り組む。

商工会議所とは、電子帳簿保存法やインボイス制度に関するセミナーを随時実施しており、地域金融機関関連の各種協会とは、DX支援に関するノウハウや事例を発信・共有をしている。



マネーフォワードエックス株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関の顧客向けメニューを構築し、金融機関を通じて地域企業の付加価値を向上～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 「Mikatano シリーズ」をより多くの金融機関に採用いただき地域企業のデジタル化を推進するため、全国の地域金融機関に対してサービスを提供、導入活用支援、定期的なデジタル戦略相談を行うことで展開してきた。

(3) 連携の目指す姿

- 地域金融機関の本業に繋がるDX支援の型を各地域で模索中。良質な支援事例に関しては知見として蓄積し各金融機関で活用できるよう当社がハブとなり支援を行う。
- DX支援を通じて企業を知り、企業の経済活動を支援し、効果が地域全体に波及することを目指す。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 金融機関がDX支援に取り組むに当たり、本業が忙しく対応が後回しになるケースや金融機関内でのノウハウやスキルの不足から、積極的な支援に至らないケースがあった。
- 金融機関の本部と協力し、営業店行員に対してDX支援スキルアップ研修を実施し、DX支援が金融機関の本業と親和性があるというメリットを伝えることで、積極的な支援を促した。

マネーフォワードエックス株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関の顧客向けメニューを構築し、金融機関を通じて地域企業の付加価値を向上～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインドセット

● 顧客支援への思い

- 物売りではなく、事業者の課題やニーズに合わせて、解決策を提示する思い

● 変化への適応

- 常に新しいテクノロジーやサービスに興味を持つ

スキルセット

● デジタルスキル

- 提案のみならず自身がデジタルツールを活用できる
- 自身がDXによるメリットを実感し、それを言語化して相手に正しく伝える能力

他の組織・個人に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

地域金融機関向け

- DX関連の研修や「Mikatanoシリーズ」勉強会を実施。

社内向け

- パートナー企業を講師に招き、AI活用等のIT知識、営業マインド、KPI設計、アプローチ方法の勉強会を実施。

ケース・実践・フィールドワーク

地域金融機関向け

- 実際の支援ケースを活用した対面研修を実施。

社内向け

- 顧客サポートをするなかで実践的に学び、気付き・課題をチームで共有。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

【地域金融機関向け】**提携する金融機関にデジタル人材育成研修を提供。**

【社内向け】AI活用勉強会等で得た知識を顧客へのサービス企画に生かしている。また、電話サポート時の録音を振り返り、次に活かす仕組みができている。



DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

【社内向け】資格試験制度を検討していたが、当時は参考となる他資格が見つからず実現に至らなかった。そこで、別のアプローチとしてパートナー企業と連携した研修事業を開始した。今後、DX支援に必要なスキルを補えるようなコンテンツを幅広に用意していく。

マネーフォワードエックス株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関の顧客向けメニューを構築し、金融機関を通じて地域企業の付加価値を向上～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（運輸業）	
規模	資本金1,000万円	従業員136名
特徴	トラックの運輸業をはじめ、倉庫業やオリコン清浄事業を展開	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 資金繰りの作成や入出金予定の管理をExcelで行っており、項目が煩雑でミスが発生していた。
- 資金繰り表の作成に数週間から1ヶ月程度掛かっていた。

Point！

Zoomやウェビナーを活用し、オンラインでの支援を実現。セミナーだけでなく個別面談も行うことで、事業者様の疑問を確実に解消。

DX支援の内容

- 地域金融機関**
普段の業務で抱えている課題をヒアリングし、「Mikatano シリーズ」をご紹介。
- マネーフォワードエックス**
サービスの概要や活用方法の説明会をオンラインで実施。
また、1対1のオンライン面談にて、更に詳しい使い方をご案内。

DX支援による効果

A社（企業）

- 資金繰り表や入出金予定を正確に管理できるようになった。
- 資金繰り表の作成期間が1週間以上短縮できた。
- 経理初心者でも簡単に資金繰り表が作成でき、業務の属人化が解消された。

マネーフォワードエックス (支援機関)

- 新機能である「資金繰り表作成」「入出金予定管理」の活用事例ができ、他社へのご案内にも繋がった。

マネーフォワードエックス株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
SaaSツール事業者

～金融機関の顧客向けメニューを構築し、金融機関を通じて地域企業の付加価値を向上～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



情報格差が急速に拡大していく中で、特に地方では、DXから取り残される人たちが今後ますます増えてくることが予想されます。まずはデジタル化の一歩目を踏み出していただけるように、スピード感を持って、金融機関と一緒に取り組んでいければと考えています。

業務のデジタル化に加え、金融サービスもデジタル上で利用できるようなシームレスな体験を構築します。

地域の事業者に先駆けて、金融機関自身がDXを推進し、モデルケースになっていただくよう、弊社が支援してまいります。

大手ITベンダー

大手ITベンダー

リコーディジャパン株式会社（東京都）

RICOH

リコージャパン株式会社（東京都）

～長年培ってきたITノウハウ・顧客基盤により、全国地域の中堅・中小企業の“はたらく”の変革～

支援機関カテゴリ
大手ITベンダー

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- **1977年**
オフィスの生産性向上への支援を目的に、業界で初めてオフィスオートメーションを提唱
- **1990年代**
複写機のアナログtoデジタルを推進し、複合機などのデジタル製品を次々にリリース
- **2000年代**
コミュニケーション分野など、サービス事業強化
- **2010年代**
「デジタルサービス会社」への変革を宣言し、中堅・中小企業の業種ごとの課題、経営・業務課題を支援するソリューションを拡充

リコーグループの歴史と時代の潮流



支援実績

顧客の課題をデジタルで支援してきた実績と知見、全国に築いてきた顧客基盤を活かして中堅・中小企業向けのデジタル化・DX支援を行う。

自・他社のデバイス、サービスを組み合わせた225パターンの課題解決型ソリューションを提供。支援した企業の生産性向上への貢献（時間創出効果）は5,672万時間（約3.1万人の人財創出に相当）に及ぶ。※2023年度実績

主な経営課題に適した支援内容

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| 1 働き方改革 | リモートワーク、情報共有の仕組み改革など、新しい働き方のご提案 |
| 2 業種業務ソリューション | 製造・流通・建設・医療など、業種特有の業務課題を解決 |
| 3 バックオフィス効率化 | 業務デジタル化、レガシーシステム改革、先端技術の活用支援 |
| 4 セキュリティ強化 | ITインフラ構築、セキュリティリスク対策、システム運用・監視の支援 |

また、「IT導入補助金」の活用促進にも取り組み、これまでの採択数は19,000件以上。

自社内の支援体制

全県48支社による全国地域支援体制、充実した人材育成プログラムを受けたスキルレベルの高い豊富な人材により、顧客のDX支援を実施。

リコージャパン株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
大手ITベンダー

～長年培ってきたITノウハウ・顧客基盤により、全国地域の中堅・中小企業の“はたらく”の変革～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- はたらく人の生み出す力（創造力）の発揮を支えるデジタルサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上や働き方改革を実現していく。
- 全県に拠点を置く販売、サポート体制でお客様に寄り添いながら、DXを支援することで、経営課題の解決や企業価値向上を目指す。

DX支援の今後の活動方針

- 全国にDX支援を必要としている中堅・中小企業が多くあり取組を強化する。
- 新たなソリューションとして、全国規模のコンサルティングファームなどと連携した経済産業省の「DX認定」取得支援や、人的資本経営の支援・企業パーカス策定等、更に深い階層での支援を充実していく予定。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 経営課題が多様化し、支援すべき中堅・中小企業が全国に溢れているなか、より多くの企業のDX支援が求められる。
- 分かりやすい商品開発・簡潔な説明を心掛ける中でも、基本的に3回以内の訪問で説明するなど、営業活動を効率化している。

DX支援に取り組むきっかけ

- 長年、オフィスの生産性向上を企業活動の目的として展開してきた。
- 2017年「IT導入補助金」開始を皮切りに、デジタル活用に向けた伴走支援を意識した活動を強化している。

リコージャパン株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
大手ITベンダー

～長年培ってきたITノウハウ・顧客基盤により、全国地域の中堅・中小企業の“はたらく”の変革～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

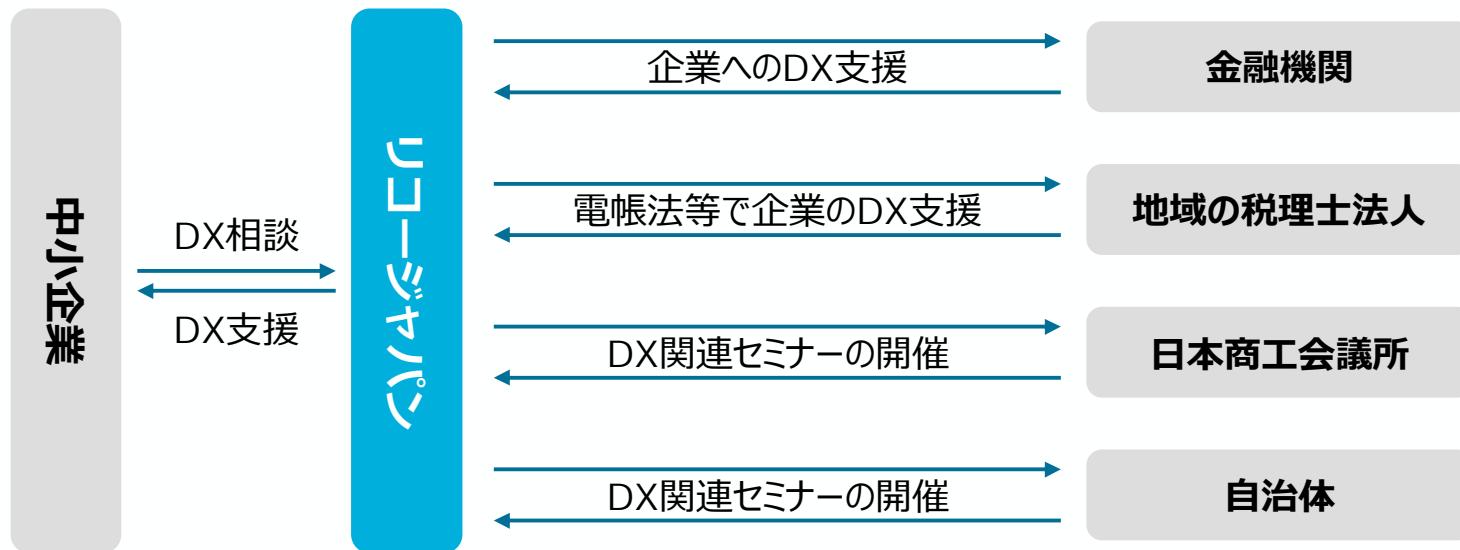


連携の概要

全国の地域金融機関（例：地銀33行・信金118庫※）と連携し、リコージャパンの多様な支援メニューを活用して中堅・中小企業のDXを支援。企業の本業支援と生産性向上の双方で支援を実施している。※2025年2月現在

また、地域の税理士法人とは電子帳簿保存法やインボイス等、**税務関係の課題を抱えている企業をサポートするサービス**を複数県で実施している。

その他、日本商工会議所や自治体とはDX関係のセミナーを開催し、**企業のDXへの意識を強める活動**をしている。



主な連携先

金融機関（都市銀行・地方銀行・信用金庫など） / 地域の税理士法人 / 日本商工会議所 / 自治体（石川県など）

リコージャパン株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
大手ITベンダー

～長年培ってきたITノウハウ・顧客基盤により、全国地域の中堅・中小企業の“はたらく”の変革～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



（1）連携のきっかけ・ねらい

- これまでの中堅・中小企業等とのやりとりの中で、自社単独での支援よりも普段から経営層とコミュニケーションを取っている金融機関と連携して支援を行う方がより効果的と認識したため、連携を加速させた。
- より広くDX支援を浸透させることを狙い、商工会議所や自治体等とも連携を行っている。

（3）連携の目指す姿

- 地域に貢献したいというパーソンが重要であると認識しているため、連携先の支援機関とパーソンを共有し、地域内で協力する意識を育てることでより強力な連携体制を構築し、DX支援を充実させていくことを目指す。

（2）連携の苦労と乗り越え方

- 地域性の違いもあり、中堅・中小企業等に対するDX支援の必要性は理解しつつもリソース不足やITへの苦手意識が強く、推進できていない金融機関が一部の地域で存在する。
- 企業のDX推進が地域経済の活性化に繋がるという理解が重要。全国における活動状況を共有することで重要性の理解を図り、連携強化を推進している。

リコージャパン株式会社（東京都）

～長年培ってきたITノウハウ・顧客基盤により、全国地域の中堅・中小企業の“はたらく”の変革～

支援機関カテゴリ
大手ITベンダー

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

● 顧客支援への思い

- 企業理念である『“はたらく”に歡びを』を掲げ、企業に寄り添って業種業務ごとの課題を見つける信念

スキル
セット

● コンサルティングスキル

- 様々な業種や業務特有の知識
- 企業に対する最適なサービスの提供

● デジタルスキル

- 一定の一般的なデジタル知識
- 課題に対する解決提案のための商品やサービスの知識

DX支援人材の育成プログラム

座学

- e-ラーニングにて3,000を超える多種多様なコンテンツを提供、毎週水曜日は学習Dayとして自己研鑽を推進。

ケース・実践・フィールドワーク

- 業種ごとの課題解決提案や、お客様のデジタル環境整備の提案力などを高める育成プログラム、短期・中期の留学制度を展開。

DX支援人材を評価する仕組み

- 全職種に8段階のレベルで定義したプロフェッショナル認定制度を導入。また、IT・DX知識、顧客・業務知識、商品知識を問う社内検定試験を毎年実施するなど、評価の仕組みを多数整備して運営。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

プロフェッショナル認定制度レベル3以上にあたるDX支援人材の割合は59.9%（前年比246%）。また、社内検定試験受験者数は12,133名（52,899科目）に上る。



DX支援人材育成に当たっての苦労

ビジネス要請の高度化、速い技術革新の中、必要となる人材要件を毎年見直し、プロフェッショナル認定制度を運用・推進。また、専門性と実践力を高め続けていくために、現在、AIやセキュリティをはじめDX関連5分野でスペシャリスト育成に取り組んでいる。

リコージャパン株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
大手ITベンダー

～長年培ってきたITノウハウ・顧客基盤により、全国地域の中堅・中小企業の“はたらく”の変革～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（金属加工業）	
規模	資本金1,000万円	従業員23名
特徴	ねじや特殊冷間圧造、精密切削部品の製造	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 各工程の作業時間が把握できており生産計画に無理があり、作業者のミスを起こすリスクが高かった。
- 作業の操作マニュアルが無く、熟練作業の伝承が難しかった。
- 残業代コストが問題になっていた。

Point！

地域密着型で企業に常に寄り添いサポートしている金融機関が窓口になることで、企業からの信頼につながった。

DX支援の内容

① 地域信用金庫

独自の「DX診断シート」を活用して、A社の経営課題を分析。デジタルで解決できると考え、リコージャパンにトスアップ。

② 地域信用金庫・リコージャパン

地域信用金庫のA社営業担当にリコージャパンが帯同し、課題を把握。

作業工程解析ツールを導入し、作業マニュアルを作成するとともに、作業の可視化・標準化を取り組んだ。

DX支援による効果

— A社（企業） —

- 作業の可視化により**精緻な生産計画**を実現し、**作業ミスも低減**された。
- 作業工程解析、作業マニュアル作成により、**技術の伝承が容易**になった。
- 業務が効率化され、**平均残業時間が減った**。

— リコージャパン（支援機関） —

- 金融機関からの紹介によって**顧客の開拓**ができた。
- 中小企業の生産性向上による**地域経済への貢献に寄与**することができた。

リコージャパン株式会社（東京都）

支援機関カテゴリ
大手ITベンダー

～長年培ってきたITノウハウ・顧客基盤により、全国地域の中堅・中小企業の“はたらく”の変革～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



リコーは、1977年にオフィスオートメーション（OA）という概念を提唱し、「機械にできることは機械にまかせ、人はより創造的な仕事をする」ことを目指してきました。現在は、企業理念の中の使命と目指す姿として「“はたらく”に歓びを」を掲げて、地域密着型でお客様の経営課題の解決や企業価値向上に向けたご支援をしております。

地域に根付いた強力な顧客基盤を持つ全国の地域金融機関様や商工会議所様と連携し、お客様の経営課題解決に向けた支援を実施しております。特に、IT導入補助金では開始当初よりトップクラスの申請数・採択数を誇り、お客様の身近なパートナーとしてデジタル化のお手伝いをしております。

経営のお役立ち情報を発信するメディアサイト「中小企業応援サイト」の中で、多数のお客様事例を紹介し、DXを実現するためのヒントにしていただいています。

地域とお客様が持続的に発展できるよう、デジタルの力で共に貢献して参りましょう。

公益財団法人

公益財団法人

ふくい産業支援センター（福井県）

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

ふくい産業支援センター（福井県）

～ 県内企業の相談窓口を設置。ITコーディネータ等の専門家と共に企業のありたい姿を実現していく～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

- **1994年**
企業に対する情報化支援を開始
(ネットショップやインターネット活用の支援)
- **2017年**
「ふくいAIビジネス・オープンラボ」設立。AIや
IoTに関する支援を開始
- **2021年6月**
「ふくいDXオープンラボ」へ名称変更。企業
のDX支援を開始
- **2024年5月**
「ふくいデジタル推進アライアンス」発足



支援機関カテゴリ
公益財団法人

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

支援実績

福井県産業情報センター構内に「ふくいDXオープンラボ」を設置。県内企業の**デジタル活用の拠点として生産性向上、業務効率化、新たなビジネスの創出など、DXへの取組をサポート。**

窓口相談やDX専門家派遣など、無料で企業が気軽に利用できる環境を構築。伴走型DX推進プロジェクトでは、ITコーディネータ等のIT専門家を派遣し、企業のDXを推進するとともに企業がDXを自走できる体制を図る。

2023年度は来館者数3,327人、DX相談は239件、勉強会実施は31件の実績。

ふくいDXオープンラボで提供するDX支援メニュー

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| 1 訪問による
DX推進ナビゲーター | 5 伴走型DX推進
プロジェクト(最大8回) |
| 2 窓口&出張相談 | 6 IT企業マッチング
(IT企業57社) |
| 3 DX人材育成研修 | 7 ものづくり企業向けDX
戦略策定支援(最大10回) |
| 4 DX専門家派遣
(最大3回) | 8 ふくいDX加速化
補助金 |

自社内の支援体制

「ふくいDXオープンラボ」は4名で運営。IT専門家やITコーディネータ取得者を中心に、各企業の相談に真摯に向き合う。

ふくい産業支援センター（福井県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～ 県内企業の相談窓口を設置。ITコーディネータ等の専門家と共に企業のありたい姿を実現していく～

① DX支援への考え方・全体像

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center



DX支援の目指す姿

- 「ふくいDXオープンラボ」を拠点にデジタイゼーションからDXまでを切れ目なく伴走支援しつつ、自立的にデジタル活用を推進できる企業を創出。
- 将来的には、地域や業種等の区別なく県内企業が誰でも気軽に利用できる存在になるとともに、IT企業や金融機関などの外部機関とも積極的に連携することで、県内企業のデジタル活用支援のハブ機能を担う。

DX支援の今後の活動方針

- 県内企業のDX支援は継続的に実施していく。世の中の潮流や企業からのニーズに応じて支援メニューを常にアップデートしていく。
- 直近では、企業内のデジタル人材育成ニーズに対応するため「ふくいDXスクール」を立ち上げた。マッチングサービスも登録対象をIT企業からコンサルティング企業まで拡大。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 公益財団法人という公的機関の立場で、支援企業に対して特定のIT企業を紹介することが難しく、企業へのシステム導入サポートに行き詰まりを感じていた。
- そこで、県内IT企業が登録できるIT企業マッチングサービスを構築することで、企業自身がニーズにあったIT企業にアサインできる仕組みを実現。

DX支援に取り組むきっかけ

- 企業にとってDXへの取組が急務の中、県内企業はデジタルの活用が遅れているという課題認識があった。県内企業のDXを進めるためには、デジタイゼーションへの着手からDXまでの支援が必要であり、その取組は当センターが担えると考え、「ふくいDXオープンラボ」を設立。

ふくい産業支援センター（福井県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～ 県内企業の相談窓口を設置。ITコーディネータ等の専門家と共に企業のありたい姿を実現していく～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

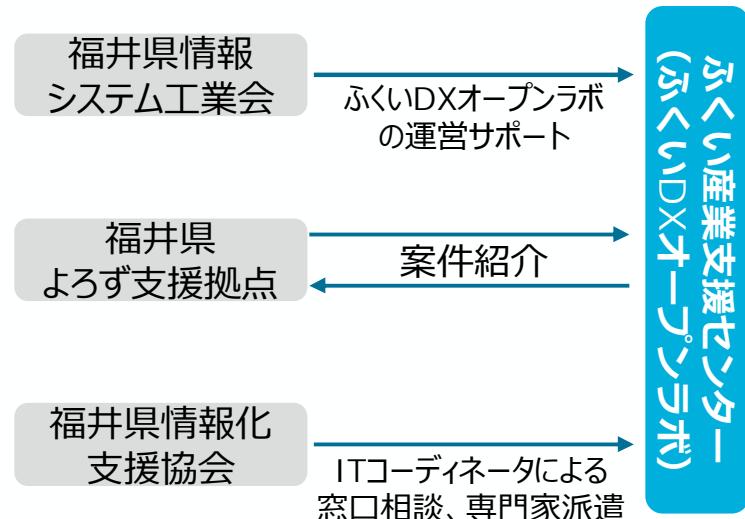
fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

連携の概要

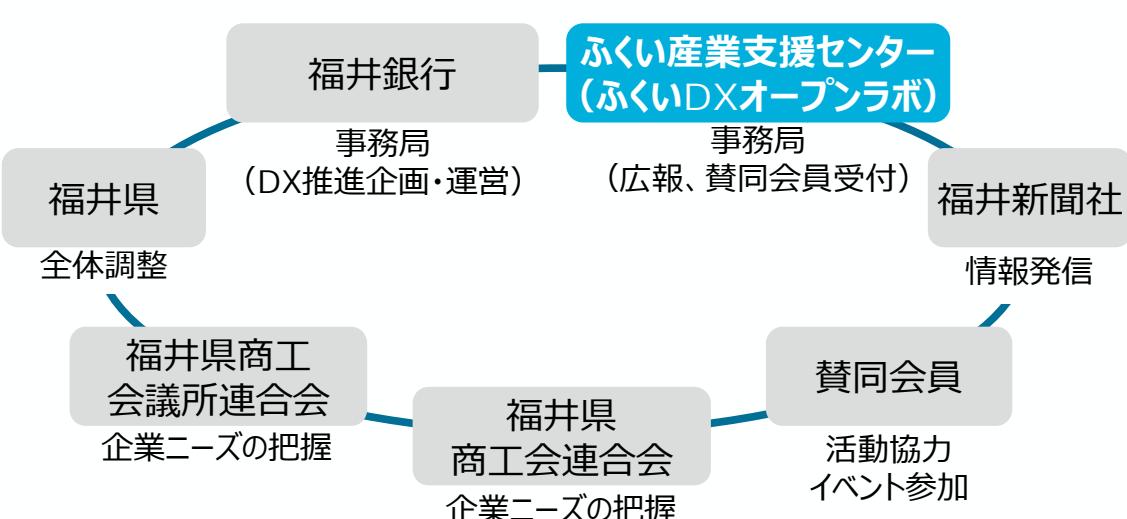
「ふくいDXオープンラボ」は、県内IT企業団体である福井県情報システム工業会の協力を得て運営。また、DX支援の一部である窓口相談や専門家派遣事業は、**県内ITコーディネータ団体の福井県情報化支援協会の協力を得て実施。**福井県よろず支援拠点とも連携しており、企業の抱える課題に応じて双方に案件を紹介し合っている。

また、2024年5月より**「ふくいデジタル推進アライアンス」**を発足し、県内企業に対してDXセミナーや相談会等に取り組んでいる。ふくい産業支援センターは地元金融機関である福井銀行と共に事務局として組織の中核を担う。

個別の連携



ふくいデジタル推進アライアンス



主な連携先

【個別の連携】福井県情報システム工業会 / 福井県よろず支援拠点 / 福井県情報化支援協会

【ふくいデジタル推進アライアンス】ふくい産業支援センター（事務局） / 福井銀行（事務局） / 福井県 / 福井新聞社 / 福井県商工会議所連合会 / 福井県商工会連合会 / 賛同会員（11者）

ふくい産業支援センター（福井県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～ 県内企業の相談窓口を設置。ITコーディネータ等の専門家と共に企業のありたい姿を実現していく～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

fisc 公益財団法人 ふくい産業支援センター
Fukui Industrial Support Center

(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 県内企業がデジタルを活用した力強い経営を実現するには独力では困難。企業の事業課題や業務の実態を深く理解している支援機関が強固に連携し、**それが持つ知見やノウハウを活かしながら迅速に支援できる体制構築が必要。**
- このような共通認識を持つ支援機関が結集して「ふくいデジタル推進アライアンス」を発足した。

(3) 連携の目指す姿

- **県内の金融機関や産業支援機関、IT企業等と広く密に連携**することで、県内全域の企業に対してデジタル活用およびDX推進を支援していく。
- また、**企業にとって類似企業の好事例情報が自社成長のための良い刺激**になるため、全国各地の企業の取組事例を持っている支援機関の連携も深めていきたい。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 支援先企業が他の支援機関を重複することははあるが、支援機関のリソースに比して、相談件数が多いことに加え、それぞれの機関の得意分野が異なることから一定の棲み分けは出来ている。
- 現時点では特に問題は発生していないが、**それらの機関ごとに企業との向き合い方や成果目標に違いがあることから今後調整が必要**になる場面が出てくるのでは、と感じている。

ふくい産業支援センター（福井県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～ 県内企業の相談窓口を設置。ITコーディネータ等の専門家と共に企業のありたい姿を実現していく～

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインドセット

● 顧客支援への思い

- 企業の課題解決を最優先に考え、寄り添う姿勢
- 企業の経営・業務の変革という目的を常に念頭に置く

● 変化への適応

- 変化を楽しみ、学び続ける姿勢

● パーソナルスキル

- 企業と円滑に対話できるコミュニケーション力

● コンサルティングスキル

- 企業のビジネス戦略への理解、抱えている課題を発見する力

● デジタルスキル

- 基本的なデジタル技術に関する知識及び実践経験

スキルセット



コミュニティ内に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

「ふくいデジタル推進アライアンス」の参画機関に対する取組

- DX支援における考え方や事例を共有するため、ITコーディネータを講師とした勉強会を開催。

ケース・実践・フィールドワーク

- 相談対応に必要なノウハウを実践的に吸収するため、DX専門家派遣事業の際に同行を推奨。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

2024年11月には支援機関向けDX勉強会を開催し、40名が参加。

また、DX専門家派遣事業において、派遣企業の数は41社に上る。



DX勉強会の様子



DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

金融機関職員を中心にDX支援人材の育成を実施しているが、デジタルに明るい職員が少ない。日々の業務に追われており、プログラムに参加する時間が取れない方が多く、勉強会の日程を設定することに苦戦している。

ふくい産業支援センター（福井県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～ 県内企業の相談窓口を設置。ITコーディネータ等の専門家と共に企業のありたい姿を実現していく～

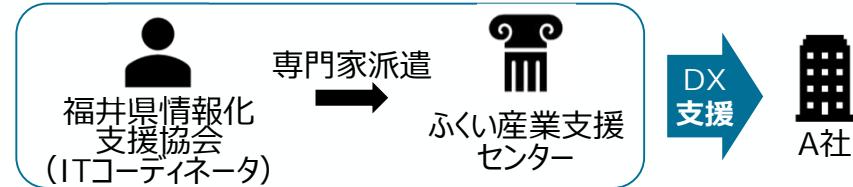
④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（卸売業）	
規模	資本金1,000万円	従業員38名
特徴	自動車補修部品を修理工場に販売	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 業務量が膨大、かつ必要なスキルが多岐にわたるため社員の勤務日数が多くなった。
- 顧客からの問い合わせ対応業務が煩雑で、手が回っていなかった。
- 電話対応の属人化、情報共有の漏れが発生していた。

Point！

訪問を複数回重ねることで、A社の真の課題を捉えることができた。

DX支援の内容

ふくい産業支援センター、福井県情報化支援協会（ITコーディネータ）
DX支援メニュー「伴走型DX推進プロジェクト」を活用し8回に渡り支援。

- ① 電話記録分析により繁忙期を可視化し、従業員の出勤日数を減少。
- ② 電話内容の記録場所を共通化し、社内の情報共有をスムーズ化。
- ③ リモートアクセスソフトを導入し、場所を問わず業務できる環境を構築。

DX支援による効果

A社（企業）

- 電話記録分析により社員の年間休日を増加できた。
- 電話対応業務が効率化され、属人化、情報共有の漏れを軽減できた。
- 全社的にDXへのマインドが醸成された。

ふくい産業支援センター（支援機関）

- 伴走支援による成功事例が得られた。
- DXで成功する経営者のマインドや社内体制の重要性について知見が得られた。

今後のDX支援

A社自身でデジタル化・DXを推進できるよう、社員自ら課題解決に取り組む「DX推進会」という社内委員会を組成した。今後は、当該委員会の取組を支援していく。

ふくい産業支援センター（福井県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～ 県内企業の相談窓口を設置。ITコーディネータ等の専門家と共に企業のありたい姿を実現していく～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



DX支援を進める中で、支援機関単独では対応が難しい場面が多くあります。企業の課題は多岐にわたり、DXを実現するためにはIT専門家、経営支援機関、金融機関など、多様なプレイヤーとの連携が不可欠です。当センターでも、試行錯誤を重ねながら、相談窓口の設置、専門家派遣、マッチング支援、人材育成などを通じて、企業がデジタル活用を自走できる環境づくりに取り組んでいます。

例えば、公的機関として特定のIT企業を紹介しにくいという課題に対しても、IT企業マッチングサービスを整備することで、企業自身が最適なパートナーを選べる仕組みを模索してきました。まだまだ改善の余地はありますが、一步ずつ課題を乗り越えながら、支援の幅を広げる努力を続けています。

DXは企業が競争優位性の確立するための継続的な取組であることから、支援機関にも企業ごとに異なる道筋に寄り添った支援が求められます。そのため、私たちも様々な事例を学びながら、より良い支援のあり方を模索していく必要があります。これからも支援機関同士の連携を深め、知見を広く共有しながら、企業にとって価値のある支援を提供していきましょう。

公益財団法人
ソフトピアジャパン（岐阜県）



ソフトピアジャパン（岐阜県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～産学官金と連携しながらDX支援。最終的には企業が自走できるよう“企業と共に”考える～

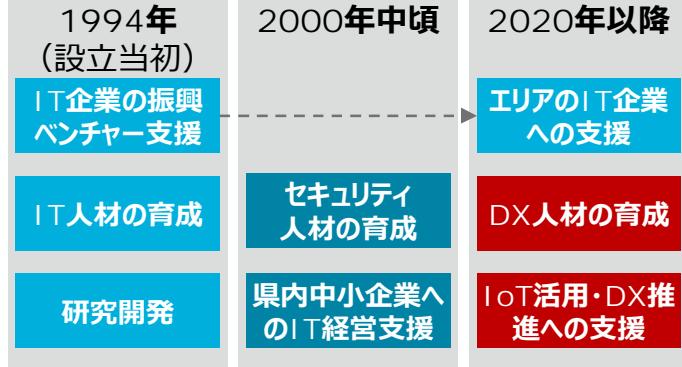
① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- **1994年**
ソフトピアジャパン設立
IT産業の創出・IT企業への支援
- **2000年中頃**
県内中小企業へのIT経営支援を開始
- **2020年以降**
岐阜県内企業へのDX推進支援を本格化

役割の変化



支援実績

岐阜県内の企業に対してDX支援に取り組む。年間で**約80社（訪問300回）**もの相談を受け、**伴走型で支援を実施**。相談のうち約半数が専門家の派遣による支援であり、主にデータを活用した生産性向上や業務改善を行う。

経営ビジョンが定まっていない企業に対しては、**企業と一緒にあるべき姿を描き**、ITツール導入などのスケジュールを作成した上で、その実現に向けて伴走型で支援をしている。

主な支援メニュー

- 1 **個社支援**
専門家・職員、県内IT企業等による**伴走型支援**
- 2 **面的支援**
企業・大学等で構成するグループによる**実証事業の支援**
- 3 **人材育成**
セミナー・研修の開催による人材育成の支援
- 4 **連携支援**
産・学・官・金を巻き込んだ事業によるDX支援

自社内の支援体制

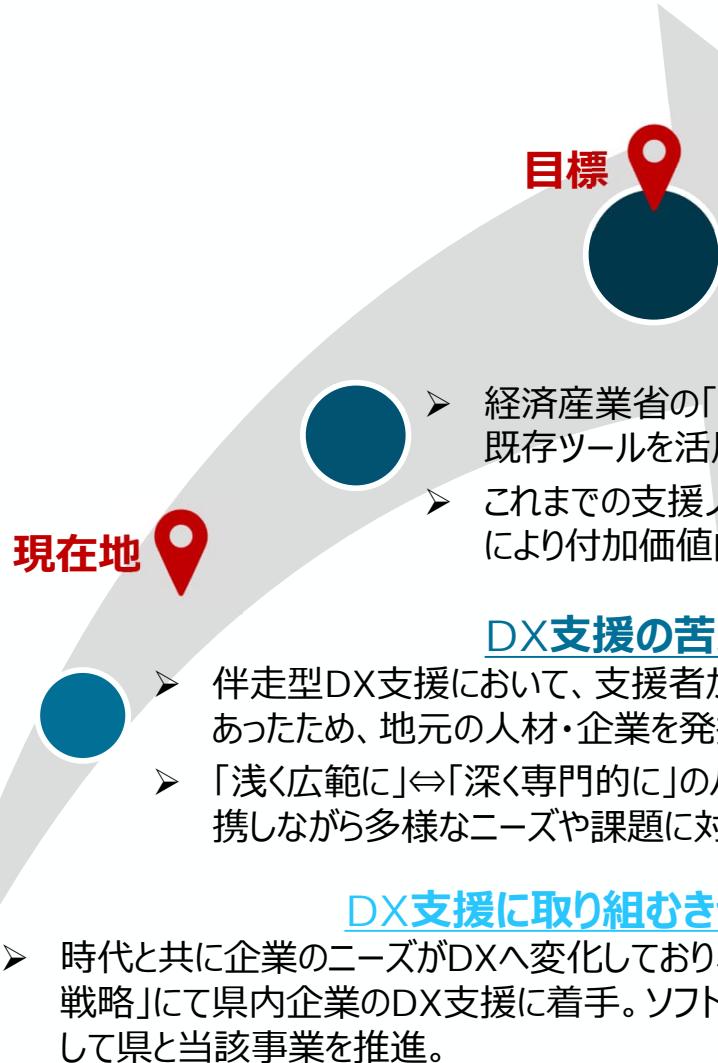
DX支援の担当は約25名。上記支援メニューについて各所管部署や専門家と連携しながら実施。企業ニーズに応じて今後はスキルアップを想定。

ソフトピアジャパン（岐阜県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～産学官金と連携しながらDX支援。最終的には企業が自走できるよう“企業と共に”考える～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 最終的には各企業が自走、もしくはパートナー企業等と連携しながらDXを推進できる姿を目指し、それに向けて様々な状況・段階の企業に対応できるよう事業を幅広く展開する。
- 特に、意欲的にDX推進へ取り組む中小企業に積極的に支援を実施し、成功事例を発信することで好循環を生み出す。

DX支援の今後の活動方針

- 経済産業省の「DX認定」取得プロセスを基にした経営ビジョンの策定など、既存ツールを活用した支援の実施を模索。
- これまでの支援ノウハウを応用させて、岐阜県内を中心とした産学官金連携により付加価値向上や新事業創出等の支援を実施する予定。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 伴走型DX支援において、支援者が特定の専門家やIT企業に偏りがちであったため、地元の人材・企業を発掘し、選択肢と専門領域を拡大。
- 「浅く広範に」⇒「深く専門的に」のバランスが難しいため、他の支援機関と連携しながら多様なニーズや課題に対応する形で支援を実施。

DX支援に取り組むきっかけ

- 時代と共に企業のニーズがDXへ変化しており、岐阜県が「経済・雇用再生戦略」にて県内企業のDX支援に着手。ソフトピアジャパンはその中核組織として県と当該事業を推進。

ソフトピアジャパン（岐阜県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～産学官金と連携しながらDX支援。最終的には企業が自走できるよう“企業と共に”考える～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

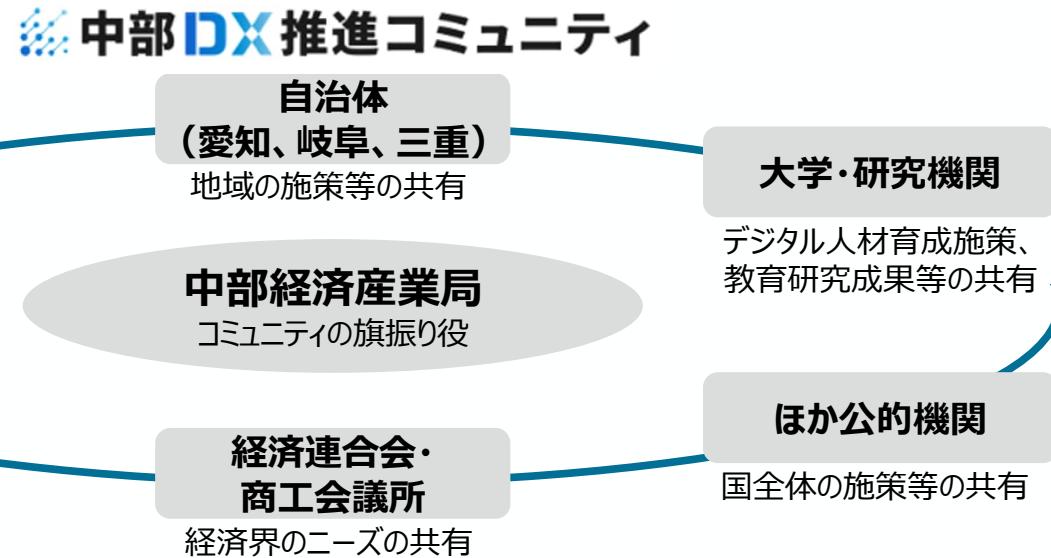


連携の概要

地域企業のデジタル化・DXをさらに推進するため、2022年3月に中部地域の産学官が協働する「中部DX推進コミュニティ」が発足し、ソフトピアジャパンはその一員としてコミュニティに参画。

当コミュニティでは中部経済産業局が旗振り役となり、DX推進イメージの情報発信、支援メニューの体系的な整理、協働に向けた対話などを実施。

ソフトピアジャパンは地域企業ニーズの発掘や支援ノウハウ・成功事例の横展開を通じて、当コミュニティの活性化に貢献している。



参画機関

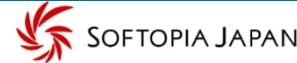
ソフトピアジャパン / 中部経済産業局 / (以下、自治体) 愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市 / (以下、大学・研究機関) 東海国立大学機構、名古屋大学、岐阜大学、名古屋工業大学 / (以下、IPA・中小機構) 情報処理推進機構、中小企業基盤整備機構中部本部 / (以下、経済連合会・商工会議所) 中部経済連合会、名古屋商工会議所 / (以下、ほか公的機関) 東海総合通信局、中部地方整備局、産業技術総合研究所中部センター、あいち産業振興機構、三重県産業支援センター

ソフトピアジャパン（岐阜県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～産学官金と連携しながらDX支援。最終的には企業が自走できるよう“企業と共に”考える～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 【広域連携】企業支援や人材育成に関するノウハウを共有・高度化すること、支援メニューや制度に関する情報収集をすること、新たな連携の可能性を探ることが狙い。
- 【地域内連携】セミナー開催を通じて需要を掘り起こすこと、また、**各支援機関が持つ得意分野を掛け合わせることで、より効果的な支援の実現とともに職員の成長にもつながると考えた。**

(3) 連携の目指す姿

- 連携ありきではなく**共通の課題認識のもとに連携**する。
- **顔の見える関係づくり。**他の支援機関の職員と一緒に考える勉強会を開催したり、組織を跨いだDX支援を行うことで関係を構築する。
- **地域の特性を生かしたDX支援。**県の事業も有効活用して定着・発展をさせる。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 【広域連携】**支援機関ごとに支援対象となる企業の規模やDX推進のステージが異なる**ため、具体的な連携まで至らないケースがある。
- 【地域内連携】事業を紹介し合うだけで連携が途絶えてしまうことがある。支援機関ごとの役割を明確化する等、**連携するイメージやメリットを感じてもらえるように心掛けている。**

ソフトピアジャパン（岐阜県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～産学官金と連携しながらDX支援。最終的には企業が自走できるよう“企業と共に”考える～

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインドセット

● 顧客支援への思い

- 地域企業の成長への貢献に対する熱意
- 相談の奥にある本質を探求する信念
- 悩みに寄り添い、課題解決まで粘り強くフォローし続ける

● 反復的なアプローチ

- 傾聴と対話を繰り返しブラッシュアップする

● コンサルティングスキル

- 業務分析スキル、課題やるべき姿の言語化・可視化スキル

● デジタルスキル

- デジタル技術に関する情報収集スキル

スキルセット

DX支援人材の育成プログラム

座学

- 年に複数回のフォローアップ研修を実施。テーマは診断スキル習得、最新のAI・IoTツール、支援事例の共有など様々。

ケース・実践・フィールドワーク

- 経験を蓄積するため、専門家派遣の際に同席し、一緒に伴走型支援を実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- 支援先企業に対するアンケート調査において専門家への満足度を確認し、次年度登録に関する判断材料にしている。
- 職員に対する満足度調査も実施。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

登録している約60名の専門家及び職員等に対し、**最新のIoT・AIツールや伴走型DX支援に関する知識やスキルをアップデートするフォローアップ研修を年に数回実施**し、毎回20名程度が参加している。



DX支援人材育成に当たっての苦労

デジタルスキルに加え、企業の業務プロセスやビジネスモデル、経営に関する知識、対話と傾聴といったヒューマンスキル、さらには、「そもそもの」マインドセットが求められ、実践的な経験が必要であるが、全ての職員・専門家に対し、その機会を提供することが困難。



ソフトピアジャパン（岐阜県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～産学官金と連携しながらDX支援。最終的には企業が自走できるよう“企業と共に”考える～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	トマト工業株式会社（不燃建材等加工）	
規模	資本金1,000万円	従業員21名
特徴	パネル加工を通じて企業の課題を解決する事業	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 頭の中にある企業ビジョンが言語化できず、社内に浸透していない。
- ロボットやソフトは既に導入していたが、その機能を十分に利活用できていない。

Point！

システム導入しても使いこなせないケースもあるため実現可能な提案を心掛けた。

DX支援の内容

- ソフトピアジャパン**
企業へ訪問し、課題をヒアリングとともに企業ビジョンを言語化。ロボット等の有効活用については専門家にトスアップ。
- 専門家・地元IoT企業**
3回にわたり訪問し、地元IoT企業と連携しつつ企業に適したシステムを導入。
- ソフトピアジャパン**
システム導入後も継続的に企業と対話しビジョンをブラッシュアップ。必要に応じてDX関連の研修を紹介するなど企業価値向上につながる取組を促進。

DX支援による効果

—トマト工業（企業）—

- 言語化した企業ビジョンを社内外へ発信し**従業員の思いがひとつになった**。
- 企業ビジョンに共感した**優秀な人材の確保**ができた（3名→21名）。
- 導入したシステム等によるIT活用で業務が効率化し、**売上・経常利益率が増加した**。

—ソフトピアジャパン（支援機関）—

- 企業支援の**ノウハウが蓄積された**。
- 支援の中で伴走の範囲や深さを理解いただき、その結果、**相談が増えた**。

今後のDX支援

既存顧客への新たな提案、新規の販路開拓、付加価値向上のために継続的に支援を実施。また、現状のロボットやソフトを最大限活用しながらDXを実現するための自走プロセスの中でも必要に応じて支援をしていく予定。

ソフトピアジャパン（岐阜県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～産学官金と連携しながらDX支援。最終的には企業が自走できるよう“企業と共に”考える～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



他の支援機関とは成り立ちや役割、位置付けが異なる点が多いため、「当財団の支援のアプローチを参考にできない」、「人的リソースが足りない」という声をしばしばいただきます。しかし、当財団が長年の活動の積み重ねから獲得した経験やスキルは、決して特殊なものではなく、他の支援機関に移転可能な基本的なものがほとんどであると思われます。特に、当財団では、専門家と一体となった伴走型のDX支援を行ったり、地元のITベンダーを活用したりし、人的リソースが制約要因にならないような体制づくりを心掛けてまいりました。

また、当財団内でDX支援に取り組む意義としては、「受動から能動への転換」を挙げることができます。これまでも、職員が主体性・専門性を発揮して、事業を実施してまいりましたが、中小企業の業務やビジネスモデルの変革に関わる中で、能動性をより一層高めることができました。こうした姿勢は、アツギ経営者などを惹きつけるようになり、「新しい経営の中心にDXを置く」という共通認識のもと、伴走型支援に取り組むことができるようになっています。

公益財団法人

とくしま産業振興機構（徳島県）



とくしま産業振興機構（徳島県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～デジタル化・DX相談窓口を設置。専門コーディネーターが企業との対話から真の課題を捉える～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

- **2021年7月**
徳島県の委託を受け「とくしまDX推進センター」を設立
- **2022年4月**
専門コーディネーター1名を配置し相談体制を強化
- **2024年4月**
DX推進につながる設備・システム投資に要する経費の一部を補助する徳島県の大型補助金の事務局を受託。専門コーディネーターを3名体制にし、企業の申請から実績報告までを支援

県内中小企業向けDXセミナーの様子



支援実績

県内中小企業のデジタル化・DXに関する支援を実施する「とくしまDX推進センター」を設立。主に製造業をターゲットに活動しているが、業種は限定せずに支援を実施。

専門コーディネーターがデジタル化・DXに関する様々な相談に対応しており、2024年度は約50社の支援を実施。また、**県内中小企業向けにDXセミナーも開催**しており、2024年度は13回開催し、延べ341名が参加。

主な支援メニュー (とくしまDX推進センター)

- | | |
|------------|---------------------------------|
| 1 伴走支援 | 企業課題の深掘りから解決まで、専門コーディネーターが丁寧に指導 |
| 2 DXセミナー開催 | 経営層の意識醸成及び社内人材のスキル向上 |
| 3 情報提供 | 情報誌及びホームページ等での情報提供 |
| 4 人材交流 | ITベンダーと社内デジタル人材等との意見交換・交流機会の提供 |

自社内の支援体制

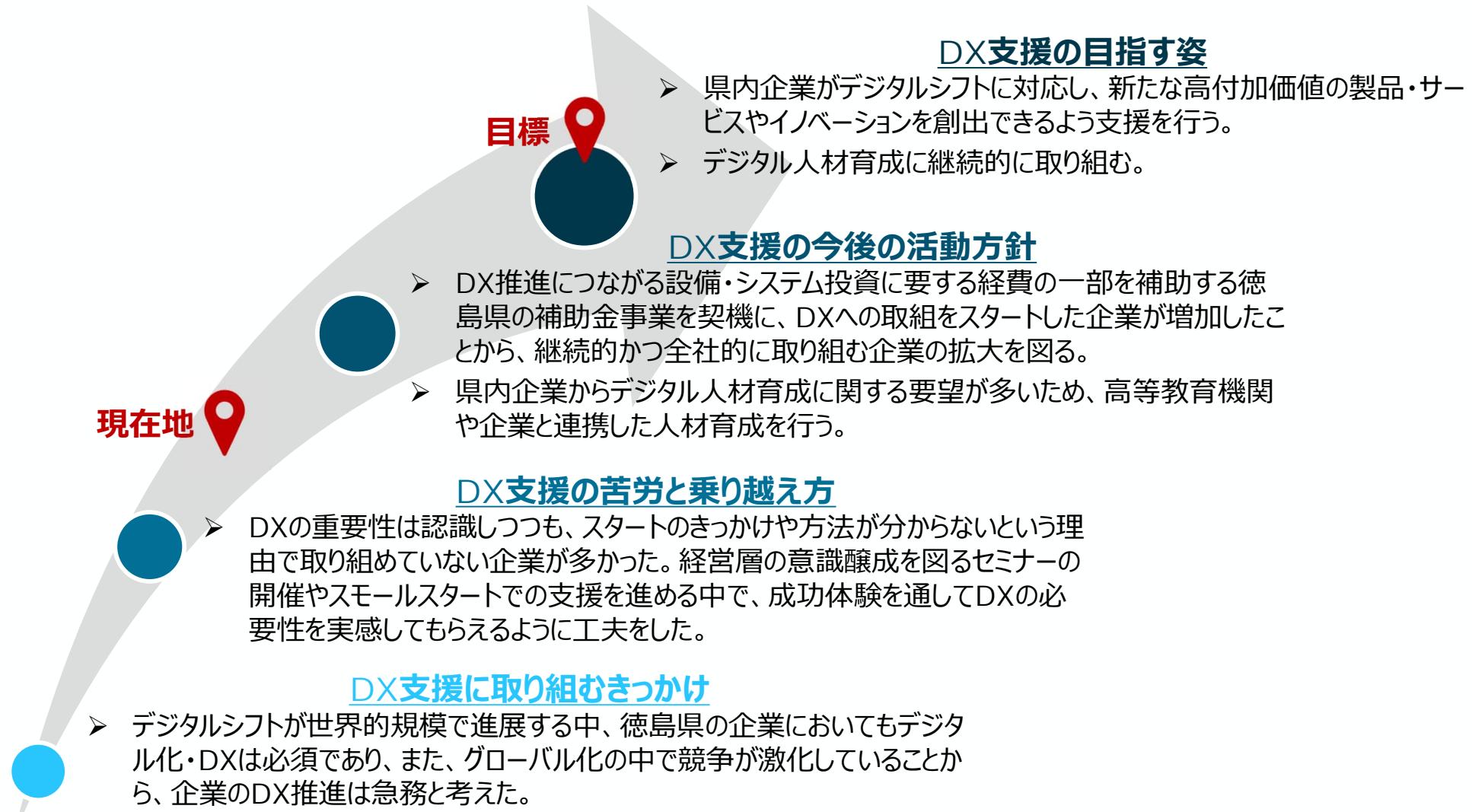
「とくしまDX推進センター」は、とくしま産業振興機構の担当者4名、専門コーディネーター3名で運営。

とくしま産業振興機構（徳島県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～デジタル化・DX相談窓口を設置。専門コーディネーターが企業との対話から真の課題を捉える～

① DX支援への考え方・全体像



とくしま産業振興機構（徳島県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～デジタル化・DX相談窓口を設置。専門コーディネーターが企業との対話から真の課題を捉える～

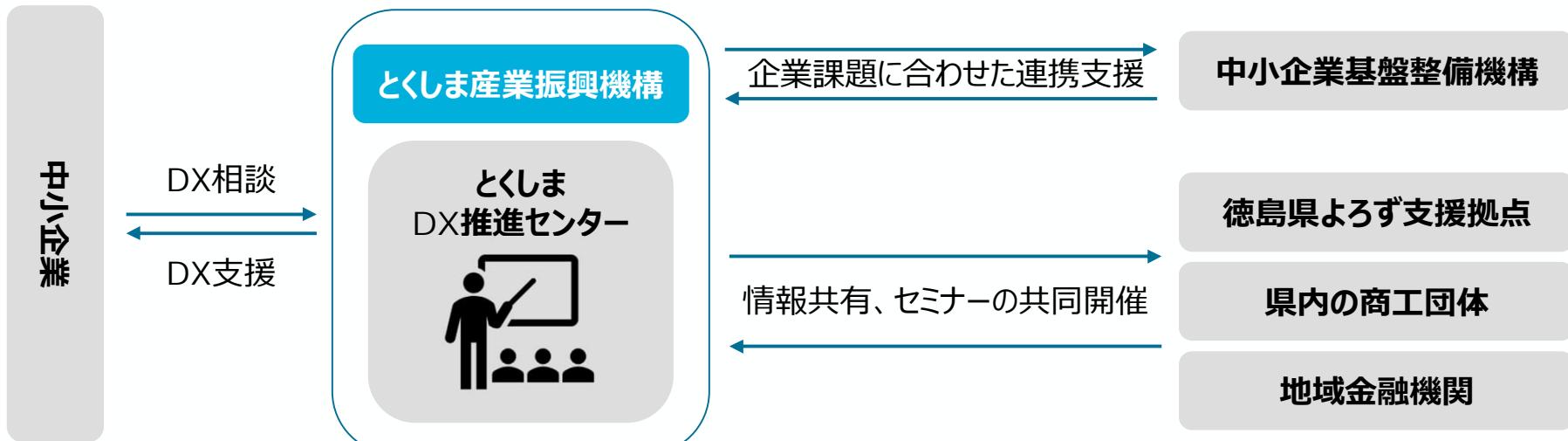
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

とくしま産業振興機構は、**県内企業のDX支援を実施する中で企業課題に合わせて他の支援機関と連携している。**

具体的には、中小企業基盤整備機構とは「生産工程スマート化診断」や専門家派遣による「ハンズオン支援」を活用し、協力しながら地域企業のデジタル化・DXを支援。また、徳島県よろず支援拠点や県内商工団体、地域金融機関等とは情報共有を行うとともに、セミナーを共同開催。



とくしま産業振興機構（徳島県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～デジタル化・DX相談窓口を設置。専門コーディネーターが企業との対話から真の課題を捉える～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 中小企業基盤整備機構、県内商工団体、地域金融機関等とは、普段から企業支援において協力関係にあり、**DX支援に関してもそれぞれが持つ支援策や特長を活かした方がより効果的**と判断した。
- 支援分野が重複しないように調整しながら、企業課題に合わせた支援策を提供する。

(3) 連携の目指す姿

- 支援機関同士が密に情報共有を行い、**常に企業が抱えている課題の把握と必要な支援策の連携**を行う。
- 明確な連携体制が構築されていないのが現状であることから、今後、より強固な連携が実現できる体制を構築していく。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 企業との信頼関係を築くため対話を積み重ねるとともに、連携する支援機関との情報共有も密にしながら進めている。
- ただ、支援機関同士の情報やノウハウの共有は十分でないため、**より強固な連携が実現できる体制を構築していく必要がある。**

とくしま産業振興機構（徳島県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～デジタル化・DX相談窓口を設置。専門コーディネーターが企業との対話から真の課題を捉える～

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインド
セット

- 顧客支援への思い、反復的なアプローチ
 - 企業の課題に1つずつ地道に長く寄り添う姿勢
- 事実に基づく判断
 - 企業の課題を限定的に捉えるのではなく、経営全体を踏まえ俯瞰的に捉える視点

スキル
セット

- デジタルスキル
 - デジタル技術を活用したその先の結果まで考えられる能力
- コンサルティングスキル
 - 企業の課題を限定的に捉えるのではなく、経営全体を踏まえ俯瞰的に捉える能力

DX支援人材の育成プログラム

座学

とくしまDX推進センター担当向けのプログラム

- DX関連セミナーを積極的に受講。
- 専門コーディネーターより日頃からDX支援知識・スキルを指導。
- 専門コーディネーターの伴走支援に同行しOJTを実施。
- DX関連展示会で専門コーディネーターとともにフィールドワークを実施。

ケース・実践・フィールドワーク

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

専門コーディネーターへの同行により、DX支援担当者が企業に対して専門性を持ってヒアリングや対応ができるようになった。また、DX支援の基礎となる知識やスキルについては、専門コーディネーターの指導や関連セミナーの受講により日々蓄積している。

DX支援人材育成に当たっての苦労

支援対象が増えてきたため、DX支援人材の増員が必要となっているが、支援のメインターゲットが製造業であり、ある程度の専門知識が必要となる上に、経営全体を俯瞰する能力も必要となるため、ハードルが高い。**新規DX支援担当者と専門コーディネーターがペアを組んで支援に取り組むことで、現場で学ぶ機会を増やしている。**



とくしま産業振興機構（徳島県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～デジタル化・DX相談窓口を設置。専門コーディネーターが企業との対話から真の課題を捉える～

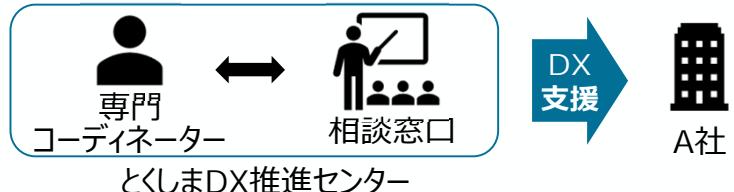
④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（製造業・金属加工）	
規模	資本金1,000万円	従業員92名
特徴	ステンレス鋼の複雑加工を得意とする金属加工業	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 各工程ごとに縦割り文化が根付いており、エンゲージメントが低下していた。
- 作業進捗データの入力操作が煩雑化しており、ルールが守られていなかった。
- 生産管理システムを導入しているものの十分に活用できておらず、納期の遅れや一部アナログ作業の手間が発生していた。

Point！

企業にとって“課題”を打ち明けるハードルは高い。何度も訪問し対話を積み重ねて信頼関係を構築することで、真の課題をキャッチ。

DX支援の内容

- ① とくしま産業振興機構「とくしまDX推進センター」（相談窓口）
相談窓口に来訪したA社から課題をヒアリングし、専門コーディネーターにトスアップ。
- ② とくしま産業振興機構「とくしまDX推進センター」（専門コーディネーター）
企業を訪問し、ヒアリングと現場確認を重ねて課題を抽出。助成金の活用と下記の伴走支援を実施。
 - 作業進捗データの入力方法の簡素化と入力用端末の増設を実施。
 - 生産状況を全体的かつ一目で確認できるシステムを構築。

DX支援による効果

— A社（企業） —

- 生産状況を一目で確認できるようになり、アナログ作業を要さず工程調整が可能に。当該作業が**1日2時間→15分へ短縮**。
- 全員が優先作業を確認できるようになり、**納期遅れが大幅に減少**。
- 従業員に作業進捗データ入力が定着。

-とくしま産業振興機構（支援機関）-

- 製造業のDX支援の**ノウハウが蓄積**。
- DXの仕組みだけでなく、**定着するまで継続的な支援の必要性を認識できた**。

今後のDX支援

見積算出作業の効率化（時間短縮）や、属人性の排除に向けて支援を継続中。

とくしま産業振興機構（徳島県）

支援機関カテゴリ
公益財団法人

～デジタル化・DX相談窓口を設置。専門コーディネーターが企業との対話から真の課題を捉える～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



地方の中小企業においてはデジタル化やDX推進の必要性は認識しているものの、その取組の速度には都市部とは格差があり、後れを取っているのが現状です。しかし、世界的規模でデジタルシフトが進展しており、その後れが、今後の企業の競争力や生産力のみならず、企業の存続にも大きく影響するものと考えています。また、若者の定着や地域経済の活性化へも影響が生じると言っても過言ではありません。

中小企業の中には自社だけではDXの取組を進められない企業が多くあり、第一歩を踏み出すために外部の支援は必要不可欠です。また、それには、企業の特性やその地域の実情に即したものでなければなりません。

地域の支援機関同士がそれぞれの特長を活かし、補い合えるような連携支援体制を組むことで、より効果的な支援になると考えています。

また、支援においては表面的な課題にとらわれることなく、じっくりと対話を重ねることが重要と考えています。場合によっては、企業自身も気がついていない実態を引き出し、会社全体を俯瞰的かつ総合的な視点で見て考える必要があるとも考えています。

当機構においても、今後とも企業課題に寄り添った、きめ細やかな支援とデジタル人材の育成を2本柱に企業のDXを推めて参ります。

地方公共団体

地方公共団体

神戸市（兵庫県）



神戸市（兵庫県）

支援機関カテゴリ
地方公共団体

～市内の中小企業に対してDX推進レベルに応じた支援。専門家が企業に寄り添い経営課題を解決～

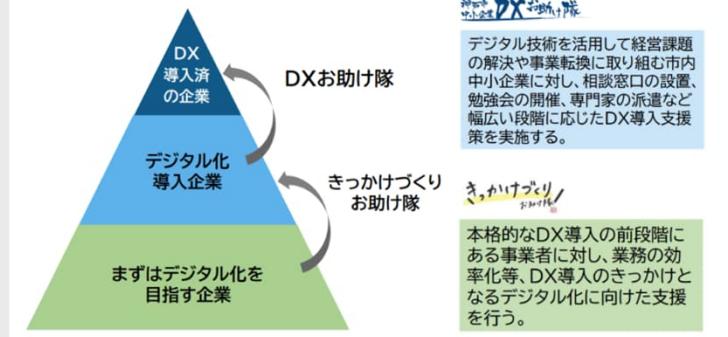
① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2018年 IoTの導入支援を開始
- 2021年 「神戸市中小企業DXお助け隊」事業を開始
- 2022年 「神戸市中小企業DXきっかけづくりお助け隊」事業を開始

DX支援の考え方



支援実績

神戸市内の中企業に対して、DX推進レベルに応じて支援を実施。

DXに取り組む前段階の企業に対しては、**業務効率化などのデジタル化に向けた支援**（DXきっかけづくりお助け隊）を行う。支援実績は80件。

DXきっかけづくりお助け隊

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 HP開設、DX相談窓口の設置 | 3 専門アドバイザーによる伴走支援 |
| 2 デジタル化セミナー、研修会 | 4 グループ・団体向け個別勉強会の開催 |

また、デジタル技術を活用して経営課題の解決や事業転換に取り組む企業に対しては、**幅広い段階に応じたDX導入支援**（DXお助け隊）を行う。支援実績は91件。

DXお助け隊

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1 HP開設、DX相談窓口の設置 | 4 専門アドバイザーによる伴走支援 |
| 2 DXガイドライン公開 | 5 神戸市モデル/DX推進事例集の公開 |
| 3 DXセミナー、研修会 | 6 事例報告会 |

自社内の支援体制

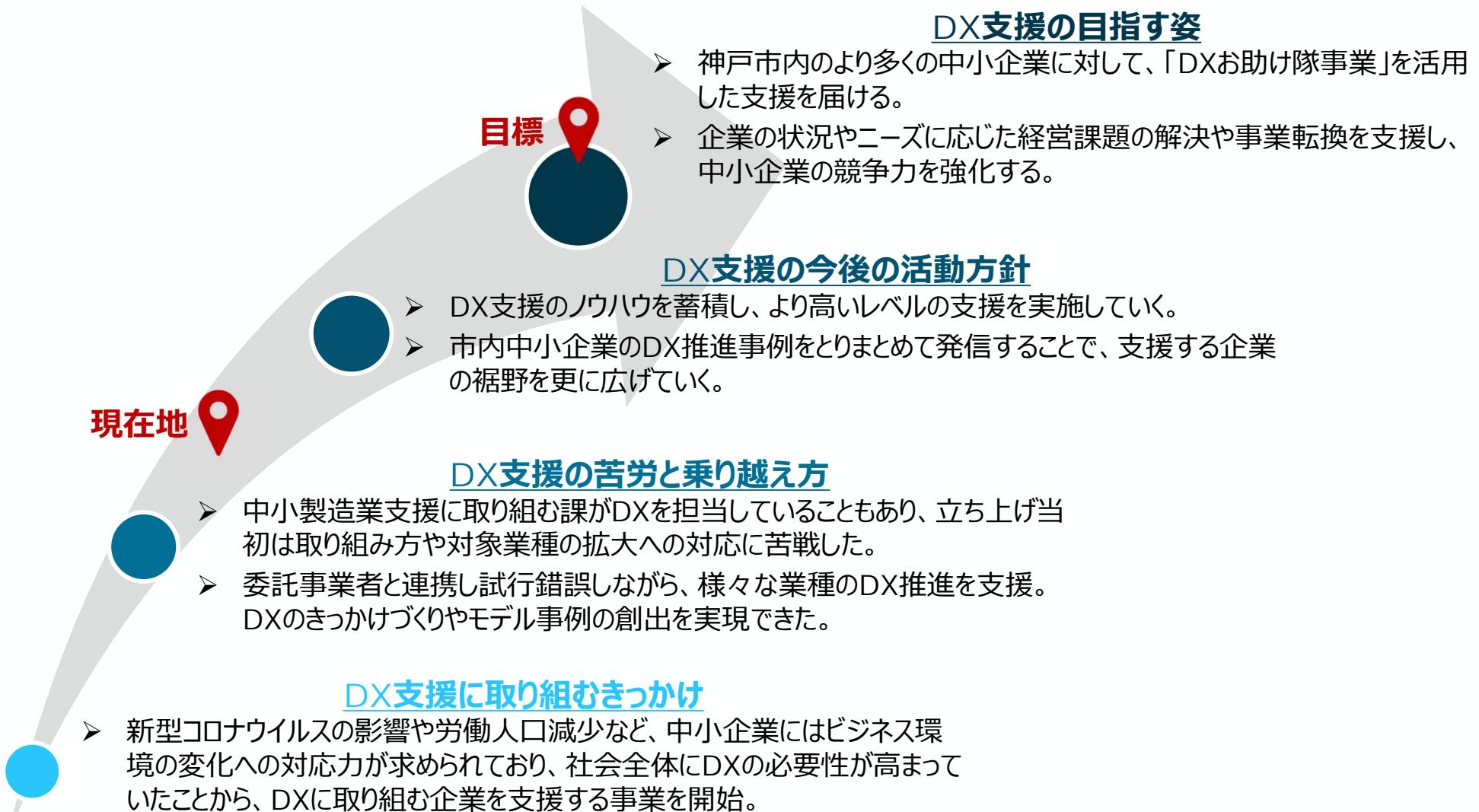
神戸市の担当3名と、委託事業者の事務局4名・専門家10名にてお助け隊サービスを運営。

神戸市（兵庫県）

支援機関カテゴリ
地方公共団体

～市内の中小企業に対してDX推進レベルに応じた支援。専門家が企業に寄り添い経営課題を解決～

① DX支援への考え方・全体像



神戸市（兵庫県）

支援機関カテゴリ
地方公共団体

～市内の中小企業に対してDX推進レベルに応じた支援。専門家が企業に寄り添い経営課題を解決～

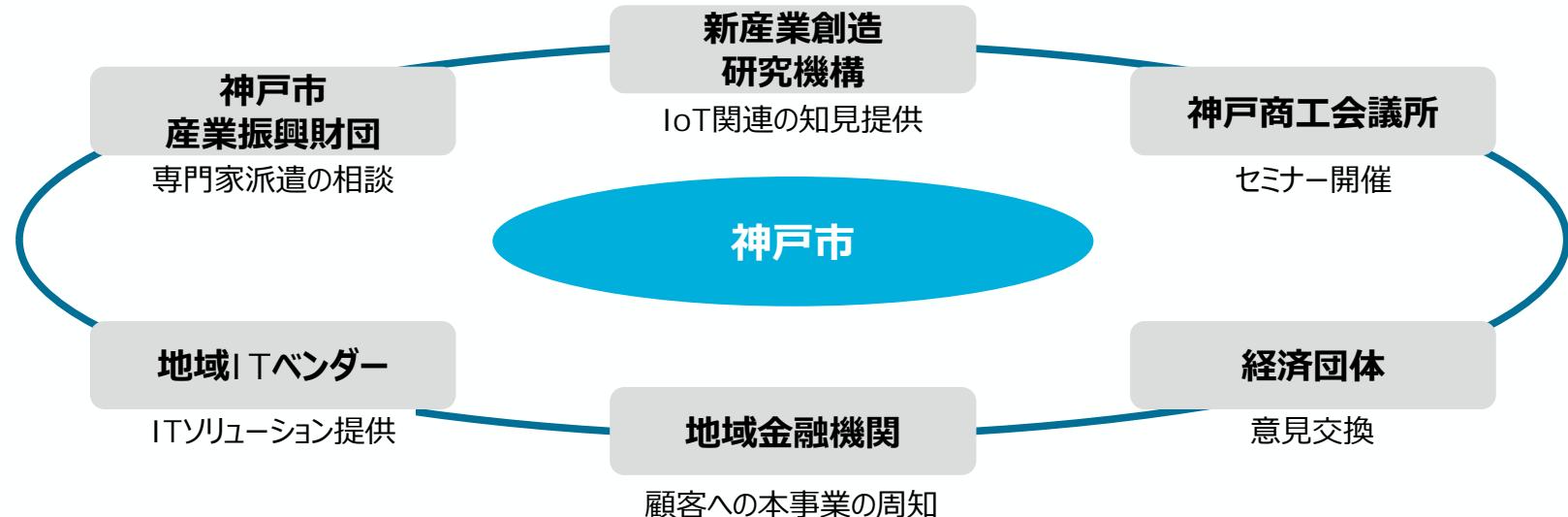
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

目的に合わせて他の支援機関と個別で連携している。神戸市産業振興財団、新産業創造研究機構、神戸商工会議所、地域ITベンダーとは、**地域企業に対してそれぞれの強みを生かしてDX支援を進めている**。

また、地域金融機関は市内中小企業に対するネットワークが豊富なため、市内中小企業へDX支援事業の周知やDX推進の呼びかけを行っている。



主な連携先

神戸市産業振興財団 / 新産業創造研究機構 / 神戸商工会議所 / 複数の地域ITベンダー / 複数の地域金融機関 / 複数の経済団体

神戸市（兵庫県）

支援機関カテゴリ
地方公共団体

～市内の中小企業に対してDX推進レベルに応じた支援。専門家が企業に寄り添い経営課題を解決～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 支援すべき企業の開拓や、不足するスキルを補完する目的で、他の支援機関と連携をしている。
- 地域金融機関においては、特に市内中小企業の事情をよく把握し企業に寄り添った活動している信用金庫と連携することにより、支援すべき企業の発掘ができると考えた。

(3) 連携の目指す姿

- 支援機関それぞれの強みを生かした支援を進める。
- 神戸市
産業振興財団**

**新産業創造
研究機構**

地域金融機関
- 個社支援のノウハウ、専門家派遣との連動

IoTにかかる知見を製造業を中心に提供

顧客ネットワークを生かしたDXの普及

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- それぞれの支援機関における方針があるため、市内中小企業にとって分かりやすい役割分担を構築するのが難しかった。
- 意見交換を重ねることで、DXに対する考え方やそれぞれのリソースの共有を行っている。

神戸市（兵庫県）

支援機関カテゴリ
地方公共団体

～市内の中小企業に対してDX推進レベルに応じた支援。専門家が企業に寄り添い経営課題を解決～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインドセット

スキルセット

- 顧客支援への思い
 - 単なるデジタル化やDXの知識のみならず、中小企業の特性を深く理解した上で伴走できる
- 顧客・ユーザーへの共感、事実に基づく判断
 - 中小企業の実情に寄り添い、実現可能なアドバイスを提供できる
- コンサルティングスキル、デジタルスキル
 - 経営支援に関する幅広い知識とデジタル技術の活用力
 - 企業ごとに異なる課題に柔軟に対応する分析力と課題解決力

他の組織・個人に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

専門家（委託事業者）向けのプログラム

- 中小企業診断士の資格保有、専門的なDX支援経験あり、の条件を満たす人材を採用。ITコーディネータ取得の推奨。

ケース・実践・フィールドワーク

- 専門家間で定期的に意見交換する場を設け、経験や知見の共有を実施。

DX支援人材を評価する仕組み

- 事務局が、年1回専門家のパフォーマンスを総合的に評価。その結果にて得意分野でのアサインや、依頼数の調整などを実施。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

専門家間の定期的な意見交換により、情報収集が習慣化してきた。また、年に1回のパフォーマンス評価により、専門家の専門性が高まり、組織全体として質の高いDX支援を提供できている。



DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

ITソリューションの提供はIT知識のみでも一定は可能だが、DX支援を担うには、中小企業が抱える人材不足や資金不足などの経営課題にも精通している必要がある。また、大手企業のシステム導入の経験が多い人材は、中小企業の支援の際にギャップが生じることもある。これらを克服するために、**専門家間で定期的な意見交換を実施することでレベルアップを狙っている。**

神戸市（兵庫県）

支援機関カテゴリ
地方公共団体

～市内の中小企業に対してDX推進レベルに応じた支援。専門家が企業に寄り添い経営課題を解決～

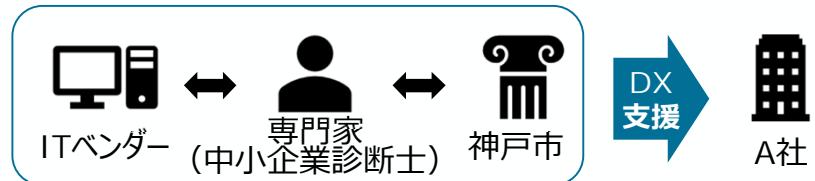
④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（卸・小売業）	
規模	資本金500万円	従業員20名
特徴	創業100年目の食品の小売・卸売業者	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 長年の商習慣が残存し、受注をFAX、LINE、電話で行うなど、受注管理が統一されておらず、受注方法が繁雑化していた。
- 受注処理の多くが手作業に依存しており、業務効率の悪化や特定社員への負荷集中が深刻化していた。

Point!

複数のシステム候補を提示し、それぞれデモをすることで、A社に適したシステムを納得して導入できた。

DX支援の内容

- 神戸市**
A社からのHP相談窓口への問い合わせをきっかけに、伴走支援を開始。
- 専門家（中小企業診断士）**
A社と密に対話し、業務可視化、課題分析、解決策の検討を実施とともに、導入ITツールの提案を実施。
- ITベンダー**
導入するITツールのデモを実施。ITツールの導入支援も併せて行う。
※IT導入補助金を活用

DX支援による効果

A社（企業）

- 最適なITツール導入により、**業務効率化**と**経営意思決定の精度が向上**した。
- 受注の時間短縮により**売上が拡大**した。
- 企業全体で理解が深まり、**DX推進の動きが加速**した。

神戸市（支援機関）

- 他案件に応用可能な支援プロセスやノウハウが蓄積され**DX支援業務の強化**に繋がった。

今後のDX支援

一部業務のデジタル化を経て社内のDXへの意欲が増し、A社自身でレジのシステム変更を実現した。また今後は、神戸市内DX推進事例として神戸市モデル/DX推進事例集への掲載など、アウトプットの機会を提供しつつ、A社の状況を伺いながら、必要に応じて次なるステップに進むための戦略的アドバイスを提供する。

神戸市（兵庫県）

支援機関カテゴリ
地方公共団体

～市内の中小企業に対してDX推進レベルに応じた支援。専門家が企業に寄り添い経営課題を解決～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



中小企業のDX推進には、企業の個別ニーズに合った柔軟な支援が不可欠であり、適切なアプローチで状況に応じた支援を行うことが重要であると考えます。

神戸市では新たに、神戸市モデル/DX推進事例集を作成し、中小企業がDXを推進するに当たって必要なポイントを整理しました。具体的な事例を交え、現場目線での取り組みに焦点を当てた、実践的な内容になっておりますので、ぜひ参考にしていただき、より効果的な支援にお役立てください。

商工会議所

商工会議所

東京商工会議所（東京都）



東京商工会議所（東京都）

支援機関カテゴリ
商工会議所

～様々な規模・業種の事業者で構成されている特性を活かし、中小企業のお困りごとに寄り添う～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2019年11月～2022年10月
IT活用推進のため、「『はじめてIT活用』1万社プロジェクト」開始
- 2022年11月
上記の後継事業として「デジタルシフト推進サポート」（ぴったりDX）開始

デジタルシフト推進サポート (ぴったりDX) の特徴

「何から始めれば良いか分からない」といった相談から具体的なツール・サービスの紹介まで、企業のデジタルシフトを支援。



支援実績

2019年11月から、**中小企業の生産性向上の近道としてのIT活用を促進し、経営課題の解決を図る**ための「『はじめてIT活用』1万社プロジェクト」を実施。3年間で延べ15,100社に対してIT活用相談・セミナー等にて情報を提供。

2022年11月より、「デジタルシフト推進サポート」（ぴったりDX）を開始。**生産性向上と経営課題の解決を目的とした中小企業のデジタルシフトを推進する**ため、ITの“導入”から“活用”へのシフトと“活用”向上（守り⇒攻め）をサポート。

デジタルシフト推進サポート（ぴったりDX）

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1 デジタル人材育成支援 | リスキリング支援、研修講座 |
| 2 デジタルツール導入・活用支援 | 相談窓口、ITベンダーとの対面型商談・相談会 |
| 3 サイバーセキュリティ対策 | サイバーセキュリティ対策関連のサービス提供 |
| 4 情報提供 | ITベンダーとのセミナー共催、好事例紹介、最新技術紹介 |

自社内の支援体制

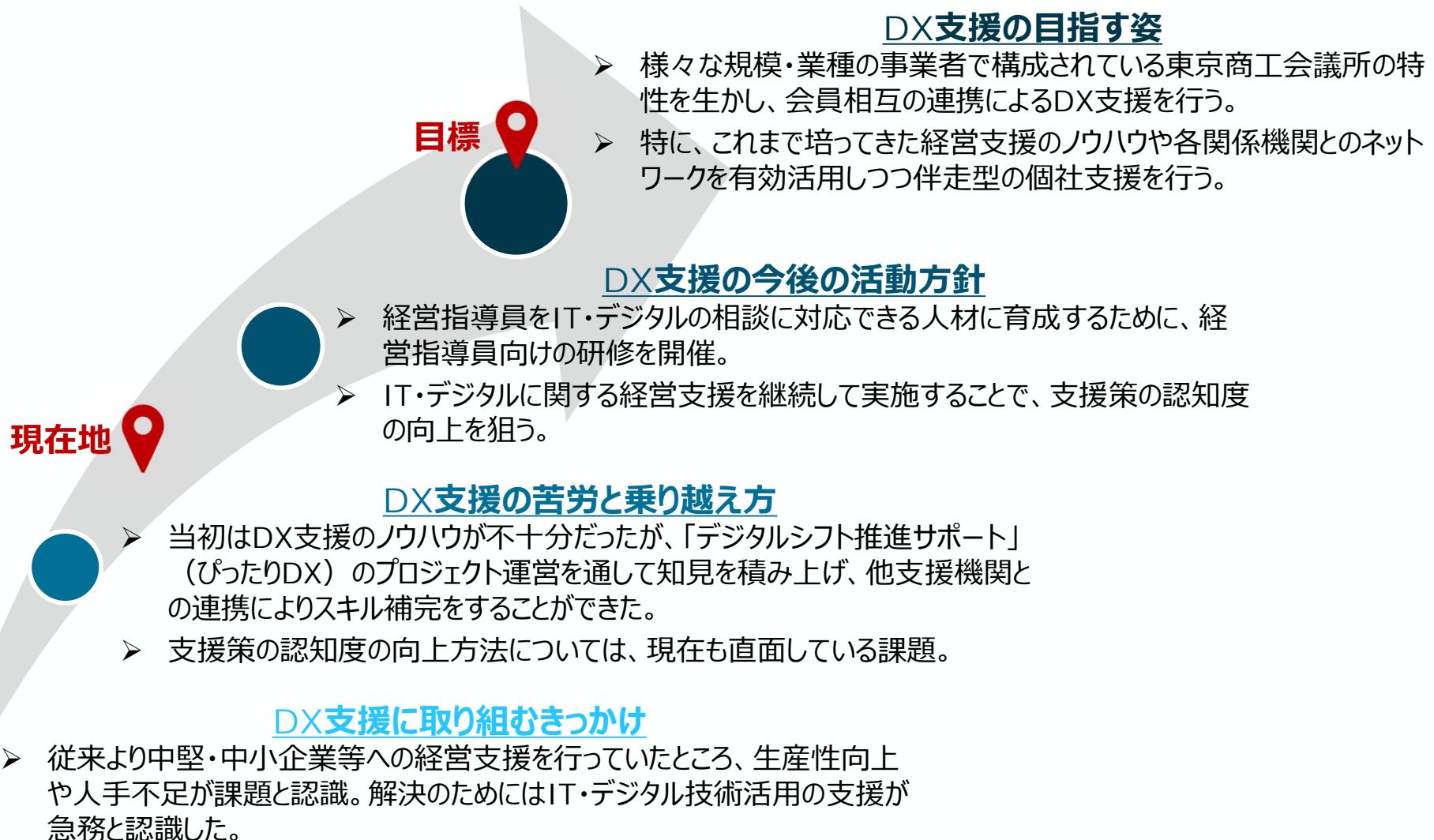
DX支援事業は3名体制。DX支援のコンテンツやメニューの開発を担う。また、経営指導員は約200名。主に企業への訪問・相談の活動を実施。

東京商工会議所（東京都）

支援機関カテゴリ
商工会議所

～様々な規模・業種の事業者で構成されている特性を活かし、中小企業のお困りごとに寄り添う～

① DX支援への考え方・全体像



東京商工会議所（東京都）

支援機関カテゴリ
商工会議所

～様々な規模・業種の事業者で構成されている特性を活かし、中小企業のお困りごとに寄り添う～

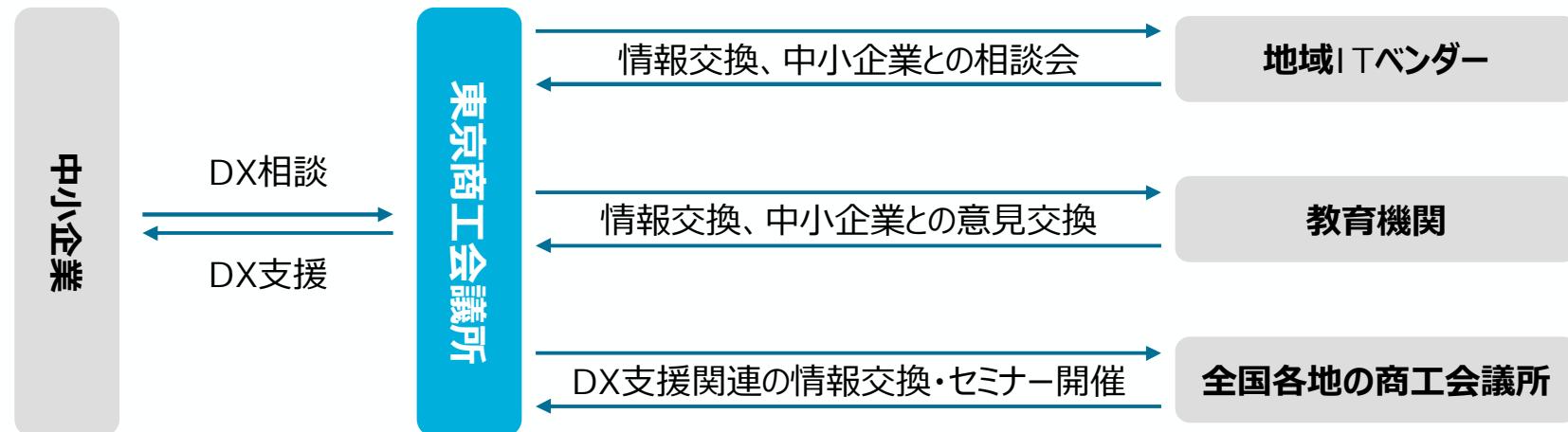
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

地域ITベンダー向けに、ITベンダー同士の情報交換や横連携の場を定期的に提供している。また、中小企業から地域ITベンダーへ直接相談できるイベントやセミナーを実施するなど、**DX支援事業の充実を図っている**。また、**ITと企業経営の両方のカリキュラムを持つ教育機関とも連携**しており、当該教育機関同士の情報交換や、中小企業と教育機関との意見交換会を実施。

商工会議所間のネットワークを活かして、全国各地の商工会議所に対してDX支援関連の情報交換やセミナーを共同で開催するなど、**積極的に情報発信**をし続けている。



主な連携先

地域ITベンダー（180社以上） / （以下、教育機関 ※意見交換会参加機関）明治大学、産業能率大学、情報経営イノベーション専門職大学、専門学校東京ビジネス外語カレッジ、東京理科大学、東京情報デザイン専門職大学、一橋大学 / （以下、全国各地の商工会議所）札幌商工会議所、仙台商工会議所、千葉商工会議所、名古屋商工会議所、京都商工会議所、大阪商工会議所、神戸商工会議所、広島商工会議所、福岡商工会議所、その他各地方の商工会議所

東京商工会議所（東京都）

支援機関カテゴリ
商工会議所

～様々な規模・業種の事業者で構成されている特性を活かし、中小企業のお困りごとに寄り添う～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



（1）連携のきっかけ・ねらい

- 商工会議所単独ではDX支援が難しかったため、他の支援機関と連携すればノウハウが補完でき支援内容が充実すると考えた。
- 大都市の商工会議所とコンソーシアムを組成することで、**支援策の面的な横展開**を狙った。

（3）連携の目指す姿

- 他商工会議所と双方向で支援策を展開する。また、事務局業務の効率化も目指す。
- 会員企業に対して、**他エリア商工会議所のイベント情報発信や支援策活用の機会提供**など、会員であることのメリットを増強させる。

（2）連携の苦労と乗り越え方

- 地域ごとに業種の特性やDX支援への温度感が異なるため、それぞれ工夫が必要だと感じている。
- 連携先の対応負荷、金銭負荷が多いと連携が上手くいかないケースがあった。そのため、**連携先の負荷を最小限に抑える**べく、例えば共催セミナーについては、資料作成や講師の手配等は積極的に東京商工会議所で担うなどの心掛けをしている。

東京商工会議所（東京都）

支援機関カテゴリ
商工会議所

～様々な規模・業種の事業者で構成されている特性を活かし、中小企業のお困りごとに寄り添う～

③ DX支援の取組事例～「デジタルシフト推進サポート」（ぴったりDX）～



取組の概要

- 対象企業**
- 既に何等かのITを活用している中小企業
 - ITベンダー（ITサービス提供企業含む）

- 特徴**
- 各社の状況に合わせた“ぴったり”な支援

課題の洗い出し

中小企業

- 社内デジタル人材の育成
- ITベンダーによる中小企業の経営実態の把握・接点
- デジタルシフト・DXに関する経営者の意識不足
- 適切なデジタルツール・サービスの選定・活用
- サイバーセキュリティ対策

支援のイメージ

ITユーザーである中小企業に加え、ITベンダー、IT専門家、教育機関も会員として参画している商工会議所組織の強みを生かし、中小企業のデジタルシフトを推進。

DX支援の内容

東商デジタルシフト推進コンソーシアム

東京商工会議所



- デジタル人材育成支援（リスキリング支援、研修講座等）
- デジタルツール・サービス導入・活用支援（相談窓口、中小企業とITベンダーとの対面型商談・相談会等）
- サイバーセキュリティ対策（関連サービス提供）
- 情報提供（ITベンダーとのセミナー共催、好事例紹介、SNS・メールマガジン、生成AI活用 等）

支援機関

地域ITベンダー

- ITベンダー同士、中小企業との情報交換会の実施

教育機関

- 教育機関同士、中小企業との情報交換会の実施

商工会議所内部連携

- デジタル関連事業の集約・共有
- 業種別・地域別の事業実施の検討

その他団体

- 支援機関同士の支援策共有や相互展開の実施

今後のDX支援

「デジタルシフト推進サポート」により、東京商工会議所の会員企業が増え、IT関連の相談件数も増加傾向にある。今後は、デジタル化に未着手の企業に対して、東京商工会議所の支部が実施しているデジタル活動診断の結果に合わせた柔軟なサポートを検討していく。

東京商工会議所（東京都）

支援機関カテゴリ
商工会議所

～様々な規模・業種の事業者で構成されている特性を活かし、中小企業のお困りごとに寄り添う～

④ 支援機関に向けたメッセージ



各支援機関が独自の取組を講じることで支援を受ける側の選択肢が増える一方、支援策の重複・乱立による、中小企業にとっての分かりにくさもある種の障壁になっているのではないか。

特に金融機関・商工会議所のような機関が、他支援機関（行政、支援団体、ITベンダー・教育機関・専門家等民間事業者）同士をつなぐハブの役割を担い、DX推進のエコシステムを構築することで、支援機関同士、エリアや職種等の垣根を超えた横連携を強化し、より効果的・効率的なDX支援ができるものと思われる。

弊所では2022年11月より「デジタルシフト推進サポート」（ぴったりDX）事業を展開し、各種イベント・セミナー・情報発信等に取り組むも、近年は認知度向上（集客力・問合せ数の低下）が大きな課題となっており改善策を模索している最中である。各支援機関においても、取組の見える化・情報発信の強化が重要と考える。

土業

士業

愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県）



愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県）

支援機関カテゴリ
土業

～SaaSツールを活用して業務全体を効率化。企業が本業に注力できる時間を捻出～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

- 2020年8月 愛和税理士法人 岡山オフィスを開設
- 2020年10月 クラウドネイティブを前提とした企業のバックオフィス業務デジタル化に着手
- 2021年10月 経理BPO事業をリリース。バックオフィス全体の改善支援を開始

DX関連研修の様子



支援実績

中小企業経営者の「今知りたい」に応えるため、ITツールを積極的に活用し、些細なことから専門的なことまで価値の高い情報をレスポンスよく提供。

主にSaaSツールを活用し、会計や給与等に係るバックオフィス業務の効率化を支援。フロント業務のシステムデータが会計データに連携される仕組みを構築することで、バックオフィス業務全体の最適化をサポート。これまで100社以上の支援に取り組む。

また、**自社も全てクラウド環境で税理士法人を運営しており、そこで培った経験を中小企業に還元**している。

主に取り扱うSaaSツール

会計・人事労務

税務

事業計画・
業績管理・決算予測

データストレージ

連絡

ナレッジ共有

自社内の支援体制

現在、岡山オフィスは8名在籍。職員の大半がこれまでIT分野の経験がなく、自らDX支援に必要な知識を習得して業務に活かしている。

愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県）

支援機関カテゴリ
土業

～SaaSツールを活用して業務全体を効率化。企業が本業に注力できる時間を捻出～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- バックオフィス業務のデジタル化により、企業の経営者が本業にコミットして“人がやるべき本来業務”に集中できる環境と、ステークホルダーに対して適時に“信憑性を担保した情報”を提供できる環境を構築する。
- また、スタッフが働く場所を選択できることで、ライフイベントに左右されない職場環境づくりも目指す。

DX支援の今後の活動方針

- 地域の中小企業はまだまだデジタル化が進んでいない企業が多いため、継続的に支援に取り組む。
- クラウド型のSaaSツールの活用に加えて、今後はAIの利活用にも果敢に取り組み、更に企業の業務効率化に寄与していく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 業務の一部がデジタル化されていても、システム同士のデータ連携ができずに非効率なプロセスが残るケースも多い。そのため、データ連携が可能なクラウド型SaaSツールを意識的に活用することで、業務全体の見直し・最適化の支援ができるようになった。

DX支援に取り組むきっかけ

- 士業として日々中小企業と対話をする中で、企業の多くがアナログな状態であることを認識。フロント業務がデジタル化されていてもバックオフィス業務までは行き届いていないケースが多く、企業の会計業務をサポートする士業こそ、企業のデジタル化を支援できると考えた。

愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県）

支援機関カテゴリ
土業

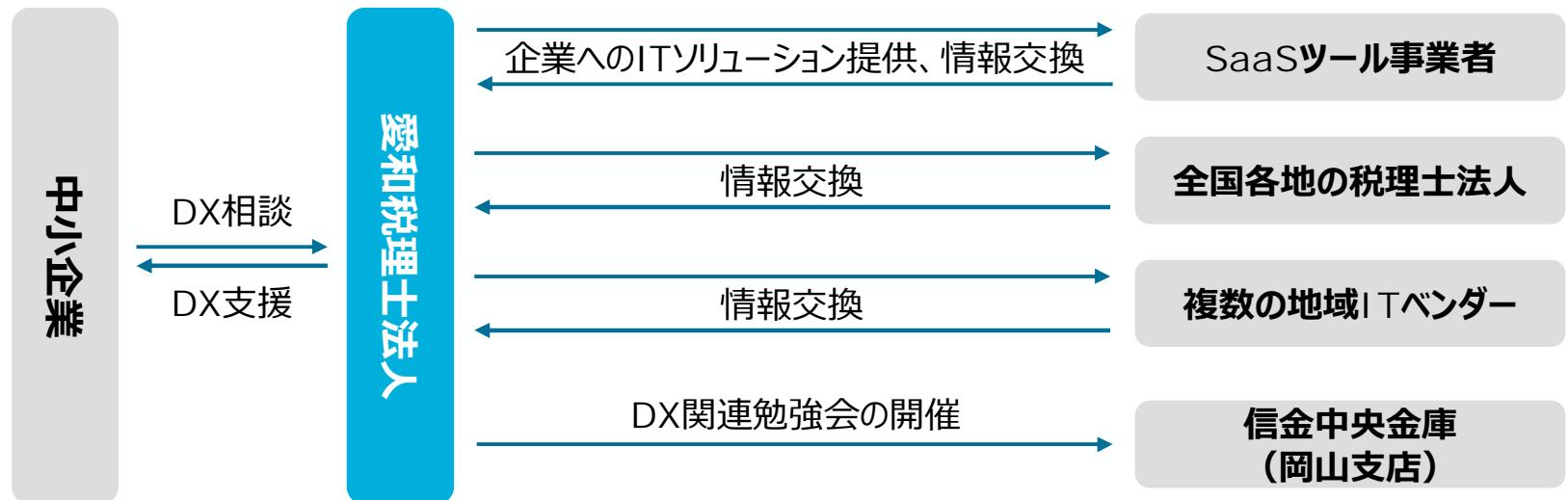
～SaaSツールを活用して業務全体を効率化。企業が本業に注力できる時間を捻出～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

連携の概要

複数のSaaSツール事業者と連携し、**企業に適したITツールを導入することにより企業のデジタル化を支援**とともに、同業の全国各地の税理士法人や、地域ITベンダーとも情報交換のために交流しており、**企業のデジタル化支援に関する情報を収集**している。

また、地域企業との繋がりが強い信金中央金庫も重要な支援機関だと認識しており、**行員向けにDX関連の勉強会を実施し、DXへの取組の必要性を啓蒙**している。



主な連携先

(以下、SaaSツール事業者) freee、マネーフォワード / 全国各地の税理士法人 / 複数の地域ITベンダー / 信金中央金庫（岡山支店）

愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県）

支援機関カテゴリ
土業

～SaaSツールを活用して業務全体を効率化。企業が本業に注力できる時間を捻出～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 企業のデジタル化を推進するためにはクラウド型のデジタルツールが有効だと考え、SaaSツール事業者との連携を始めた。
- また、IT動向や同業他社の情報を収集し、デジタル化支援の方向性のヒントとして活用するために、地域ITベンダーや他の税理士法人との情報共有を開始。

(3) 連携の目指す姿

- 当社は、フロント業務～バックオフィス業務のデータ連携による支援を目指しており、あらゆる経営課題に応えるべく、SaaSツール事業者やITベンダーとの連携を増やしていく方針。
- また、DX支援のコミュニティに当社も参画し、土業の強みである経理業務知識を活かして、支援機関同士が連携して地域企業のDXを支援する。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 税理士法人である当社が、デジタル化のための支援を実施していることの知名度が低く、他の支援機関からの相談を受ける機会が少ない。
- 地域で開催されているDX関連セミナーには積極的に登壇して、地域全体のDXへの意識改革と共に自社の取組内容の周知をしている。



愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県）

支援機関カテゴリ
土業

～SaaSツールを活用して業務全体を効率化。企業が本業に注力できる時間を捻出～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

- デジタル活用への強い信念
 - デジタル化により企業の業務効率化に貢献したいという思い
- 変化への適応
 - 主体的に学ぶ姿勢
 - まずは試しに実践してみるチャレンジ精神
 - 考えを固執せず多方面から学ぶ姿勢

スキル
セット

- デジタルスキル
 - ITツールへの理解
 - データ構造・利活用の知識
- コンサルティングスキル
 - 企業との対話から業務を把握し、可視化する能力

DX支援人材の育成プログラム

座学

- DX関連の各種セミナーへの積極的な参加を推奨。
- 人事労務領域のデジタル化も支援すべく社労士資格を推奨。なお、資格取得に係る費用は企業が全額負担。

ケース・実践・フィールドワーク

- 現場に同行し実際の企業とのやり取りの中で学ぶ。
- 気になるITツールがあれば、気兼ねなくトライアルすることで、経験に基づく知識の積み上げに繋げている。

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

セミナー参加やITツールのトライアルにかかる費用に制限を設けておらず、各従業員が積極的に取り組んでいる。セミナーは年間で延べ約30件に参加、ITツールは現在30種類を運用し、気になるツールがあれば日々トライアルしている。日々、能動的に知識習得ができている。



DX支援人材育成に当たっての苦労

好奇心を持って能動的にデジタル知識の習得を行う人材を求めているが、そのような人材は少ない。育成の前段階として意識改革から始める必要がある。そのため、**チャレンジ精神を育てるような指導を行っており、試しに取り組んでみることの重要さを説いている。**

愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県）

支援機関カテゴリ
土業

～SaaSツールを活用して業務全体を効率化。企業が本業に注力できる時間を捻出～

④ DX支援の取組事例

支援対象の企業情報

企業名	A社（美容サービス業）	
規模	資本金100万円	従業員60名
特徴	エステサロン等を全国14店舗展開する企業	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- これまで他の税理士に記帳代行を依頼していたが、店舗増加により対応が困難になった。
- 会計情報をリアルタイムで把握する仕組みが無かった。
- 各店舗でバックオフィス業務が一元化できておらず、非効率が発生していた。

Point！

フロント業務だけでなく、バックオフィスまで全体を捉えることで、一機に業務効率化を実現。

DX支援の内容

愛和税理士法人

A社からのバックオフィス全体のアウトソースの相談を受けた。ヒアリングを重ね、業務全体の効率化に資する支援を実施。

① 会計データ把握の仕組み構築

SaaSツールを導入し、会計データがリアルタイムで把握できる仕組みを構築。

② 業務フロー再構築

会計データ把握の仕組みを構築したことにより、従業員の業務内容も効率化。業務フローの整理まで支援。

DX支援による効果

— A社（企業） —

- 会計データの把握により、**取引銀行とのやりとりがスムーズ**になった。
- 業務フロー再構築により**業務効率が向上**。店舗の増加があっても持続的にバックオフィス業務を運用することが可能に。

— 愛和税理士法人（支援機関） —

- 本件のデジタル化支援をきっかけに土業の本業案件に発展**できた。
- 本件を通じてデジタル化支援の知名度が向上し、**地域企業からの問合せが増加**した。

今後のDX支援

リアルタイムな経理業務のみならず、リアルタイムな経営管理を目標に運用制度を高めるための支援を実施中。

愛和税理士法人 岡山オフィス（岡山県）

支援機関カテゴリ
土業

～SaaSツールを活用して業務全体を効率化。企業が本業に注力できる時間を捻出～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



あらゆる企業取引は会計データに変換される — SaaSで業務全体を効率化する未来へ

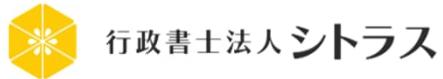
企業経営において「情報が分断される」と、業務の非効率化や属人化を招き迅速な経営判断が難しくなります。私たちは、あらゆる企業取引は会計データに変換されることを前提に、SaaSツールを活用してフロント業務からバックオフィス業務をシームレスに連携させる仕組み化の支援をしています。

企業が真にデジタル化を実現し、競争力を高めるためには、会計や給与といったバックオフィス業務に限らず、フロント業務のデータも一元管理し、業務全体を統合的に設計する「データフローと業務フローの構築」が不可欠です。システムベンダーと連携し、会計データを軸に業務最適化を進めることで、企業の成長を支援します。

クラウド技術の進化により、単なる業務効率化だけでなく、リアルタイムな経営の可視化やデータドリブンな意思決定が可能になります。私たちはDX推進の支援機関としての役割を果たし、企業の未来を共に創るために、これからも全力で取り組んでまいります。

士業

行政書士法人シトラス（長崎県）



行政書士法人シトラス（長崎県）

支援機関カテゴリ
土業

～土業業務の領域を超えて、地域企業のデジタル活用による生産性向上や新規販路開拓を支援～

① DX支援への考え方・全体像



行政書士法人 シトラス

DX支援の沿革

2018年2月

前身の行政書士事務所（個人）を開業。自社業務のペーパレス化にこだわり、各種システム導入

2020年頃

自社のデジタル化の取組を企業に共有し、助言を開始

2022年8月

行政書士を法人化。本格的に中堅・中小企業等へのDX支援を開始

シトラス自身のDX推進

AIを用いた社内書類作成、クラウドベースのデータ管理、リモート相談システム導入などにより、自社のDXを積極的に推進。

書類作成の省力化

申請＆契約の電子化

対顧客折衝の省力化

データ取扱いの省力化

情報共有の遠隔化



支援実績

シトラスとして経済産業省の「DX認定」を取得しており、HPには「DX戦略」を公表している。その上で、業務効率化と顧客満足度の向上を追求しながら、**地域企業に対してデジタル活用による生産性向上や新規販路開拓を支援。**

企業とのやりとりを電子化することで、シトラスと企業の双方がWin-Winとなる効果を期待。これまで33社のデジタル化・DXを支援。また、十八親和銀行と連携して**「DX認定」の取得支援にも取り組み**、これまで2社が取得に至る。

主な支援内容

1 業務プロセス改革

freeeの会計・人事労務システムの**導入支援**

2 新規顧客開拓

ECサイト開設による**顧客拡大支援**

3 RPA導入

RPAによる**業務効率化支援**

4 「DX認定」取得

DX計画策定による**「DX認定」取得支援**

自社内の支援体制

従業員3名で活動。全員が大企業に勤めていた経験があり、そこで得た**デジタルの知識とDXへの強い信念を基に地域企業のDXを支援。**

行政書士法人シトラス（長崎県）

支援機関カテゴリ
土業

～土業業務の領域を超えて、地域企業のデジタル活用による生産性向上や新規販路開拓を支援～

① DX支援への考え方・全体像



行政書士法人 シトラス



DX支援の目指す姿

- 企業の経営課題を的確に把握し、ITツールやデジタルプラットフォームの活用を通じて経営資源の有効活用を促すワンストップ型のDX支援を目指す。業務プロセス改善やRPA導入、経済産業省の「DX認定」取得支援までを包括的にサポートする。
- また、外部専門家との連携強化、横断的支援体制の構築を目指す。

DX支援の今後の活動方針

- 地域企業のDXは道半ばのため、DX支援の活動は強化して継続する。また、シトラス自身がDX支援に取り組んでいることの認知を向上させる施策も検討中。
- あらゆる経営課題に対応できるよう、最新IT技術やセキュリティ対策に関する知識を積極的に学び続ける。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 地域のほとんどの中小企業においてデジタル化が進んでいないことに不安を感じている。企業にとって身近な相談相手になれるよう、従業員全員でITコーディネータの取得を目指すなど、行政書士の本業+aの付加価値を提供を心掛けている。

DX支援に取り組むきっかけ

- 許認可申請代行業務を進めていく上で、業務効率化・経営改善に関するコンサルティングニーズを認識し、生産性向上に資する支援を書類作成業務に付随するサービスとして開始。

行政書士法人シトラス（長崎県）

支援機関カテゴリ
土業

～土業業務の領域を超えて、地域企業のデジタル活用による生産性向上や新規販路開拓を支援～

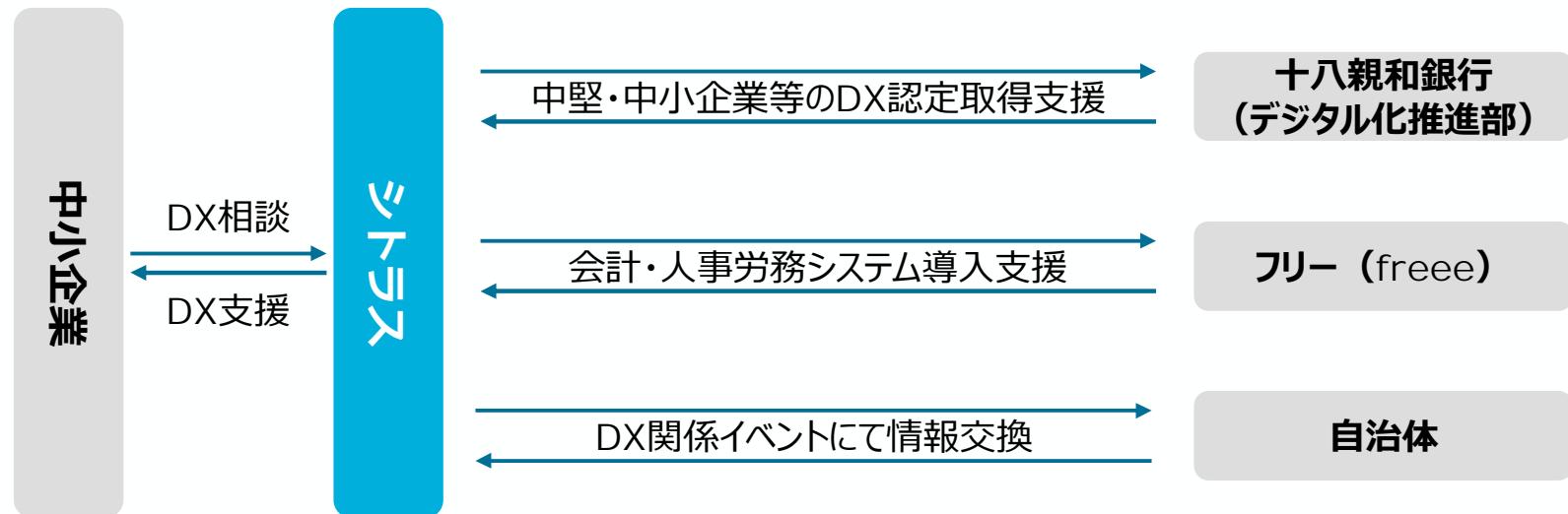
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



行政書士法人 シトラス

連携の概要

地域金融機関の十八親和銀行と連携し、主に地域の中小企業に対して経済産業省の「DX認定」取得を支援しており、現在2件の支援実績がある。また、フリー（freee）とは会計や人事労務ツールを扱うSaaSツール事業者として連携し、これまで地域企業に対して会計システムを30件、人事労務システムを3件の導入をそれぞれ支援してきた。その他、県や市の自治体で主催しているDX関係イベントには積極的に参加するよう意識しており、他の支援機関との情報交換や交流をしている。



主な連携先

十八親和銀行 / フリー（freee） / （以下、自治体）長崎県、長崎市

行政書士法人シトラス（長崎県）

支援機関カテゴリ

土業

～土業業務の領域を超えて、地域企業のデジタル活用による生産性向上や新規販路開拓を支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



行政書士法人 シトラス

(1) 連携のきっかけ・ねらい

- シトラスのみでは支援すべき企業の開拓に限りがあるが、**地域企業に広く・深く密着している地域金融機関と連携することで顧客獲得を狙った。**
- また、同じくDX支援に取り組む他の支援機関と連携し、**行政書士法人ならではの専門知識を提供することで、地域全体の支援体制が強固になると**考えた。

(3) 連携の目指す姿

- 世の中に多く存在するITツールに対し、企業側も何を選び、どの支援機関に依頼して良いか不明な状況になっている。
- そのため、シトラスをはじめとする支援機関が知識を習得し、**県外のITベンダー等に外注任せにすることなく、県内で解決できるような体制**を構築することを目指す。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 長崎の行政書士事務所という立地上、先進的な取組を行っても、東京や大阪といった大都市圏のコンサルティングファームよりも、実力を過小評価されてしまうことに苦労してきた。
- 知名度不足に起因すると考えたため、これまで可能な限り、長崎県・長崎市・十八親和銀行主催の**DX関連の会合に出席して他事業者との関係構築**に取り組んできた。

行政書士法人シトラス（長崎県）

支援機関カテゴリ
土業

～土業業務の領域を超えて、地域企業のデジタル活用による生産性向上や新規販路開拓を支援～

③ DX支援人材の在り方



行政書士法人 シトラス

特に重要と捉えている要素

マインド
セット

- デジタル活用への強い信念、顧客支援への思い
 - デジタルを活用して地域企業を発展させたいと思う信念
- 変化への適応
 - 自らが変革をもたらすリーダーシップ

スキル
セット

- デジタルスキル
 - 最新IT技術を自ら学び、業務に活かす能力
- コンサルティングスキル
 - 企業がDXの必要性を理解できる伝える力

DX支援人材の育成プログラム

座学

- IT知識として、情報セキュリティマネジメントの資格取得を必須化。
- 基本情報技術者およびITコーディネータ取得も推奨。

ケース・実践・フィールドワーク

- 自社内の業務システムを全て自分で構築・運用することで、日々の業務を通じてデジタル知識の習得を図っている。

DX支援人材を評価する仕組み

- 各種資格取得に関する費用は、**全額企業側が負担し、学ぶ意思や機会を逃さないようにしている。**

現状のDX支援人材の育成状況（2025年3月末時点）

情報セキュリティマネジメント資格は全員取得済み。また、ITコーディネータの2025年度受験に向けて1名がケース研修の受講を完了。更に、2024年1月より全従業員が7Robots社のRPA研修を受講中。



DX支援人材育成に当たっての苦労

短期間で高度なDX支援人材となることは難しい。まずは安価で身近なことから着手するように心掛けている。代表も含めた全員が積極的に新しいことに取り組む雰囲気を醸成し、皆で切磋琢磨しながら知識・スキルを向上させている。

行政書士法人シトラス（長崎県）

支援機関カテゴリ
土業

～土業業務の領域を超えて、地域企業のデジタル活用による生産性向上や新規販路開拓を支援～

④ DX支援の取組事例



行政書士法人シトラス

支援対象の企業情報

企業名	A社（洋菓子製造業）	
規模	資本金500万円	従業員4名
特徴	観光客に人気のプリンを製造	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- コロナ禍で売上が伸び悩んでいた。
- 製造工程が可視化されておらず、どの工程が非効率なのか判断できなかった。
- 人の目で監視する製造工程があり、従業員が作業に付きっきりであった。

Point！

支援後の効果を予測し、データを用いて企業にDX実現のイメージを示す！

DX支援の内容

シトラス

コロナ禍の影響を受けていたA社に対して、事業再構築に向けて伴走型でDX支援。

- 全製造工数を測定し、効率化すべき作業を抽出。IoTやクラウドを活用し一部の作業工程を自動化。
- 自動ラベル貼り機を導入し、手作業で実施した業務を効率化。
- freeeの会計ソフトを導入し、請求書発行の一部を自動化。
- 補助金申請の準備まで支援することでDX・製造設備・雇用への更なる投資を促進。

DX支援による効果

A社（企業）

- プリンの製造個数が増加した。
(月間5,000個 → 20,000個)
- 不良品発生率低下で品質が向上した。
- 1,260時間/年の労働時間を削減した。
- 業務効率化によって捻出された時間で新商品開発の検討ができた。

シトラス（支援機関）

- コンサルティング収益を獲得できた。
- 製造業の課題把握、支援実績・ノウハウを積み上げることができた。

行政書士法人シトラス（長崎県）

支援機関カテゴリ
土業

～土業業務の領域を超えて、地域企業のデジタル活用による生産性向上や新規販路開拓を支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



行政書士法人 シトラス

地方においても土業の事務所ではそれが強み（例：税理士→資金計画、社労士→労務管理、中小企業診断士→事業計画書作成、行政書士→各種許認可申請）を活かして中小企業の支援に取り組んでおり、その流れでDX支援へと至る必要性は年々高まっている。

しかしながら支援件数を鑑みると、大都市と比べると小規模な事務所が多く、かつ知名度が不足しており、必ずしもそれら土業のリソースが十分に活用されているとは言えない状況である。

そのため、地元自治体や地域の金融機関が持つ高い信用度・知名度の下に、支援機関同士が連携できる場の必要性を感じている。その様な連携の場があれば、より「土業の事務所が持つ強み×DX支援」の件数も増えていくと考える。

大學・教育機關

大学・教育機関

国立大学法人 岡山大学（岡山県）



国立大学法人 岡山大学（岡山県）

支援機関カテゴリ
大学・教育機関

～ 県内支援機関と連携してDX支援コミュニティを組成。リーダーとして旗振り役を担う～

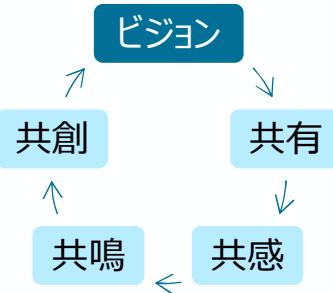
① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2021年4月
デジタルトランスフォーメーション（DX）推進本部発足
- 2023年7月
DXサンライズおかやま（DXSUN）発足
- 2024年9月以降
DX支援体制の強化。DXSUNパートナーとしての参画企業を募集

DX支援のアプローチ
ビジョン主導型の変革で、様々な視点から持続的にDXを推進



支援実績

従来より**デジタル人材育成、企業と研究者・学生との共創構築、AI・データサイエンス研究拠点整備**など、数々のDX関連施策を実施。

しかし、企業のDX支援拡大のためには大学のみならず、大学以外の組織との連携が必要と考え、岡山県内支援機関と連携してDX支援コミュニティ「DXサンライズおかやま（DXSUN）」を発足。**伴走支援チームを組成し、それぞれの長所を組み合わせることで、総合的なDX支援体制を構築**し、これまで6社を支援。

企業のDX支援を通じて、**岡山大学のDX研究活動に発展**し、中長期的な産学連携やパートナーシップ構築に繋がっている。

主な支援メニュー

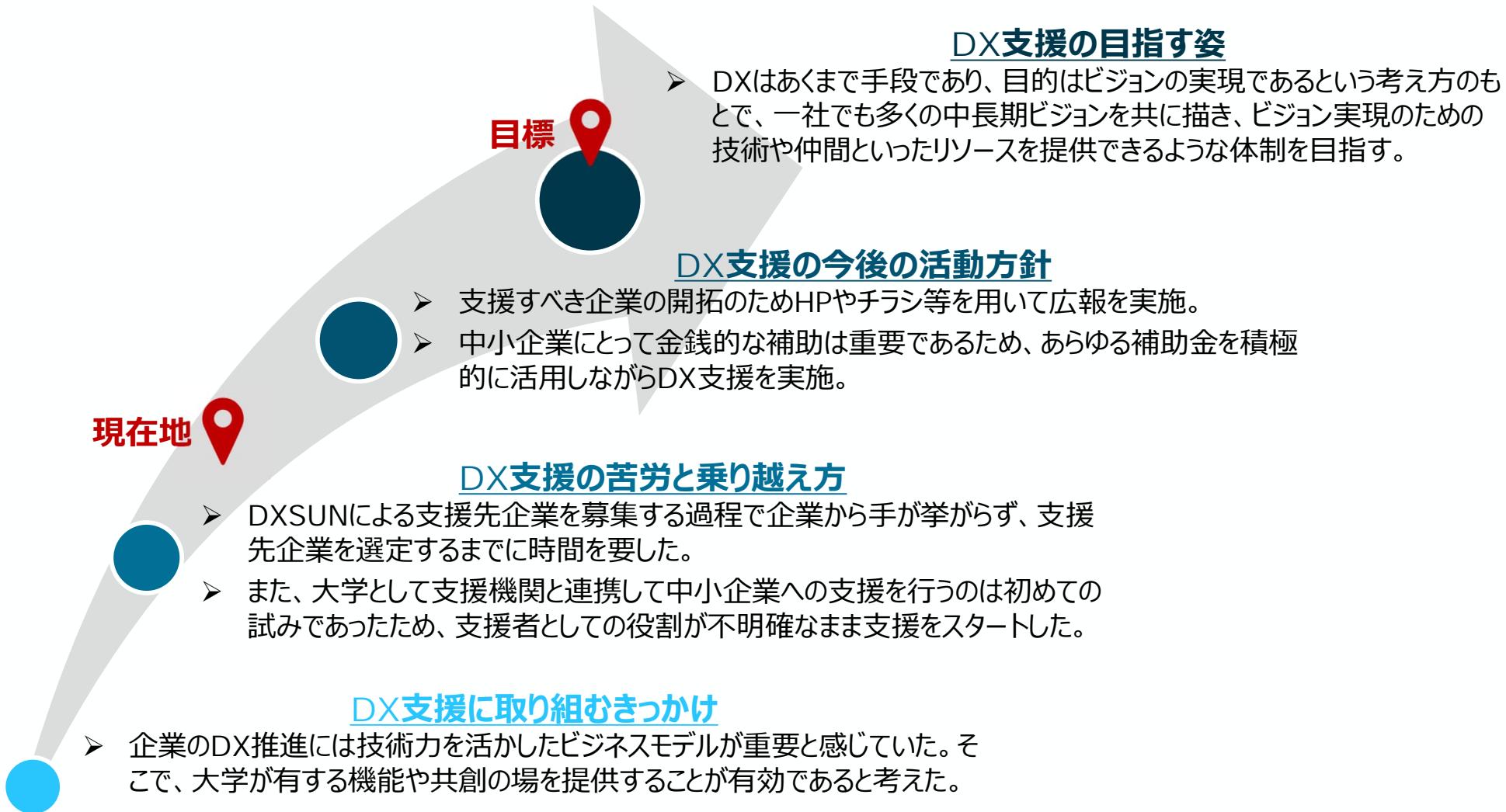
- | | |
|----------------|--------------------------|
| 1 DXビジョン策定 | 企業の5年後のビジョンを共に描く |
| 2 ロードマップ策定 | ビジョン実現に向けた具体的な打ち手や手順を明確化 |
| 3 サイバーセキュリティ対策 | 企業が抱えるリスクを診断し、適切な対策を検討 |

自大学内の支援体制

DXSUNの運営担当は2～3名。定例会の運営や施策の企画立案を担う。

～ 県内支援機関と連携してDX支援コミュニティを組成。リーダーとして旗振り役を担う～

① DX支援への考え方・全体像



国立大学法人 岡山大学（岡山県）

支援機関カテゴリ
大学・教育機関

～ 県内支援機関と連携してDX支援コミュニティを組成。リーダーとして旗振り役を担う～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

DXサンライズおかやま（DXSUN）は産学官金11機関による支援コミュニティ。**岡山大学をリーダーに置き、構成員は全て岡山県内の支援機関である点が特徴。**

また、DXSUNが持つ支援機能を拡充・拡大し、より多くの岡山県内の中堅・中小企業のDXを支援するため、2024年9月から参画企業（DXSUNパートナーズ）を県内外から募集。

DXサンライズおかやま（DXSUN）



プロジェクトリーダー兼事務局：岡山大学

伴走支援チーム

DX支援における専門知見・ノウハウを有する機関

Cキューブ・コンサルティング

両備システムズ

システムズナカシマ

岡山大学

企業ニーズ共有 ↑ ↓ DX支援ノウハウ共有

岡山県の特性を把握している支援機関・団体

中国銀行

岡山県商工会議所連合会

岡山県商工会連合会

岡山経済研究所

岡山県産業振興財団

岡山県中小企業団体中央会

岡山県

←
DX相談
→
DX支援

岡山県内中堅・中小企業

オブザーバー：中国経済産業局

参画機関

岡山大学（プロジェクトリーダー兼事務局） / Cキューブ・コンサルティング / 両備システムズ / システムズナカシマ / 中国銀行 / 岡山県商工会議所連合会 / 岡山県商工会連合会 / 岡山経済研究所 / 岡山県産業振興財団 / 岡山県中小企業団体中央会 / 岡山県 / 中国経済産業局（オブザーバー）

～ 県内支援機関と連携してDX支援コミュニティを組成。リーダーとして旗振り役を担う～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 中立な立場である岡山大学がリーダーを務めることで支援機関の間での利害の対立などは生まれず、有機的な連携体制を構築できると考えた。
- また、共同研究等で大学を利用している企業数は県内企業総数の1%未満であり、**企業のDX支援拡大のためには大学のみならず、大学以外の組織との連携が必要**と考えた。

(3) 連携の目指す姿

- 各支援機関がコミュニティに参画する意義を明確にすべく掲げたMVVを追求していく。
- | | |
|---------|-----------------------------------|
| Mission | 業種横断的な融合による 新価値創造 |
| Vision | 企業のありたい姿実現に向けた シームレスなサポート |
| Value | 产学官金それぞれの長所を活かした 連携支援体制の構築 |

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 県内の支援機関それぞれの取組内容の情報が少なかったため、まずは支援機関を渡り歩き実務担当者との意見交換により情報収集を行った。
- DXSUNを構成する11機関の横連携については、更に強化できると感じている。**そこで月1回、情報交換の場を設ける等、連携機会の創出をしている**。最近は、構成員同士の連携によりDX推進イベントを共同で企画運営する案件などが出てきた。



国立大学法人 岡山大学（岡山県）

支援機関カテゴリ
大学・教育機関

～ 県内支援機関と連携してDX支援コミュニティを組成。リーダーとして旗振り役を担う～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

スキル
セット

- 顧客・ユーザーへの共感
 - 支援先企業に寄り添い、相手の立場に立ってニーズや課題を見しようとする姿勢
- 常識にとらわれない発想
 - 既存の概念・価値観にとらわれない柔軟な考え方
- コンサルティングスキル
 - 企業との良好な人間関係を構築し、企業の考えを言語化・図示化する能力
 - 企業と支援機関の間に立ち、適切なマッチングを行う能力
- デジタルスキル
 - IT・デジタルに関する基礎知識

コミュニティ内に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

DXサンライズおかやま（DXSUN）参画機関向けのプログラム

- 支援機関と企業がIT知識を学び合う場を形成するため、Slackを用いてコミュニティを形成。また、IoTや生成AI等についての勉強会も定期的に開催している。
- また、支援機関のDX支援スキル向上のために実践的ワークショップ「DXSUNクエスト」を実施。ワークショップ形式で、企業の課題整理やDXに向けたロードマップ策定等を行う。開催はDXSUN構成員のITベンダー等の協力を仰いでいる。



DXSUNクエストの様子

DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

DX支援スキルは座学だけではなかなか身に付かないことから、支援機関が実践的な支援経験を積めるようにDXビジョン形成型ワークショップ「DXSUNクエスト」を実施。ITベンダー・コンサルタント等と共に企業のDXビジョン・ロードマップを検討することで、ITベンダー・コンサルタント等とのネットワーキング効果も狙いながら、DX支援人材の育成を図っている。

国立大学法人 岡山大学（岡山県）

支援機関カテゴリ
大学・教育機関

～ 県内支援機関と連携してDX支援コミュニティを組成。リーダーとして旗振り役を担う～

④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	服部興業株式会社（建築・土木資材販売施工、山林業、不動産運営等）	
規模	資本金3,000万円	従業員110名
特徴	建築・土木資材の販売施工や山林業、不動産運営などの複数事業を営む	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- 複数の事業を営んでおり、事業毎にDXに向けたデジタル化領域・システムが異なっていた。
- 事業によっては従業員の経験に頼った管理を行っており、業務が属人化していた。

Point!

部分最適にならないよう、事業全体を俯瞰して検討することを常に心掛け。

DX支援の内容

DXSUNの「伴走支援チーム」が一丸となり、4フェーズに渡り支援を実施。岡山大学は旗振り役で案件をサポート。

- ① 経営アジェンダ・課題ヒアリング
- ② 目指す姿検討・可視化
- ③ DXに向けた打ち手検討
- ④ 5年後のDXビジョン及びそれに向けたロードマップの策定

DX支援による効果

— 服部興業（企業） —

- 5年後のDXビジョン・ロードマップを可視化できることにより、**経営陣と従業員で目標すべき方向を統一できた。**

— 岡山大学（支援機関） —

- 企業と共にビジョンを描き、強力なパートナーシップを構築できたことにより、企業と岡山大学とのビジョン・ドリブンの中長期的な産学連携活動（共同研究等）へと発展した。

今後のDX支援

岡山大学として岡山県の産学連携スタート補助金を活用しながら、服部興業と共同で山林資源の可視化に関する研究を実施。ドローンや地上移動ロボットを活用したデータ収集・解析により、材積量の見積もり精度向上や資源活用の最適化を目指している。

国立大学法人 岡山大学（岡山県）

支援機関カテゴリ
大学・教育機関

～ 県内支援機関と連携してDX支援コミュニティを組成。リーダーとして旗振り役を担う～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



大学を含む支援機関と中小企業は運命共同体であるという認識の下、DX支援活動を進めています。地域経済の持続的な発展のためのエコシステム構築を目指して、互いの支援リソースを持ち寄り、支援内容の高度化を図るためにどのように連携すべきかについて、域内の支援機関と日々対話しながら試行錯誤をしています。

DX支援を行う前提として、支援先の社長をはじめとした経営層が外部の力を借りてでも会社を変革する覚悟を持つことが極めて重要です。まず大事となる「トップの覚悟を伴う変革への動機付け」を行った上で、DX支援により良いビジョンを描いてゆく必要があります。そのためには、企業との信頼関係の構築や身近なDX推進事例に触れる機会を増やす必要があり、日頃企業と接している地場の支援機関との連携は欠かせません。

また、大学として中小企業へのDX支援を始めたばかりですが、DX支援において大学としての貢献は決してデジタル人材育成だけではありません。産学連携の加速による大学自身の研究力の強化という側面もあると感じています。それは、大学が企業のビジョンと共に描き、ビジョン実現のために強力なパートナーシップの下で研究開発等を行うことで、中長期的に企業の成長と大学の研究力強化の両方を実現できるのではないかということです。

ビジョン・ドリブンの産学連携の必要性が問われている今、大学自らが企業のビジョン形成に関わり、それを広く発信していくことで、ビジョンの共有⇒共感⇒共鳴⇒共創という業種や地域を超えた価値創造サイクルへと繋がっていくものと信じています。

支援機関と大学との関係性は地域によって様々と存じますが、弊学の取組が少しでも参考になれば幸いです。

地域DX推進ラボ

地域DX推進ラボ

釧路市DX推進ラボ（北海道）



釧路市DX推進ラボ（北海道）

～産学官金の連携により効率的なDX支援。企業のデジタル人材の育成にも注力～

① DX支援への考え方・全体像

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

DX Acceleration Local Lab
釧路市DX推進ラボ

DX支援の沿革

- 2005年
前身組織である「釧路ITクラスター推進協会」を設立し、釧路域内のIT産業振興を目的に活動
- 2023年4月
地域DX推進ラボに選定
- 2023年6月
新たに社団法人化し、「釧路地域DX推進協会」を設立

釧路市DX推進ラボ主催セミナー・研修



支援実績

产学研官金の連携により、効果的に釧路地域のDXを推進する体制を構築。釧路根室圏産業技術振興センターが事務局となり、各団体や企業の強みを活かし弱みを補いながら地域企業のDX推進伴走型支援、デジタル人材育成に関する事業を展開。

セミナー・研修は年間5回開催し、延べ87名が参加。企業のDX伴走支援はこれまで2件の取組実績がある。

主な支援メニュー

- 1 経営者向けセミナー 地域の経営者のDXに対する意識向上
- 2 社内DX担当向け研修 企業自ら推進できるよう企業内のデジタル担当者を育成 (DX学校)
- 3 支援者向け研修 ITコーディネータのケース研修を用いて地域の支援機関を育成
- 4 企業のDX伴走支援 支援機関連携によるチーム組成。地域内外の専門家が企業のDXを支援

ラボ内の支援体制

釧路市DX推進ラボの中核組織である釧路地域DX推進協会のDX支援チームは10名で運営。

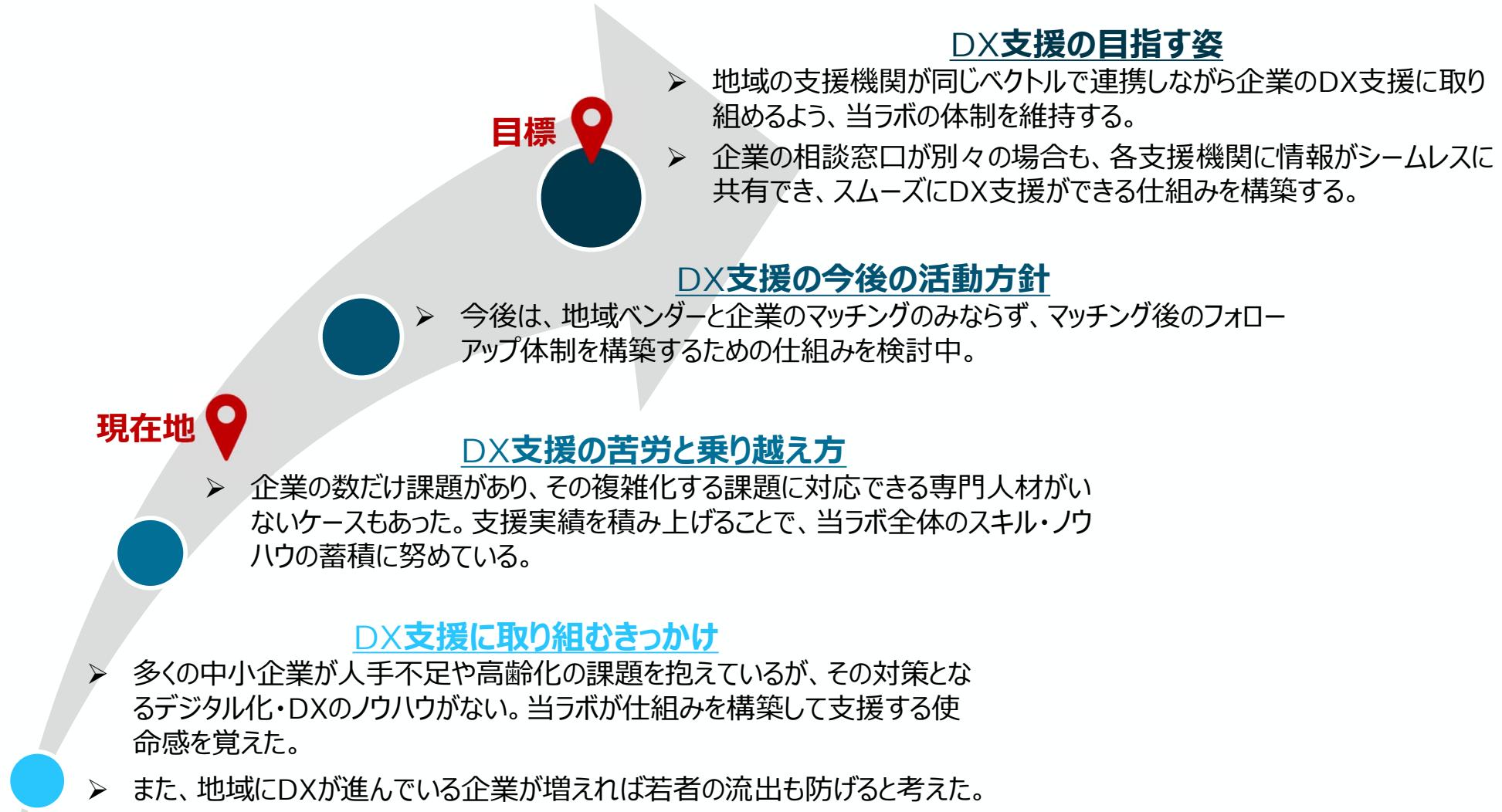
釧路市DX推進ラボ（北海道）

～産学官金の連携により効率的なDX支援。企業のデジタル人材の育成にも注力～

① DX支援への考え方・全体像

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

DX Acceleration Local Lab
釧路市DX推進ラボ



釧路市DX推進ラボ（北海道）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～産学官金の連携により効率的なDX支援。企業のデジタル人材の育成にも注力～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

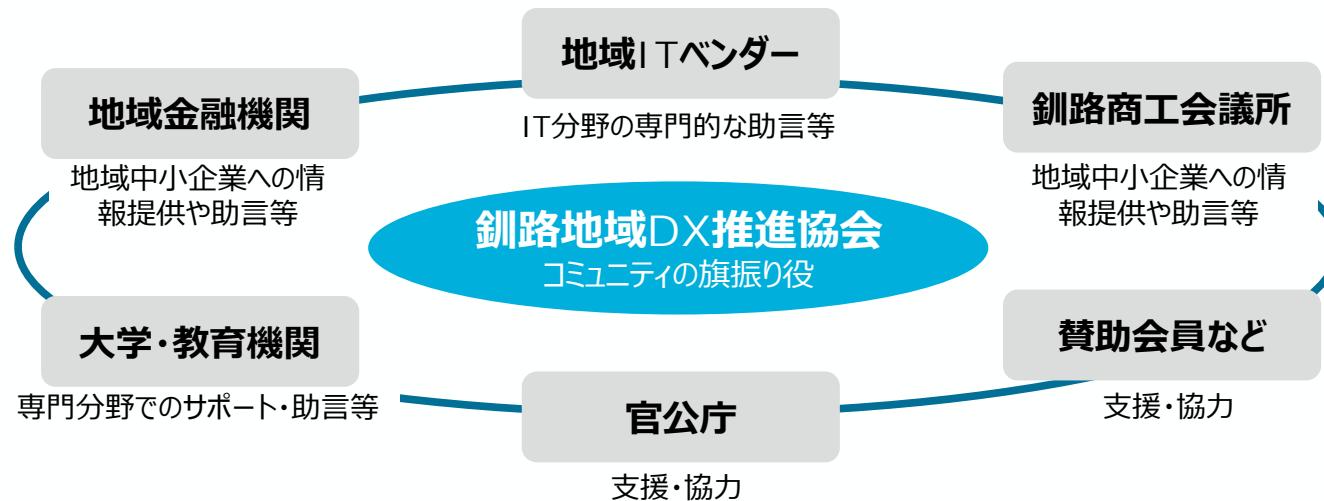
DX Acceleration Local Lab
釧路市DX推進ラボ

連携の概要

釧路市DX推進ラボは釧路地域DX推進協会が中核組織となり、構成機関の地域金融機関やITベンダー、釧路市、商工会議所等と連携。釧路地域DX推進協会の理事が各支援機関へ出向き情報交換を行う等、地域企業が抱える課題や悩みを収集し、それを各支援機関に展開している。

また、支援の輪を更に拡大するため、北海道内の近隣地域にある支援機関との新規連携を検討中。

釧路市DX推進ラボ



構成機関

釧路地域DX推進協会 / 地域ITベンダー（14社 ※2024年度） / 釧路商工会議所 / （以下、地域金融機関）釧路信用金庫、大地みらい信用金庫、釧路信用組合 / （以下、大学・教育機関）釧路公立大学、釧路工業高等専門学校 / （以下、官公庁）北海道釧路総合振興局、釧路市 / （以下、賛助会員など）大手ITベンダー、釧路根室圏産業技術振興センター、北海道ITコーディネータ協議会 など

釧路市DX推進ラボ（北海道）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～産学官金の連携により効率的なDX支援。企業のデジタル人材の育成にも注力～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 1つの組織でできることには限界があるため、支援機関同士の連携は当初から重要視していた。
- 釧路地域のIT企業は大手ベンダーの下請けが多かったこともあり、**連携して切磋琢磨できる環境**を整備した。

(3) 連携の目指す姿

- 北海道は広く、他地域企業への常時DX支援は難しいが、支援機関同士の連携は可能、と考えており、**道内のラボ同士が交流し事例の横展開を図ること**で道内全体の発展を目指す。
- 釧路地域DX推進協会を介さずとも当ラボの構成機関同士が自発的に連携して、企業へのDX支援や人材育成に取り組んでいく。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 各支援機関は独立した団体や企業のため、連携できる情報の範囲が限られていると感じ、現在も苦労している。
- 各支援機関に連携の必要性をご理解いただくことに苦戦したが、**双方にメリットがあるような連携を心掛けている。**

釧路市DX推進ラボ（北海道）

～産学官金の連携により効率的なDX支援。企業のデジタル人材の育成にも注力～

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインドセット

- 顧客支援への思い
 - 経営者との会話から考えを引き出すような寄り添う心
- 事実に基づく判断、変化への適応
 - データ、デジタル、ビジネスの仕掛けを活用して、新ビジネスや社会課題解決をしようとする熱意
- コンサルティングスキル
 - ビジネス戦略・IT戦略の両方に長けていること
 - 経営者の考え方や企業の状況を把握し、的確なアドバイスを行う
- デジタルスキル
 - 多分野にわたる知識・経験

スキルセット

コミュニティ内に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

- 釧路市DX推進ラボの構成機関に対する取組**
- 地域ITベンダーや各種専門家を対象にDX支援人材育成セミナーを開催。



DX支援人材育成セミナーの様子

ケース・実践・フィールドワーク

- 伴走支援の際に、複数の専門分野の支援機関でチームを組むことで、実践的なスキルを身に付ける取組を実施。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

DX支援人材育成セミナーには約20名参加。一方で、育成については走り始めたばかりであり、**今後は、育成した人材による支援チームを組み、個社へのDX支援を行うことができるよう**にDX支援人材の育成にも力を入れる。



DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

全体的に地域企業におけるDXへの意識が低いこともあり、意識の高い企業のセミナー参加がまだまだ実現していない状況。**受講者の積極性を醸成するため、地元新聞社と連携しDX関連の記事を掲載してもらう活動を実施中。**

DX Acceleration Local Lab
釧路市DX推進ラボ

釧路市DX推進ラボ（北海道）

～産学官金の連携により効率的なDX支援。企業のデジタル人材の育成にも注力～

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

④ DX支援の取組事例

DX Acceleration Local Lab
釧路市DX推進ラボ

支援対象の企業情報

企業名	A社（情報通信業）	
規模	資本金3,000万円	従業員80名
特徴	地域に広がった情報を発信する企業	

支援のイメージ



課題の洗い出し

- デジタル化・DXの必要性は分かっているものの、何から着手したら良いか分からず、社内で推進できなかった。
- 経営者と社内担当者が考える課題のほか、ヒアリングを深掘りすることで新たな課題も出てきた。

DX支援の内容

釧路市DX推進ラボに参画する支援機関が得意分野を持ち寄り、A社のDXを支援。釧路地域DX推進協会は、当ラボの中心組織として案件の全体管理を行う。

① 専門家（中小企業診断士）

デジタル化・DXの専門家として、経営戦略やデジタル戦略を総合的に支援。

② 地域信用金庫

設備投資等に向けた支援メニューの情報提供や補助金等の申請支援を実施。

DX支援による効果

A社（企業）

- バックオフィスの改善により、**業務効率と作業時間減が見込まれる。**
- 情報のデータ化により、マーケティング活用への可能性が見出された。
- 当初想定していた課題の他に、**新たな課題の気付きを得ることができた。**

—釧路市DX推進ラボ（支援機関）—

- 伴走支援の取組成果が蓄積され、今後の支援に活かすことができる。**

Point！

地域企業と信頼関係にある金融機関の法人担当者が参画することで、企業との対話がスムーズに。

今後のDX支援

本件は取組中であり、ツール選定やデジタル導入計画の立案まで、引き続き支援を実施予定。

釧路市DX推進ラボ（北海道）

～産学官金の連携により効率的なDX支援。企業のデジタル人材の育成にも注力～

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



地方都市においては、中小企業のDX推進を実践的に支援できる人材が圧倒的に不足しているのが現状です。このような状況を開拓するには、地域のITベンダー、金融機関、商工会議所さらには士業といった支援機関が相互連携し、支援者の育成と実践的な伴走支援の強化に取り組むことが重要であると考えております。

特に、支援者自身がDXの本質を理解し、企業に即したアプローチを取れるようになることが重要で、そのためには、まずは地域内の支援機関が連携し、継続的な情報共有や人材育成を進めていくことが重要と考えます。

地域DX推進ラボ

茨城県DX推進ラボ（茨城県）



茨城県DX推進ラボ（茨城県）

～ 県内企業のDXに向けて推進レベルに応じた支援メニューを用意。企業のステップアップを伴走支援～

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

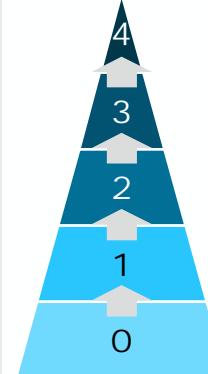
- **2016年7月**
地方版IoT推進ラボとして経済産業省及びIPAの認定を受ける
- **2016年～2018年**
IoT等自動化技術導入促進事業として、IoTの導入促進（相談窓口の設置、企業訪問、専門家派遣など）、人材育成、普及促進（セミナー、先進事例視察）を実施
- **2019年～2022年**
次世代技術活用ビジネスイノベーション創出事業として、産業支援機関等と情報共有や意見交換を実施
- **2022年**
AI・ビジネスモデル研究会でDX支援を実施
- **2023年4月**
地域DX推進ラボとして経済産業省及びIPAの認定を受ける

支援実績

DX推進レベルに応じた支援内容を揃え、県内中小企業に対して経営者の「気づき」から「企業のDX」までのステップを伴走型で支援。

当ラボ構成機関の強みを活かし、県内企業に寄り添いながら1ステップずつ課題を解決しており、2023年度では77社のDX支援を実施。

伴走支援の流れ



DX推進レベル

企業のDX

新規ビジネスの創出

業務の改革

デジタル技術導入

構成機関による 伴走支援

DX計画の作成

経営者に「学び」 を与える

支援内容周知、デジタル技術紹介

経営者に 「気づき」を与える

DX成功事例紹介、DXの必要性説明

主な支援内容

ラボ内の支援体制

構成機関の支援内容を集約し見える化することで、県内企業が自社のDX推進レベルに応じた支援を活用しやすい情報発信に取り組む。

茨城県DX推進ラボ（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ 県内企業のDXに向けて推進レベルに応じた支援メニューを用意。企業のステップアップを伴走支援～

① DX支援への考え方・全体像



-
- DX支援の目指す姿**
- ▶ 県内企業が、デジタル技術の活用を通じた競争優位性を高めていくよう、専門人材の配置や企業間の人的ネットワーク等の構成機関が持つ強みをラボによる連携で強化し、情報共有や伴走支援を実施する。
 - ▶ また、毎年のKPIとしてDX支援事業への参画600人、伴走支援件数60社、支援企業における経済産業省の「DX認定」「DXセレクション」選定2社を掲げる。
- DX支援の今後の活動方針**
- ▶ 茨城県DX推進ラボの知名度の向上や、企業が自社のステージに応じた支援メニューを活用できるよう、ポータルサイトなどを活用した広報を強化する。
 - ▶ また、優れた事例の横展開を図るため、セミナー等によって情報共有するとともに、企業の「DX認定」や「DXセレクション」への選定を念頭に置きながら活動する。
- DX支援の苦労と乗り越え方**
- ▶ デジタル化とDXの区別がついていない企業が多い。セミナーや伴走支援の際には、単なるITシステムやツール導入による業務効率化（デジタル化）ではなく、データとデジタル技術を活用し企業の事業価値を変革し、競争優位性を確立させること（DX）を見据えるよう、理解・意識の改革に取り組む。
- DX支援に取り組むきっかけ**
- ▶ 茨城県内ではデジタル技術を導入し生産性を向上させたいという要望が多いものの、デジタル化やDXについて取り組んでいない企業が70%近く存在する。これらの段階にいる企業に対して「気づき」や「学び」の機会を提供すべく、DX支援を実施。

茨城県DX推進ラボ（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ 県内企業のDXに向けて推進レベルに応じた支援メニューを用意。企業のステップアップを伴走支援～

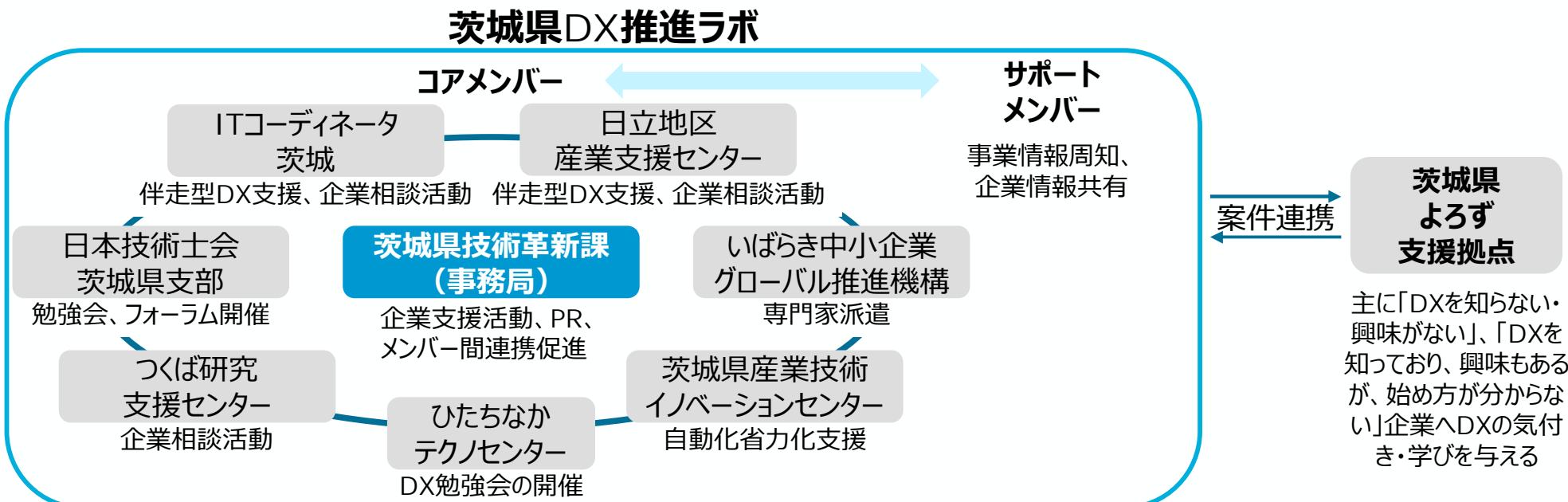
② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

茨城県DX推進ラボは、コアメンバーとサポートメンバーで構成。コアメンバーは主に伴走型DX支援や企業相談活動、サポートメンバーは主に事業情報周知や企業情報共有を行う。企業の経営課題の解決のため各構成機関が得意分野を持ち寄り、専門家派遣やDX関連勉強会の開催などDX推進レベルに応じた支援を実施。

また、茨城県よろず支援拠点と連携。主に「DXを知らない・興味がない」、「DXを知っており、興味もあるが、始め方が分からぬ」企業に対してDXの気付き・学びを与えていた。



【茨城県DX推進ラボの構成機関】（以下、コアメンバー） 茨城県技術革新課、茨城県産業技術イノベーションセンター、ITコーディネータ茨城、いばらき中小企業グローバル推進機構、つくば研究支援センター、日立地区産業支援センター、ひたちなかテクノセンター、日本技術士会茨城県支部 / （以下、サポートメンバー） 茨城産業人クラブ、茨城県情報サービス産業協会ひたちなかIT企業協議会、茨城大学、筑波大学、産業技術総合研究所、常陽銀行、筑波銀行 / 【その他連携先】茨城県よろず支援拠点

茨城県DX推進ラボ（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ 県内企業のDXに向けて推進レベルに応じた支援メニューを用意。企業のステップアップを伴走支援～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 各構成機関は従来より地域企業のDX支援に取り組んでおり、独自の支援メニューも揃えていた。連携することで**企業の現状に合った切れ目のない支援をより広く提供できる**と考えた。

(3) 連携の目指す姿

- それぞれの支援機関が持つ強みを生かし、当ラボの**構成機関全体で支援メニューを遂行**することで地域企業のDXを支援。
- また、急速に変化する企業を取り巻く環境に合わせて、**構成機関の意見を持ち寄りながら支援メニューの拡充**を図る。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- 構成機関同士で、お互いが実施している支援を把握することが困難であった。
- 構成機関の実施する支援の対象者や実施時期などの情報を事務局が集約し、見える化を実施することで改善していった。

茨城県DX推進ラボ（茨城県）

～ 県内企業のDXに向けて推進レベルに応じた支援メニューを用意。企業のステップアップを伴走支援～

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ



③ DX支援人材の在り方

特に重要と捉えている要素

マインドセット

- 顧客支援への思い、顧客・ユーザーへの共感

- 地域経済を持続的に発展させるため、支援先との信頼関係を構築し、成長を見守り続ける

スキルセット

- デジタルスキル

- デジタル化・DXの違いを正しく認識し、企業に伝える

- コンサルティングスキル

- 支援した実体験をもとに説得力のあるコンサルティングをする能力

コミュニティ内で提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

茨城県DX推進ラボの構成機関に対する取組

- 普及啓発セミナーの開催
- DX推進セミナーとして経済産業省の「DX認定」、「DXセレクション」勉強会を開催



DX推進セミナーの様子（2024年11月28日開催）

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

当ラボ構成機関と県内企業がDXに関する知見を深めるためのセミナーや、構成機関向けのDX支援勉強会を開催。普及啓発セミナーには延べ51名、DX認定・DXセレクション勉強会には13名に参加いただいている。



DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

構成機関内で同じ目標を共有・浸透させるためには、時間が必要であり、引き続き勉強会等を実施していく。

茨城県DX推進ラボ（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ 県内企業のDXに向けて推進レベルに応じた支援メニューを用意。企業のステップアップを伴走支援～

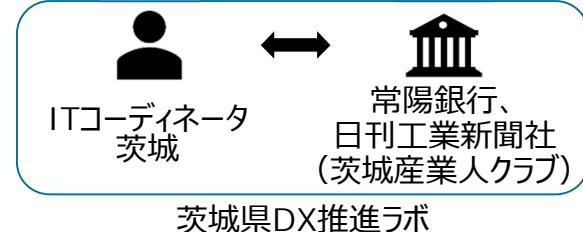
④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	株式会社諸岡（機器メーカー）	
規模	資本金1億円	従業員253名（2024年4月時点）
特徴	建設機械、土木機械、環境機器、農業機械などの製造販売	

支援のイメージ



茨城県DX推進ラボ

課題の洗い出し

- 顧客視点で競争上優位性があるサービスを提供するための理想の生産方式が必要だった。（DXに向けた課題）
- 理想の生産方式を実現させるためには在庫の不一致や製造作業の無駄などの日常作業において課題があった。（デジタライゼーションの課題）
- DXを推進するための考え方を持った人材が不足していた。（DX人材・文化の課題）

Point！

DXの本質を理解できるようDX勉強会を定期的に開催。DX推進後の理想の姿をイメージしプロジェクトメンバーで共有している。

DX支援の内容

① 常陽銀行/日刊工業新聞社

常陽銀行主催のDXセミナーを受講した諸岡から、日刊工業新聞社がDX推進に関して相談を受けてITコーディネータ茨城を紹介。

② ITコーディネータ茨城

- 経営幹部にてDX推進計画を策定。
- DXの前のデジタライゼーションとして在庫管理、受払い管理を強化。
- DX推進のための生産方式の変更、スマートファクトリー構築を実施。
- 概ね月1回、DXの取組の進捗確認を実施し運営支援を行う。

DX支援による効果

諸岡（企業）

- デジタライゼーションの効果として、**在庫管理の精度向上、製造手戻り作業の減少**を実現した。
- プロジェクトメンバーが**顧客視点や目標達成型アプローチなどの意識が醸成**されてきている。
- 今後、DXの効果として**競争上優位性が確立したビジネス成果が期待**できる。

茨城県DX推進ラボ（支援機関）

- DX支援ノウハウの蓄積**が期待できる。

今後のDX支援

引き続き、概ね月1回、DXの取組の進捗確認を継続的に実施する。

茨城県DX推進ラボ（茨城県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ 県内企業のDXに向けて推進レベルに応じた支援メニューを用意。企業のステップアップを伴走支援～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



茨城県DX推進ラボでは、茨城県内の企業がデジタル技術活用を通じて事業を変革し、競争優位性を高めることができますように、構成機関間での支援情報の共有等といった連携を通してDXの推進に取り組んでおります。

これからもDX推進を目指す企業に、より良い支援・情報をご提供するため、皆様と手携手えてDX支援に取り組んでまいります。

地域DX推進ラボ

埼玉県DX推進支援ネットワーク（埼玉県）



埼玉県DX推進支援ネットワーク（埼玉県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ DX支援の専門家やDXパートナー企業と密に連携しながら県内中小企業のDXを推進～

① DX支援への考え方・全体像

DX支援の沿革

- 2021年10月 県内中小企業のDXを推進するため、「埼玉県DX推進支援ネットワーク」を立ち上げ
- 2023年4月 経済産業省及びIPAから地域DX推進ラボとして認定
- 2024年4月 DX支援の専門家であるDXコンシェルジュの体制強化。初步から業務・組織変革まで、企業のデジタル化ステージに応じた支援を開始

DX支援の組織体制



支援実績

埼玉県DX推進支援ネットワークには27団体が参画しており、それぞれ提供していたサービスを一本化。事務局に相談窓口を設置し、DX支援の専門家であるDXが3タイプの支援メニューにより県内中小企業のDX実現を支援。

2024年度の相談件数はオーダーメイドタイプが15件、マッチングタイプと商業タイプはそれぞれ150件以上であり、年々増加の傾向。マッチングタイプの相談のうち約半数は埼玉DXパートナー企業（マッチング先として登録された国内ITベンダーなど）とのマッチングを利用している。

主な支援メニュー

- 1 オーダー メイドタイプ 伴走支援によるDX推進計画の策定、経営分析、DX活用技術相談
- 2 マッチング タイプ DX相談全般、システム導入支援、埼玉DXパートナー企業とのマッチング
- 3 商業タイプ 商業・サービス産業向けデジタル活用相談（キャッシュレス決済、HP活用など）

ラボ内の支援体制

当ネットワークの事務局である埼玉県産業振興公社は9名体制、DXコンシェルジュは9名体制で県内企業のDXを支援。



埼玉県DX推進支援ネットワーク（埼玉県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ DX支援の専門家やDXパートナー企業と密に連携しながら県内中小企業のDXを推進～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 埼玉県DX推進ネットワークの構成機関同士が連携を深め、相談対応・セミナー開催・人材育成・取組事例の展開を通じて、更なるDX支援ニーズの掘り起こしを図り、ワンチームで支援する。

DX支援の今後の活動方針

- 当ネットワークのポータルサイトによる各種支援情報の発信、企業のデジタル化ステージに応じた課題整理からDX計画立案までの支援、DX推進の優良事例を選定する「埼玉DX大賞」「埼玉DXファーストステップ企業」による事例展開等により、DX支援の取組を更にブラッシュアップしていく。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 地域の各支援機関が、中小企業のDX推進に関連するサービスを提供していたが、県内中小企業にとって、どのようなサービスがあって、どのように活用すべきか判断しにくい状況にあった。
- 埼玉県DX推進支援ネットワークを立ち上げ、それぞれのサービスを一元化。支援窓口の設置より、県内中小企業からの相談が増えると共にDX支援の効率化も図ることができた。

DX支援に取り組むきっかけ

- 人口減少・超少子高齢社会の到来、目まぐるしく変化する経営環境や顧客ニーズに中小企業が対応していくためには、事業変革を進めるDXが不可欠。そこで、県内中小企業に対するDX推進のための支援メニューを構築した。

埼玉県DX推進支援ネットワーク（埼玉県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ DX支援の専門家やDXパートナー企業と密に連携しながら県内中小企業のDXを推進～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像

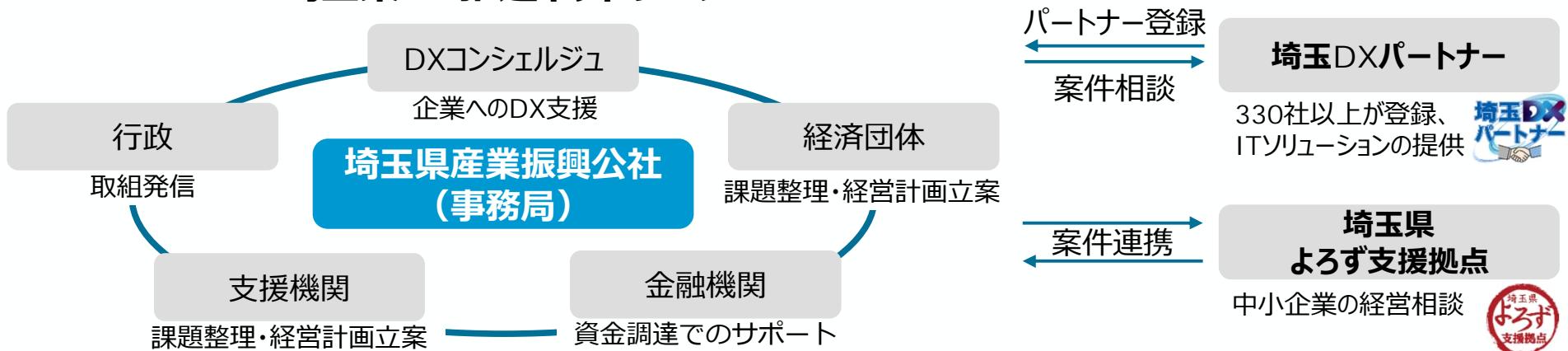


連携の概要

埼玉県DX推進支援ネットワークは、国や県、経済団体、金融機関、支援機関等の27団体で構成。相談窓口を設置し、各構成機関が専門とする分野で埼玉県内中小企業のDXを支援。また、埼玉県内中小企業をIT分野から支援する「埼玉DXパートナー」には330社以上の県内外のITベンダーが登録しており、企業の課題に合ったITソリューションを提供。

また、「埼玉県よろず支援拠点」（事務局：埼玉県産業振興公社内に設置）とも連携し、中小企業のDX推進ニーズを掘り起こしなど、必要な支援を行う。

埼玉県DX推進ネットワーク



構成機関

埼玉県産業振興公社（事務局） / (以下、行政) 関東総合通信局、関東財務局、関東経済産業局、埼玉県、さいたま市、川越市、川口市、越谷市 / (以下、経済団体) 埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、埼玉中小企業家同友会 / (以下、支援機関) 中小企業基盤整備機構、埼玉県中小企業診断協会、情報処理推進機構、埼玉県情報サービス産業協会、埼玉ITコーディネータ、さいたま市産業創造財団 / (以下、金融機関) 埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、埼玉県信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、飯能信用金庫

埼玉県DX推進支援ネットワーク（埼玉県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ DX支援の専門家やDXパートナー企業と密に連携しながら県内中小企業のDXを推進～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- ▶ 埼玉県内企業のDXを推進するため、**企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関や経済団体、行政と連携。**
- ▶ 「何から始めたらよいか分からない」、「どこに相談すればよいか分からない」との県内中小企業の悩みに応えるため、**ワンストップで相談が可能な当ネットワークを構築**。具体的なソリューションを企業に提案するため、「埼玉DXパートナー制度」も導入。

(3) 連携の目指す姿

- ▶ 各支援機関の支援体制の裾野を拡大し、**企業のデジタル化ステージに応じた、きめ細やかな支援活動を関係機関一体となって展開**する。
- ▶ 経済団体、金融機関、行政、支援機関の各々の強みを活かし、**ワンチーム支援体制を構築**する。
- ▶ 事務局である埼玉県産業振興公社の各部署や埼玉DXパートナーであるITベンダーとも連携し、企業の多様なニーズに応じた支援を実施する。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- ▶ 当初は相談件数が少なかったが、**地道な事業周知や支援事例の展開により少しずつ認知度を向上させ、相談・マッチングの増加に繋げた。**
- ▶ 年4回の構成機関による会議や共催セミナー等を通じて連携の強化を目指した。
- ▶ マッチング提案に関するフィードバックや提案実績に応じて認定する「**埼玉DXゴールドパートナー制度**」を導入し、ITベンダーへのメリット創出を図った。

埼玉県DX推進支援ネットワーク（埼玉県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ DX支援の専門家やDXパートナー企業と密に連携しながら県内中小企業のDXを推進～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

- 変化への適応
 - 支援者自身が「変化を前向きに捉え、変革をリードする」意識を持つ

スキル
セット

- 顧客・ユーザーへの共感
 - 単なるデジタルツール導入ではなく、「企業の課題解決」に着眼し、企業の状況や課題に向き合う

- コンサルティングスキル
 - 企業の業務フローや経営課題を的確に把握する
- デジタルスキル
 - 最新技術を理解し、課題解決のための有効なソリューションを提案する

コミュニティ内に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

ケース・実践・フィールドワーク

埼玉県DX推進支援ネットワークの構成機関に対する取組

- 業種別のDX事例や最新IT技術等を紹介する動画を公開。
- DX支援ノウハウの講習動画を公開。
- 年4回会議を開催。最新の取組内容や動向を共有。
- セミナーや意見交換を設け、特定テーマへの理解を深める。

DX支援人材を評価する仕組み

- 支援事例のフィードバックを通じ、よりDX推進に資する支援となるよう意見交換を重ねることで、DX支援人材の品質向上を図っている。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

相談窓口には、DXコンシェルジュが9名、中小企業診断士が6名、ITコーディネータが5名在籍。なお、当ネットワークの事務局である埼玉県産業振興公社の担当職員に対してはITパスポートの取得を推奨している。

DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

より多くの支援ニーズに対応していくため、効果的・効率的な業務運営による支援窓口の機能強化が不可欠である。そこで、DXコンシェルジュと埼玉県産業振興公社職員の双方が、情報共有の促進、企業訪問による支援ニーズの把握、ネットワーク構成機関主催のセミナーへの参加、新たな取組のアイディア出しを実施するなど、日々奮闘している。

埼玉県DX推進支援ネットワーク（埼玉県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ DX支援の専門家やDXパートナー企業と密に連携しながら県内中小企業のDXを推進～

④ DX支援の取組事例

支援対象の企業情報

企業名	A社（臨床検査業）	
規模	資本金2,000万円	従業員150名
特徴	最新の検査機器と高度な技術を活用し、迅速かつ的確な検査結果を提供	

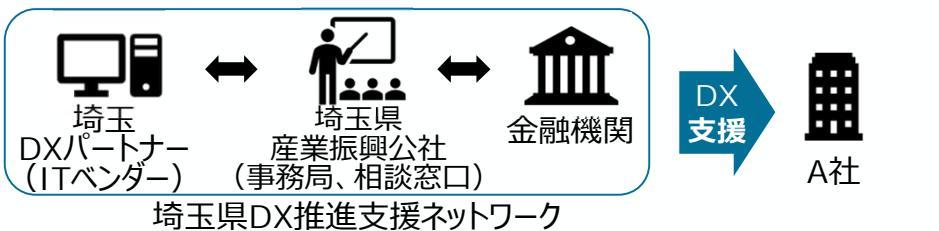
課題の洗い出し

- 検査結果の通知の大半をFAXや郵送で送付しており、リアルタイムでの通知ができていなかった。
- 電子メールの閲覧権限の管理や機密性確保に課題認識があった。

Point！

埼玉DXパートナーに登録されている全てのITベンダーに対し、相談企業名を伏せてソリューション提案を依頼することにより、企業の需要に合致したソリューションを提供できる。

支援のイメージ



DX支援の内容

- 金融機関**
DXセミナーを主催しA社との繋がりを持ち、相談窓口を紹介。
- 埼玉県産業振興公社（相談窓口）**
DXコンシェルジュと相談しながら、A社の課題整理・対応検討を実施。要件をまとめ、埼玉DXパートナーに提案依頼を実施。
- 埼玉DXパートナー（ITベンダー）、埼玉県産業振興公社（事務局）**
17社の埼玉DXパートナーから提案を受け、事務局を通してA社へ提供。面談を通じてA社に合ったソリューションを1社選定し、試行・運用を実施。

DX支援による効果

A社（企業）

- 検査結果通知のリアルタイム化により顧客満足度（CS）が向上した。
- FAXや郵送といったアナログ業務を削減し業務効率化を実現した。

埼玉県DX推進支援ネットワーク（支援機関）

- 金融機関と事務局の連携により支援を行った実績を積み上げることができた。

埼玉県DX推進支援ネットワーク（埼玉県）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～ DX支援の専門家やDXパートナー企業と密に連携しながら県内中小企業のDXを推進～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



埼玉県DX推進支援ネットワークは、県内企業のDX推進を支援するために、国・県・市・経済団体・金融機関・支援機関など27の団体が連携するプラットフォームです。当ネットワークでは、無料相談窓口の運営、専門家派遣、セミナー・研修の開催、補助金・助成金情報の提供などを通じて、企業のデジタル化・DX推進をサポートしています。

単にデジタルツールを導入するのではなく1社ごとに寄り添い、課題整理や経営戦略の立案をサポートし、それに基づく解決策として適切にデジタルツール活用を提案するよう努めております。県内企業が抱える課題へのソリューションを提案する「埼玉DXパートナー制度」は、複数の提案から県内企業が選択できる本ネットワーク独自の仕組みとなっています。令和6年度からは業務・組織改革まで踏み込んだ伴走型支援を取り入れるなど、支援の幅を広げております。取組事例の展開・事業の周知に当たっては、県内ののみならず県外の支援機関の皆様との連携も図っております。

当ネットワークの取組が、支援機関の皆様のお役に立っていただければ、大変光栄です。
中小企業の皆様の更なるDX推進に向け、ともに邁進してまいりましょう。

詳細やお問い合わせは、埼玉県DX推進支援ネットワークのWEBサイトをご覧ください。
<https://www.saitamadx.com/>

地域DX推進ラボ

堺DX推進ラボ（大阪府）

 堀DX推進ラボ

堺DX推進ラボ（大阪府）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～「堺DX診断」ツールを起点に、地域ぐるみで企業のデジタル化・DXを支援する体制を構築～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の沿革

- 2019年4月 市内企業のスマートものづくりの支援を開始
- 2021年5月 スマートものづくりに限定せず、広くデジタル化への支援を開始
- 2022年2月 堺産業戦略に「市内全企業を対象としたDX推進」に取り組むことを明記
- 2023年7月 堺市産業振興センターにて「堺DX診断」を構築しサービスを開始
- 2023年10月 地域DX推進ラボとして経済産業省及びIPAの認定を受ける

支援実績

2023年7月に**自社のデジタル経営の推進状況を把握できる「堺DX診断」**を構築。「堺DX診断」を起点として市内の支援機関同士で得意分野を持ち寄り、**地域ぐるみでデジタル化・DXを推進**。

2025年1月時点で17機関（事務局の堺市含む）が堺DX推進ラボに参画。「堺DX診断」の利用数は2025年2月時点で約1,600件と、市内企業に広く浸透。

事業イメージ

1 DXの普及啓発・現状認識

- ・堺DX診断
- ・セミナー/ワークショップ
- ・参画機関連携による機運醸成 等

2 DX推進に係る個別支援

- ・コンサルティング支援
- ・DX推進計画策定支援
- ・ベンダーマッチング
- ・デジタルツール導入経費支援 など

ラボ内の支援体制

当ラボの事務局である堺市DX推進チームは4名体制。中小企業診断士1名のほか、IT未経験の職員がITパスポート取得等によりリテラシーを獲得し、企業と支援機関の橋渡しを行う。

堺DX推進ラボ（大阪府）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～「堺DX診断」ツールを起点に、地域ぐるみで企業のデジタル化・DXを支援する体制を構築～

① DX支援への考え方・全体像



DX支援の目指す姿

- 市内企業のデジタル化・DXに資する施策を継続的に実施し、行政のみの取組に留まらず、支援機関同士の連携を活かした地域ぐるみでの取組を実施する。
- DX支援により市内企業のポテンシャルを引き出し、地域全体の生産性・付加価値を高める。

DX支援の今後の活動方針

- 堀DX推進ラボの繋がりを活かして、経済産業省の「DX認定」や「DXセレクション」に挑戦する企業の掘り起こしと磨き上げを実施していきたい。
- ワークショップや伴走支援等を通じた“Xを起点としたDX支援”によりDX成功企業を創出すべく、令和7年度から「堺市DX新規事業創出業務」をラボ参画機関と連携して実施予定。

DX支援の苦労と乗り越え方

- 市内企業のDX支援ニーズの掘り起こしが困難だった。企業の経営課題・DXニーズの把握のためのコミュニケーションツールとして「堺DX診断」を構築。事業者及び支援機関に広く活用いただき、DX支援ニーズを掘り起した。
- また、収集・蓄積したデータを施策立案に活用することでニーズに則した支援メニューを充実できた。

DX支援に取り組むきっかけ

- “事業環境を整備し地域経済を底上げする”ことを戦略の一つとし、その実現手段として「市内全企業を対象としたDX推進」の重要性を認識。堺市基本計画2025の実現に向けた産業政策の方向性として「堺産業戦略」を公表し、取組を開始。

堺DX推進ラボ（大阪府）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～「堺DX診断」ツールを起点に、地域ぐるみで企業のデジタル化・DXを支援する体制を構築～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



連携の概要

堺DX推進ラボの構成機関同士が連携し、「**堺DX診断**」を共通ツールとして地域企業のデジタル化・DXを支援。

また、DX推進支援施策の情報共有や個別相談会・セミナーなどのイベントを構成機関が共同で開催するなど、各々の強みを持ち寄りながら活動している。

堺市は、堺DX推進ラボの事務局として**構成機関のハブ**となり積極的に情報共有を行っている。

堺DX推進ラボ

DX推進チーム
4名

堺市（事務局）

- 構成機関連携促進
- 堺DX診断の周知、実施
- 補助金等による支援

各機関の企業支援担当
1~2名

公的支援機関

- 専門家派遣
- DX推進計画策定支援
- ベンダーマッチング
- 堺DX診断の実施

金融機関

- 融資等の金融支援
- コンサルティング支援
- 堺DX診断の実施

各機関の営業本部担当及び
堺市内支店の営業担当

IT企業

- デジタルツールの提案、導入支援
- 堺DX診断の周知

各社のDX推進部門担当
2~4名

教育機関

- 専門分野での助言
- 共創の場の提供



構成機関

堺市（事務局） / (以下、金融機関) 池田泉州銀行、大阪信用金庫、大阪シティ信用金庫、関西みらい銀行、紀陽銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、みらいリーナルパートナーズ、大阪信用保証協会 / (以下、公的支援機関) 堀市産業振興センター、堺商工会議所、堺納税協会、さかい新事業創造センター（S-Cube） / (以下、IT企業) NTT西日本、シャープ / (以下、教育機関) 大阪公立大学スーパーシティ研究センター

堺DX推進ラボ（大阪府）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～「堺DX診断」ツールを起点に、地域ぐるみで企業のデジタル化・DXを支援する体制を構築～

② 支援機関同士の連携の考え方・全体像



(1) 連携のきっかけ・ねらい

- 堺市のデジタル化・DX推進施策の展開には**地域企業と多く接点を持つ地域金融機関等が重要なプレイヤー**であると気付き、連携の提案を実施。
- 各支援機関が「堺DX診断」を支援メニューとして活用するとともに、堺市が補助金等の施策でバックアップし、堺市のDX推進施策を最大限に活用しながら、**市内企業の課題把握～ソリューション提供までワンストップで支援できる**と考えた。

(3) 連携の目指す姿

- 各支援機関が「堺DX診断」を共通のコミュニケーションツールとして活用し、市内企業に更に広く浸透させる。
- 「堺DX診断」の活用が拡大するほど**情報が標準化され、支援機関同士の共通言語**となることで、よりシームレスな連携を目指す。

(2) 連携の苦労と乗り越え方

- **支援機関ごとに営業範囲・支援範囲が異なる**ため、堺市内の企業だけを対象とした支援施策の周知等において、連携方法の調整が難しい場面があった。
- **支援機関の本部だけでなく、支店等の現場の方にも協力・連携していただけるように働きかけること**によって乗り越えた。

堺DX推進ラボ（大阪府）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～「堺DX診断」ツールを起点に、地域ぐるみで企業のデジタル化・DXを支援する体制を構築～

③ DX支援人材の在り方



特に重要と捉えている要素

マインド
セット

- デジタル活用への強い信念
 - 地域産業の持続的発展のためには、デジタル化・DXの推進が必要である、という共通認識

スキル
セット

- コラボレーション
 - 他の支援機関のことをよく知り、自身の思いや構想をしっかり伝える熱意

- パーソナルスキル、デジタルスキル
 - DX推進支援について協議できるレベルの知識と理解力

- コンサルティングスキル
 - 柔軟な発想力と、その考えを相手に伝える説明力

コミュニティ内に提供するDX支援人材の育成プログラム

座学

堺DX推進ラボの構成機関に対する取組

- DX関連施策の勉強会や経済産業省の「DX支援ガイドンス」を活用した研修を実施し、基礎知識を蓄積。

ケース・実践・フィールドワーク

- 令和7年度「堺市DX新規事業創出業務」へ当ラボの構成機関も参加し、実践型でDX支援手法を学ぶ仕組みを実施予定。

DX支援人材を評価する仕組み

- ITパスポートやITストラテジストなどのIT関連資格について取得奨励制度を設ける金融機関もあるが、評価制度の内容は参画機関ごとに異なる。

現状のDX支援人材の育成プログラム提供状況（2025年3月末時点）

複数の堺DX推進ラボの参画機関より**具体的な支援手法が知りたいという要望を受けており、ケース・実践・フィールドワークの機会提供**として、令和7年度から「堺市DX新規事業創出業務」を実施予定。



DX支援人材育成を提供するに当たっての苦労

座学によるDX支援人材育成を実施している支援機関は多いものの、実務的な支援のケース・実践・フィールドワークの機会は得難いとの声が多くあった。ラボや行政としてケース・実践・フィールドワークといった機会をどのように提供できるのか、の検討に苦労した。

堺DX推進ラボ（大阪府）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～「堺DX診断」ツールを起点に、地域ぐるみで企業のデジタル化・DXを支援する体制を構築～

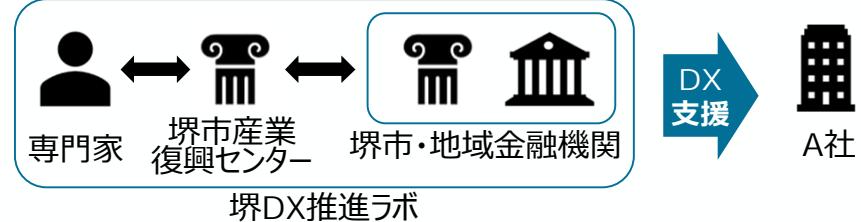
④ DX支援の取組事例



支援対象の企業情報

企業名	A社（建設業）	
規模	資本金500万円	従業員4名
特徴	大工の技術×最新テクノロジーで住宅（新築・リフォーム・リノベーション）の設計・施工・販売を行う	

支援のイメージ



課題の洗い出し

「堺DX診断」ツールを用いて現状把握、課題共有を実施。加えて、ヒアリングを行い、下記の課題が浮き彫りになった。

▶ 精緻かつ早い見積もりができず技術やノウハウとは別の部分で顧客を取りこぼしていた。

Point！

個別相談会の事前に支店行員向け勉強会を実施。DX支援の知識を持った上で企業へアプローチいただき、本質的な支援に繋がった。

Point！

堺市産業振興センター内に設置した産業DX支援センターの活用により、専門家ともスムーズに連携できた。

DX支援の内容

① 堀市、地域金融機関

堺市が調整役となり、金融機関の支店にて個別相談会を実施。A社に参加いただき、「堺DX診断」を用いて課題をキャッチ。

② 堀市産業振興センター

DXコーディネーターが課題を整理し、専門知識を有する専門家に繋ぐ。

③ 専門家（堺市産業振興センター内の産業DX支援センター）

6回に渡る無料コンサルティングを通じ、業務改革のためのソフトウェア（CADソフトと連動し、パースデザインから積算まで一括管理できるソフトウェア）を導入。

DX支援による効果

A社（企業）

- ▶ 漠然としていた課題が具体化し、**今後も相談できる場や相談相手を獲得**できた。
- ▶ ソフトウェア導入に際し、堺市の補助金を活用でき、**無理のない計画**を立てられた。

堺DX推進ラボ（支援機関）

- ▶ 【堺市】**補助金活用先を掘り起こすことができた。**
- ▶ 【地域金融機関】顧客の課題解決により**地域でのプレゼンスが向上**した。
- ▶ 【堺市産業振興センター】**事業者との接点を創出**できた。

堺DX推進ラボ（大阪府）

支援機関カテゴリ
地域DX推進ラボ

～「堺DX診断」ツールを起点に、地域ぐるみで企業のデジタル化・DXを支援する体制を構築～

⑤ 支援機関に向けたメッセージ



多くの支援機関で既にそれぞれのDX推進支援をされていますが、支援機関同士のネットワーク等が形成されていない場合が多くあります。こうした場合、公的な機関、特にその地域の自治体が連携を呼び掛け、つながりを生み出すことで、地域ぐるみで面的な支援ができるようになると思います。

一方で、支援機関同士が競合関係になる場合（例：営業エリアの重複する金融機関同士）や、そもそも連携にメリットを見いだせない場合もあります。その際は、ハブとなる地域の自治体が間に入り、競争領域ではなく協調領域で連携できるように調整したり、自治体自身の予算を活用して支援先の企業だけでなく参画機関にとってもメリットのある取組を実施する必要があると思います。

自治体が事務局（ハブ）であること、金融機関が参画機関のボリュームゾーンであること、産学官金のプレイヤーがまんべんなく参画していること等を特徴とする「堺DX推進ラボ」の取組が、皆様の参考になりましたら幸いです。